

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

青森県

市区町村名 ページ

青森市	2	板柳町	42			
弘前市	4	鶴田町	44			
八戸市	6	中泊町	46			
黒石市	8	野辺地町	48			
五所川原市	10	七戸町	50			
十和田市	12	六戸町	52			
三沢市	14	横浜町	54			
むつ市	16	東北町	56			
つがる市	18	六ヶ所村	58			
平川市	20	おいらせ町	60			
平内町	22	大間町	62			
今別町	24	東通村	64			
蓬田村	26	風間浦村	66			
外ヶ浜町	28	佐井村	68			
鰺ヶ沢町	30	三戸町	70			
深浦町	32	五戸町	72			
西目屋村	34	田子町	74			
藤崎町	36	南部町	76			
大鰐町	38	階上町	78			
田舎館村	40	新郷村	80			

令和5年度 財務書類に関する情報①

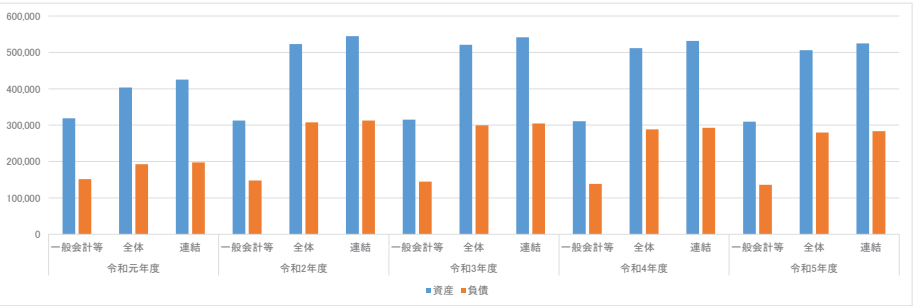
団体名 青森県青森市
団体コード 022012

人口	267,520 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,444 人
面積	824.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	68,981,617 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	79.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

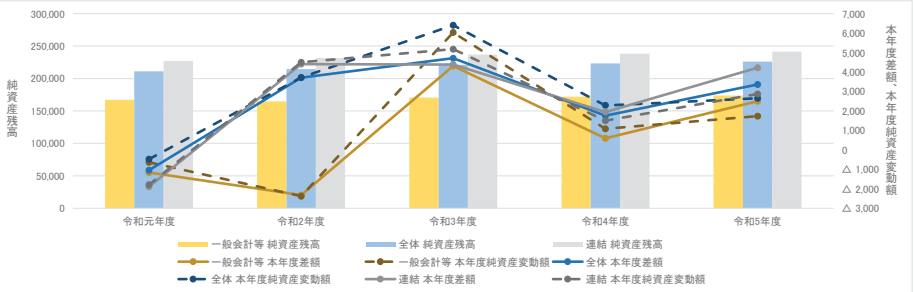
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	318,693	312,888	315,323	310,651	309,602
	負債	151,601	148,175	144,580	138,828	136,042
全体	資産	403,579	522,524	520,892	511,493	505,772
	負債	192,678	307,903	299,865	288,181	279,812
連結	資産	425,004	544,603	541,630	531,413	524,739
	負債	197,838	312,941	304,791	293,070	283,522



分析:
令和5年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,096億2百万円、全体会計で5,057億72百万円、連結会計で5,247億39百万円となっている。また、負債合計では、一般会計等で1,360億42百万円、全体会計で2,798億12百万円、連結会計で2,835億22百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,735億60百万円、全体会計で2,259億60百万円、連結会計で2,412億17百万円となっている。
一般会計等の前年度比較では、事業用資産において、青森市総合体育館、簡井小学校校舎、西中学校屋内運動場の完成に伴う建物の増、インフラ資産においては道路橋梁の新築等に伴う工作物の増があったものの、事業用建物において青森市立西中学校旧校舎の解体、有形固定資産全体において、減価償却による資産減耗があり、固定資産全体として減となっている。
また、負債の部では、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が進んでおり、前年度から約28億円の減となり、減少傾向が続いている。全体会計及び連結会計についても一般会計等と同様に資産および負債ともに減となっており、その主な要因も前述と同様となっている。

3. 純資産変動の状況

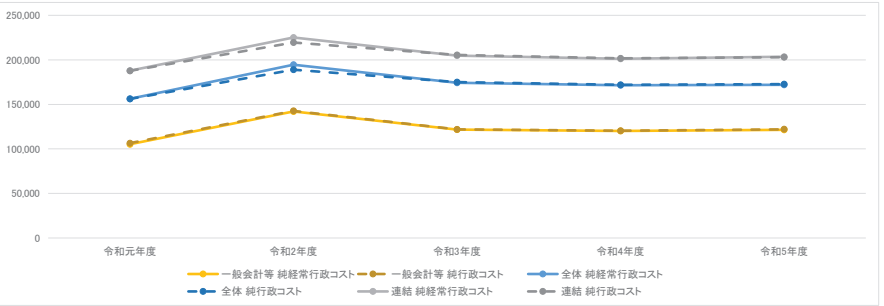
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,160	△ 2,324	4,312	591	2,500
	本年度純資産変動額	△ 842	△ 2,379	6,030	1,079	1,737
	純資産残高	167,092	164,713	170,743	171,823	173,560
全体	本年度差額	△ 1,046	3,710	4,711	1,753	3,359
	本年度純資産変動額	△ 490	3,719	6,406	2,285	2,649
	純資産残高	210,902	214,621	221,027	223,311	225,960
連結	本年度差額	△ 1,893	4,405	4,389	1,947	4,219
	本年度純資産変動額	△ 1,793	4,496	5,177	1,503	2,874
	純資産残高	227,166	231,662	236,839	238,343	241,217



分析:
純資産変動計算書における前年度比較としては、一般会計等では、前年度末純資産残高から17億37百万円増の1,735億60百万円、全体会計では前年度末から26億49百万円増の2,259億60百万円、連結会計では前年度末から28億74百万円増の2,412億17百万円となっている。
一般会計等において、純資産残高が前年度から増加した要因としては、有形固定資産の減価償却により固定資産は減となっているものの、普通交付税等の収収等収入が増したためである。

2. 行政コストの状況

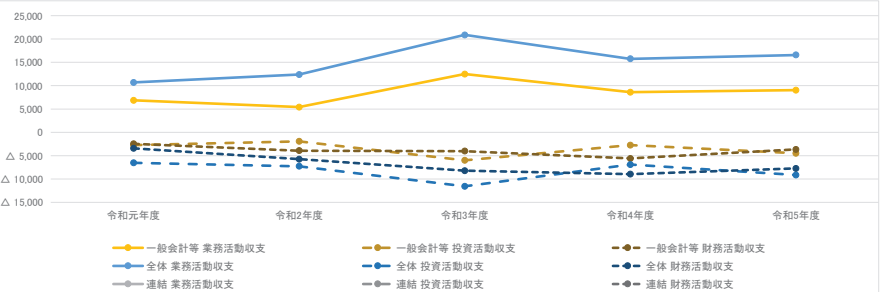
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	105,277	142,076	121,641	120,216	121,538
	純行政コスト	106,503	142,680	121,850	120,526	122,073
全体	純経常行政コスト	156,275	194,529	174,168	171,445	171,924
	純行政コスト	156,127	188,918	174,920	171,991	172,634
連結	純経常行政コスト	187,834	225,112	204,717	201,122	203,583
	純行政コスト	187,672	219,465	205,459	201,663	203,061



分析:
令和5年度における行政サービス等の提供に要した人件費や物件費などの経常費用については、一般会計等で1,249億7百万円、全体会計で2,283億53百万円、連結会計で2,620億70百万円、使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で33億69百万円、全体会計564億28百万円、連結会計584億87百万円となり、経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,215億38百万円、全体会計で1,719億24百万円、連結会計で2,035億83百万円となった。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、一般会計等で1,220億73百万円、全体会計で1,726億34百万円、連結会計で2,030億61百万円となった。
一般会計等における前年度比較では、期末・勤続手当の増、定年延長に伴う退職手当引当金の増等により、人件費が2億52百万円の増となっている。また、物件費等においては、少雪に伴う除排雪経費の減、新型コロナワクチン接種等経費の減により全体として25億76百万円の減となっている。この他、移転費用においては、生活支援商品券関連事業費の増や生活保護費等扶助費の増があり、全体として33億33百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	6,848	5,418	12,501	8,624	9,043
	投資活動収支	△ 2,739	△ 1,936	△ 5,996	△ 2,741	△ 4,466
	財務活動収支	△ 2,457	△ 3,919	△ 4,020	△ 5,581	△ 3,663
全体	業務活動収支	10,699	12,381	20,892	15,759	16,582
	投資活動収支	△ 6,529	△ 7,268	△ 11,558	△ 6,920	△ 9,116
	財務活動収支	△ 3,427	△ 5,751	△ 8,198	△ 8,956	△ 7,717
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

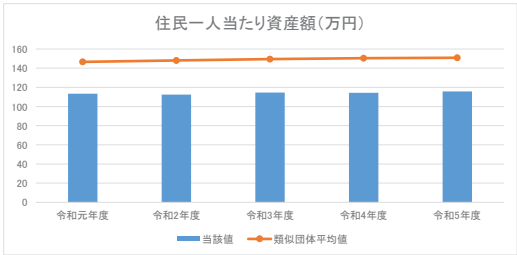


分析:
業務活動収支は、一般会計等で4億19百万円、全体会計で28億23百万円の増となったが、投資活動収支においては、一般会計等で17億25百万円、全体会計で21億96百万円の減となっている。また、財務活動収支では、一般会計等で19億18百万円、全体会計で12億39百万円の増となった。
その結果、本年度の資金収支額は、一般会計等で6億12百万円の増、全体会計では1億34百万円の減となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で64億40百万円、全体会計で125億24百万円となった。これに、歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で67億32百万円、全体会計では128億17百万円となり、一般会計等では前年から8億55百万円の増、全体会計では3億10百万円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

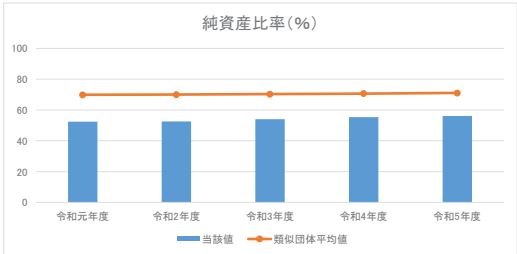
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,869,302	31,288,767	31,532,302	31,065,083	30,960,234
人口	281,232	278,446	275,099	271,544	267,520
当該値	113.3	112.4	114.6	114.4	115.7
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

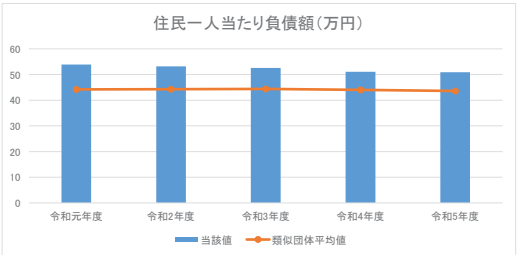
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	167,092	164,713	170,743	171,823	173,560
資産合計	318,693	312,888	315,323	310,651	309,602
当該値	52.4	52.6	54.1	55.3	56.1
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

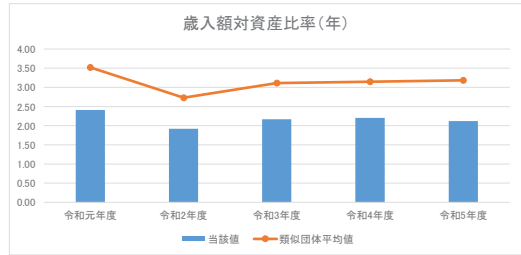
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	15,160,053	14,817,460	14,457,957	13,882,822	13,604,225
人口	281,232	278,446	275,099	271,544	267,520
当該値	53.9	53.2	52.6	51.1	50.9
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

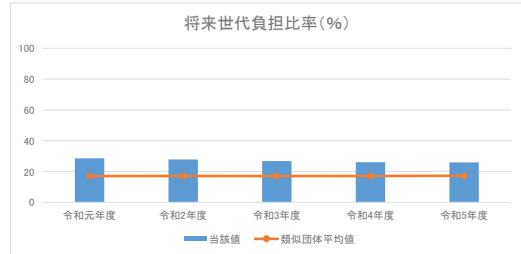
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	318,693	312,888	315,323	310,651	309,602
歳入総額	132,091	162,668	145,541	141,131	146,310
当該値	2.41	1.92	2.17	2.20	2.12
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	83,414	79,704	76,514	73,149	72,557
有形・無形固定資産合計	291,750	286,743	286,144	281,423	279,738
当該値	28.6	27.8	26.7	26.0	25.9
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

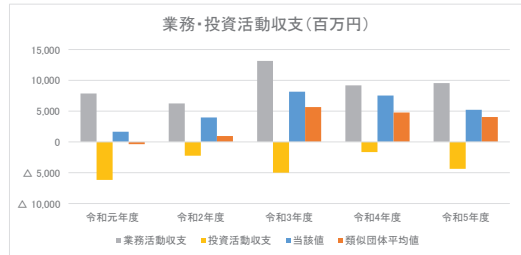
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,847	6,226	13,155	9,180	9,557
投資活動収支 ※2	△ 6,179	△ 2,252	△ 4,983	△ 1,669	△ 4,354
当該値	1,668	3,974	8,172	7,511	5,203
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

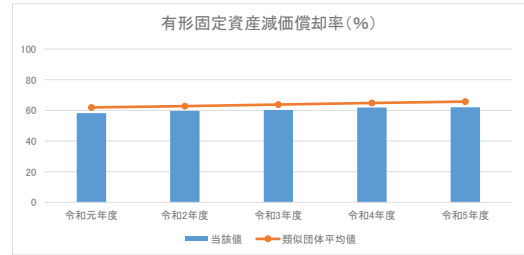
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	297,412	305,729	316,734	326,457	336,081
有形固定資産 ※1	512,207	513,308	525,611	526,986	541,978
当該値	58.1	59.6	60.3	61.9	62.0
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

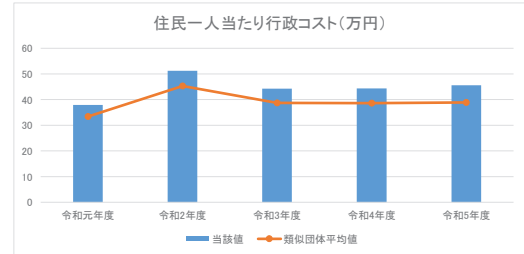
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

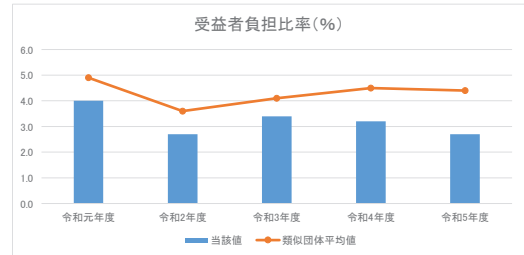
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	10,650,301	14,267,989	12,184,962	12,052,599	12,207,311
人口	281,232	278,446	275,099	271,544	267,520
当該値	37.9	51.2	44.3	44.4	45.6
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,342	3,913	4,319	3,945	3,369
経常費用	109,619	145,988	125,960	124,162	124,907
当該値	4.0	2.7	3.4	3.2	2.7
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較して大きく下回っているが、これは本市において、資産の大半を占めている建物や工作物といった有形固定資産の減価償却率が50%を超え、特に、公共施設等の老朽化が進んでいることが要因となっている。

「西中学校旧校舎」の解体、「西中学校屋内運動場」の完成など、公共施設の更新は行われているものの、依然として老朽化が進む公共施設もあることから、老朽化対策の平準化など適正管理が必要となることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回るなど、本市における将来世代の負担が高くなっている。

本市における負債の大半が地方債等であるため、将来世代負担が高い結果となっているが、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が着実に進められていることから改善傾向となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の減や除排雪経費の減があるものの、人件費や生活保護費等扶助費の増、生活支援商品券関連事業を実施したことにより、純行政コストは増加している。

また、依然として前年度と同じく類似団体平均値を上回っている状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に引き続き、類似団体平均値を上回っており、負債の大半を占めている地方債等の新規発行抑制等の効果により残高の減少しているものの、それ以上に人口減少が大きいことによるものが要因となっていると考えられる。

また、基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字だったものの、業務活動収支においては黒字であり、類似団体比較でも上回っている状況ではあるが、今後も適正な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、直接的な負担の割合は相対的に低いものとなっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

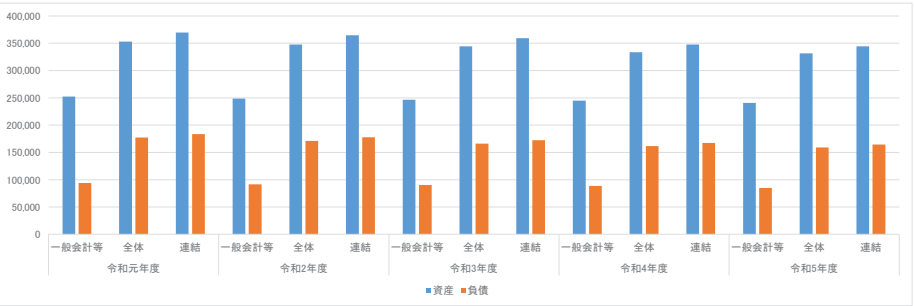
団体名 青森県弘前市
団体コード 022021

人口	161,958 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,067 人
面積	524.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,967.120 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-1	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	43.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		252,349	248,624	246,520	245,027	240,928
一般会計等	資産					
	負債	94,026	91,540	90,199	88,442	84,742
全体	資産	353,168	347,650	344,315	333,625	331,743
	負債	177,338	171,147	166,321	161,572	159,038
連結	資産	369,651	364,751	359,468	347,579	344,502
	負債	183,553	177,716	172,465	167,303	164,407



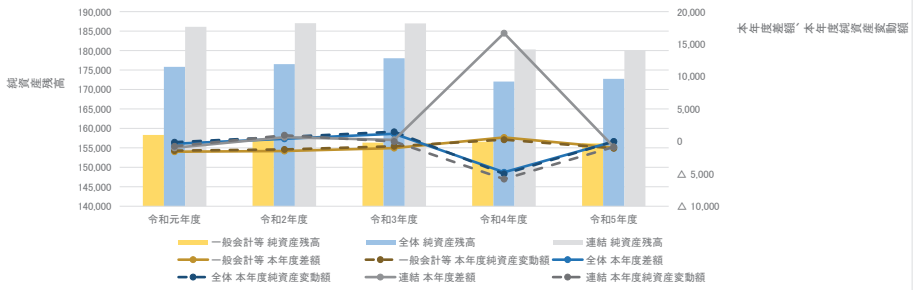
分析:
○一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,099百万円の減少(▲1.7%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は小・中学校改修事業等の実施による資産の増加額(3,159百万円)が、減価償却等による資産の減少額(4,725百万円)を下回ったこと等により1,565百万円減少した。インフラ資産においても、道路新設改良事業や橋梁アセットマネジメント事業等の実施による資産の増加額(1,529百万円)が、減価償却等による資産の減少額(4,171百万円)を下回ったこと等により2,641百万円減少した。

また、負債総額は前年度末から2,841百万円の減少(▲3.2%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、石川小・中学校複合施設整備事業や農地・農業用施設災害復旧事業の支出等に係る地方債の発行額が償還額を下回ったことにより、2,841百万円減少した。

○企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計や下水道会計におけるインフラ施設が資産として計上されるため、一般会計等と比べて資産の額が103,574百万円大きくになっているが、施設整備に係る企業債などが負債として計上されることとなるため、負債は79,665百万円大きくになっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 1,596	△ 1,474	△ 1,046	603	△ 978
	本年度純資産変動額	△ 1,427	△ 1,238	△ 764	265	△ 1,068
全体	純資産残高	158,323	157,084	156,320	156,585	156,186
	本年度差額	△ 360	381	1,173	△ 4,761	△ 10
連結	純資産残高	175,830	176,504	177,994	172,053	172,706
	本年度差額	△ 992	647	238	16,694	△ 851
連結	本年度純資産変動額	△ 748	936	△ 32	△ 5,813	△ 849
	純資産残高	186,099	187,035	187,002	180,276	180,095

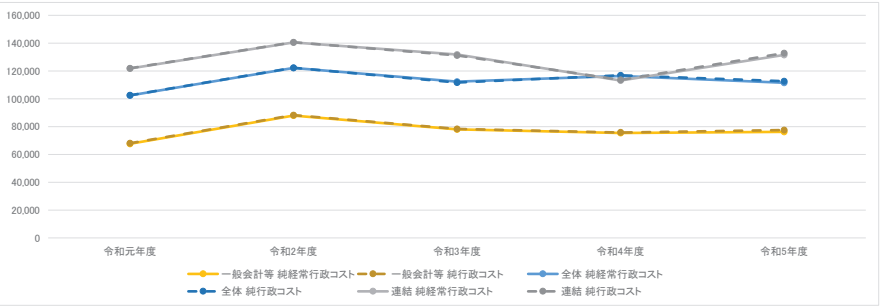


分析:
○一般会計等においては、収収等の財源(76,481百万円)が純行政コスト(77,458百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲978百万円となり、純資産残高は1,068百万円の減少となった。行政コスト対財源比率(純経常行政コスト÷財源×100)は99.8%となっており、純経常行政コストと市税等の収入がほぼ均衡している状況にある。しかしながら、今後高齢化の進行などによる社会保障給付の増加や人件費の増加に伴い純経常行政コストは増加していく見通しであることから、事業の見直しや効率化によるコスト削減を徹底するほか、歳入確保にも一層努めていく必要がある。

○企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料などが収収に含まれることから、財源は一般会計と比べて55,421百万円多くなった。これにより、本年度差額は▲851百万円となり、純資産残高は180,095百万円となった。

2. 行政コストの状況

2. 行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	67,651	87,926	77,947	75,404	76,302
	純行政コスト	68,035	88,270	78,311	75,821	77,458
全体	純経常行政コスト	102,383	122,178	112,397	116,406	111,531
	純行政コスト	102,495	122,299	111,716	116,823	112,727
連結	純経常行政コスト	121,762	140,509	131,799	113,144	131,551
	純行政コスト	121,873	140,629	131,118	113,562	132,752

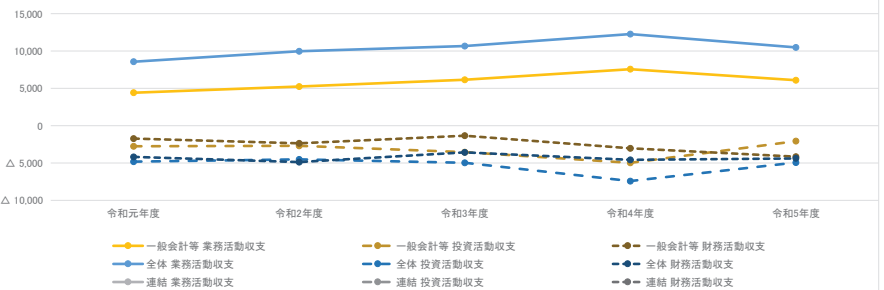


分析:
○一般会計等においては、経常費用は79,313百万円となり、前年度末から612百万円の増加(+0.8%)となった。人件費等の業務費用は34,257百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は45,057百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。金額の変動が大きいものは社会保障給付であり、物価高騰緊急支援給付金等により前年度末から2,208百万円増加した。当事業の支出は来年度に縮小することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。一方で、今後も引き続き、事業の見直し・効率化のほか、施設の集約化・適正配置などにより、適正なコスト管理に努めていく必要がある。

○企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料や連結対象企業の事業収益などが経常収益に計上され、人件費などは経常費用に計上されるため、一般会計等と比べて純行政コストは55,294百万円大きくになっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,412	5,241	6,155	7,563	6,101
	投資活動収支	△ 2,748	△ 2,703	△ 3,536	△ 4,974	△ 2,076
	財務活動収支	△ 1,726	△ 2,353	△ 1,344	△ 3,033	△ 4,148
全体	業務活動収支	8,563	9,973	10,674	12,267	10,474
	投資活動収支	△ 4,811	△ 4,510	△ 4,958	△ 7,413	△ 4,926
	財務活動収支	△ 4,185	△ 4,874	△ 3,572	△ 4,584	△ 4,377
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



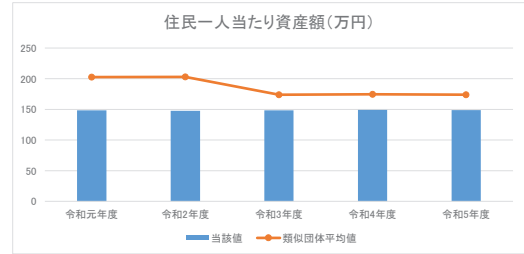
分析:
○一般会計等においては、業務活動収支が6,101百万円、投資活動収支が▲2,076百万円、財務活動収支が▲4,148百万円となり、本年度資金収支額は▲123百万円となった。財務活動収支については、石川小・中学校複合施設整備事業や農地・農業用施設災害復旧事業の支出等に係る地方債の発行額が償還額を下回ったことによりマイナスの値となっており、本年度末地方債現在高は3,290百万円の減少となった。今後、施設のお朽化対策等により、投資活動収支はマイナスのまま、財務活動収支はプラスに転じることが見込まれるため、施設の集約化・適正配置などにより総量の抑制を図っていく必要がある。

○企業会計を加えた全体では財務活動収支が▲4,377百万円となっているが、これは公営企業会計において企業債の発行額が償還額を下回ったことによるものであり、トータルとして本年度資金残高は前年度末から991百万円増加し11,655百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

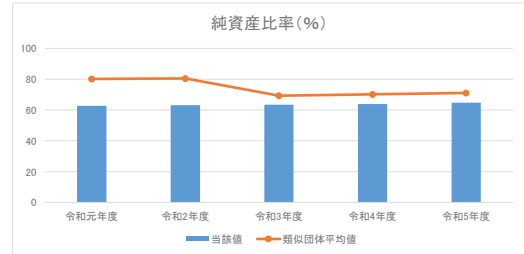
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,234.879	24,862.447	24,651.977	24,502.745	24,092.832
人口	170,212	168,479	166,385	164,243	161,958
当該値	148.3	147.6	148.2	149.2	148.8
類似団体平均値	202.7	202.9	174.0	174.7	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

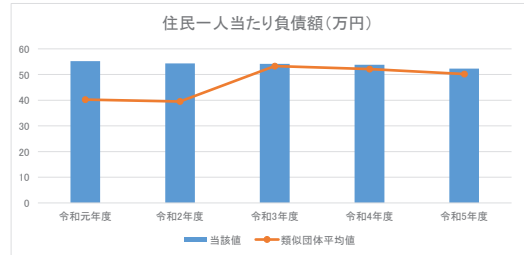
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	158,323	157,084	156,320	156,585	156,186
資産合計	252,349	248,624	246,520	245,027	240,928
当該値	62.7	63.2	63.4	63.9	64.8
類似団体平均値	80.2	80.5	69.3	70.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

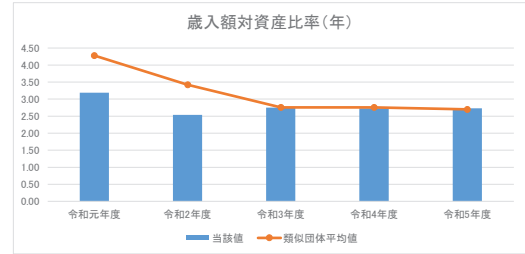
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	9,019.628	9,154.003	9,019.936	8,844.229	8,474.223
人口	170,212	168,479	166,385	164,243	161,958
当該値	52.2	54.3	54.2	53.8	52.3
類似団体平均値	40.2	39.5	53.3	52.1	50.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

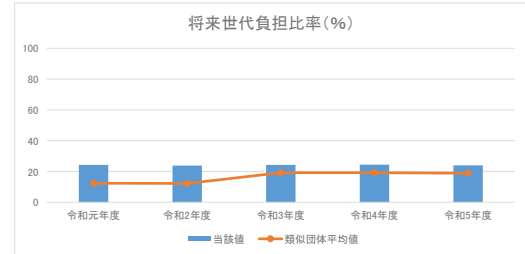
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	252,349	248,624	246,520	245,027	240,928
歳入総額	79,020	97,781	89,542	89,761	88,279
当該値	3.19	2.54	2.75	2.73	2.73
類似団体平均値	4.28	3.42	2.76	2.76	2.70



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	55,492	53,762	53,259	53,182	51,369
有形・無形固定資産合計	229,478	224,997	220,350	218,023	213,977
当該値	24.2	23.9	24.2	24.4	24.0
類似団体平均値	12.4	12.2	19.2	19.2	18.9

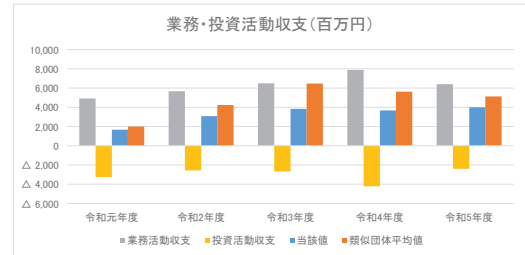
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,919	5,662	6,498	7,869	6,393
投資活動収支 ※2	△ 3,252	△ 2,573	△ 2,668	△ 4,210	△ 2,406
当該値	1,667	3,089	3,830	3,659	3,987
類似団体平均値	1,991.6	4,231.4	6,472.0	5,619.7	5,117.0

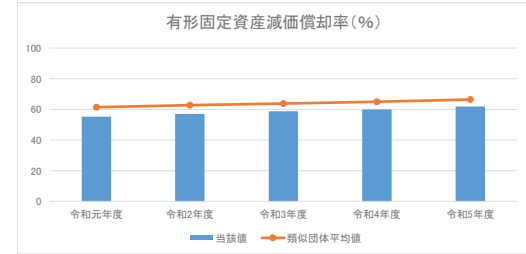
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	194,509	202,009	209,581	216,777	224,048
有形固定資産 ※1	352,162	354,413	356,816	361,660	362,201
当該値	55.2	57.0	58.7	59.9	61.9
類似団体平均値	61.4	62.7	63.8	64.9	66.4

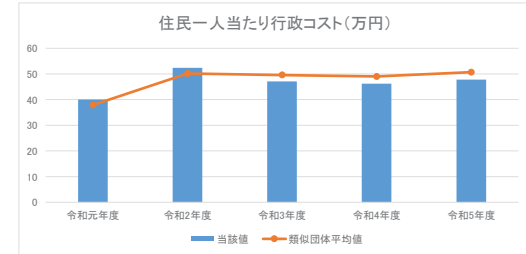
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

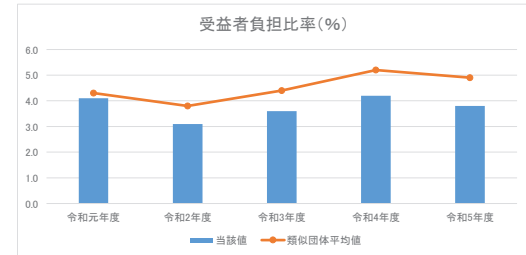
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,803.475	8,827.013	7,831.079	7,582.068	7,745.846
人口	170,212	168,479	166,385	164,243	161,958
当該値	40.0	52.4	47.1	46.2	47.8
類似団体平均値	37.9	50.2	49.6	49.0	50.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,904	2,791	2,921	3,297	3,012
経常費用	70,556	90,718	80,868	78,701	79,313
当該値	4.1	3.1	3.6	4.2	3.8
類似団体平均値	4.3	3.8	4.4	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

○ 住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率がいずれも類似団体平均値を下回っていることから、他自治体と比較して資産の保有状況は少ない傾向にあると推察される。

○ しかしながら、有形固定資産減価償却率は60%を超過し上昇傾向にあることから、保有資産の減価償却が進行しており老朽化対策が必要な状況であるため、施設の集約化・適正配置を推進し、総量の抑制を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

○ 類似団体平均値と比較して、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い傾向にある。これは当市が資産形成などに地方債を多く発行しているためであるが、世代間の公平性を図ることができる一方、この比率が高くなりすぎると将来世代に負担を先送りしている状態となる。

○ 地方債発行に当たっては、交付税算入のあるものは積極的に活用していくが、他の資金については、現在世代と将来世代との負担のバランスを考慮した財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より高い傾向にあったが、令和3年度以降は類似団体平均値を下回っている。

○ 類似団体の構成が変化した影響が大きく、他自治体と比較すると、人件費の割合が他自治体より低いことが要因のひとつと考えられる。

○ 引き続き、適正な定員管理・給与制度の運用等に努め、コストの適正化を図る。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して高い傾向にあったが、令和3年度以降は類似団体平均値と同程度にある。これは、類似団体の構成が変化したことで、各種事業に充当する地方債現在高が他自治体と同程度になったことが要因と考えられる。

○ また、基礎的財政収支が類似団体平均値と比較して低くなっているのは、投資的経費の財源として地方債を活用したためであり、他自治体と比較して当市は地方債に依存している傾向にあることが分かる。

○ 今後もし施設の老朽化に伴う改修や更新の財源として地方債を活用する予定であるが、交付税算入のある地方債を優先的に活用し、健全な財政運営を図る。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は類似団体平均値より低い傾向にある。

○ 経常費用については、これまで事業の取捨選択、施設の統廃合、定員管理などにより適正化を図ってきたところであるが、施設の使用料及び手数料については近年見直しを行っていない状況にある。

○ 健全な財政運営を維持していくためには、これまで以上に歳出削減に努めることは勿論、歳入面においても、現在検討している使用料の見直しなどを含め、歳入増の取組を進めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

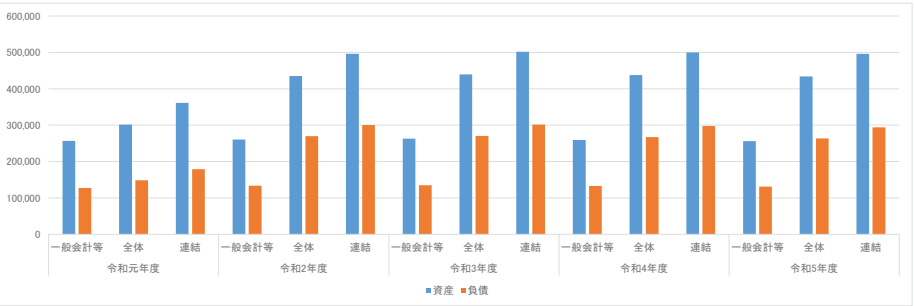
団体名 青森県八戸市
団体コード 022039

人口	218,182 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,195 人
面積	305.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	54,521,540 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	91.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

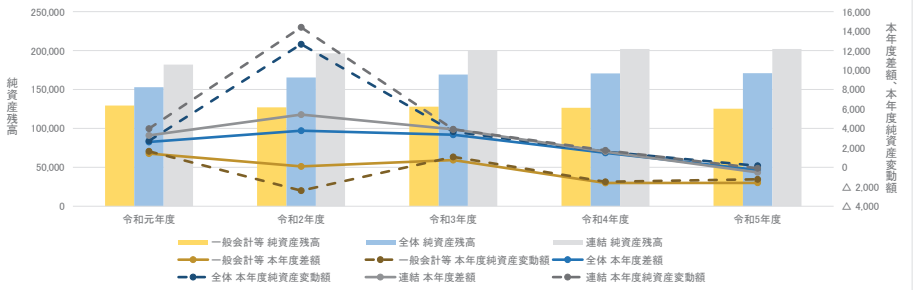
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	256,881	260,648	263,101	259,184	256,255
全体	資産	127,584	133,748	135,131	132,699	131,005
	負債	301,384	434,986	439,307	437,858	434,182
連結	資産	148,612	269,555	270,195	267,134	263,304
	負債	361,110	496,388	501,808	499,801	496,058
連結	資産	179,089	299,984	301,494	297,738	294,091
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産合計は256,255百万円となり、前年度末から2,929百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少が、旧八戸市総合健診センター改修事業や小中学校空調整備事業等の実施による資産の増加を上回ったことから、2,891百万円減少した。
一方、負債合計は131,005百万円となり、前年度末から1,694百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回ったことから、2,026百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

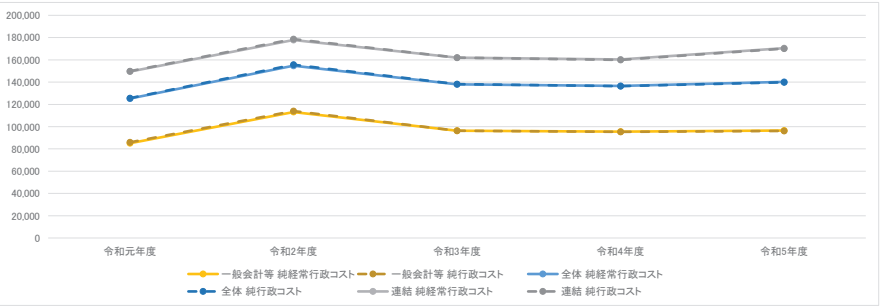
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	1,414	84	752	△ 1,610	△ 1,591
全体	本年度差額	1,643	△ 2,398	1,071	△ 1,485	△ 1,235
	純資産残高	129,297	126,899	127,970	126,485	125,250
全体	本年度差額	2,614	3,763	3,352	1,483	△ 277
	純資産残高	152,772	165,430	169,112	170,724	170,878
連結	本年度差額	3,274	5,419	3,901	1,616	△ 521
	純資産残高	182,021	196,404	200,314	202,063	201,968



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(96,183百万円)が収収等の財源(94,592百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,591百万円となり、前年度比19百万円の増加となった。また、純資産残高は125,250百万円となり、前年度比1,235百万円の減少となった。
今後より厳しい財政運営が予想されることから、事業内容及び事業費の精査や、市税をはじめとする自主財源の一層の確保に努める。

2. 行政コストの状況

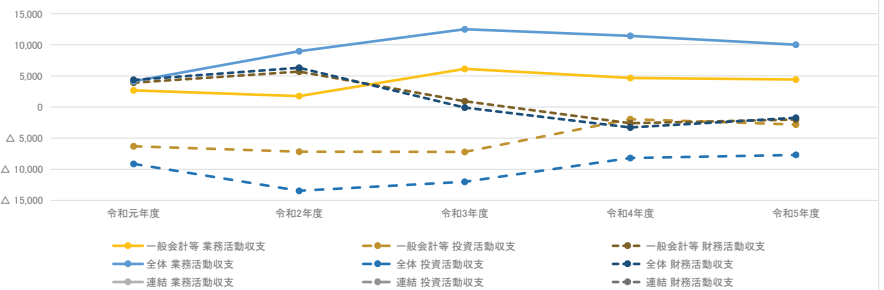
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	85,097	113,100	96,315	95,529	96,593
全体	純経常行政コスト	85,906	114,024	96,423	95,331	96,183
	純行政コスト	125,255	154,748	138,084	136,576	140,149
連結	純経常行政コスト	125,584	155,632	138,162	136,320	139,778
	純行政コスト	149,480	177,826	161,905	160,250	170,424
連結	純経常行政コスト	149,827	178,660	161,993	159,993	170,116
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は99,000百万円となり、前年度比1,156百万円の増加となった。
そのうち、人件費や物件費等の業務費用は39,584百万円で、新型コロナウイルスワクチン接種費用等の減少により前年度比1,244百万円減少した一方、補助金や社会保障給付等の移転費用は59,416百万円で、物価高騰重点支援給付金や市民病院事業会計負担金等の増加により前年度比2,400百万円増加した。
移転費用が業務費用よりも大きい状況が続いており、今後も物価高騰対策関連経費や高齢化の進展等によりこの傾向は続くことが見込まれるため、国の施策の動向を注視しながら適正な事業実施を図り経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	2,671	1,750	6,130	4,686	4,410
全体	業務活動収支	△ 6,320	△ 7,183	△ 7,217	△ 1,954	△ 2,830
	財務活動収支	3,891	5,689	916	△ 2,604	△ 2,026
全体	業務活動収支	4,138	8,946	12,500	11,435	10,027
	投資活動収支	△ 9,131	△ 13,460	△ 12,006	△ 8,203	△ 7,702
連結	業務活動収支	4,360	6,305	△ 83	△ 3,285	△ 1,742
	投資活動収支					

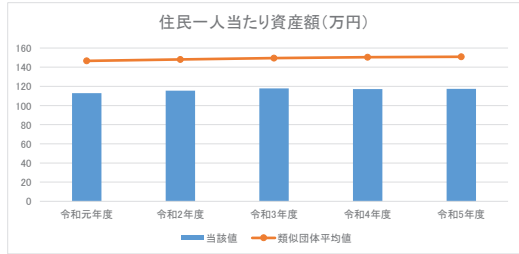


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,410百万円となり、物価高騰重点支援給付金の増加等による業務支出の増加額が収収等の業務収入の増加額を上回ったため、前年度から276百万円の減少となった。
投資活動収支は△2,830百万円となり、公共施設等整備費支出の増加等により前年度から876百万円の減少となった。
財務活動収支は△2,026百万円となり、公共施設整備等にかかる地方債発行収入の増加等により前年度から578百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

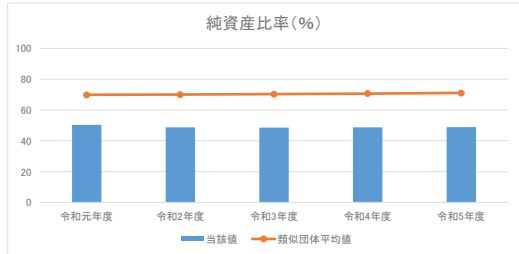
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,688,100	26,064,755	26,310,120	25,918,369	25,625,481
人口	227,812	225,845	223,434	221,229	218,182
当該値	112.8	115.4	117.8	117.2	117.5
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

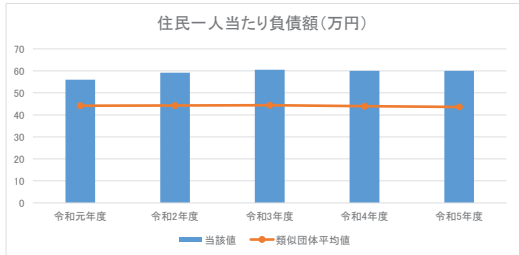
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	129,297	126,899	127,970	126,485	125,250
資産合計	256,881	260,648	263,101	259,184	256,255
当該値	50.3	48.7	48.6	48.8	48.9
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

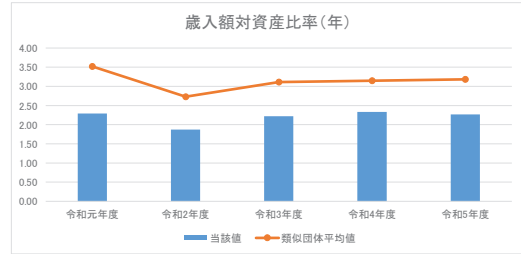
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	12,758,400	13,374,835	13,513,099	13,269,874	13,100,485
人口	227,812	225,845	223,434	221,229	218,182
当該値	56.0	59.2	60.5	60.0	60.0
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



②歳入額対資産比率(年)

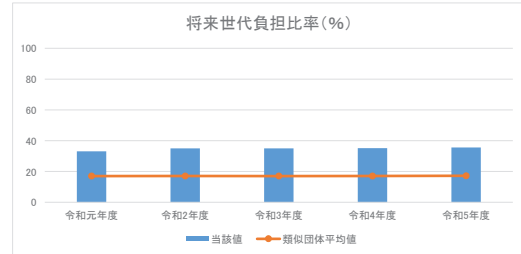
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	256,881	260,648	263,101	259,184	256,255
歳入総額	112,373	139,234	118,445	111,065	112,645
当該値	2.29	1.87	2.22	2.33	2.27
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	73,627	79,310	79,091	78,057	78,399
有形・無形固定資産合計	222,330	226,894	226,267	222,508	220,360
当該値	33.1	35.0	35.0	35.1	35.6
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

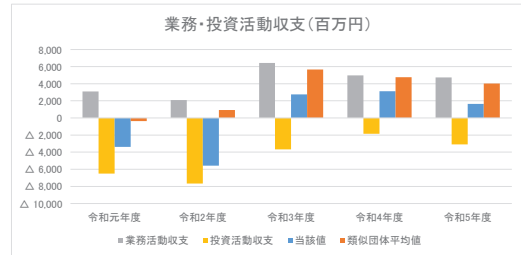
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,108	2,101	6,440	4,978	4,724
投資活動収支 ※2	△ 6,493	△ 7,665	△ 3,684	△ 1,854	△ 3,082
当該値	△ 3,385	△ 5,564	2,756	3,124	1,632
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

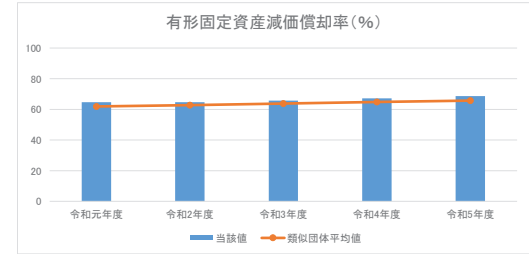
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	253,713	261,059	268,676	276,337	284,135
有形固定資産 ※1	392,585	404,200	409,241	411,271	414,106
当該値	64.6	64.6	65.7	67.2	68.6
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

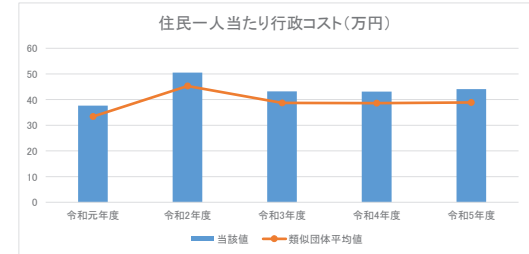
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

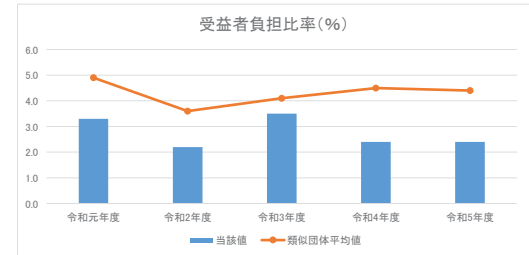
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,590,600	11,402,445	9,642,263	9,533,096	9,618,290
人口	227,812	225,845	223,434	221,229	218,182
当該値	37.7	50.5	43.2	43.1	44.1
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,999	2,538	3,527	2,315	2,407
経常費用	87,996	115,639	99,842	97,844	99,000
当該値	3.3	2.2	3.5	2.4	2.4
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は117.5万円となり、前年度から0.3万円増加した。これは、固定資産減価償却累計額の増加等により資産合計が29億2,888万円減少した一方、人口も3,047人減少したためである。

歳入額対資産比率は2.27年となり、前年度を0.06年下回った。これは、上述のとおり資産合計が減少したうえ、地方交付税や地方債発行収入の増加等により歳入総額が1,580百万円増加したためである。

有形固定資産減価償却率は68.6%となり、前年度から1.4%上昇した。今後も、八戸市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適切な維持管理や長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は48.9%となり、前年度と同程度となった。これは、純行政コストが収支を上げたことから純資産が1,235百万円減少した一方、固定資産減価償却累計額の増加等により資産合計も2,929百万円減少したためである。

将来世代負担比率は35.6%となり、前年度から0.5%上昇した。これは、公共施設整備等にかかる地方債発行額の増加により地方債(特例地方債を除く)残高が342百万円増加したうえ、固定資産減価償却累計額の増加等により有形・無形固定資産合計が2,148百万円減少したためである。

新規に発行する地方債の抑制により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは44.1万円となり、前年度から1.0万円増加した。これは、物価高騰重点支援給付金の増加等により純行政コストが8億5,194万円増加したうえ、人口が3,047人減少したためである。

近年、物価高騰対策経費等により移転費用が例年に比べ大きく増加し、さらに、同事業の国庫等補助金収入は経常収益に含まれないことから、当該値は増加している。これは、類似団体をはじめ全国的な傾向であると推測される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は60.0万円となり、前年度と同程度となった。これは、地方債の償還が進んだこと等により負債合計が16億9,389万円減少した一方、人口も3,047人減少したためである。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回ったため1,632百万円となり、前年度から1,492百万円減少した。

投資活動収支の赤字拡大については、国庫等補助金収入の他に地方債を発行し、必要な整備を行ったことによる公共施設等整備費支出の増加が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.4%となり、前年度と同程度となった。これは、経常収益が92百万円増加した一方、経常費用が物価高騰重点支援給付金の増加等により1,156百万円増加したためである。

当該値は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料及び手数料の見直し等により、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

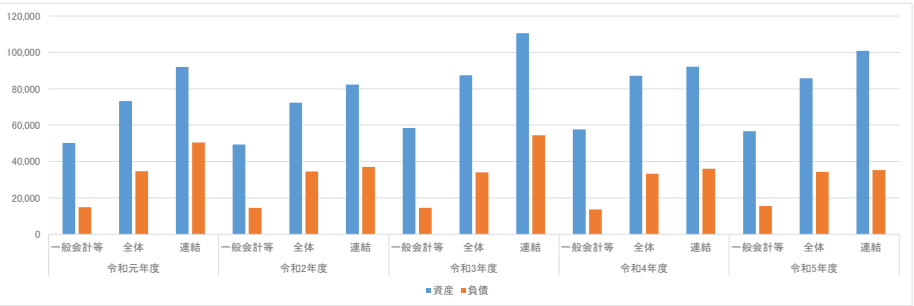
団体名 青森県黒石市
団体コード 022047

人口	31,003 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	217.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,093,792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	16.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

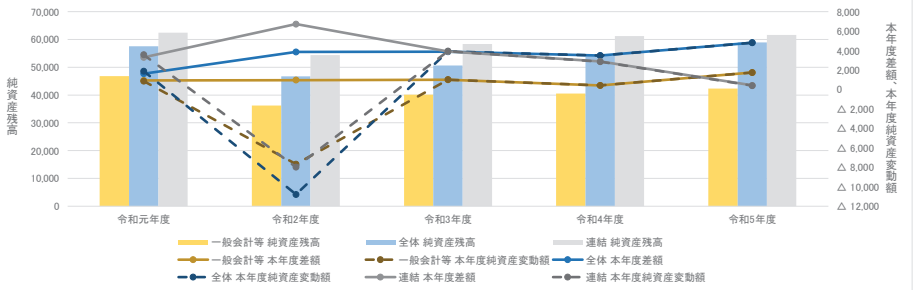
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	50,252	49,374	58,402	57,649	56,664
全体	資産	73,283	72,301	87,352	87,156	85,764
	負債	34,720	34,547	34,016	33,343	34,366
連結	資産	92,021	82,248	110,593	92,167	100,786
	負債	50,496	36,989	54,410	36,060	35,341



分析:
一般会計等では、前年度と比較すると資産の額が985百万円減少、負債の額は1,818百万円の増となった。資産のうち約73%を有形固定資産が占めており、これらの資産は将来において維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めることにより公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

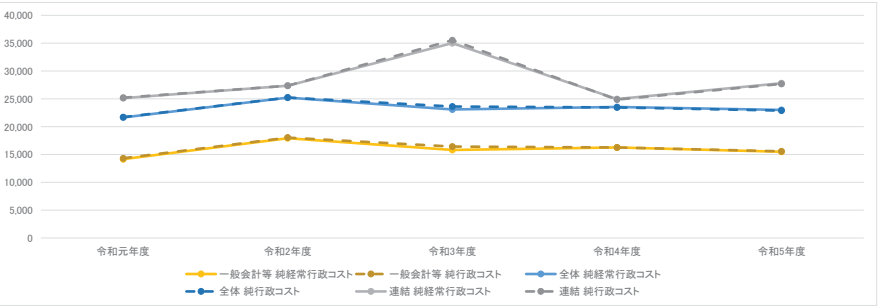
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	925	964	992	413	1,746
全体	本年度差額	858	△ 7,669	1,011	413	1,742
	純資産残高	46,813	36,242	40,153	40,567	42,309
連結	本年度差額	1,622	3,851	3,882	3,494	4,808
	純資産残高	57,539	46,712	50,613	54,107	58,912



分析:
一般会計等では、財源は税収等11,377百万円、国県等補助金5,933百万円で合計17,309百万円、純行政コストは15,563百万円であった。財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は1,746百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等の額は15,261百万円、財源全体では27,687百万円となり、本年度差額は一般会計等に比べ3,062百万円多い4,808百万円となっている。

2. 行政コストの状況

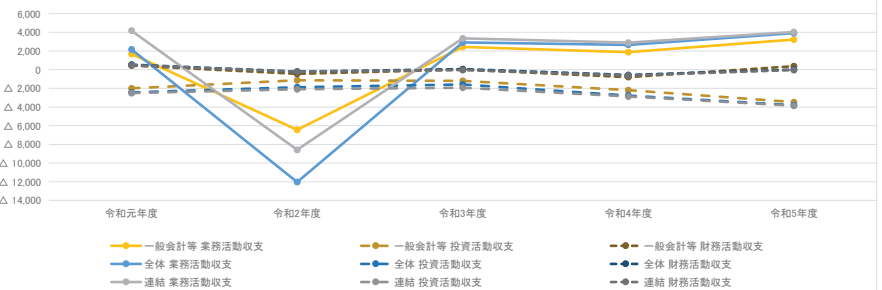
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	14,166	17,922	15,815	16,274	15,494
全体	純経常行政コスト	14,327	18,031	16,424	16,278	15,563
	純行政コスト	21,650	25,216	23,075	23,547	22,996
連結	純経常行政コスト	21,706	25,225	23,611	23,441	22,878
	純行政コスト	25,137	27,344	35,009	24,962	27,806



分析:
一般会計等の純行政コストは、除雪に関する委託料や借上料の減や新型コロナウイルスワクチン個別接種に関する委託料の減などによる物件費減少により減少している。全体で見ても減になっているが、連結では社会保障給付の増などにより前年度より純行政コストが増加している。
今後も職員の計画的な採用による人件費の抑制や各種経費の節減に努め、経常経費の抑制を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,690	△ 6,448	2,442	1,877	3,228
全体	投資活動収支	△ 2,011	△ 1,134	△ 1,197	△ 2,194	△ 3,472
	財務活動収支	437	△ 446	0	△ 802	371
連結	業務活動収支	2,165	△ 12,041	2,922	2,664	3,914
	投資活動収支	△ 2,445	△ 1,883	△ 1,586	△ 2,765	△ 3,801
連結	財務活動収支	540	△ 212	53	△ 582	5
	業務活動収支	4,166	△ 8,584	3,347	2,898	4,044
	投資活動収支	△ 2,520	△ 2,088	△ 1,933	△ 2,883	△ 3,857
	財務活動収支	477	△ 204	△ 29	△ 624	△ 36

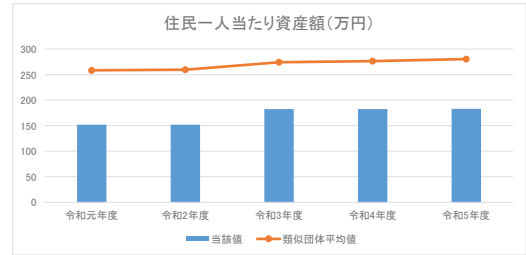


分析:
一般会計等における業務活動収支は、物件費等支出の減や税収等収入・国県等補助金収入の増により、前年度比で増加した。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加により前年度比で減少した。財務活動収支については、地方債発行収入が増加したことで前年度比で増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

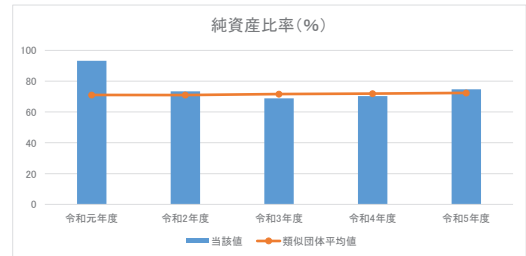
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,025,200	4,937,400	5,840,200	5,764,900	5,666,400
人口	33,084	32,530	31,975	31,557	31,003
当該値	151.9	151.8	182.6	182.7	182.8
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

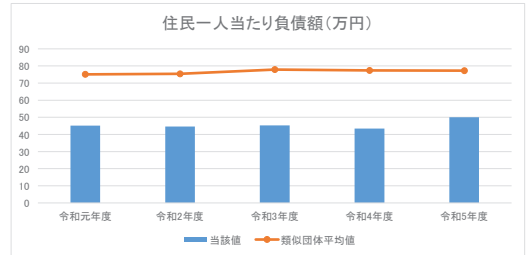
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	46,813	36,242	40,153	40,567	42,309
資産合計	50,252	49,374	58,402	57,649	56,664
当該値	93.2	73.4	68.8	70.4	74.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

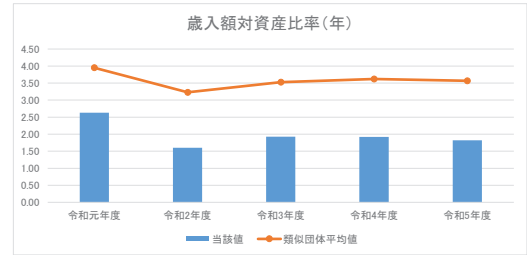
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,494,000	1,449,300	1,449,400	1,369,200	1,551,000
人口	33,084	32,530	31,975	31,557	31,003
当該値	45.2	44.6	45.3	43.4	50.0
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

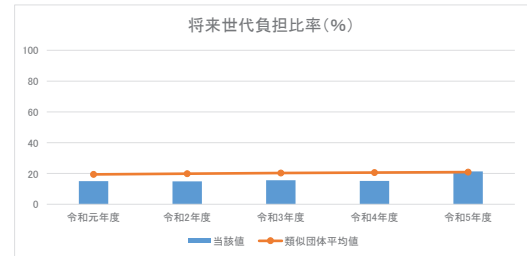
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,252	49,374	58,402	57,649	56,664
歳入総額	19,143	30,880	30,220	29,998	31,204
当該値	2.63	1.60	1.93	1.92	1.82
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,010	6,731	6,865	6,502	8,813
有形・無形固定資産合計	46,838	45,223	43,899	43,069	41,381
当該値	15.0	14.9	15.6	15.1	21.3
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

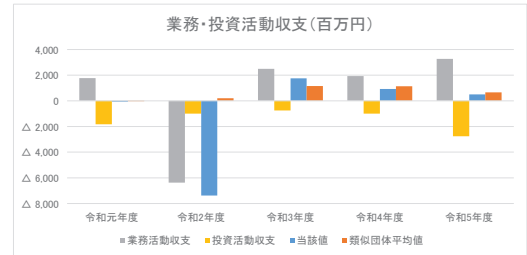
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,774	△ 6,376	2,499	1,922	3,266
投資活動収支 ※2	△ 1,833	△ 997	△ 753	△ 999	△ 2,761
当該値	△ 59	△ 7,373	1,746	923	505
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

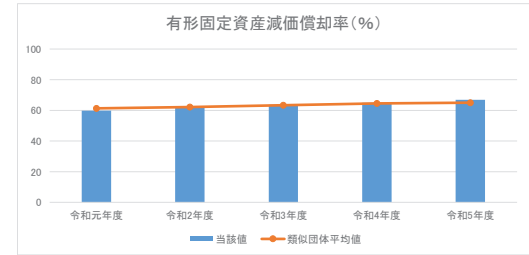
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	48,627	50,232	51,825	53,409	55,016
有形固定資産 ※1	81,307	81,307	81,464	82,178	82,176
当該値	59.8	61.8	63.6	65.0	66.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

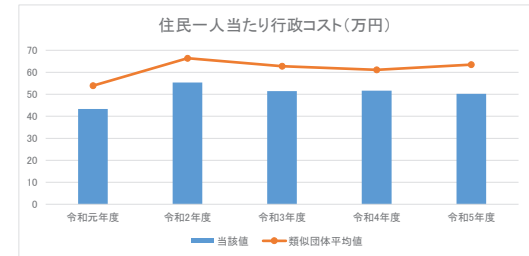
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

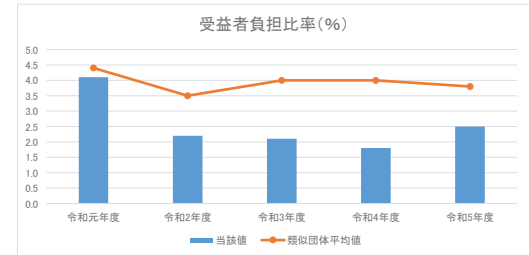
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,432,700	1,803,100	1,642,400	1,627,800	1,556,300
人口	33,084	32,530	31,975	31,557	31,003
当該値	43.3	55.4	51.4	51.6	50.2
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	610	399	336	306	398
経常費用	14,776	18,322	16,151	16,580	15,892
当該値	4.1	2.2	2.1	1.8	2.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、例年同様、類似団体平均を下回った。これは道路や河川の敷地のうち取得価額が不明な箇所について、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産が増加したことにより前年度比で4.3ポイント増加した。
将来世代負担比率については、地方債残高が増加したことにより前年度に比べ6.2%増加している。
今後、施設の老朽化対策等に係る普通建設事業費の増が見込まれるため、より計画的な財政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、物件費の減により純行政コストが減少したため、前年度に比べ1.4ポイント減少した。
また、業務職員の計画的な採用による人件費の抑制や各種経費の節減に努め、経常経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、負債合計の増により前年度に比べ6.6ポイント増加した。
また、業務活動収支は増加しているが、投資活動収支が大きく減となっているため、業務・投資活動収支は前年度より418百万円減となっている。

5. 受益者負担の状況

令和5年度における受益者負担率は経常収益の増と経常費用の増により、前年度比で0.7ポイント増の2.5%となったが、類似団体平均値を下回っている。
今後も、受益者負担の適正化のため、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

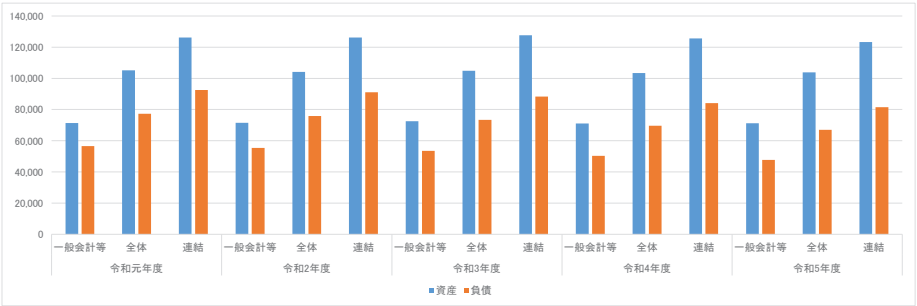
団体名 青森県五所川原市
団体コード 022055

人口	50,624 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	391 人
面積	404.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,720.230 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	77.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

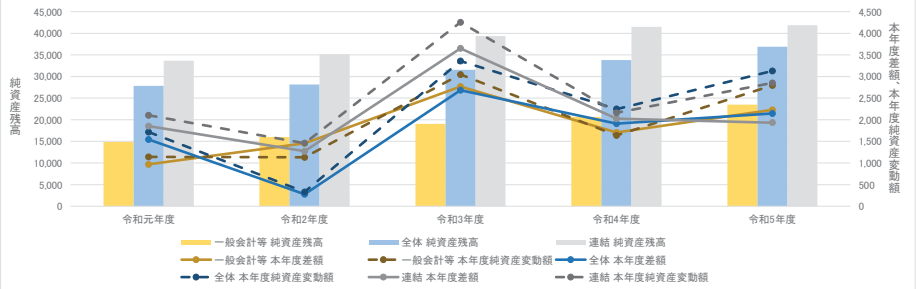
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	71,377	71,470	72,535	71,079	71,169
	負債	56,496	55,457	53,476	50,384	47,679
全体	資産	105,121	104,100	104,869	103,408	103,855
	負債	77,280	75,926	73,339	69,631	66,948
連結	資産	126,185	126,236	127,617	125,671	123,344
	負債	92,542	91,136	88,264	84,157	81,487



分析:
【一般会計等】負債総額は、前年度から2,705百万円の減(-5.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債発行額を抑えたことにより、地方債全体として2,502百万円の減少となった。
【全体】国民健康保険事業特定特別会計などの特別会計や水道事業会計などの公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から447百万円増加(0.4%)し、負債総額は前年度末から2,683百万円減少(-3.9%)した。上下水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額は32,686百万円、負債総額は19,269百万円それぞれ多くなっている。
【連結】資産総額は、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて52,175百万円多くなるが、負債総額もつがる西北五広域連合の借入金があること等から、33,808百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

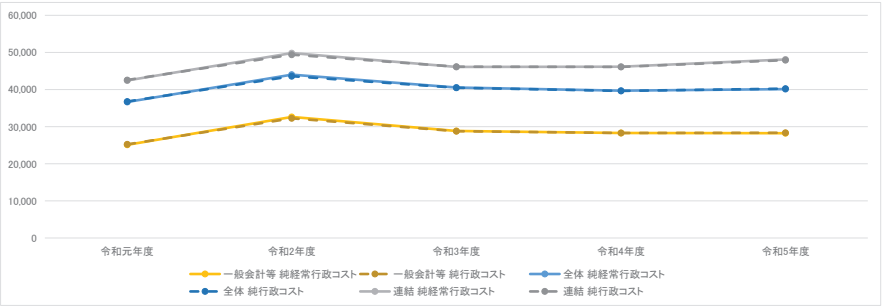
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	969	1,455	2,767	1,704	2,230
	本年度純資産変動額	1,140	1,132	3,047	1,636	2,794
	純資産残高	14,881	16,013	19,059	20,695	23,490
全体	本年度差額	1,545	277	2,683	1,909	2,144
	本年度純資産変動額	1,716	332	3,357	2,247	3,130
	純資産残高	27,842	28,173	31,530	33,777	36,906
連結	本年度差額	1,852	1,273	3,650	2,024	1,933
	本年度純資産変動額	2,104	1,457	4,254	2,160	2,850
	純資産残高	33,643	35,099	39,353	41,513	41,857



分析:
【一般会計等】税収等の財源(30,564百万円)が純行政コスト(28,334百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,230百万円(前年度比+526百万円)となり、純資産残高は2,794百万円の増加となった。
【全体】国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,095百万円多くなっており、本年度差額は2,144百万円となり、純資産残高は3,129百万円の増加となった。
【連結】青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が19,308百万円多くなっており、本年度差額は1,933百万円となり、純資産残高は344百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

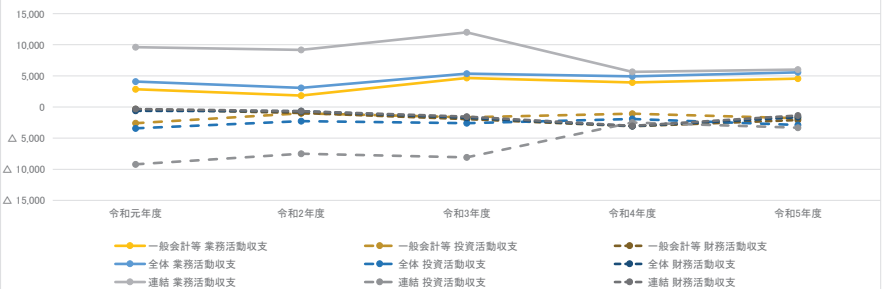
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,099	32,618	28,816	28,296	28,217
	純行政コスト	25,226	32,242	28,753	28,301	28,334
全体	純経常行政コスト	36,644	44,012	40,565	39,671	40,108
	純行政コスト	36,770	43,597	40,507	39,641	40,221
連結	純経常行政コスト	42,442	49,832	46,076	46,178	48,094
	純行政コスト	42,574	49,400	46,177	46,112	47,939



分析:
【一般会計等】経常費用は28,826百万円となり、前年度比233,174百万円の減少(-0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,574百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,251百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(8,222百万円、前年度比+236百万円)、次いで補助金等(6,411百万円、前年度比+199百万円)であり、純行政コストの51.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
【全体】一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,996百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,196百万円多くなり、純行政コスト11,340百万円多くなっている。
【連結】一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,408百万円多くなっている一方、人件費が6,957百万円多くなっているなど、経常費用が28,290百万円多くなり、純行政コストは17,811百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,851	1,842	4,662	3,931	4,561
	投資活動収支	△ 2,605	△ 1,012	△ 1,656	△ 1,066	△ 1,789
	財務活動収支	△ 354	△ 965	△ 1,948	△ 3,092	△ 2,084
全体	業務活動収支	4,104	3,075	5,366	4,935	5,569
	投資活動収支	△ 3,423	△ 2,272	△ 2,593	△ 1,923	△ 2,879
	財務活動収支	△ 611	△ 678	△ 1,719	△ 3,071	△ 1,839
連結	業務活動収支	9,613	9,169	11,995	5,647	6,006
	投資活動収支	△ 9,208	△ 7,517	△ 8,102	△ 2,491	△ 3,314
	財務活動収支	△ 321	△ 655	△ 1,532	△ 3,031	△ 1,368

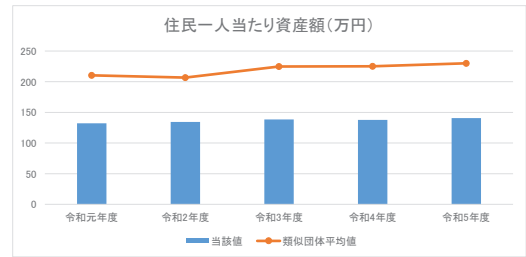


分析:
【一般会計等】業務活動収支は4,561百万円で前年度と比べ、630百万円の増加となった。これは令和5年度が小雪により除排雪経費が減少したことによるものと考えられる。財務活動収支については、地方債発行収入が前年度より減少したことで、地方債の償還額がそれを上回り、前年度より1,008百万円減少し、-2,084百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債発行収入によって確保している状況であり、今後さらに行政改革を推進する必要がある。
【全体】国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,561百万円多い5,569百万円となっている。投資活動収支では、配水管の布設や汚水管渠整備を実施したため、-2,879百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,639百万円となった。
【連結】つがる西北五広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,445百万円多い6,006百万円となっている。投資活動収支では、各病院施設で機器の更新整備等を行ったため、-3,314百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,368百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,337百万円増加し、8,670百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

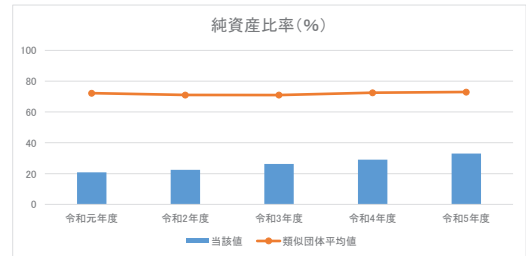
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,137,694	7,146,981	7,253,489	7,107,903	7,116,893
人口	53,965	53,204	52,432	51,637	50,624
当該値	132.3	134.3	138.3	137.7	140.6
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

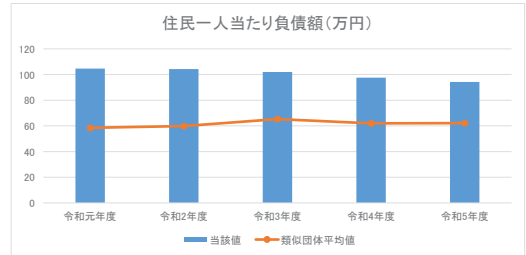
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,881	16,013	19,059	20,695	23,490
資産合計	71,377	71,470	72,535	71,079	71,169
当該値	20.8	22.4	26.3	29.1	33.0
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

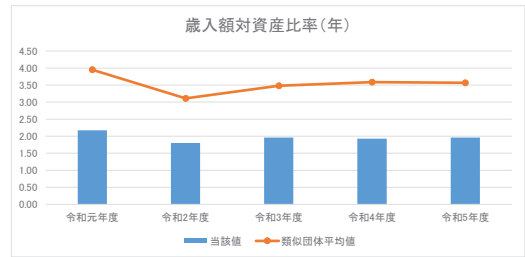
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,649,613	5,545,704	5,347,556	5,038,358	4,767,939
人口	53,965	53,204	52,432	51,637	50,624
当該値	104.7	104.2	102.0	97.6	94.2
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

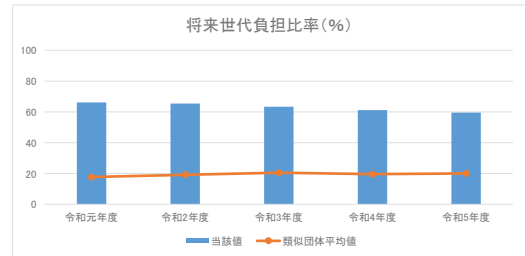
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	71,377	71,470	72,535	71,079	71,169
歳入総額	32,844	39,771	36,918	36,828	36,345
当該値	2.17	1.80	1.96	1.93	1.96
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	43,112	42,396	40,859	38,511	36,807
有形・無形固定資産合計	65,263	64,815	64,507	63,051	61,871
当該値	66.1	65.4	63.3	61.1	59.5
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

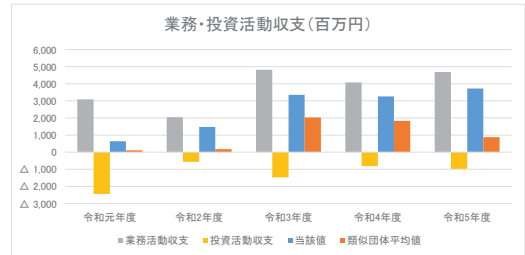
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,087	2,038	4,822	4,071	4,691
投資活動収支 ※2	△ 2,445	△ 560	△ 1,473	△ 818	△ 973
当該値	642	1,478	3,349	3,253	3,718
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

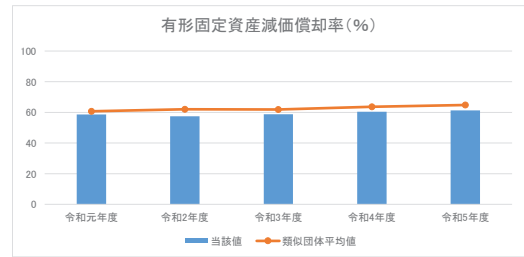
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	56,028	57,920	60,160	62,378	62,549
有形固定資産 ※1	95,592	100,719	102,408	103,195	102,222
当該値	58.6	57.5	58.7	60.4	61.2
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

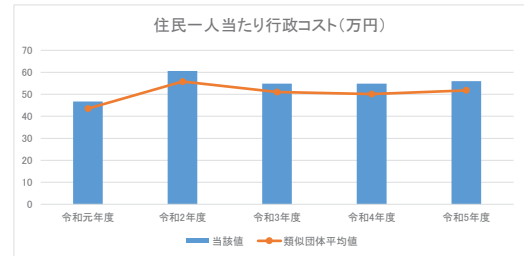
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

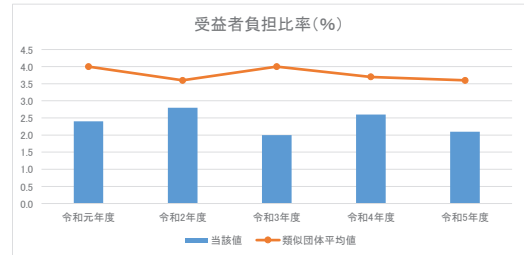
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,522,552	3,224,206	2,875,343	2,830,110	2,833,370
人口	53,965	53,204	52,432	51,637	50,624
当該値	46.7	60.6	54.8	54.8	56.0
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	612	925	595	783	609
経常費用	25,712	33,543	29,411	29,059	28,826
当該値	2.4	2.8	2.0	2.6	2.1
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは当団体において道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであると考えられる。
歳入額対資産比率は、1.96となっており、類似団体平均値3.57に対し低い数値となっているが、これも備忘価額1円で評価した道路、河川等の敷地が多いことが要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率は61.2%と類似団体を下回る結果となり、有形固定資産の割合が大きい本庁倉や金木庁倉、公営住宅などの有形固定資産減価償却率が低いことに起因している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは備忘価額1円で評価した道路、河川等の数値が多く、資産計上額が低いことが要因として挙げられる。また、さらに大きな要因として、市債残高の金額が著しく高いことが考えられる。そのため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体平均値を大きく上回る59.5%となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度数値とほぼ変わらない56.0となり、類似団体平均値も昨年度並みで推移している。経常的な支出について類似団体平均値並みの水準を維持するとともに、行財政改革への取組を通じてさらにコストの削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。これは、大型公共施設の老朽化に伴った大型建設事業によるものである。
地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債など、交付税措置がある負債の占める割合が大きくなっている。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,718百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、健康増進施設整備事業や生き生きセンター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
指定管理者制度による委託の更新時期に合わせて使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に務める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

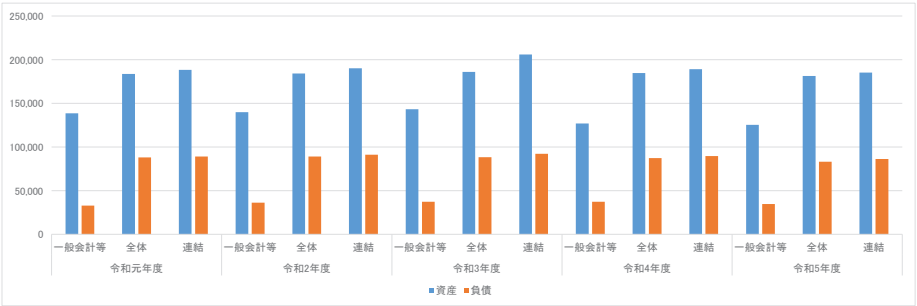
団体名 青森県十和田市
団体コード 022063

人口	58,328 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	348 人
面積	725.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,522.841 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	32.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

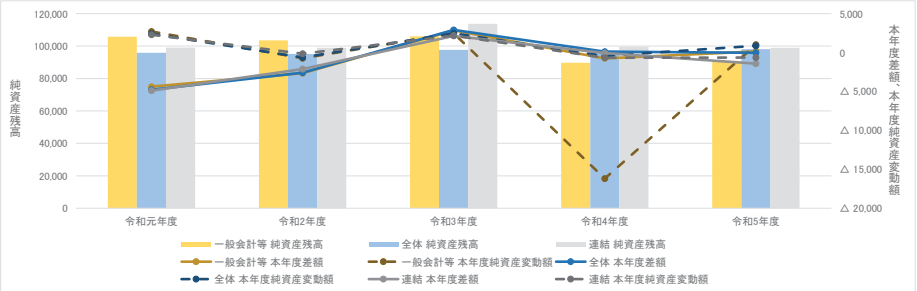
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		138,689	139,802	143,240	127,027	125,469
一般会計等	資産					
	負債	32,925	36,304	37,265	37,240	34,681
全体	資産	183,773	184,191	185,982	184,636	181,227
	負債	87,924	88,964	88,286	87,374	83,093
連結	資産	188,273	190,130	205,917	189,175	185,253
	負債	89,163	91,147	92,155	89,577	86,297



分析:
一般会計等において、資産総額は125,469百万円であり、前年度末から1,558百万円の減少(▲1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の増加(1,656百万円)が減価償却による資産の減少(▲2,276百万円)を下回ったこと等から、684百万円減少した。また負債総額は34,681百万円であり、前年度末から2,559百万円の減少(▲6.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等(固定負債)であり、大規模建設事業に係る地方債の発行の減少により、1,727百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体において、資産総額は181,227百万円であり、前年度末から3,409百万円の減少(▲1.8%)となった。負債総額は83,093百万円であり、前年度末から4,281百万円の減少(▲4.9%)となった。一般会計等と比べて、上水道管、下水道管、医療機器等の事業用資産を計上していること等により、資産総額は55,758百万円、地方債等(固定負債)等の充当等により、負債総額は48,412百万円多くなっている。
十和田地域広域事務組合等を含めた連結において、資産総額は185,253百万円、負債総額は86,297百万円であった。一般会計等と比べて、十和田地域広域事務組合が保有している消防庁舎等の事業用資産の計上等により、資産総額は59,784百万円、地方債等(固定負債)の充当等により、負債総額は51,616百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

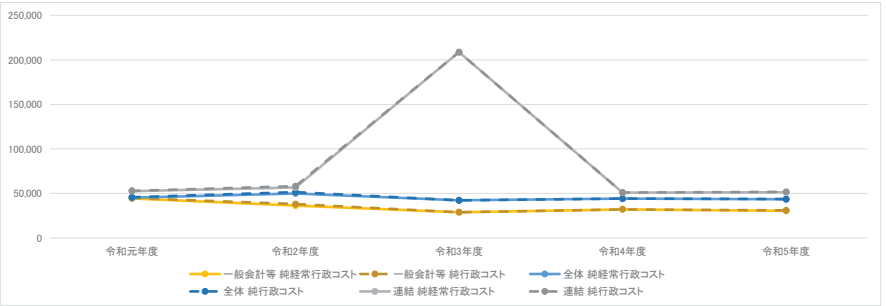
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 4,380	△ 2,645	2,846	△ 742	159
一般会計等	本年度純資産変動額	2,707	△ 732	2,477	△ 16,187	1,002
	純資産残高	105,764	103,498	105,974	89,787	90,789
全体	本年度純資産変動額	△ 4,779	△ 2,596	2,909	111	△ 28
	純資産残高	2,413	△ 621	2,469	△ 433	871
連結	本年度純資産変動額	△ 4,891	△ 2,123	2,133	△ 71	△ 1,423
	純資産残高	2,288	△ 148	2,168	△ 671	△ 642
	純資産残高	99,110	98,983	113,762	99,598	98,956



分析:
一般会計等において、収収等の財源は31,281百万円であり、前年度比144百万円の減少となった。純行政コストは31,123百万円で前年度比1,044百万円の減少となった。収収等の財源は純行政コストを上回っており、本年度差額は+158百万円となった。引き続き、地方収収等の増加に努めるとともに、適正な人員配置や維持管理等による純経常行政コストの抑制に努める。
全体において、一般会計等と比べて、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、税源等が12,516百万円が多くなっており、純行政コストが12,701百万円、純資産残高が7,345百万円増加となった。
連結において、一般会計等と比べて、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源が19,220百万円多くっており、純行政コストが20,801百万円、純資産残高が8,167百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

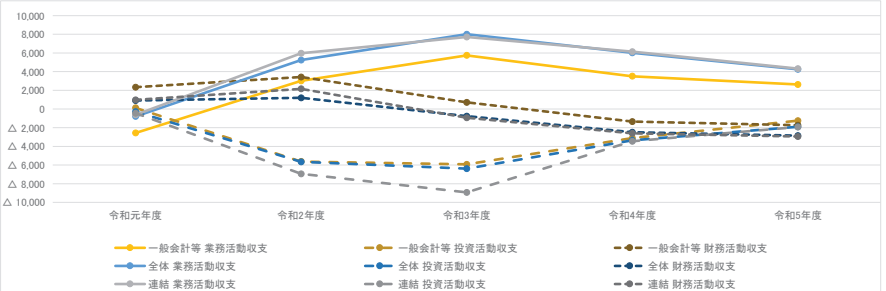
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		44,422	36,443	28,880	32,166	30,611
一般会計等	純経常行政コスト	44,833	38,098	28,881	32,167	31,123
	純行政コスト	45,300	49,942	42,323	44,269	43,344
全体	純経常行政コスト	45,685	51,498	42,281	44,333	43,824
	純行政コスト	52,627	56,595	208,701	50,911	51,444
連結	純経常行政コスト	52,982	58,145	208,659	50,975	51,924
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は31,092百万円であり、前年度比1,499百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,987百万円(前年度比▲2,119百万円)、補助金等の移転費用は19,105百万円(前年度比+620百万円)であり、移転費用の方が業務費用より多い。前年度比が最も大きいのは業務費用の人件費(前年度比▲1,947百万円)であり、退職手当引当金繰入額も前年度比1,090百万円の減となっている。
全体において、経常収益は10,493百万円であり、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、10,013百万円多くなっている。一方で純行政コストは43,824百万円であり、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているほか、人件費が5,018百万円多いなど、経常費用が22,745百万円多くなっており、純行政コストは12,701百万円多くなっている。
連結において、経常収益は11,358百万円であり、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、10,878百万円多くなっている。一方で人件費が4,789百万円多いなど、経常費用が31,710百万円多くなり、純行政コストは20,801百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 2,568	3,011	5,743	3,513	2,638
一般会計等	業務活動収支	120	△ 5,625	△ 5,924	△ 3,122	△ 1,259
	投資活動収支	2,331	3,429	721	△ 1,348	△ 1,735
全体	業務活動収支	△ 799	5,237	8,016	6,026	4,248
	投資活動収支	△ 281	△ 5,680	△ 6,387	△ 3,355	△ 1,901
連結	業務活動収支	910	1,202	△ 767	△ 2,485	△ 2,853
	投資活動収支	△ 625	5,982	7,720	6,135	4,327
	財務活動収支	983	2,156	△ 925	△ 2,598	△ 2,945



分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,638百万円であり、前年度比875百万円の減少となった。投資活動収支は、体育施設の整備(相模場建設工事、高森山人工芝多目的グラウンド改修工事)等の実施に伴い、△1,259百万円(前年度比+1,863百万円)となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出額が発行額を上回ったため、△1,735百万円(前年度比▲387百万円)となった。
全体において、業務活動収支は、一般会計等と比べて、水道の使用料及び手数料収入があること等から1,610百万円多い4,248百万円となっているが、前年度からは1,778百万円の減少となった。投資活動収支は、公共下水道整備事業等を実施したため、△1,901百万円(前年度比+1,454百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還支出額が発行額を上回ったため、△2,853百万円(前年度比▲368百万円)となり、本年度末資金残高は4,752百万円(前年度比▲506百万円)となった。
連結において、青森県後期高齢者医療広域連合における保険料等負担金の収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて、1,689百万円多い4,327百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出額が発行額を上回ったため、△2,945百万円(前年度比▲347百万円)となり、本年度末資金残高は、5,180百万円(前年度比▲548百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,868,877	13,980,198	14,323,965	12,702,651	12,546,931
人口	61,067	60,345	59,666	59,024	58,328
当該値	227.1	231.7	240.1	215.2	215.1
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0

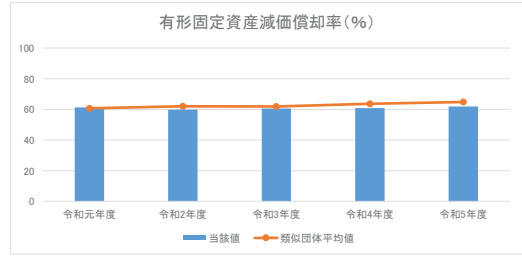
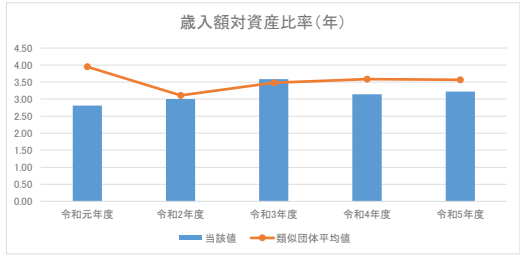
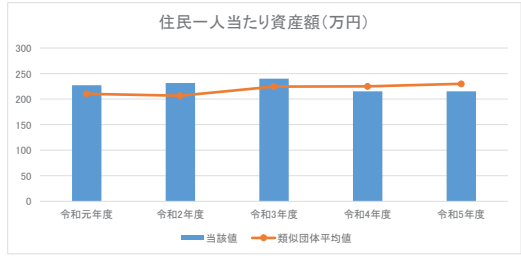
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	138,689	139,802	143,240	127,027	125,469
歳入総額	49,429	46,536	39,887	40,399	38,919
当該値	2.81	3.00	3.59	3.14	3.22
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	101,257	100,047	102,502	105,471	108,838
有形固定資産 ※1	165,361	167,384	169,381	173,326	175,834
当該値	61.2	59.8	60.5	60.9	61.9
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

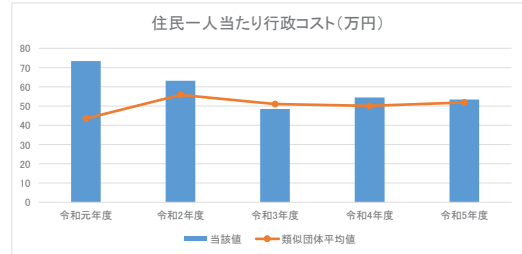
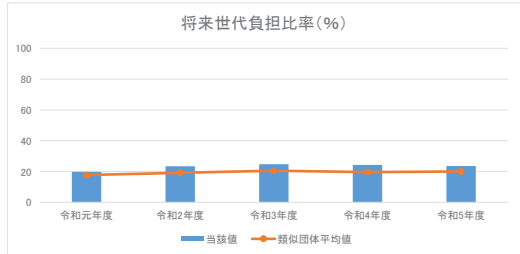
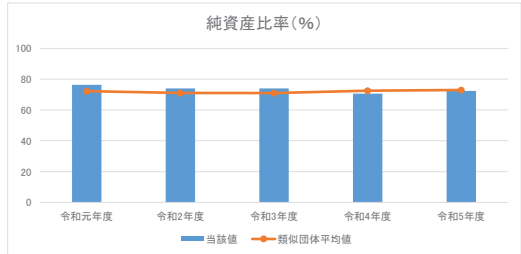
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	105,764	103,498	105,974	89,787	90,789
資産合計	138,689	139,802	143,240	127,027	125,469
当該値	76.3	74.0	74.0	70.7	72.4
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,501	23,568	24,875	24,488	23,821
有形・無形固定資産合計	98,952	100,821	100,796	101,360	101,175
当該値	19.7	23.4	24.7	24.2	23.5
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

※1 特別地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

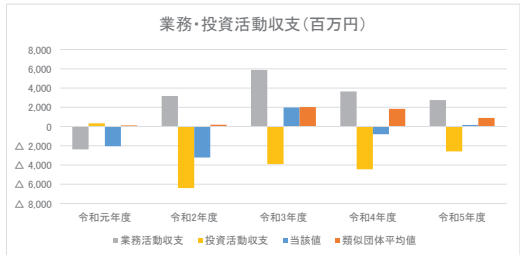
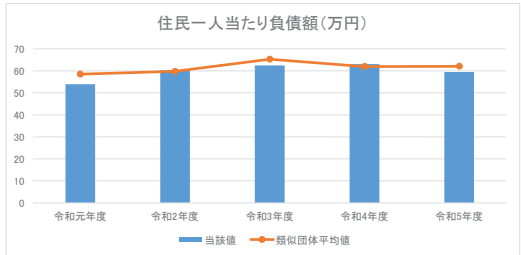
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,292,453	3,630,440	3,726,548	3,723,969	3,468,065
人口	61,067	60,345	59,666	59,024	58,328
当該値	53.9	60.2	62.5	63.1	59.5
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 2,373	3,176	5,884	3,638	2,753
投資活動収支 ※2	337	△ 6,399	△ 3,912	△ 4,446	△ 2,590
当該値	△ 2,036	△ 3,223	1,972	△ 808	163
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

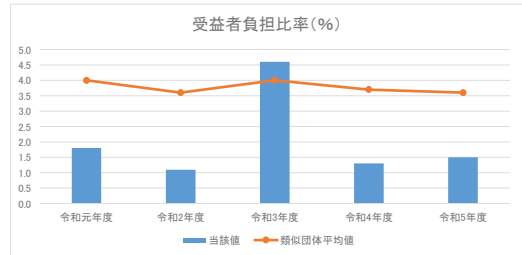
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	807	423	1,377	425	480
経常費用	45,229	36,865	30,257	32,591	31,092
当該値	1.8	1.1	4.6	1.3	1.5
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を下回る結果となった。
有形資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となっている。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の長寿命化や施設の集約化等を進め、施設保有量の適正化等、公共施設等の適正管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より上昇したが、類似団体平均を下回っている。
将来世代負担比率は、前年度から減少しているものの、類似団体平均を上回っている。今後大規模建設事業((新)志道館建設事業、洞内・松陽地区統合小中学校整備事業等)に係る地方債償還の本格化や引き続き予定されている大規模建設事業の実施により将来世代負担比率の高止まりが見込まれるため、基金の活用等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは、前年度から1.1万円減少したが、類似団体平均を上回る結果となった。
そのうち、前年度比が最も大きいのは移転費用であり、前年度比620百万円増加している。
これは、物価高騰対策に係る給付金事業を含む補助金等の増加が主な要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、前年度より減少し、かつ、類似団体平均を下回る結果となった。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)を上回り163百万円となったが、類似団体平均値を下回っている。
投資活動収支の赤字が1,863百万円減少しているが、大規模建設事業費の減少が主な要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から微増しているものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。
経常費用は前年度から1,499百万円減少しているが、人件費の減少(前年度比▲2,199百万円)が主な要因である。物件費等その他の経常費用についても引き続き削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

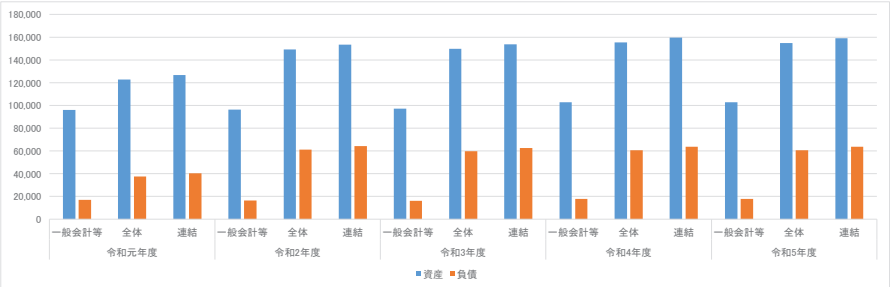
団体名 青森県三沢市
団体コード 022071

人口	37,899 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404 人
面積	119.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,891,366 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 3	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	58.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

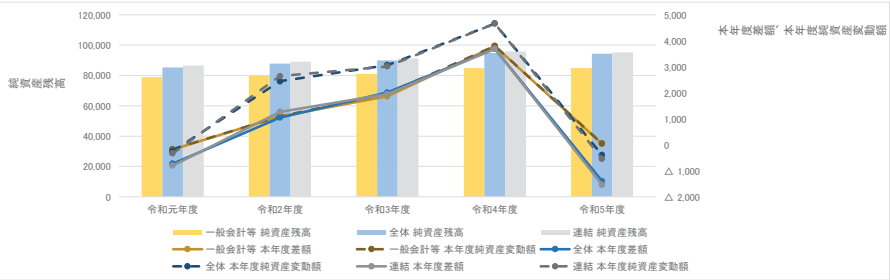
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	95,897	96,406	97,261	102,742	102,702
	負債	16,956	16,370	16,162	17,840	17,756
全体	資産	122,813	149,081	149,727	155,476	154,896
	負債	37,437	61,266	59,697	60,722	60,599
連結	資産	126,718	153,500	153,758	159,492	158,956
	負債	40,234	64,379	62,579	63,635	63,653



分析:
資産について、全体において前年度より580百万円減少となった。これは主に病院事業会計や下水道事業会計において資産の取得額を減価償却額が上回ったことによる有形固定資産の減少が要因である。
負債について、全体において前年度より123百万円減少となった。これは主に地方債の発行額を償還額が上回ったことによる地方債残高の減少が要因である。
資産、負債ともに若干の減少となったが、今後見込まれる老朽化した施設、設備の更新や大規模改修により資産、負債ともに増加していくと想定される。

3. 純資産変動の状況

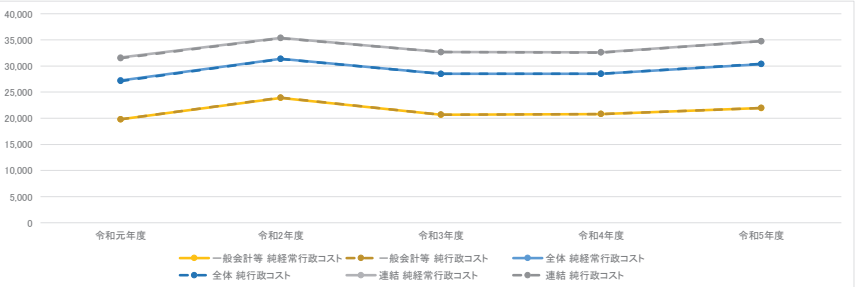
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 183	1,086	1,864	3,793	31
	本年度純資産変動額	△ 168	1,096	1,973	3,802	44
	純資産残高	78,941	80,035	81,099	84,902	84,946
全体	本年度差額	△ 726	1,047	2,009	3,691	△ 1,402
	本年度純資産変動額	△ 256	2,441	3,064	4,661	△ 397
	純資産残高	85,375	87,814	90,030	94,692	94,296
連結	本年度差額	△ 802	1,267	1,948	3,691	△ 1,537
	本年度純資産変動額	△ 331	2,639	3,012	4,661	△ 538
	純資産残高	86,484	89,121	91,179	95,840	95,303



分析:
一般会計等においては、前年度と比較して純行政コストが増加したものの、国庫支出金の減少により財源が減少し、本年度差額は31百万円となっているため、純資産残高は前年度より44百万円増の84,946百万円となった。
全体においては、主に病院事業会計や下水道事業会計において純行政コストが財源を上回っており、本年度差額は△1,402百万円となっているため純資産残高は、前年度より397百万円減の94,296百万円となった。
連結においては全体会計よりもやや大きく純行政コストが財源を上回っており、本年度差額は△1,537百万円となっているため純資産残高は、前年度より538百万円減の95,303百万円となった。

2. 行政コストの状況

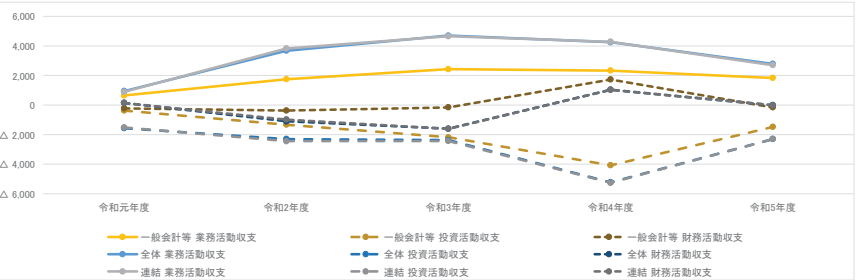
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,801	23,888	20,668	20,813	21,946
	純行政コスト	19,799	23,939	20,687	20,809	21,956
全体	純経常行政コスト	27,227	31,376	28,506	28,534	30,356
	純行政コスト	27,106	31,340	28,508	28,498	30,383
連結	純経常行政コスト	31,632	35,376	32,657	32,621	34,734
	純行政コスト	31,495	35,325	32,650	32,575	34,754



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度より691百万円増の22,258百万円となっており、金額が大きいものは上から順に物件費等8,143百万円(前年度比+278百万円)、社会保障給付4,982百万円(前年度比+131,978百万円)、人件費3,663百万円(前年度比+206,989百万円)などである。人件費や物価高騰による物件費の影響により、行政コストは増加傾向で推移していくと想定される。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における補助金等により、一般会計等と比較すると純経常行政コストが8,410百万円多くなっている。
連結においては、後期高齢者医療広域組合における社会保障費により、一般会計等と比較すると純経常行政コストが12,788百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	650	1,754	2,431	2,334	1,837
	投資活動収支	△ 372	△ 1,331	△ 2,180	△ 4,077	△ 1,471
	財務活動収支	△ 228	△ 371	△ 153	1,727	△ 164
全体	業務活動収支	941	3,670	4,703	4,244	2,780
	投資活動収支	△ 1,565	△ 2,297	△ 2,374	△ 5,228	△ 2,304
	財務活動収支	150	△ 1,101	△ 1,597	1,038	△ 4
連結	業務活動収支	892	3,829	4,658	4,276	2,701
	投資活動収支	△ 1,513	△ 2,444	△ 2,436	△ 5,256	△ 2,303
	財務活動収支	146	△ 977	△ 1,609	1,027	△ 16



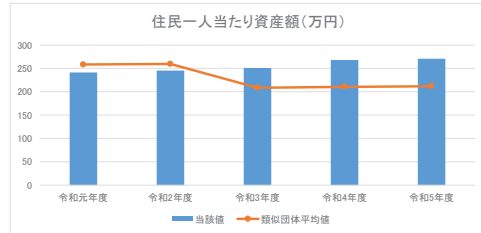
分析:
一般会計等においては、社会保障給付支出が増加したことなどにより、業務活動収支は前年度より943百万円減の1,837百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少したことなどにより2,606百万円増の△1,471百万円、財務活動収支は地方債発行収入が減少したことなどにより2,606百万円減の△164百万円となった。
全体においては食肉処理センター特別会計や病院事業会計における使用料及び手数料収入が業務収入に含まれること等から一般会計等と比較して業務活動収支が多くなっている。また、病院事業等の企業会計における公共施設等整備支出が投資活動支出に含まれること等から、一般会計等と比較して投資活動収支が少なくなっている。財務活動収支は病院事業会計における地方債償還支出を地方債等発行収入が上回っていることにより一般会計等と比較して収支が多くなっている。
連結においては全体と比較して大きな差は見受けられない。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

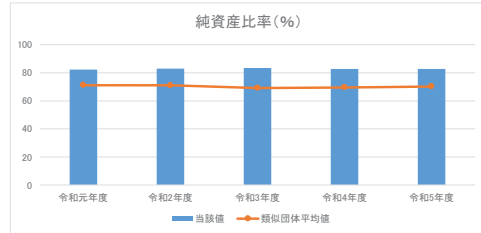
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,589,720	9,640,564	9,726,126	10,274,204	10,270,168
人口	39,726	39,323	38,744	38,274	37,899
当該値	241.4	245.2	251.0	268.4	271.0
類似団体平均値	258.4	259.7	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

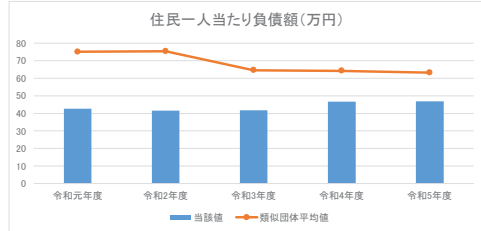
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	78,941	80,035	81,099	84,902	84,946
資産合計	95,897	96,406	97,261	102,742	102,702
当該値	82.3	83.0	83.4	82.6	82.7
類似団体平均値	71.1	71.0	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

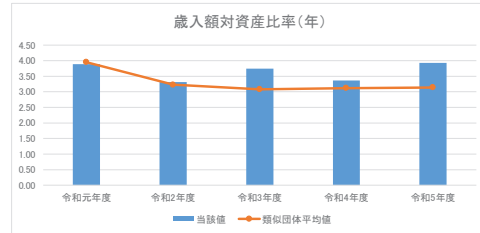
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,695,574	1,637,019	1,616,198	1,784,014	1,775,611
人口	39,726	39,323	38,744	38,274	37,899
当該値	42.7	41.6	41.7	46.6	46.9
類似団体平均値	75.1	75.4	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

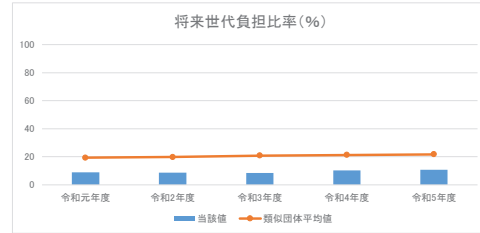
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	95,897	96,406	97,261	102,742	102,702
歳入総額	24,658	29,167	26,034	30,582	26,145
当該値	3.89	3.31	3.74	3.36	3.93
類似団体平均値	3.95	3.23	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,806	7,555	7,601	9,803	10,193
有形・無形固定資産合計	87,377	87,711	89,046	94,676	95,003
当該値	8.9	8.6	8.5	10.4	10.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.9	21.3	21.7

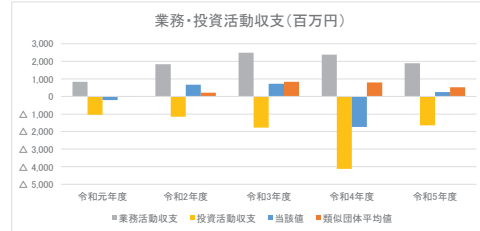
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	836	1,829	2,490	2,382	1,886
投資活動収支 ※2	△ 1,052	△ 1,153	△ 1,772	△ 4,126	△ 1,646
当該値	△ 216	676	718	△ 1,744	240
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	826.9	798.8	529.2

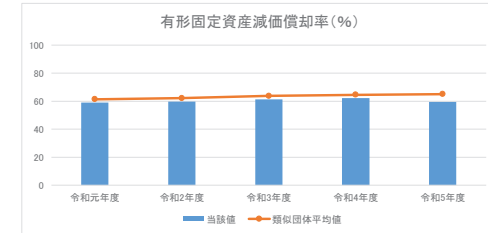
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	64,588	66,739	70,344	72,419	75,064
有形固定資産 ※1	109,740	111,904	114,786	116,411	126,296
当該値	58.9	59.6	61.3	62.2	59.4
類似団体平均値	61.3	62.1	63.7	64.5	65.0

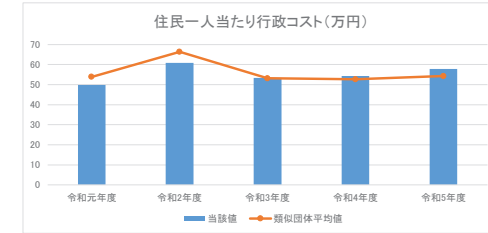
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

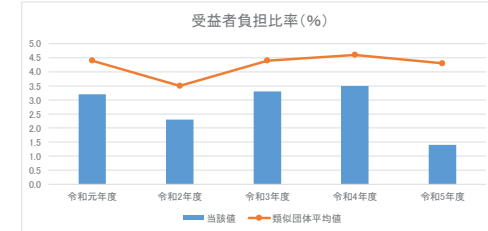
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,979,924	2,393,938	2,068,713	2,080,939	2,195,649
人口	39,726	39,323	38,744	38,274	37,899
当該値	49.8	60.9	53.4	54.4	57.9
類似団体平均値	53.9	66.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	651	552	696	754	312
経常費用	20,452	24,439	21,364	21,567	22,258
当該値	3.2	2.3	3.3	3.5	1.4
類似団体平均値	4.4	3.5	4.4	4.6	4.3



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、これはごみ処理施設、消防施設が一部事務組合ではなく市単独の資産となっているためである。
歳入額対資産比率は焼却施設整備に伴う地方債発行額が減少したことにより歳入総額が前年度に比べ減少したことにより増加しており、引き続き類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は焼却施設の完成に伴い前年度より減少している。

2. 資産と負債の比率

焼却施設整備事業等により地方債残高が増加したため、将来世代負担比率は増加したが、引き続き類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費、物件費の増加に伴い増加している。今後増加傾向で推移していくことが想定される。削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については類似団体平均を下回っている。これは、地方債残高が少ないことが要因であるが、公共施設の改修や更新に伴い増加していくことが想定される。
業務・投資活動収支については、投資活動支出のうち公共施設等整備支出が減少したことにより、投資活動収支が前年度より多くなったため業務・投資活動収支も多くなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少に伴い前年度より減少しており、類似団体平均を下回っている。経常費用についても今後は人件費、物件費の影響を受け増加していくことが想定されるので、公共施設の縮小、集約、廃止などを検討し経常費用の削減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

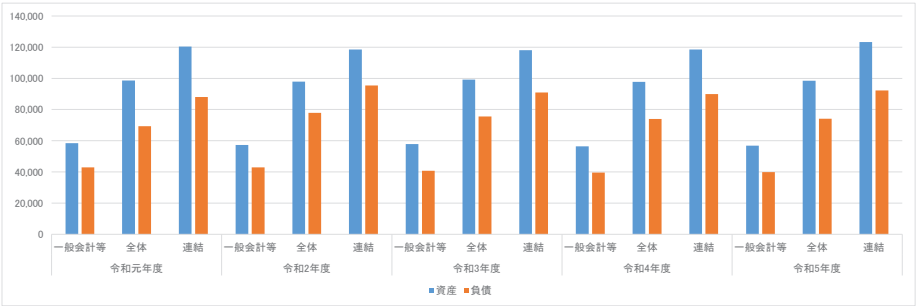
団体名 青森県むつ市
団体コード 022080

人口	52,744 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	424 人
面積	864.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,710.329 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	13.8 %
		将来負担比率	136.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

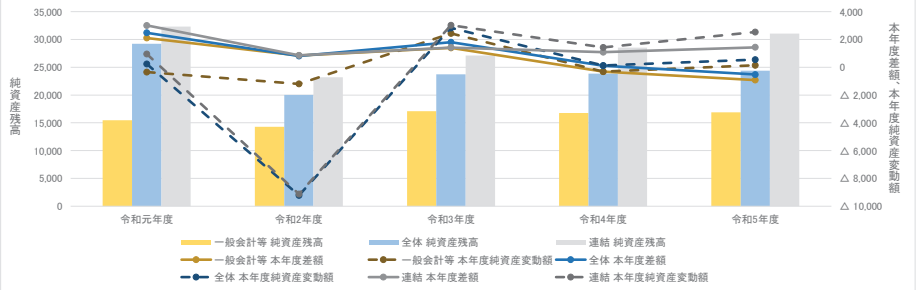
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	58,433	57,270	57,823	56,429	56,846
	負債	42,953	42,992	40,742	39,660	39,941
全体	資産	98,576	97,966	99,235	97,792	98,451
	負債	69,343	77,949	75,521	73,958	74,070
連結	資産	120,348	118,574	118,008	118,464	123,284
	負債	88,030	95,377	90,921	89,946	92,232



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から417百万円の増加(+0.74%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、公営住宅整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことにより2,365百万円増加した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.49%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・廃止を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から659百万円増加(+0.67%)し、負債総額も112百万円増加(+0.15%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ41,605百万円多くなり、負債総額も34,129百万円多くなるが前年度末より169百万円減少している。
下北広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,820百万円増加(+4.07%)し、負債総額も前年度末から2,286百万円増加(+2.54%)した。資産総額は、病院施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べ66,438百万円多くなるが、負債総額も地方債があること等から52,291百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

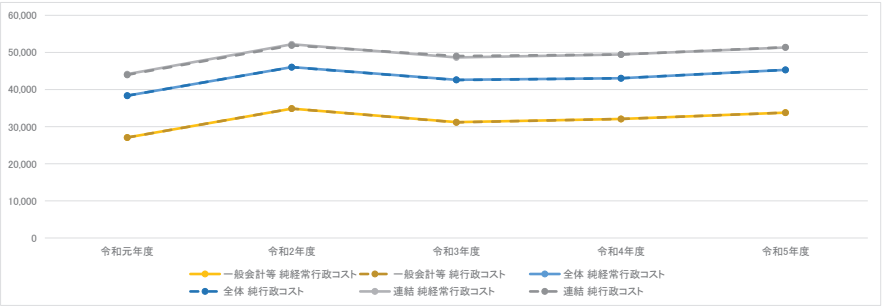
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,103	835	1,396	△ 322	△ 925
	本年度純資産変動額	△ 342	△ 1,202	2,434	△ 311	136
	純資産残高	15,480	14,278	17,081	16,769	16,905
全体	本年度差額	2,477	810	1,794	108	△ 520
	本年度純資産変動額	235	△ 9,216	2,831	119	548
	純資産残高	29,233	20,017	23,715	23,833	24,382
連結	本年度差額	3,012	857	1,418	1,089	1,434
	本年度純資産変動額	949	△ 9,122	3,023	1,432	2,534
	純資産残高	32,318	23,197	27,086	28,518	31,052



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(32,866百万円)が純行政コスト(33,791百万円)を下回っており、本年度差額は△925百万円となったが、無償所管管等(1,061百万円)が行われたことにより、純資産残高は136百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険等特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,395百万円多くになっているが、純行政コスト(45,299百万円)を下回っており、本年度差額は△520百万円となったが一般会計等と同様の理由により、純資産残高は549百万円の増加となった。
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,999百万円多くっており、本年度差額は1,434百万円となり、純資産残高は2,534百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

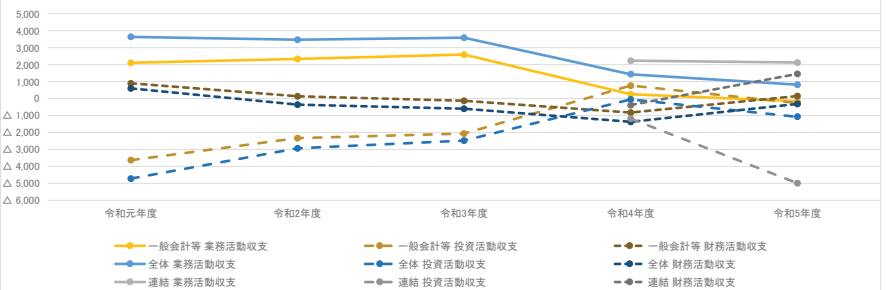
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,073	34,853	31,192	32,061	33,793
	純行政コスト	27,072	34,854	31,167	32,096	33,791
全体	純経常行政コスト	38,349	46,051	42,614	43,040	45,301
	純行政コスト	38,344	46,031	42,587	43,070	45,299
連結	純経常行政コスト	44,144	52,198	48,653	49,466	51,342
	純行政コスト	43,967	51,903	49,043	49,459	51,371



分析:
一般会計等においては、経常経費は34,287百万円となり前年度比1,735百万円の増加(+5.33%)となった。そのうち人件費等の業務費用は13,848百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,438百万円であり、移転費用のほうが業務費用より多い。最も金額が大きいのは補助金等(11,574百万円、前年度比+2,007百万円)。次いで社会保障給付(7,014百万円、前年比+226百万円)であり、純行政コストの55.01%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,467百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が9,840百万円多くなり、純行政コストは11,508百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が11,875百万円多くなっている一方、物件費等が10,389百万円多くなっているなど、経常経費が29,424百万円多くなり、純行政コストは17,580百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,100	2,327	2,591	247	△ 158
	投資活動収支	△ 3,632	△ 2,335	△ 2,070	765	△ 260
	財務活動収支	898	136	△ 136	△ 827	142
全体	業務活動収支	3,631	3,469	3,587	1,432	816
	投資活動収支	△ 4,719	△ 2,936	△ 2,484	△ 53	△ 1,074
	財務活動収支	599	△ 358	△ 602	△ 1,373	△ 323
連結	業務活動収支				2,230	2,122
	投資活動収支				△ 1,190	△ 4,986
	財務活動収支				△ 383	1,451

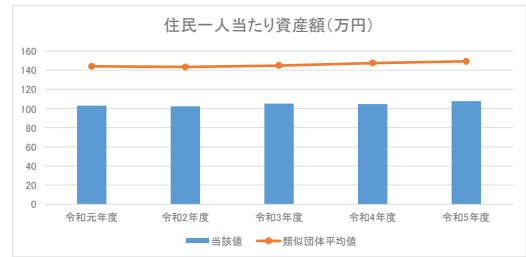


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△158百万円となり、投資活動収支も公営住宅整備事業等を行ったことから、△260百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、142百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△275百万円減少し、675百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より974百万円多い、816百万円となっている。投資活動収支では一般会計等と同様に公共施設等整備への支出により、△1,074百万円と2ついている。財務活動収支についても地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△323百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△580百万円減少し、1,889百万円となった。
連結では、下北広域行政事務組合等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,280百万円多い2,122百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等及び全体と同様に公共施設等整備への支出により、△4,986百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,451百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△1,414百万円減少し、2,201百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

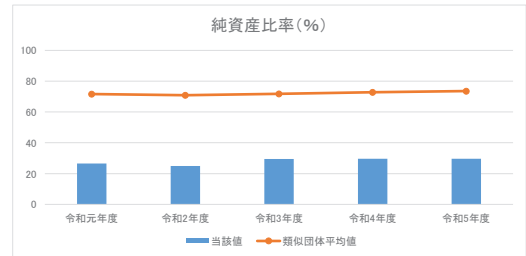
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,843,276	5,726,990	5,782,283	5,642,897	5,684,602
人口	56,790	55,931	54,967	53,884	52,744
当該値	102.9	102.4	105.2	104.7	107.8
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

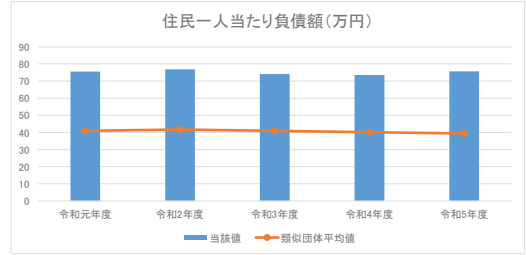
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,480	14,278	17,081	16,769	16,905
資産合計	58,433	57,270	57,823	56,429	56,846
当該値	26.5	24.9	29.5	29.7	29.7
類似団体平均値	71.6	70.9	71.6	72.8	73.6



4. 負債の状況

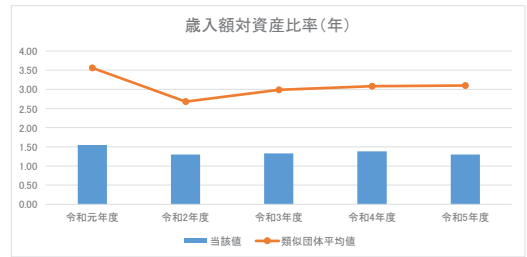
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,295,300	4,299,202	4,074,214	3,965,952	3,994,066
人口	56,790	55,931	54,967	53,884	52,744
当該値	75.6	76.9	74.1	73.6	75.7
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

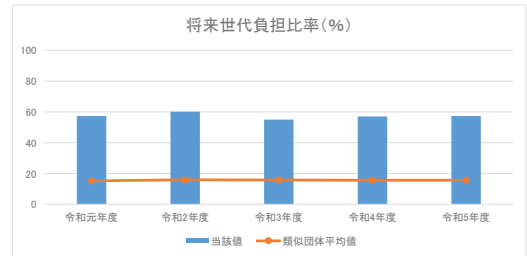
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	58,433	57,270	57,823	56,429	56,846
歳入総額	37,767	44,096	43,391	40,750	43,570
当該値	1.55	1.30	1.33	1.38	1.30
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,895	28,440	25,644	25,730	26,861
有形・無形固定資産合計	48,669	47,337	46,651	45,141	46,892
当該値	57.3	60.1	55.0	57.0	57.3
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

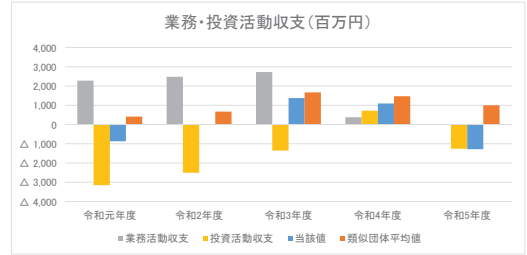
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,279	2,479	2,724	372	△ 26
投資活動収支 ※2	△ 3,153	△ 2,500	△ 1,354	716	△ 1,261
当該値	△ 874	△ 21	1,370	1,088	△ 1,287
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

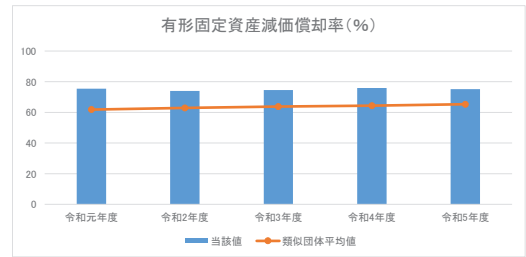
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	97,861	97,515	102,446	104,536	106,572
有形固定資産 ※1	129,827	131,798	137,261	137,787	141,670
当該値	75.4	74.0	74.6	75.9	75.2
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

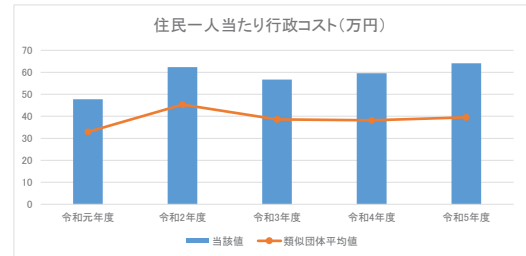
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

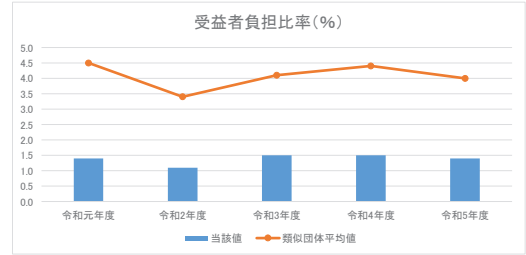
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,707,157	3,485,438	3,116,716	3,209,593	3,379,120
人口	56,790	55,931	54,967	53,884	52,744
当該値	47.7	62.3	56.7	59.6	64.1
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	391	371	469	489	494
経常費用	27,465	35,224	31,661	32,552	34,287
当該値	1.4	1.1	1.5	1.5	1.4
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に比べ増加しているが、これは公営住宅整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことによる資産額の増加に加え、人口が減少していることによるものである。
有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い類似団体平均を上回っている状況にある。また、合併前に市町村毎に整備した同種の公共施設があるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設数や配置等の検討、統廃合や利活用の促進など公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており前年度と比べても同水準である。
将来世代負担比率は、前年度同様に類似団体平均を上回っているが、これは地方債残高の増加によるものである。今後も起債を主な財源として活用していくことが想定されるため、地方債の繰上償還を進め残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べ増加(+4.5万円)しているが、これは補助金等のうち下北広域行政事務組合等への負担金の他、施設導入に対する補助金を交付したことにより、前年度に比べ増加したものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度に比べ増加(+2.1万円)しているが、これは地方債のうち1年以内の償還額が増加したことによるものであり、今後の返済額については前年度同様の水準となるものである。
業務活動収支及び投資活動収支が赤字となっており、△1,287百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公営住宅等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためである。業務支出の4割弱を占める補助金等支出について、要件や対象の見直しを行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。経常収益は前年度から5百万円増加しているものの、経常費用も1,735百万円増加しており、その中でも補助金等や社会保障給付といった移転費用の増加が主な要因であることから、適正な交付等に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県つがる市

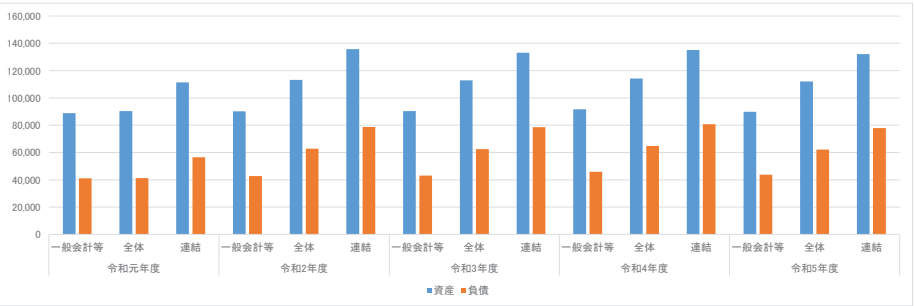
団体コード 022098

人口	29,472 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	346 人
面積	253.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,130,469 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	106.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	88,783	90,251	90,326	91,684	89,903
	負債	41,020	42,689	43,139	45,832	43,829
全体	資産	90,283	113,150	112,852	114,208	112,123
	負債	41,232	62,755	62,554	64,834	62,198
連結	資産	111,446	135,803	133,133	135,059	132,152
	負債	56,498	78,773	78,576	80,767	77,906



分析:

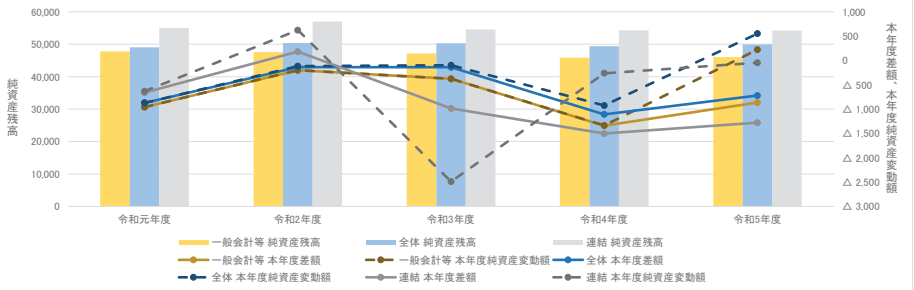
一般会計等においては、資産総額が1,781百万円の減(△1.9%)となった。主な要因は有形固定資産が1,674百万円の減となったことによる。負債総額は、前年度から2,003百万円の減(△4.4%)となった。主な要因は固定負債の地方債1,859百万円の減による。

全体では資産総額が2,085百万円の減(△1.8%)、負債総額が2,636百万円の減(△4.1%)となった。

連結では資産総額が2,907百万円の増(△2.2%)、負債総額が2,861百万円の増(△3.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 959	△ 201	△ 378	△ 1,341	△ 864
	本年度純資産変動額	△ 960	△ 201	△ 375	△ 1,336	222
	純資産残高	47,764	47,562	47,188	45,852	46,074
全体	本年度差額	△ 872	△ 137	△ 141	△ 1,109	△ 722
	本年度純資産変動額	△ 872	△ 118	△ 97	△ 925	551
	純資産残高	49,052	50,395	50,299	49,374	49,925
連結	本年度差額	△ 660	182	△ 986	△ 1,501	△ 1,279
	本年度純資産変動額	△ 633	623	△ 2,490	△ 283	△ 45
	純資産残高	54,948	57,030	54,542	54,279	54,234



分析:

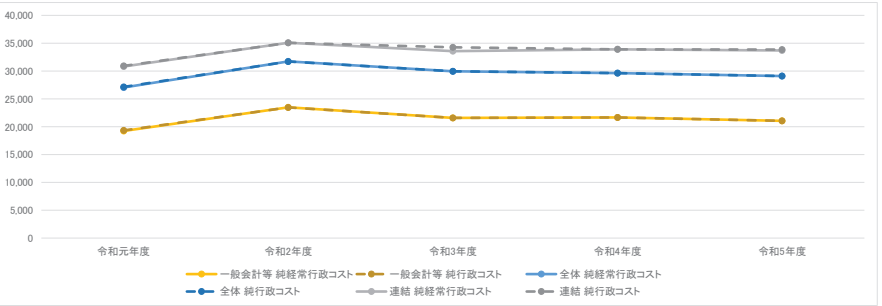
一般会計等においては、収収等の財源(20,175百万円)が純行政コスト(21,039百万円)を下回ったものの無償所管替等の増により、本年度純資産変動額は222百万円の増となり、純資産残高は46,074百万円となった。

全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国保税等が収収に含まれるため一般会計と比べ収収等が3,231百万円多くなっており、本年度純資産変動額が551百万円の増となり、純資産残高は49,925百万円となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が1,2384百万円多くなったが、本年度純資産変動額が45百万円の減となり、純資産残高は54,234百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,236	23,484	21,584	21,680	21,041
	純行政コスト	19,335	23,468	21,587	21,658	21,039
全体	純経常行政コスト	27,046	31,732	29,956	29,638	29,118
	純行政コスト	27,145	31,715	29,959	29,616	29,115
連結	純経常行政コスト	30,816	35,083	33,588	33,918	33,679
	純行政コスト	30,919	35,068	34,273	33,916	33,838



分析:

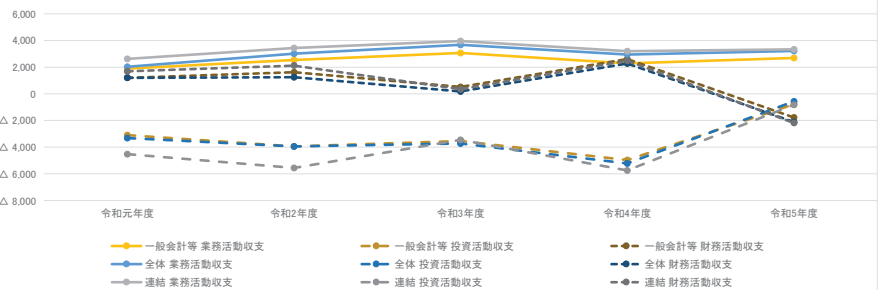
一般会計等において、経常費用は21,751百万円となり、前年度比618百万円の減(▲2.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は11,557百万円で経常費用のうち53.1%、補助金等の移転費用は10,193百万円で経常費用のうち46.9%を占める。経常費用のうち最も金額が大きいのは業務費用の中の減価償却費で4,275百万円、次いで社会保障給付の4,211百万円となっている。社会保障給付については少子高齢化、人口減対策のため、こども医療費無償化、保育料無償化等の施策により、今後もこの傾向が続くと思われる。

全体では国民健康保険等の負担金を移転費用に計上しているため、一般会計と比べ移転費用が6,809百万円多く、経常費用においては一般会計より8,345百万円多い30,096百万円となり、純経常行政コストでは一般会計より8,077百万円多い29,118百万円となった。

連結では、病院事業における入院・外来収益、水道事業における水道利用料等が業務収入に含まれることから経常収益は一般会計と比べ2,771百万円多い、3,481百万円となった。一方で人件費が一般会計と比べ1,461百万円多いこと等により経常費用が一般会計と比べて15,408百万円多い37,159百万円となり、純経常行政コストが一般会計より12,638百万円多い33,679百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,894	2,536	3,066	2,283	2,695
	投資活動収支	△ 3,098	△ 3,948	△ 3,529	△ 4,966	△ 777
	財務活動収支	1,204	1,625	516	2,611	△ 1,773
全体	業務活動収支	2,027	3,015	3,677	2,944	3,216
	投資活動収支	△ 3,312	△ 3,947	△ 3,728	△ 6,219	△ 562
	財務活動収支	1,204	1,253	178	2,273	△ 2,113
連結	業務活動収支	2,620	3,440	3,959	3,191	3,336
	投資活動収支	△ 4,522	△ 5,554	△ 3,455	△ 5,741	△ 820
	財務活動収支	1,687	2,120	345	2,481	△ 2,186



分析:

一般会計等において、業務活動収支は2,695百万円で、投資活動収支は△777百万円であった。財務活動収支については地方債償還支出が地方債発行額を上回り△1,773百万円であり、本年度末資金残高は前年度から145百万円増加し715百万円となった。

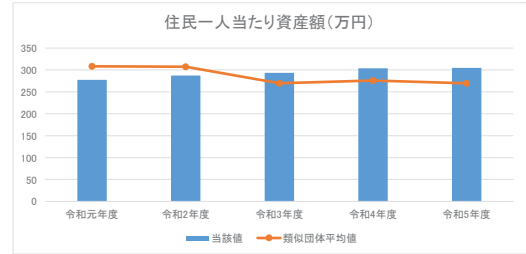
全体では国民健康保険税等が収収等収入に含まれることから業務活動収支では一般会計等より521百万円多い3,216百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より215百万円少ない△562百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高より541百万円増の1,514百万円となった。

連結では広域連合病院事業における入院・外来収入や水道企業団における水道料金等の使用料などが業務収支に含まれ業務活動収支では一般会計より641百万円多い3,336百万円となった。投資活動収支では一般会計より43百万円少ない△820百万円となり、財務活動収支では、一般会計より413百万円少ない△2,186百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高より330百万円増の3,140百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

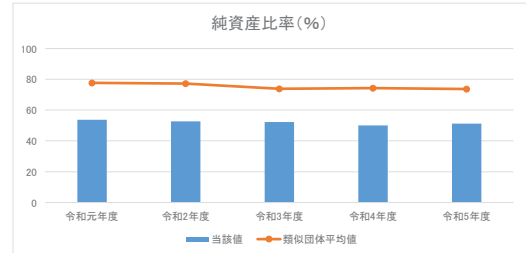
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,878,331	9,025,098	9,032,646	9,168,377	8,990,339
人口	31,998	31,413	30,777	30,185	29,472
当該値	277.5	287.3	293.5	303.7	305.0
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

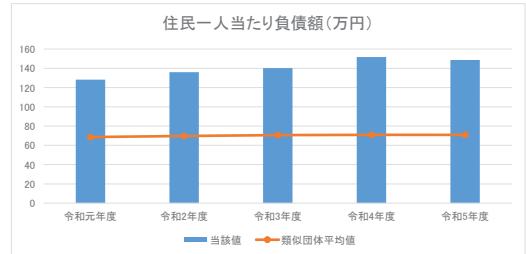
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	47,764	47,562	47,188	45,852	46,074
資産合計	88,783	90,251	90,326	91,684	89,903
当該値	53.8	52.7	52.2	50.0	51.2
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

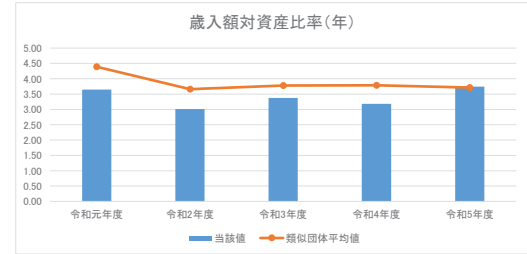
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,101,970	4,268,870	4,313,869	4,583,216	4,382,930
人口	31,998	31,413	30,777	30,185	29,472
当該値	128.2	135.9	140.2	151.8	148.7
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



②歳入額対資産比率(年)

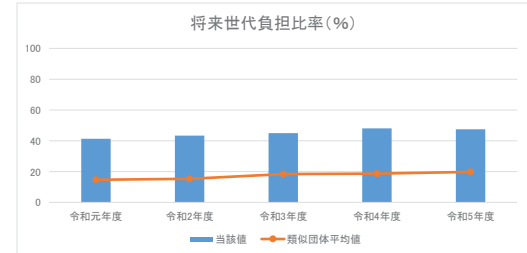
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	88,783	90,251	90,326	91,684	89,903
歳入総額	24,297	30,017	26,812	28,820	24,025
当該値	3.65	3.01	3.37	3.18	3.74
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	29,852	31,688	32,529	35,669	34,488
有形・無形固定資産合計	72,305	73,143	72,294	74,285	72,608
当該値	41.3	43.3	45.0	48.0	47.5
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

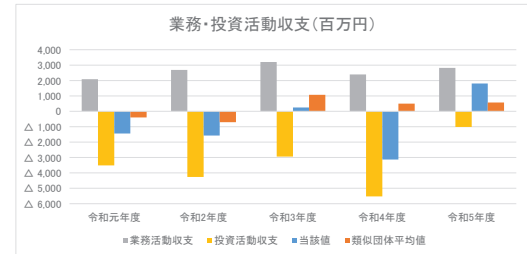
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,081	2,693	3,196	2,399	2,822
投資活動収支 ※2	△ 3,520	△ 4,260	△ 2,946	△ 5,524	△ 1,022
当該値	△ 1,439	△ 1,567	250	△ 3,125	1,800
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

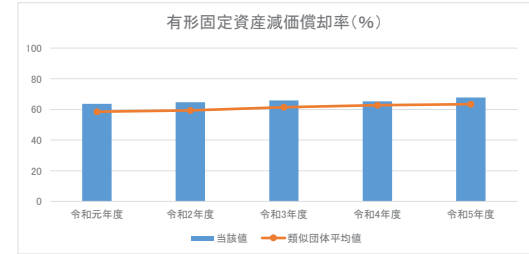
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	111,320	115,126	119,076	123,067	127,058
有形固定資産 ※1	174,806	177,884	180,572	188,322	187,771
当該値	63.7	64.7	65.9	65.3	67.7
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

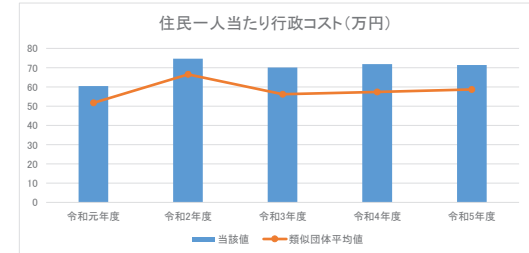
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

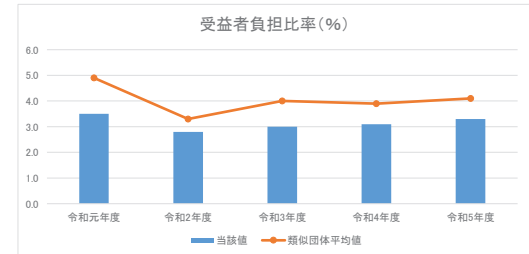
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,933,532	2,346,807	2,158,678	2,165,831	2,103,854
人口	31,998	31,413	30,777	30,185	29,472
当該値	60.4	74.7	70.1	71.8	71.4
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	695	681	669	689	710
経常費用	19,931	24,166	22,253	22,369	21,751
当該値	3.5	2.8	3.0	3.1	3.3
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は減少しているものの、人口減少が進んでいるため、住民一人当たりの資産額は増加している。
歳入額対資産比率は、大規模事業の地方債減の影響により歳入総額が減少したため、前年度より比率が上昇している。
有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額が伸びたとともに資産形成額が減少したため、前年度より比率は上昇し、類似団体と比較しても老朽化が進んでいる傾向である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して上昇しているが、地方債残高に資産形成に結びつかない過疎対策事業債(過疎ソフト分)が含まれているため、低い傾向にあり、類似団体と比較して比率が低くなっている。
将来世代負担比率は、有形・無形固定資産の資産形成額を減価償却額が上回ったが、地方債残高が減少に転じたため、比率は改善した。
また資産形成を地方債に依存しているため、類似団体と比較して、非常に高い傾向にある。

3. 行政コストの状況

純行政コストが減となったため、住民一人当たりの行政コストも前年度より減少した。
人口減少が進む中で、下水道事業会計などの他会計へ繰入金が増加傾向であるとともに、社会保障給付として「こども医療費無償化」、「保育料無償化」等、市単独事業を継続して実施していくため、住民一人当たりの行政コストは今後は増加基調で推移すると考えられる。

4. 負債の状況

人口減少が進んでいるものの、負債総額が減少に転じたため、住民一人当たりの負債額も減少している。
地方債残高のピークは令和4年度を見込んでいるため、今後も減少基調で推移するものと想定している。

5. 受益者負担の状況

経常費用が減となったものの、経常収益が増となったため、受益者負担比率は前年度と比較して上昇している。
今後は、公共施設の利用料、証明書発行手数料の見直しを行うなど、各種計画に基づく行財政改革により経費の削減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

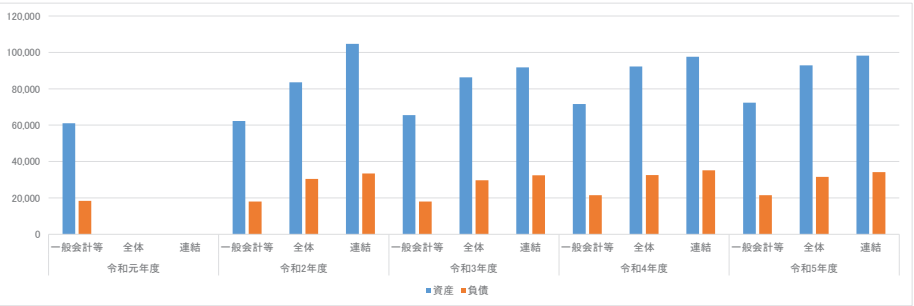
団体名 青森県平川市
団体コード 022101

人口	29,713 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	346.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,806.681 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-O	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

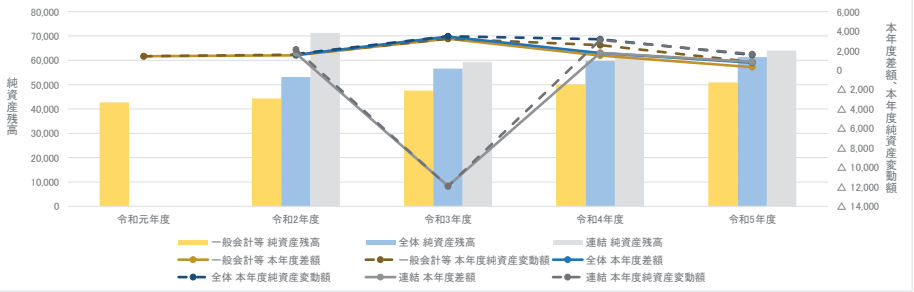
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	61,077	62,294	65,524	71,589	72,410
全体	資産	18,350	17,992	18,013	21,516	21,509
	負債		83,505	86,237	92,230	92,898
連結	資産		30,411	29,670	32,509	31,627
	負債		104,689	91,783	97,541	98,212
連結	資産		33,454	32,491	35,158	34,199
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度決算と比較して821百万円の微増(1.1%増)となった。主な要因としては、第2庁舎改修事業や本庁舎外構工事などの建設事業による資産増があったものの、旧葛川小中学校やゆうえい館などの解体による資産減や減価償却による相殺が大きい。
また、負債総額についても、前年比較7百万円の減となっており、地方債の繰上償還による影響が大きい。

3. 純資産変動の状況

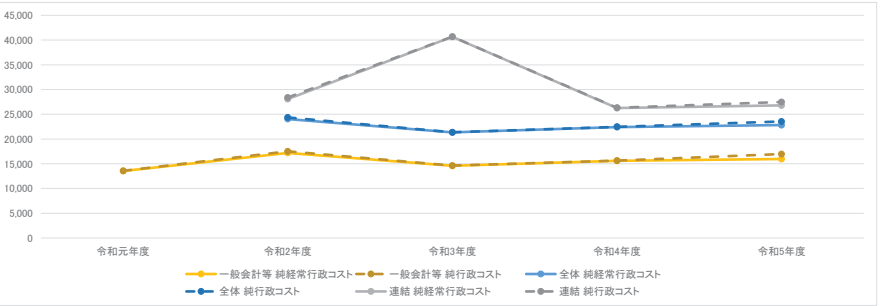
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	1,408	1,500	3,218	1,482	292
全体	本年度差額	1,408	1,575	3,208	2,562	828
	純資産残高	42,727	44,302	47,510	50,073	50,901
連結	本年度差額	1,566	1,647	3,435	1,742	756
	純資産残高	53,094	56,567	59,721	61,271	61,271
連結	本年度差額	1,709	2,123	△ 11,919	1,761	834
	純資産残高	71,236	71,236	59,291	62,383	64,013



分析:
一般会計等の純資産については、国県補助金や税收等の財源(17,257百万円)が、純行政コスト(16,964百万円)を上回ったことから、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額が292百万円となっている。また本年度差額に無償所管換等による変動額を加えた本年度純資産変動額は828百万円となった。純資産の増加要因としては、施設整備により固定資産が増となったことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

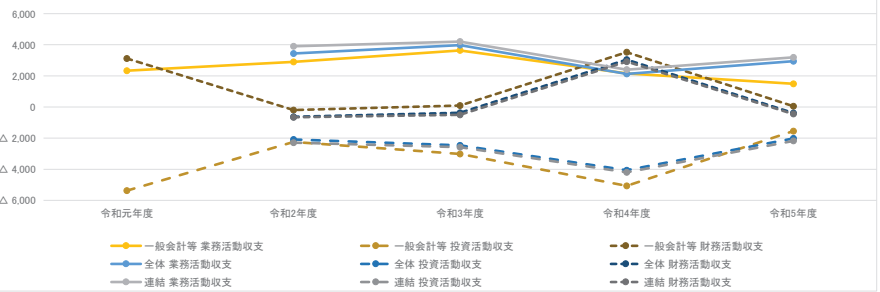
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	13,532	17,187	14,584	15,576	15,977
全体	純経常行政コスト	13,576	17,519	14,614	15,637	16,964
	純行政コスト		24,035	21,344	22,420	22,828
連結	純経常行政コスト		24,366	21,365	22,477	23,546
	純行政コスト		28,061	40,655	26,262	26,778
連結	純経常行政コスト		28,388	40,675	26,320	27,499
	純行政コスト					



分析:
全体において、純行政コストが1,069百万円の増(4.7%増)となり、物価高騰対策事業、災害復旧事業や物件費の増による経常費用の増加が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	2,339	2,901	3,636	2,165	1,494
全体	投資活動収支	△ 5,378	△ 2,245	△ 3,023	△ 5,067	△ 1,547
	財務活動収支	3,115	△ 194	99	3,522	49
全体	業務活動収支		3,434	3,978	2,127	2,944
	投資活動収支		△ 2,084	△ 2,461	△ 4,061	△ 2,021
連結	財務活動収支		△ 627	△ 373	3,046	△ 380
	業務活動収支		3,902	4,205	2,399	3,189
連結	投資活動収支		△ 2,290	△ 2,577	△ 4,198	△ 2,180
	財務活動収支		△ 661	△ 496	2,920	△ 452

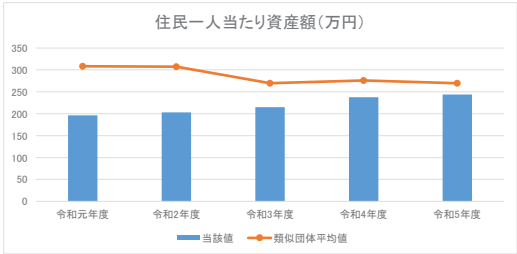


分析:
一般会計等における業務活動収支は、物価高騰対策事業のほか、災害復旧事業や物件費などの業務費用支出額が増加したことにより、前年度比で671百万円の減少(31.0%減)となっており、投資活動収支は、第2庁舎改修事業などの影響により、収支全体における赤字が3,520百万円減少している。
また、財務活動収支に関しては収支が黒字となっており、これは地方債の新規発行額の増加によるものであるが、後年度においても建設事業が予定されており、公共施設等整備費支出の増加が見込まれるため、収入の確保や経費の削減をさらに進める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

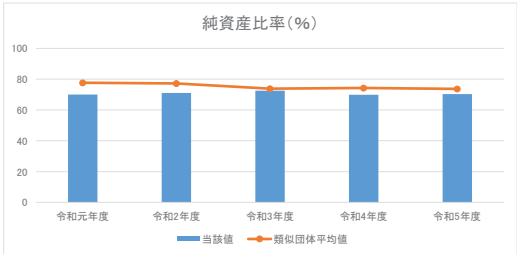
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,107.715	6,229.376	6,552.351	7,158.872	7,241.000
人口	31,112	30,708	30,505	30,126	29,713
当該値	196.3	202.9	214.8	237.6	243.7
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

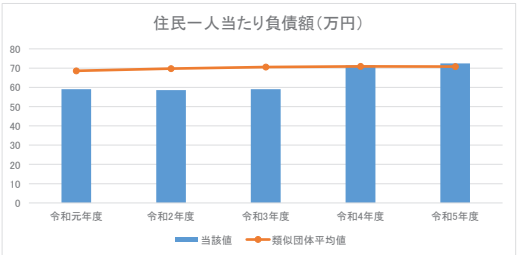
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,727	44,302	47,510	50,073	50,901
資産合計	61,077	62,294	65,524	71,589	72,410
当該値	70.0	71.1	72.5	69.9	70.3
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

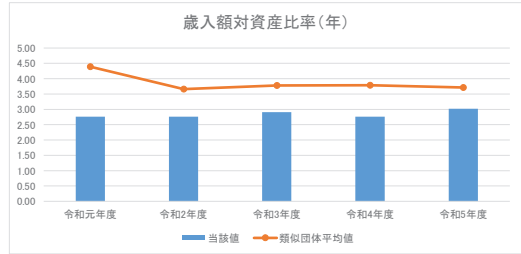
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,834.973	1,799.169	1,801.314	2,151.600	2,150.900
人口	31,112	30,708	30,505	30,126	29,713
当該値	59.0	58.6	59.0	71.4	72.4
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

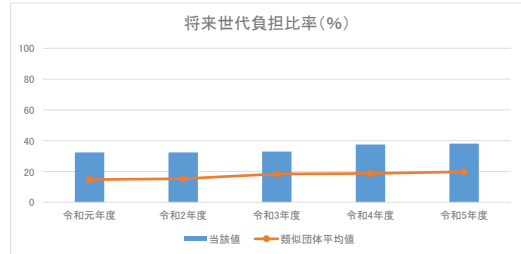
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	61,077	62,294	65,524	71,589	72,410
歳入総額	22,102	22,578	22,504	25,951	23,965
当該値	2.76	2.76	2.91	2.76	3.02
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,351	13,351	13,905	17,715	18,017
有形・無形固定資産合計	41,279	41,385	42,296	47,255	47,272
当該値	32.3	32.3	32.9	37.5	38.1
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

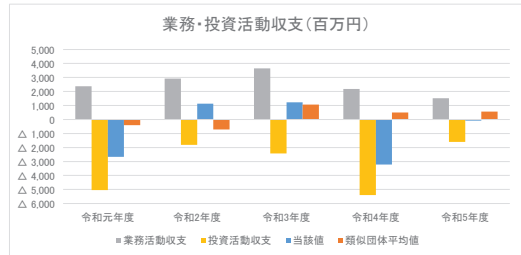
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,375	2,931	3,660	2,186	1,520
投資活動収支 ※2	△ 5,038	△ 1,805	△ 2,432	△ 5,405	△ 1,603
当該値	△ 2,663	1,126	1,228	△ 3,219	△ 83
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

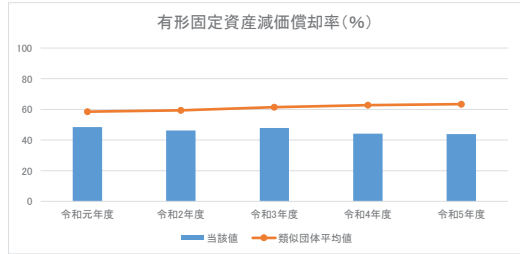
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,447	25,832	27,521	28,245	27,723
有形固定資産 ※1	54,512	55,901	57,399	63,884	63,174
当該値	48.5	46.2	47.9	44.2	43.9
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

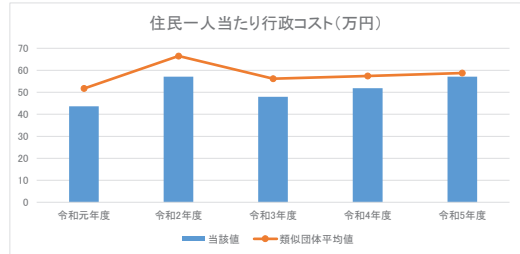
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

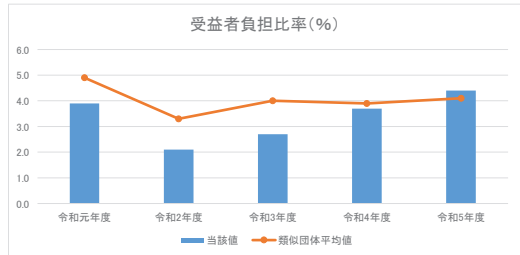
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,357,567	1,751,892	1,461,355	1,563,655	1,696,400
人口	31,112	30,708	30,505	30,126	29,713
当該値	43.6	57.1	47.9	51.9	57.1
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	551	367	412	596	735
経常費用	14,083	17,554	14,996	16,172	16,712
当該値	3.9	2.1	2.7	3.7	4.4
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、当団体では道路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている影響が大きい。令和5年度は第2庁舎改修事業や本庁舎外構工事などによる資産計上があったものの、旧葛川小中学校やゆうえい館の解体や減価償却により相殺され、資産は微増となった。

歳入額対資産比率についても類似団体平均と比較して低い数値となっており、保有する資産に対して地方債、国県補助金等といった特定財源の割合が高くなっていることが要因としてあげられる。

有形固定資産減価償却率は施設整備により類似団体と比較して低い水準となっており、今後も施設の改修事業が見込まれているため減少傾向が続くものと考えられる。

今後は整備済み施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回っており、令和5年度においては前年度より0.4%微増となっている。その要因としては、大型建設事業による資産計上があったものの、施設の除却や減価償却により相殺された影響が大きい。

また、将来世代負担比率について、令和5年度は前年度より0.6%増加した。大型建設事業の増加に伴い、地方債の発行額も増加していることが原因である。交付税算入率の高い地方債を活用することにより、将来世代の負担の軽減に努めている。

3. 行政コストの状況

令和5年度は物価高騰関係事業の実施に加えて、災害復旧事業や物件費の増などにより純行政コストが年度比132.745万円の増となっている。現状は類似団体平均値を下回っているが、引き続き物件費等の支出内容の見直しや、使用料等収益の確保に努め、効率的な財政運営に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度比100万円の増となり、類似団体平均額を僅かに上回った。令和5年度は、第2庁舎改修事業などの建設事業などにより地方債発行額が大幅に増大したことが要因である。今後も小中学校などの改修事業などが見込まれているため、財源に有利な起債の発行、国県支出金等の確保に努めて、負債額の圧縮を図っていく必要がある。

また、基礎的財政収支に関しては、昨年に引き続きマイナスの数値となったが、▲83百万円まで回復した。これは本庁舎建設事業などの建設事業が落ち着いたことにより、投資活動収支の赤字が減ったことが要因である。今後は投資活動収支の変動が見込まれるため、業務活動支出の引き締めや収入確保により引き続き財政の健全運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を僅かに上回った。旧葛川小中学校やゆうえい館等解体に伴う物件費増により経常費用が増加したことが主な要因と考えられる。

今後も公共施設等の使用料のあり方を検討するとともに、公共施設等の利用回数や使用頻度を上げるための取り組みを行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

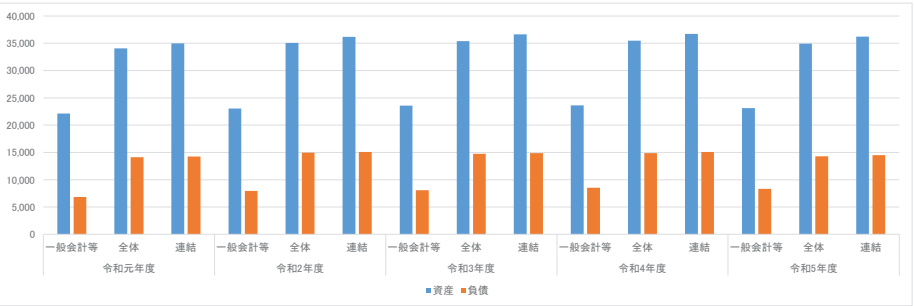
団体名 青森県平内町
団体コード 023019

人口	9,948 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	217.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,464,966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ - 0	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	69.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

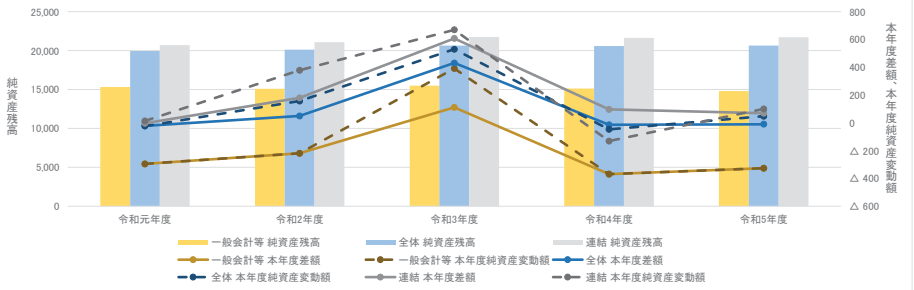
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		22,143	23,041	23,569	23,636	23,110
一般会計等	資産					
	負債	6,827	7,944	8,081	8,517	8,318
全体	資産	34,077	35,068	35,397	35,476	34,953
	負債	14,125	14,959	14,758	14,884	14,313
連結	資産	34,966	36,174	36,643	36,701	36,220
	負債	14,261	15,091	14,891	15,080	14,499



分析:
一般会計においては、総資産額が△526百万円(△2.23%)、負債総額が△199百万円(△2.34%)の減少となった。減価償却による固定資産及び地方債の減少に起因する。

3. 純資産変動の状況

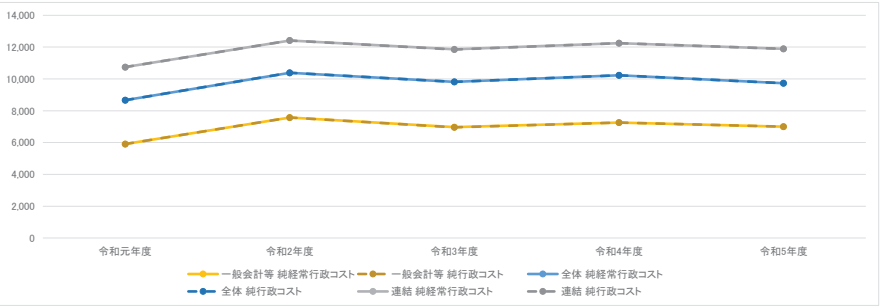
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 296	△ 219	111	△ 369	△ 327
一般会計等	本年度純資産変動額			391	△ 369	△ 327
	純資産残高	15,316	15,097	15,488	15,119	14,793
全体	本年度純資産変動額	△ 22	49	431	△ 14	△ 10
	純資産残高	19,952	20,109	20,639	20,582	20,640
連結	本年度純資産変動額	△ 3	179	607	97	69
	純資産残高	20,705	21,083	21,752	21,621	21,721



分析:
一般会計等においては、収収等で5,046百万円(+110百万円)、国県等補助金で1,627百万円(△322百万円)となり、純資産残高は327百万円の減少となった。国県等補助金がコロナ関連経費の減少に伴い減少し、その分純行政コストも減少した。財源の確保に努め、経費の抑制に努める。
全体、連結では、一般会計等の増減を反映し、本年度差額、純資産変動額の増減となった。

2. 行政コストの状況

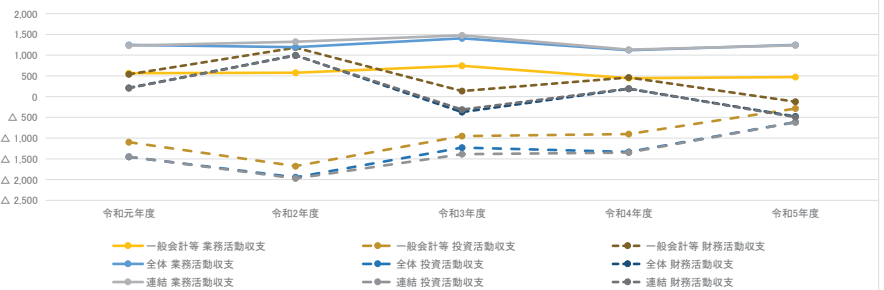
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,909	7,573	6,970	7,257	7,001
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	5,908	7,573	6,963	7,255	7,000
全体	純経常行政コスト	8,664	10,386	9,820	10,224	9,736
	純行政コスト	8,663	10,387	9,812	10,222	9,735
連結	純経常行政コスト	10,746	12,415	11,859	12,244	11,888
	純行政コスト	10,745	12,415	11,851	12,242	11,888



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,328百万円となり、前年度比246百万円の減少(△3.25%)となった。コロナ対策等が一段落したことなどにより、物件費(△227百万円)の減少が主な要因となっている。今後は引き続き高齢化等による社会保障給付の増加が見込まれることから、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		564	574	744	444	473
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,096	△ 1,674	△ 953	△ 904	△ 288
全体	財務活動収支	538	1,181	133	463	△ 122
	業務活動収支	1,245	1,193	1,406	1,119	1,247
連結	投資活動収支	△ 1,453	△ 1,945	△ 1,229	△ 1,331	△ 614
	財務活動収支	211	998	△ 371	187	△ 478
連結	業務活動収支	1,232	1,325	1,478	1,133	1,235
	投資活動収支	△ 1,445	△ 1,972	△ 1,388	△ 1,351	△ 618
連結	財務活動収支	204	991	△ 313	196	△ 494

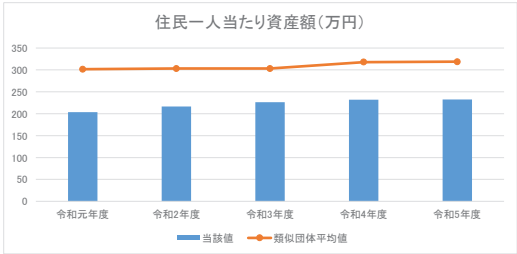


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は473百万円(前年度比+29百万円)となり、投資活動収支については、平内中学校整備が終了し、公共施設等整備費が大きく減少したため、△288百万円(+616百万円)となった。財務活動収支については、上記事業により地方債発行が減少したため、△122百万円(前年度比△585百万円)となり、本年度末資金残高は前年度比+69百万円の259百万円となった。
全体、連結は、一般会計等の増減を反映した数値となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

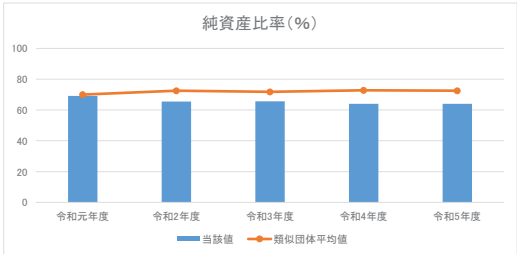
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,214,286	2,304,075	2,356,923	2,363,628	2,311,033
人口	10,874	10,639	10,422	10,187	9,948
当該値	203.6	216.6	226.1	232.0	232.3
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

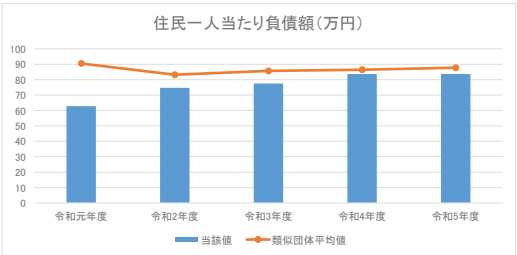
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,316	15,097	15,488	15,119	14,793
資産合計	22,143	23,041	23,569	23,636	23,110
当該値	69.2	65.5	65.7	64.0	64.0
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

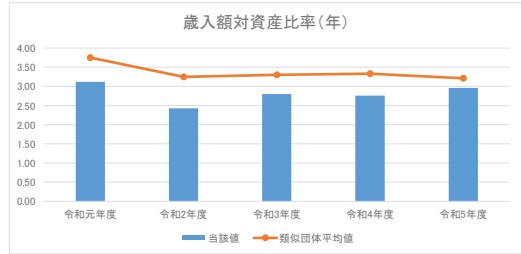
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	682,667	794,374	808,091	851,685	831,754
人口	10,874	10,639	10,422	10,187	9,948
当該値	62.8	74.7	77.5	83.6	83.6
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

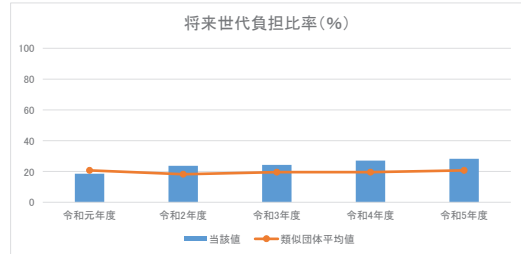
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,143	23,041	23,569	23,636	23,110
歳入総額	7,090	9,494	8,412	8,553	7,799
当該値	3.12	2.43	2.80	2.76	2.96
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,733	4,985	5,157	5,779	5,848
有形・無形固定資産合計	20,134	21,006	21,290	21,301	20,713
当該値	18.5	23.7	24.2	27.1	28.2
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

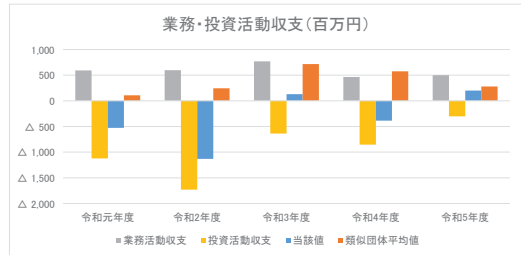
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	593	599	767	466	501
投資活動収支 ※2	△ 1,120	△ 1,730	△ 639	△ 851	△ 301
当該値	△ 527	△ 1,131	128	△ 385	200
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

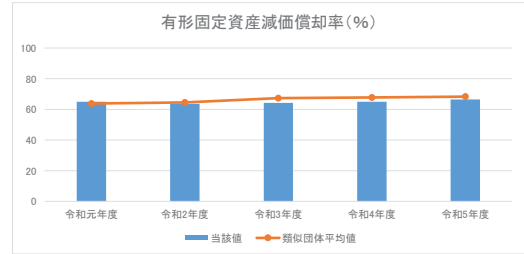
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,307	26,109	26,965	27,868	28,787
有形固定資産 ※1	38,966	41,045	42,005	42,937	43,283
当該値	64.9	63.6	64.2	64.9	66.5
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

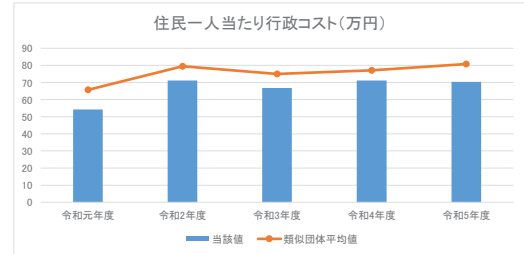
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

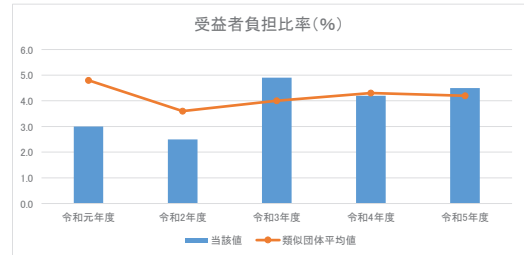
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	590,826	757,317	696,267	725,496	700,005
人口	10,874	10,639	10,422	10,187	9,948
当該値	54.3	71.2	66.8	71.2	70.4
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	180	191	359	317	328
経常費用	6,088	7,764	7,329	7,574	7,328
当該値	3.0	2.5	4.9	4.2	4.5
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、老朽化した施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化、質と量の最適化、平準化に取り組む。
有形固定資産減価償却率も、老朽化した施設が多いが、少しずつ大規模改修や更新を進めていることもあり、有形固定資産が伸びたため若干類似団体を下回った。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っており、令和5年度は大規模事業がなかったため、減価償却により資産合計が減少した。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。過疎債等の活用などにより地方債残高が増加しているため、今後も役場庁舎整備等により上昇傾向は続くものと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、物件費の減少に伴い25百万円減少し、引き続き類似団体平均を下回っている。
今後社会保障給付の増加傾向や老朽化した公共施設の維持補修費等が増加していることが見込まれるので、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。過去に普通建設事業に係る起債事業を抑制した時期があるため低くなっている。今後も過疎対策事業債発行額の増や、老朽化した公共施設等の更新を多数控えており、当面の間増加する傾向となる。
業務・投資活動収支は、平内中学校整備が終わり、大規模な公共施設整備費がなかったことに伴い、+200百万円となった。ただし、老朽化した公共施設の更新等続くため、赤字傾向になる見込みのため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に進めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し上回った。物件費等の減少に起因するものであり、経費の削減に努めつつ、公共施設等の使用料の見直しを行っていきたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

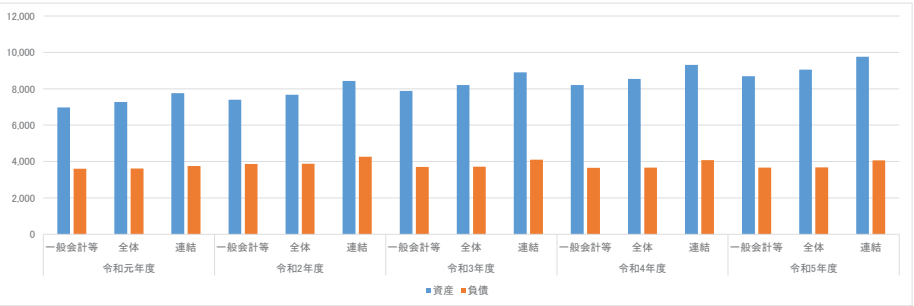
団体名 青森県今別町
団体コード 023035

人口	2,193 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	125.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,956,859 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

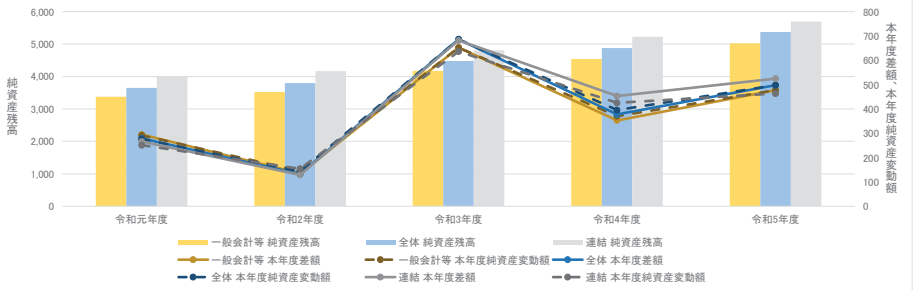
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,979	7,392	7,885	8,200	8,688
一般会計等	資産	6,979	7,392	7,885	8,200	8,688
	負債	3,601	3,869	3,710	3,656	3,666
全体	資産	7,267	7,677	8,202	8,543	9,052
	負債	3,616	3,883	3,722	3,668	3,679
連結	資産	7,764	8,425	8,902	9,307	9,761
	負債	3,751	4,258	4,098	4,079	4,070



分析:
一般会計等においては、資産総額が488百万円の増加(+5.95%)となった。主な要因は、給食センター新築による固定資産の増(433百万円)等による。負債総額は、前年度から10百万円の増加(+0.27%)となった。主な要因としては給食センター新築等による地方債が98百万円の増加となったことによる。
全体会計においても一般会計等の増に伴い資産負債共に増加した。連結会計においては、一部事務組合等の退職手当引当金の減(△85百万円)により、10百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

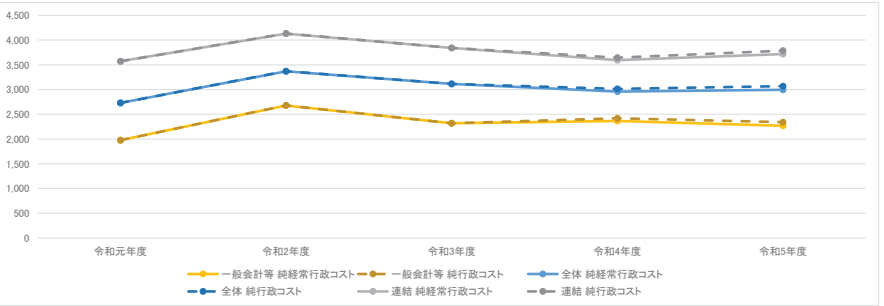
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		295	135	652	353	477
一般会計等	本年度純資産変動額	295	145	652	370	477
	純資産残高	3,378	3,523	4,175	4,545	5,022
全体	本年度純資産変動額	279	132	686	378	498
	純資産残高	3,651	3,783	4,480	4,875	5,373
連結	本年度純資産変動額	266	129	682	453	525
	純資産残高	4,013	4,167	4,804	5,228	5,691



分析:
一般会計等においては、国庫補助金の増加(75百万円増加)となったことで財源が2,817百万円となり、純行政コスト(2,340百万円)を大きく上回ったことから本年度差額は477百万円となり、純資産残高は5,022百万円となった。詳細としては物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増(66百万円)、社会資本整備総合交付金(公営住宅等整備事業補助金)の増(65百万円)が要因となり、本年度純資産変動額が増加した。
全体では国民健康保険特別会計(事業勘定)及び介護保険特別会計で保険料等が含まれるため一般会計と比べ財源が751百万円多くなっており、本年度純資産変動額についても前年度比で120百万円の増、純資産残高は5,373百万円となった。また、連結においても、一般会計や全体会計同様に増加へと転じた。

2. 行政コストの状況

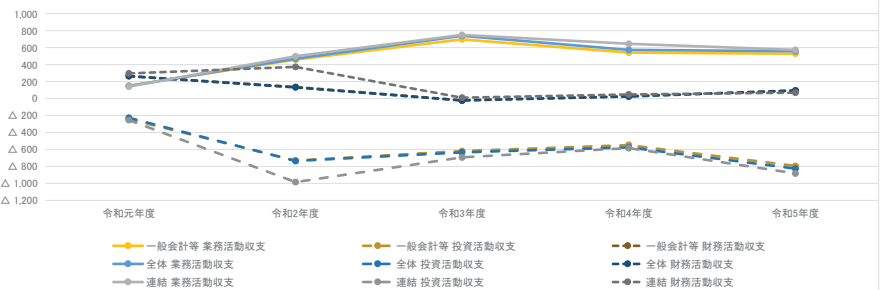
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,977	2,677	2,320	2,366	2,267
一般会計等	純経常行政コスト	1,977	2,677	2,320	2,366	2,267
	純行政コスト	1,976	2,679	2,319	2,419	2,340
全体	純経常行政コスト	2,730	3,368	3,115	2,960	2,997
	純行政コスト	2,730	3,371	3,114	3,012	3,069
連結	純経常行政コスト	3,572	4,129	3,842	3,593	3,716
	純行政コスト	3,571	4,132	3,841	3,645	3,787



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは2,267百万円となり、前年度比99百万円の減少(△4.18%)となった。主な要因としては、補助金等が82百万円減少したこと、人件費が17百万円減少した事による。また、令和5年度においては、資産売却益(17百万円)が発生したが、災害普及事業費が85百万円へ増加(34百万円増)したことが純行政コストの増加に繋がっている。
全体会計及び連結会計では、令和2年度をピークとし、純経常行政コスト、純行政コストともに減少してきたが、令和5年度においては移転費用の増加(30百万円)により増加へと転じた。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		150	459	697	541	529
一般会計等	業務活動収支	150	459	697	541	529
	投資活動収支	△ 243	△ 730	△ 619	△ 548	△ 794
全体	業務活動収支	265	136	△ 21	26	95
	投資活動収支	148	469	739	573	558
連結	業務活動収支	263	132	△ 23	25	94
	投資活動収支	141	498	750	646	573
連結	業務活動収支	296	373	10	48	70
	投資活動収支	296	373	10	48	70

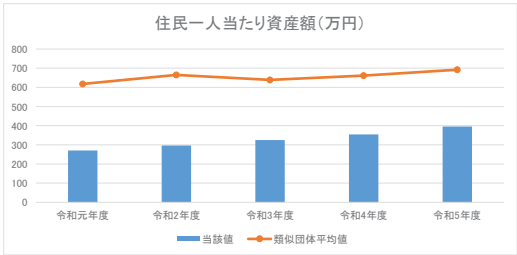


分析:
一般会計等においては、業務活動収支はほぼ横合いとなったものの、投資活動収支は246百万円の大幅な減となった。主な要因は給食センターの新築による公共施設等整備費支出の増加で前年度比324百万円増加した。その結果、前年度資金残高を170百万円と大きく下回る69百万円となった。
全体会計及び連結会計においても、動搖の要因で投資活動収支が大幅に減少し、それに伴い本年度末資金残高も減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

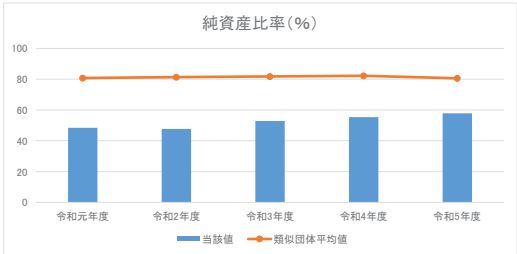
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	697,911	739,229	788,496	820,035	868,813
人口	2,577	2,495	2,426	2,311	2,193
当該値	270.8	296.3	325.0	354.8	396.2
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

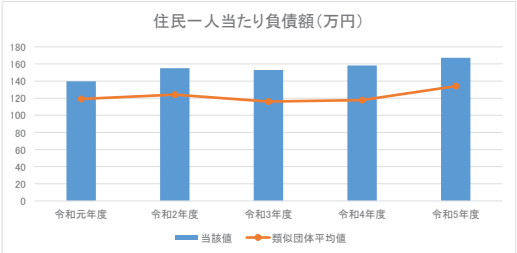
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,378	3,523	4,175	4,545	5,022
資産合計	6,979	7,392	7,885	8,200	8,688
当該値	48.4	47.7	52.9	55.4	57.8
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

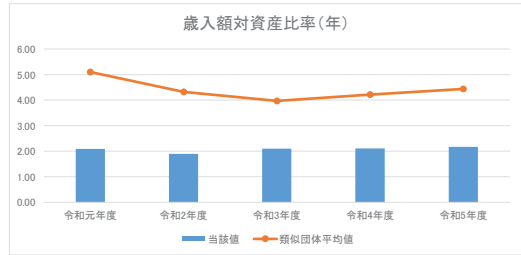
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	360,072	386,898	370,991	365,561	366,640
人口	2,577	2,495	2,426	2,311	2,193
当該値	139.7	155.1	152.9	158.2	167.2
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

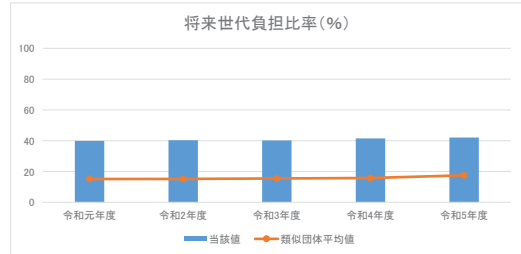
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,979	7,392	7,885	8,200	8,688
歳入総額	3,338	3,897	3,756	3,884	3,999
当該値	2.09	1.90	2.10	2.11	2.17
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,379	2,536	2,543	2,641	2,825
有形・無形固定資産合計	5,955	6,288	6,345	6,375	6,715
当該値	39.9	40.3	40.1	41.4	42.1
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

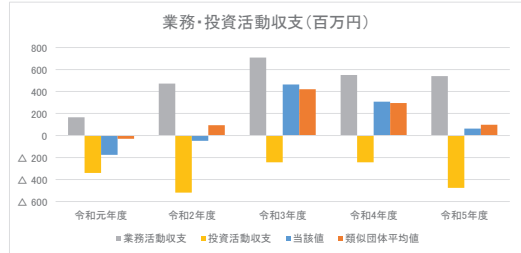
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	165	472	708	551	539
投資活動収支 ※2	△ 341	△ 520	△ 244	△ 244	△ 477
当該値	△ 176	△ 48	464	307	62
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

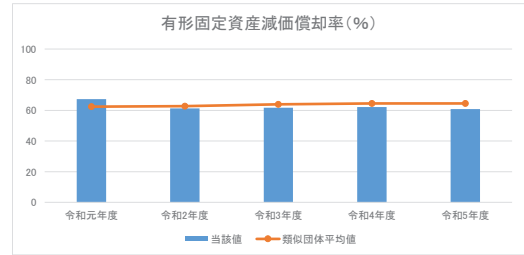
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,189	8,897	9,129	9,317	9,489
有形固定資産 ※1	15,147	14,503	14,792	15,012	15,573
当該値	67.3	61.3	61.7	62.1	60.9
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

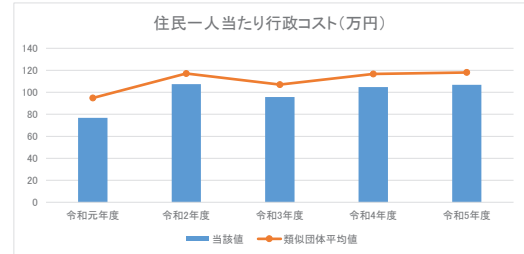
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

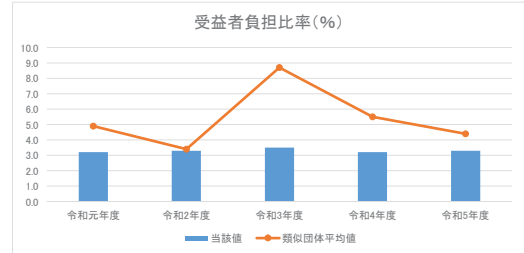
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	197,626	267,947	231,922	241,865	233,982
人口	2,577	2,495	2,426	2,311	2,193
当該値	76.7	107.4	95.6	104.7	106.7
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	66	90	85	79	78
経常費用	2,043	2,767	2,405	2,445	2,345
当該値	3.2	3.3	3.5	3.2	3.3
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

元々人口減少が著しく、住民一人当たりの資産額は年々増加傾向にあったが、令和4年度～5年度においては、小学校移転に係る改修工事及び給食センター新築工事が実施された影響もあり、「住民一人当たりの資産額」「歳入額対資産比率」が増加している。

有形固定資産減価償却率は横ばいとなっており、昨年に引き続き類似団体平均値を下回ったが、多くの資産の老朽化が進んできている状況となってきたため、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検、診断や計画的な予防保全を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和2年度から増加傾向にあるが、これは令和5年度に給食センターや町営住宅新築に伴う補助金が入ってきたこと、防災無線デジタル化工事等の大規模事業に係る地方債償還が進んだことが要因である。また、地方債残高に資産形成に結びつかない過疎対策事業債(過疎ソフト分)が含まれているため低い傾向にあり、類似団体と比較して比率が低くなっている。

当期では、自主財源が少ないことから例年将来世代負担比率が高い傾向にあるが、交付税算入率の高い地方債を活用するとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っており、類似団体の平均値に比例して増減している。
純行政コスト自体は、前年度と比較して減少しているものの、人口減少が著しく、一人当たりの行政コストは増加した。

4. 負債の状況

負債総額が給食センター新築工事の影響もあり、わずかに増加したことに加え、人口の大幅な減少が住民一人当たりの負債額を押し上げる要因となった。

今後も人口減少が急激に進んだ場合、住民一人当たりの負債額が増加傾向となることが予想されるため、補助金や交付税措置を活用するとともに、繰上償還を行い、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は横ばいとなっており、類似団体平均値を下回っている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

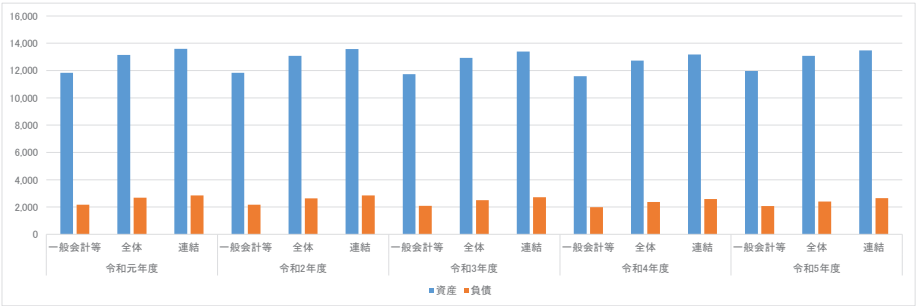
団体名 青森県蓬田村
団体コード 023043

人口	2,495 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	80.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,679,197 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

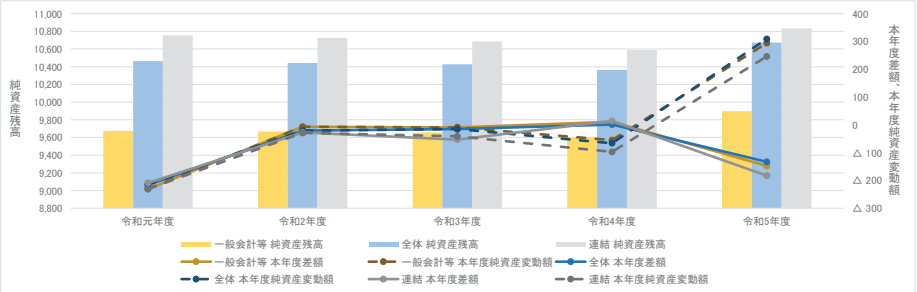
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	11,842	11,835	11,738	11,585	11,967
	負債	2,168	2,168	2,080	1,982	2,070
全体	資産	13,153	13,085	12,936	12,726	13,074
	負債	2,689	2,642	2,508	2,363	2,402
連結	資産	13,599	13,572	13,395	13,172	13,483
	負債	2,845	2,846	2,709	2,583	2,649



分析:
一般会計等の資産合計については、11,967百万円(対前年度比+382百万円、+3.2%)となった。これは、固定資産の増加によるものであり、主な要因として事業用資産の増(対前年度比+542百万円)となっている。負債合計については、2,070百万円(対前年度比+88百万円、+4.4%)となっており、主な要因としては、固定負債の地方債の増(前年度比+78百万円)となっている。
一般会計の資産合計については、13,074百万円(対前年度比+348百万円、+2.7%)となった。一般会計同様に主な要因は、事業用資産の増(対前年度比+709百万円、+7.6%)となっている。負債合計については、2,402百万円(対前年度比+39百万円、+1.6%)となっており、主な要因は、固定負債の地方債の増(対前年度比+30百万円)となっている。
連結会計の資産合計については、13,483百万円(対前年度比+311百万円、+2.3%)となった。こちらも一般会計等と同様に主な要因は、事業用資産の増(対前年度比+544百万円、+14.1%)となっている。負債合計については2,649百万円(対前年度比+66百万円、+2.5%)となっており、主な要因は、固定負債の地方債の増となっている。

3. 純資産変動の状況

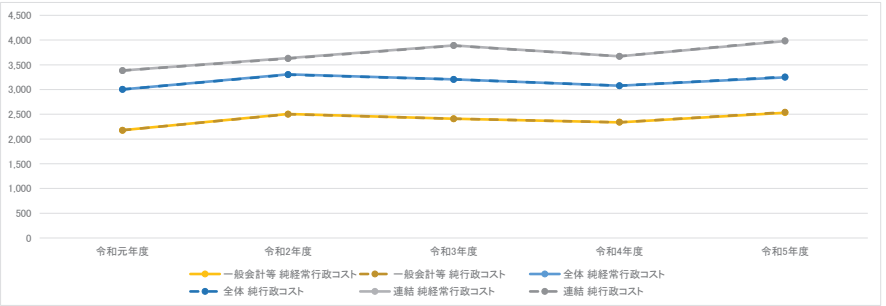
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 231	△ 7	△ 9	11	△ 148
	本年度純資産変動額	△ 230	△ 7	△ 9	△ 55	294
全体	純資産残高	9,674	9,667	9,658	9,603	9,897
	本年度差額	△ 216	△ 21	△ 15	1	△ 133
連結	純資産残高	10,464	10,443	10,428	10,362	10,672
	本年度差額	△ 209	△ 27	△ 53	14	△ 183
連結	本年度純資産変動額	△ 231	△ 29	△ 41	△ 97	246
	純資産残高	10,755	10,726	10,685	10,588	10,834



分析:
一般会計等においては、財源(収税等・国県等補助金)2,393百万円(対前年度比+43百万円、+1.8%)が純行政コストを下回っているため、本年度差額が△148百万円となり、純資産残高は9,897百万円(対前年度比+294百万円、3.0%)となった。引き続き、歳入確保の手段として、納税相談や夜間徴収を実施し、収税等の向上を図っていく。また、新規事業の選別、不要な歳出の削減に取り組み財政基盤の強化に努める。
一般会計では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が730百万円多い3,123百万円となっており、純行政コスト3,256百万円を差し引いた本年度差額は△133百万円となり、純資産残高は10,672百万円(前年度比+310百万円、+2.9%)となった。
連結会計では連結団体への国県等補助金などが財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が882百万円多い3,805百万円となっており、純行政コスト3,988百万円差し引いた額は△183百万円となり、純資産残高は10,834百万円(前年度比+246百万円、+2.3%)となった。

2. 行政コストの状況

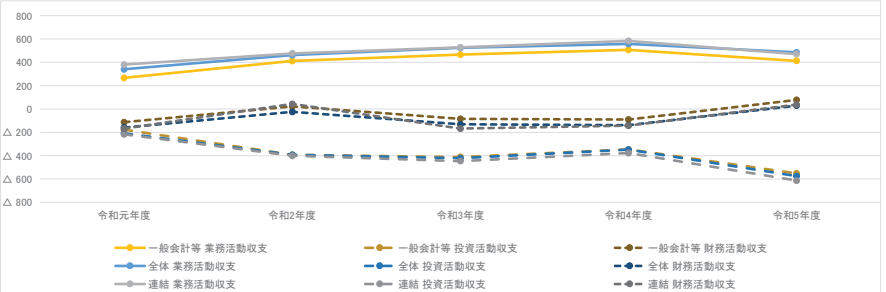
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,178	2,507	2,412	2,339	2,531
	純行政コスト	2,178	2,500	2,411	2,339	2,541
全体	純経常行政コスト	3,002	3,307	3,207	3,079	3,246
	純行政コスト	3,002	3,300	3,206	3,078	3,256
連結	純経常行政コスト	3,384	3,634	3,890	3,671	3,979
	純行政コスト	3,384	3,627	3,889	3,670	3,988



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、2,531百万円(対前年度比+192百万円、+8.2%)となった。主な要因としては、物件費等の増(対前年度比+136百万円)である。純行政コストは2,541百万円(対前年度比+202百万円、+8.6%)である。物価高騰による物件費の増加等がみられるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
一般会計を一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が46百万円増となる一方、国民健康保険や介護保険の負担金は補助金等に計上されるため、移転費用が558百万円の増となり、純行政コストは3,256百万円(対前年度比+178百万円、+5.8%)となっている。
連結会計を一般会計等と比較すると、連結対象団体の事業収益により、経常収益が640百万円の増となった。経常費用は物件費等の増(対前年度比+143百万円)及び移転費用の増(対前年度比+87百万円)となり、純行政コストは3,988百万円(対前年度比+318百万円、+8.7%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	267	412	466	507	413
	投資活動収支	△ 177	△ 392	△ 411	△ 346	△ 552
全体	財務活動収支	△ 113	22	△ 84	△ 90	78
	業務活動収支	341	462	524	558	486
連結	投資活動収支	△ 208	△ 393	△ 421	△ 348	△ 575
	財務活動収支	△ 159	△ 24	△ 131	△ 138	29
連結	業務活動収支	381	477	529	584	471
	投資活動収支	△ 217	△ 401	△ 446	△ 377	△ 613
連結	財務活動収支	△ 166	44	△ 167	△ 143	38

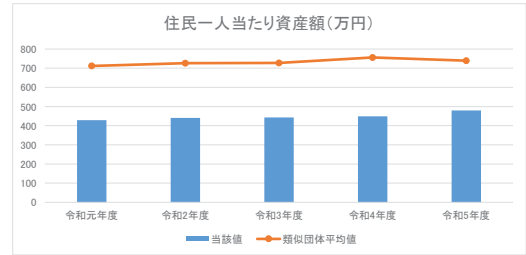


分析:
一般会計等の業務活動収支は、物件費等支出の増(対前年度比+135百万円)等の影響により、413百万円となった。投資活動収支は△552百万円であり、前年度と比較すると206百万円の減となっている。これは、基金積立金支出が前年度比+129百万円となった結果による。財務活動収支は210百万円の地方債等発行収入があり、地方債発行収入287百万円がそれを下回り+78百万円となった。
一般会計での業務活動収支は、国保税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入等があることから、一般会計等より730百万円多い486百万円となった。投資活動収支では、国保特別会計及び介護保険特別会計の基金積立金(対一般会計比+30百万円)等及び基金取り崩し(対一般会計比7百万円)等により一般会計より23百万円の減となっている。財務活動収支は29百万円となったが、これは簡易水道債の償還額である49百万円分が一般会計より増となっていることによる。結果、本年度末資金残高は、前年度と比較して物件費等の支出の増により業務活動収支が減(△72百万円)となったことと、基金積立金の増により投資活動収支が減(△227百万円)となったことにより、71百万円(対前年度比△60百万円、△45.8%)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

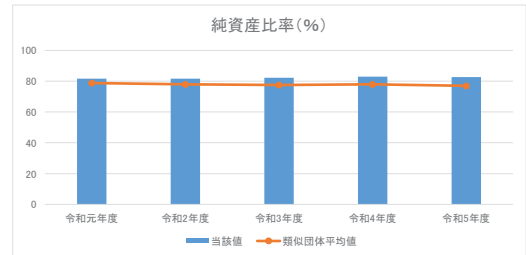
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,184,240	1,183,490	1,173,760	1,158,485	1,196,730
人口	2,763	2,687	2,648	2,581	2,495
当該値	428.6	440.5	443.3	448.9	479.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

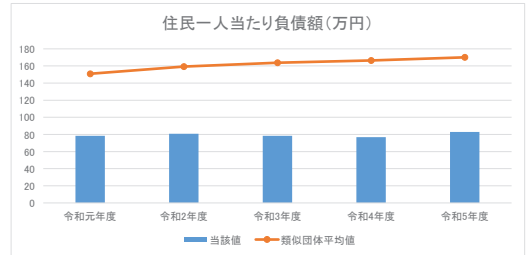
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,674	9,667	9,658	9,603	9,897
資産合計	11,842	11,835	11,738	11,585	11,967
当該値	81.7	81.7	82.3	82.9	82.7
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

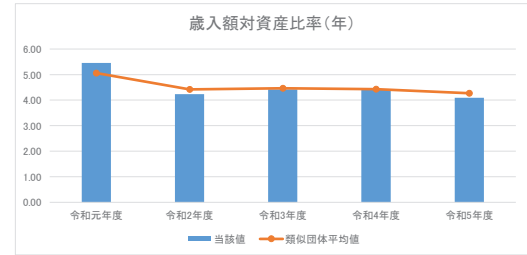
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	216,835	216,753	207,968	198,209	207,024
人口	2,763	2,687	2,648	2,581	2,495
当該値	78.5	80.7	78.5	76.8	83.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

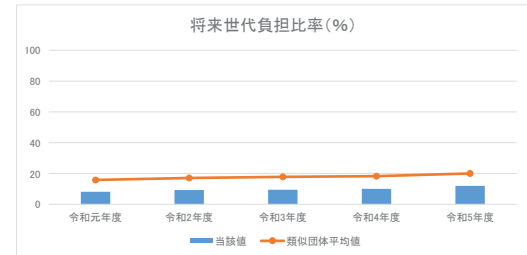
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,842	11,835	11,738	11,585	11,967
歳入総額	2,170	2,798	2,658	2,630	2,924
当該値	5.46	4.23	4.42	4.40	4.09
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	752	833	813	814	986
有形・無形固定資産合計	9,255	8,964	8,543	8,126	8,316
当該値	8.1	9.3	9.5	10.0	11.9
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

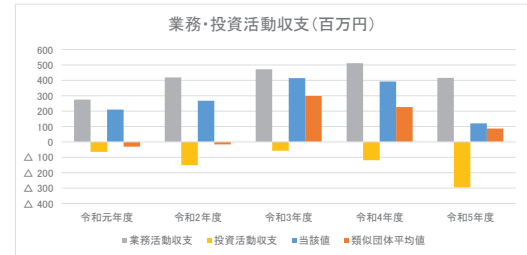
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	275	419	471	511	416
投資活動収支 ※2	△ 65	△ 152	△ 57	△ 119	△ 296
当該値	210	267	414	392	120
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

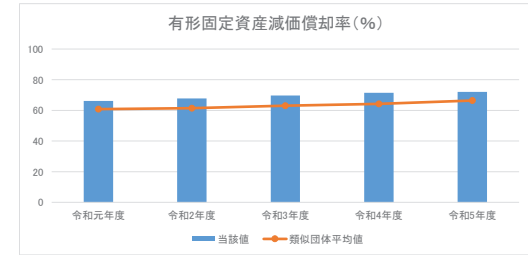
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,928	16,420	16,894	17,380	17,865
有形固定資産 ※1	24,109	24,219	24,243	24,336	24,776
当該値	66.1	67.8	69.7	71.4	72.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

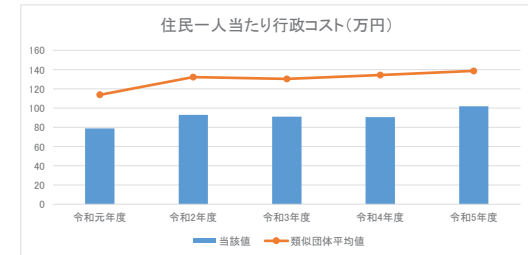
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

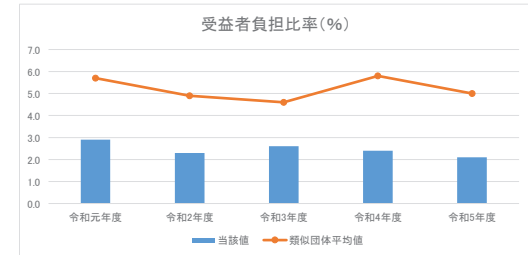
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	217,839	249,985	241,107	233,899	254,053
人口	2,763	2,687	2,648	2,581	2,495
当該値	78.8	93.0	91.1	90.6	101.8
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	66	59	64	58	55
経常費用	2,244	2,566	2,475	2,398	2,586
当該値	2.9	2.3	2.6	2.4	2.1
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は479.7万円と類似団体平均を259.9万円下回っている。これは道路や土地等の固定資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因としてあげられる。
有形固定資産減価償却率については72.1%で類似団体を5.7ポイント上回り、対前年度比で0.7ポイント増加している。
当村では施設の施設の老朽化が進んでいるが、公共施設等を安易に更新することはインシヤルコストの面で困難であることから、蓬田村公共施設等総合管理計画等に基づき適切に維持管理し、長寿命化を目指していく。

2. 資産と負債の比率

資本的経費に係る財源については、公共用施設整備基金の取り崩しでまかない、地方債についてもむやみに活用せず、財政的に有利なものを選択することにより、社会資本等形成に係る将来世代負担比率は11.9%と類似団体平均を8.1ポイント下回っている。
しかしながら、令和3年度から始まっている新庁舎建設事業の財源として地方債や公共用施設整備基金を充当しており、将来的に将来世代負担比率が増加することが懸念される。
そのため、事業の厳選やできる限り地方債の新規発行を抑制し、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担増加を抑えるように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは101.8万円と類似団体平均と比較すると36.8万円下回っており、対前年比で11.2万円増加している。
当村は高齢化率が高い上、人口は減少傾向にあること、また物価高騰や段階的な賃上げにより、行政コストは増加傾向になるとと思われる。今後の動向を注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は83.0万円と類似団体平均を87.1万円下回っているが、対前年比で6.2万円増加している。今後も継続して事業の厳選を行うとともに、地方債を活用しなければならぬ場合は、交付税措置がある起債の中でも財政的に有利である過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債を中心に活用し、負債の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.1%で対前年比-0.3ポイント、類似団体平均を2.9ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する負担の割合は低い傾向にある。
しかし、維持補修費の増加が顕著であり、今後は公共施設等総合管理計画や、個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に取り組み、経常経費を削減し、比率の維持に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

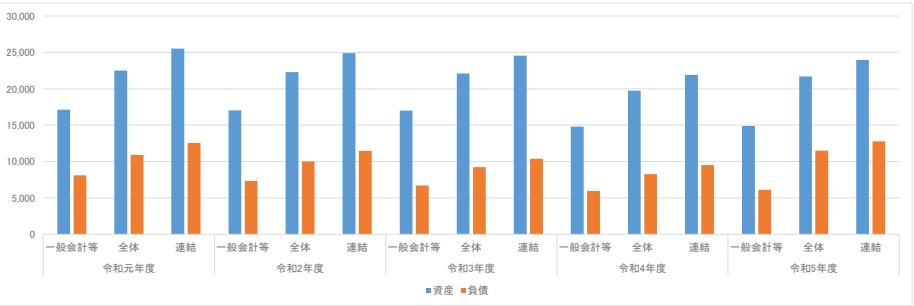
団体名 青森県外ヶ浜町
団体コード 023078

人口	5,152 人 (R6.1.1 現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	230.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,953.686 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ - 0	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	4.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

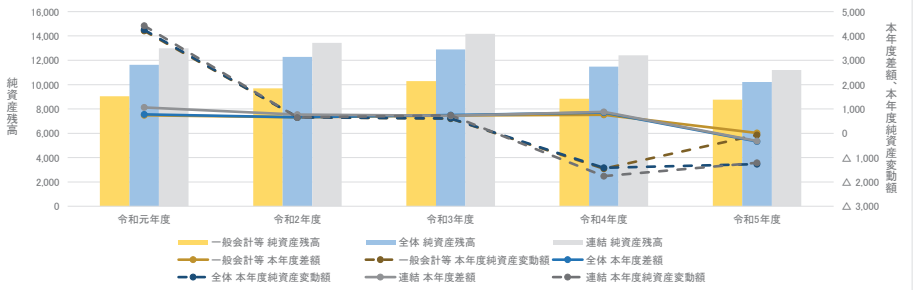
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,138	17,039	16,992	14,789	14,898
	負債	8,097	7,345	6,700	5,953	6,131
全体	資産	22,514	22,299	22,112	19,743	21,697
	負債	10,893	10,018	9,216	8,269	11,491
連結	資産	25,533	24,897	24,563	21,914	23,977
	負債	12,550	11,461	10,389	9,502	12,779



分析:
一般会計等において資産は約1億9百万円(0.7%)の増加、負債は約1億78百万円(3.0%)の増加となった。全体では資産は約1億54百万円(9.9%)の増加、負債は約32億22百万円(39.0%)の増加となった。連結では資産は約20億63百万円(9.4%)の増加、負債は約32億77百万円(34.5%)の増加となった。負債の増加の要因は、地方債等の増加により固定負債が増となっている。

3. 純資産変動の状況

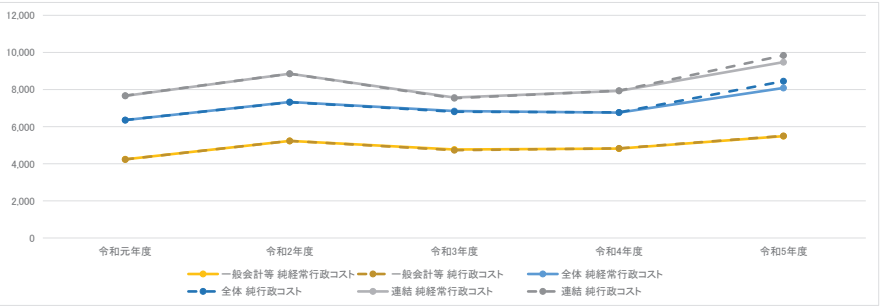
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	739	652	732	759	12
	本年度純資産変動額	4,209	652	598	△ 1,456	△ 69
	純資産残高	9,041	9,694	10,292	8,836	8,767
全体	本年度差額	773	652	748	852	△ 337
	本年度純資産変動額	4,251	659	614	△ 1,421	△ 1,268
	純資産残高	11,622	12,281	12,895	11,474	10,206
連結	本年度差額	1,061	766	719	881	△ 318
	本年度純資産変動額	4,420	646	738	△ 1,762	△ 1,214
	純資産残高	12,983	13,436	14,174	12,412	11,198



分析:
一般会計等では本年度末純資産残高が約69百万円(0.8%)減少、全体では約12億68百万円(11.1%)減少、連結では約12億14百万円(9.8%)減少となっている。減少の要因としては、収収等が減少傾向にある一方、行政コストが増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

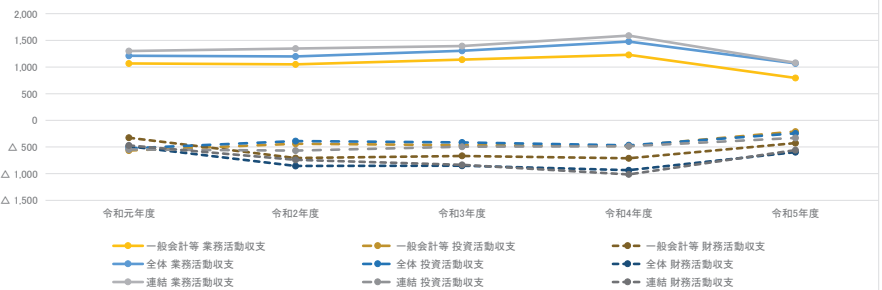
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,238	5,236	4,774	4,816	5,488
	純行政コスト	4,235	5,231	4,735	4,828	5,503
全体	純経常行政コスト	6,352	7,323	6,838	6,757	8,086
	純行政コスト	6,358	7,317	6,804	6,769	8,450
連結	純経常行政コスト	7,662	8,857	7,569	7,922	9,478
	純行政コスト	7,667	8,852	7,532	7,933	9,841



分析:
一般会計等で経常費用は約6億87百万円(13.2%)の増加となっている。また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約15百万円(4.0%)増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6億72百万円(14.0%)増加、臨時損失を加えた純行政コストも約6億75百万円(14.0%)増加となっている。純行政コストは全体で約16億81百万円(24.8%)増加、連結で約19億8百万円(24.1%)増加となっている。物件費等の物件費及び維持補修費が増加していることが行政コストを引き上げた要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,067	1,050	1,140	1,229	795
	投資活動収支	△ 566	△ 439	△ 464	△ 480	△ 209
	財務活動収支	△ 328	△ 705	△ 666	△ 711	△ 425
	全体	1,212	1,199	1,305	1,477	1,068
全体	業務活動収支	△ 525	△ 390	△ 415	△ 467	△ 244
	投資活動収支	△ 486	△ 855	△ 849	△ 934	△ 596
	財務活動収支	1,300	1,346	1,393	1,589	1,080
	連結	△ 545	△ 567	△ 495	△ 487	△ 329
連結	業務活動収支	△ 470	△ 739	△ 833	△ 1,014	△ 559
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



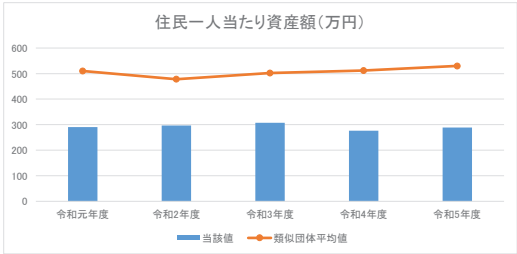
分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約1億61百万円の増加となり、資金残高は約3億28百万円に増加した。全体では約2億28百万円の増加で、資金残高は約7億58百万円に増加、連結では約1億92百万円増加で、資金残高は約9億98百万円に増加した。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

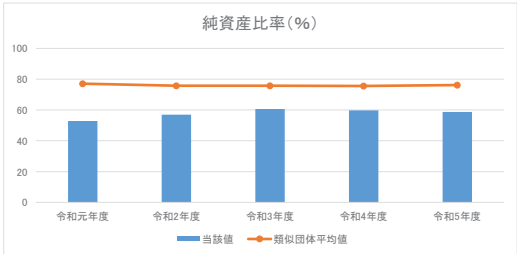
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,713,819	1,703,880	1,699,162	1,478,874	1,489,807
人口	5,901	5,734	5,521	5,358	5,152
当該値	290.4	297.2	307.8	276.0	289.2
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

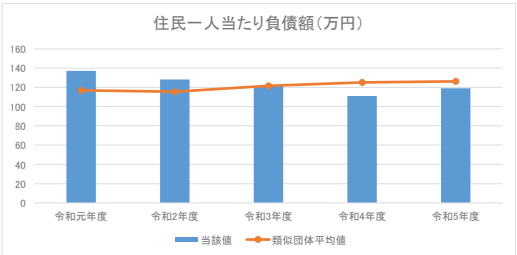
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,041	9,694	10,292	8,836	8,767
資産合計	17,138	17,039	16,992	14,789	14,898
当該値	52.8	56.9	60.6	59.7	58.8
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

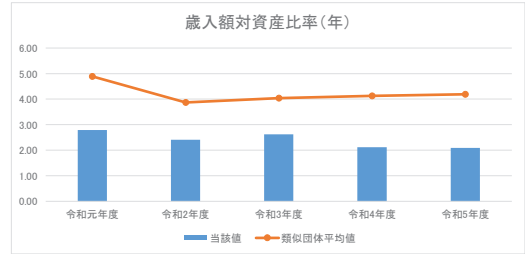
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	809,676	734,523	669,960	595,273	613,093
人口	5,901	5,734	5,521	5,358	5,152
当該値	137.2	128.1	121.3	111.1	119.0
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

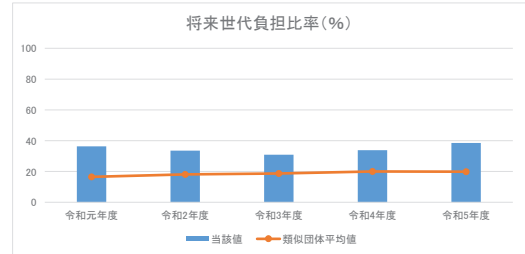
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,138	17,039	16,992	14,789	14,898
歳入総額	6,152	7,078	6,496	6,977	7,112
当該値	2.79	2.41	2.62	2.12	2.09
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,629	4,157	3,736	3,269	3,686
有形・無形固定資産合計	12,755	12,415	12,107	9,679	9,584
当該値	36.3	33.5	30.9	33.8	38.5
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

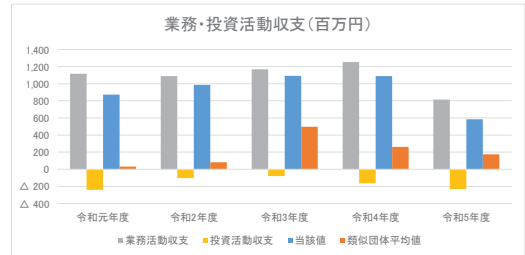
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,116	1,090	1,170	1,254	815
投資活動収支 ※2	△ 242	△ 103	△ 79	△ 165	△ 231
当該値	874	987	1,091	1,089	584
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

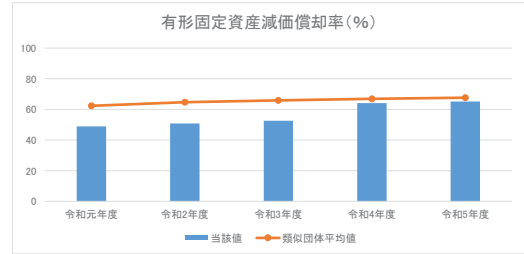
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,507	10,993	11,477	14,055	14,534
有形固定資産 ※1	21,496	21,630	21,801	21,918	22,316
当該値	48.9	50.8	52.6	64.1	65.1
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

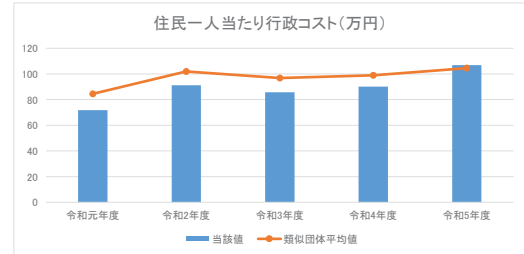
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

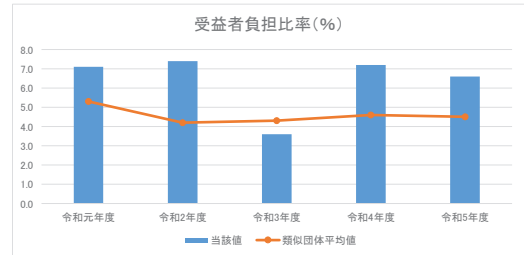
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	423,549	523,103	473,481	482,826	550,329
人口	5,901	5,734	5,521	5,358	5,152
当該値	71.8	91.2	85.8	90.1	106.8
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	326	419	176	372	387
経常費用	4,564	5,655	4,951	5,188	5,875
当該値	7.1	7.4	3.6	7.2	6.6
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後約40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債残高が高いことが理由に上げられる。また、固定資産の減価償却による資産減も類似団体平均値より下回った原因ともいえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より上回っており、昨年度に比べて維持補修費で大幅に増加している。町の施設等の使用料や活用方法の見直しや、他会計の繰出金の見直し検討を行い、更なる行政コストの改善に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回った。平成29年から比較して減少傾向になっており、今後も地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。昨年度から経常費用が6億87百万円増加したが、経常収益が15百万円増加したため、結果として負担比率が減少した。経常費用の中でも物件費が大幅に増加しているため、更なる経常経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

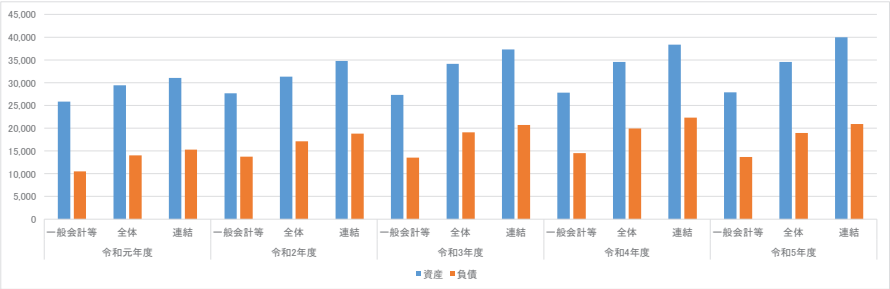
団体名 青森県鯉ヶ沢町
団体コード 023213

人口	8,758 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	343.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,415.157 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	14.2 %
		将来負担比率	142.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

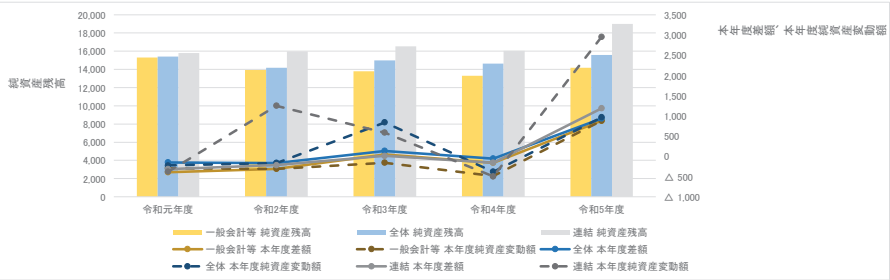
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,830	27,695	27,307	27,798	27,884
	負債	10,518	13,757	13,526	14,503	13,703
全体	資産	29,401	31,307	34,106	34,529	34,563
	負債	13,997	17,139	19,099	19,905	18,976
連結	資産	31,058	34,757	37,284	38,344	39,953
	負債	15,267	18,787	20,731	22,287	20,939



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において約0.86億円(0.3%)の増加、純資産は約8.86億円(6.7%)の増加、負債は約8.00億円(5.5%)の減少となった。
また、全体会計では資産は0.34億円(4.2%)の増加、純資産は約9.63億円(6.6%)の増加、負債は約9.29億円(4.7%)の減少となり、連結会計では約16.09億円(4.2%)の増加、純資産は約30.6億円(19.2%)の増加、負債は13.48億円(6.0%)の減少となった。
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約16.06億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約6.03億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。
ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

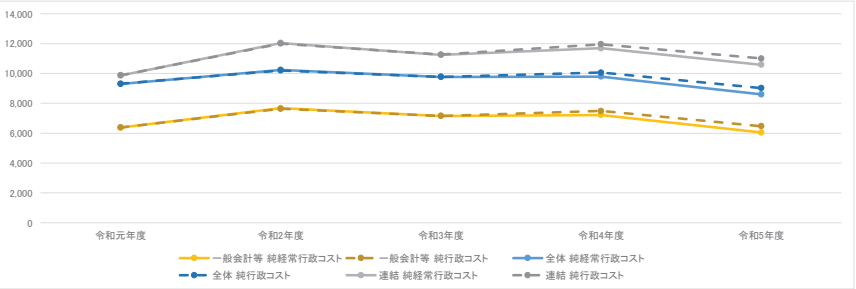
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 393	△ 307	46	△ 158	881
	本年度純資産変動額	△ 293	△ 307	△ 157	△ 487	881
全体	本年度差額	15,312	13,938	13,781	13,294	14,181
	本年度純資産変動額	△ 149	△ 167	135	△ 54	935
連結	本年度差額	△ 227	△ 167	839	△ 383	963
	本年度純資産変動額	15,404	14,168	15,007	14,624	15,587
連結	本年度差額	△ 317	△ 218	10	△ 159	1,187
	本年度純資産変動額	△ 381	1,248	583	△ 496	2,956
連結	本年度純資産変動額	15,792	15,970	16,553	16,058	19,013



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(73.3億円)が純行政コスト(74.9億円)を下回っており、本年度差額は8.81億円となり、純資産残高は8.9億円増加となった。
財源については国県等補助金が増加し、前述の通り純行政コストが増加しているが、無償所管換等が増加しているため前年同水準で推移している。
今後とも行政コストを縮減していきながら、財源を確保していく必要があるため、企業誘致や町内企業の収入増加に向けた支援活動と起業支援、Uターン呼びかけや人口減少を緩やかに抑える、ふるさと納税への積極的な取組等により収支確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

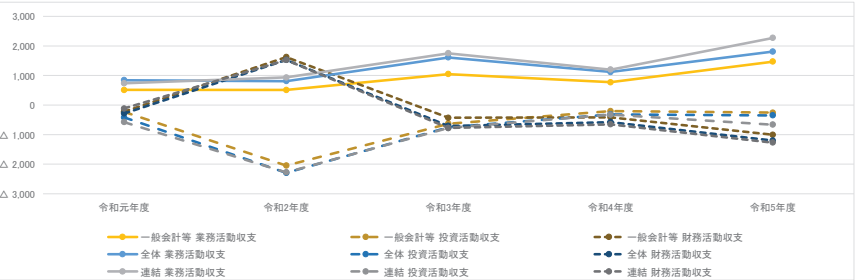
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,371	7,677	7,159	7,216	6,050
	純行政コスト	6,377	7,639	7,159	7,485	6,467
全体	純経常行政コスト	9,301	10,236	9,765	9,789	8,601
	純行政コスト	9,308	10,198	9,765	10,058	9,019
連結	純経常行政コスト	9,864	12,037	11,252	11,684	10,588
	純行政コスト	9,872	11,999	11,256	11,952	11,005



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約8.86億円(▲11.9%)の増加となっている。一方、使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.79億円(約126%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.17億円(▲18.2%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1.02億円(▲13.6%)減少となっている。
経常経費については減少に至っているものの、業務費用の方が移転費用よりも依然として多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2.09億円、前年度比▲0.63億円)であり、純行政コストの32.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める他、公債費の繰上償還の実施による将来にわたっての支払利息額の軽減に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	513	512	1,044	771	1,467
	投資活動収支	△ 235	△ 2,046	△ 630	△ 203	△ 257
全体	業務活動収支	△ 226	1,622	△ 429	△ 411	△ 1,003
	投資活動収支	838	807	1,611	1,119	1,809
連結	業務活動収支	△ 421	△ 2,291	△ 748	△ 316	△ 346
	投資活動収支	△ 286	1,526	△ 709	△ 573	△ 1,199
連結	業務活動収支	△ 576	933	1,753	1,197	2,269
	投資活動収支	△ 117	1,522	△ 775	△ 654	△ 1,272



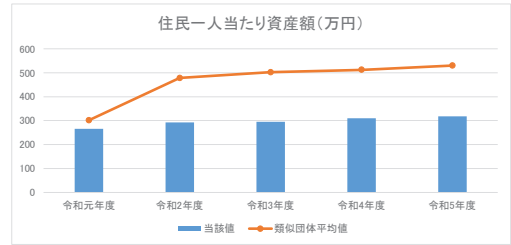
分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約2.06億円のプラスで、資金残高は約5.20億円増加した。
全体会計では約2.64億円のプラスで、資金残高は約9.21億円増加、連結会計では約3.32億円のプラスで、資金残高は約12.31億円増加した。
業務活動収支については、業務収入が0.75億円増加しているほか、業務支出が0.21億円減少した為、業務活動収支は前年対比90%増加となっている。
投資活動収支については、投資活動収入が1.55億円(25.3%)増加しているが、公共施設等整備費支出が5.2億円(298%)増加するなど、投資活動支出が2.08億円(25.5%)増加しており、投資活動収支は前年と比べて26.5%悪化となった。
しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

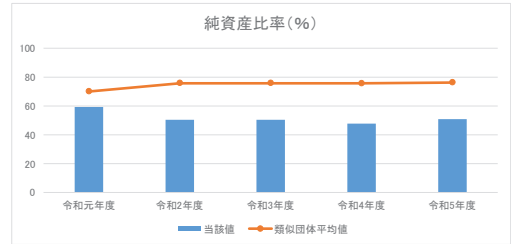
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,582,985	2,769,458	2,730,695	2,779,753	2,788,375
人口	9,730	9,472	9,235	8,981	8,758
当該値	265.5	292.4	295.7	309.5	318.4
類似団体平均値	301.7	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

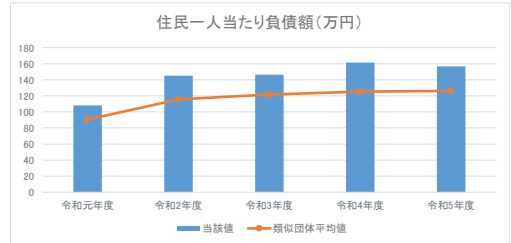
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,312	13,938	13,781	13,294	14,181
資産合計	25,830	27,695	27,307	27,798	27,884
当該値	59.3	50.3	50.5	47.8	50.9
類似団体平均値	70.0	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

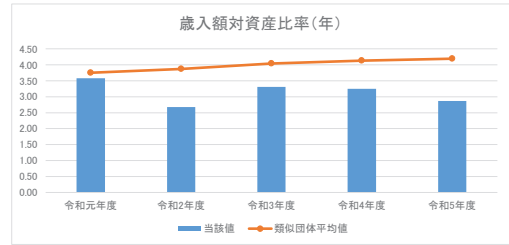
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,051,827	1,375,661	1,352,620	1,450,330	1,370,252
人口	9,730	9,472	9,235	8,981	8,758
当該値	108.1	145.2	146.5	161.5	156.5
類似団体平均値	90.5	115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

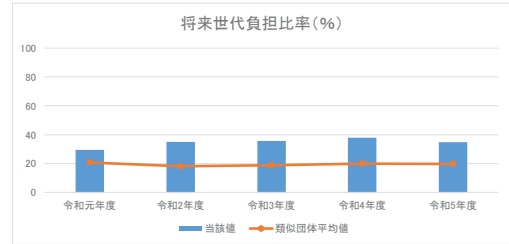
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,830	27,695	27,307	27,798	27,884
歳入総額	7,214	10,351	8,244	8,560	9,730
当該値	3.58	2.68	3.31	3.25	2.87
類似団体平均値	3.75	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,100	8,823	8,677	8,870	8,054
有形・無形固定資産合計	24,123	25,125	24,309	23,488	23,141
当該値	29.4	35.1	35.7	37.8	34.8
類似団体平均値	20.7	18.1	18.7	20.0	19.8

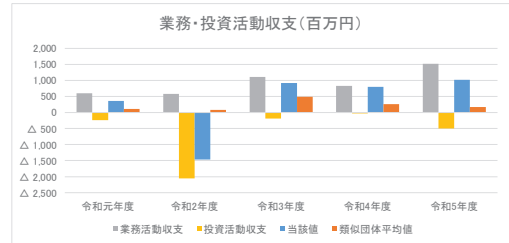
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	599	584	1,110	832	1,523
投資活動収支 ※2	△ 236	△ 2,050	△ 187	△ 31	△ 498
当該値	363	△ 1,466	923	801	1,025
類似団体平均値	108.2	81.2	495.9	260.7	173.7

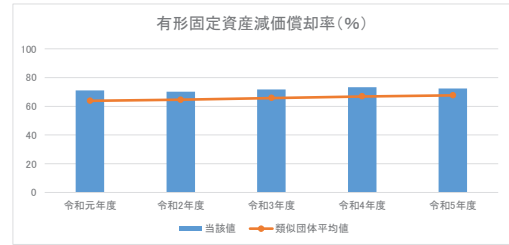
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,345	35,565	36,523	37,466	38,394
有形固定資産 ※1	49,757	50,720	50,984	51,145	53,061
当該値	71.0	70.1	71.6	73.3	72.4
類似団体平均値	63.8	64.6	65.8	66.9	67.6

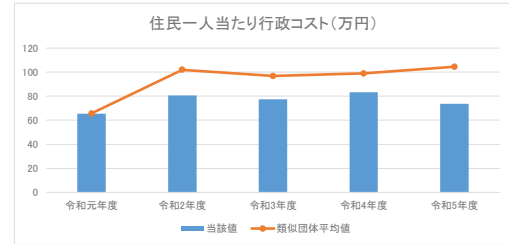
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

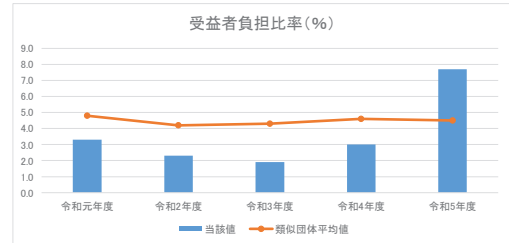
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	637,718	763,874	715,931	748,522	646,699
人口	9,730	9,472	9,235	8,981	8,758
当該値	65.5	80.6	77.5	83.3	73.8
類似団体平均値	65.7	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	219	180	141	222	502
経常費用	6,589	7,857	7,300	7,438	6,551
当該値	3.3	2.3	1.9	3.0	7.7
類似団体平均値	4.8	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率は、令和5年度は令和4年度より0.9%改善するものの累計額は償却が進み、依然として類似団体平均値からは乖離している状況である。
今後も施設の更新等だけではなく、統廃合や利用率の低いものなどの除却などを検討し、選択と集中が求められる。

2. 資産と負債の比率

資産合計27.9億円、負債合計13.7億円、負債比率52.2%となり、その乖離としての純資産比率については50.9%と類似団体よりも25.3%ほど低い。

今後については、長寿化や人口減少に伴う施設等の最適化を視野に、計画的な地方債の借入と償還を進め、将来世代負担比率を押し下げる方向で検討していくことが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては73.8万円と昨年より15.8万円減少するも、類似団体より30.7万円低い水準である。

物件費などの圧縮、業務の効率化を進めた結果、有形固定資産減価償却率の乖離へと繋がっている現状がある。そのため、施設の適正管理などを念頭に公共施設等総合管理計画への反映及び実行を図る。

反対に、人口減少により今後も使用料及び手数料については自然と減少傾向にあるため、燃料費高騰等に伴う施設利用料の値上げ、維持管理コストを再算定した上で適正料金水準を見直すなどの対応が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、昨年よりも改善しているものの、平均よりも30万円程高い水準となっている。今後の計画的な償還及び起債の発行を実施していくことが重要である。

自然災害なども影響し、令和4年度以降の負債の状況についても芳しくないことが予想されるが、基礎的財政収支はの水準は類似団体よりも健全な値を示しているため、地方債の償還と減価基金等の積立など、長期的な視点での対応が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大幅に上回っており、行政サービス提供に要する経費に対して、利用者が直接的に負担する割合が相対的に高い水準となっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、今後も利用頻度の向上が難しい施設等に関しては、統廃合などを積極的に住民と協議していくことが重要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

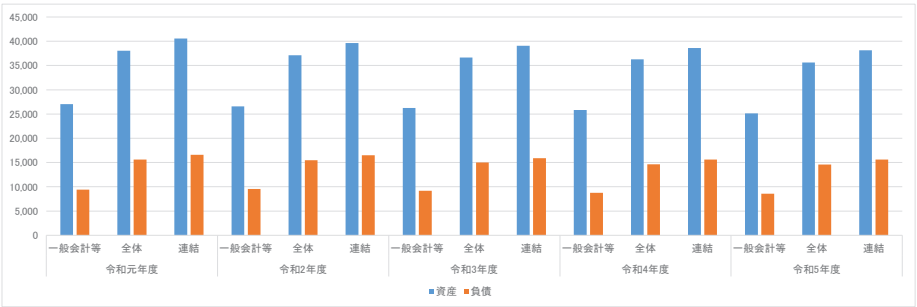
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	青森県深浦町
団体コード	023230
人口	7,038 人(R6.1.1現在)
面積	488.91 km ²
標準財政規模	4,552,577 千円
類似団体区分	町村Ⅱ－0
職員数(一般職員等)	101 人
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	9.3 %
将来負担比率	24.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

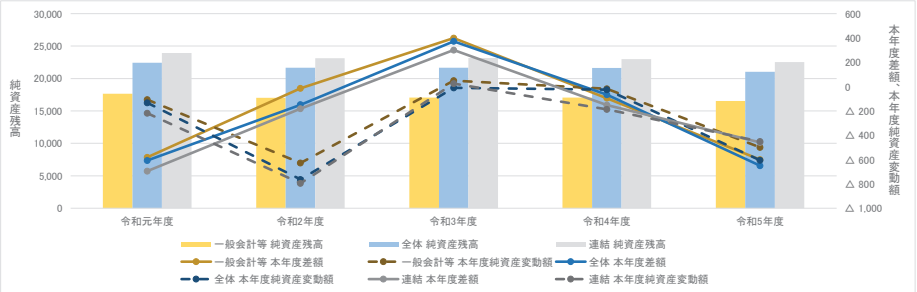
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,051	26,580	26,265	25,809	25,110
	負債	9,405	9,562	9,198	8,760	8,561
全体	資産	38,061	37,133	36,665	36,255	35,637
	負債	15,621	15,456	14,998	14,614	14,601
連結	資産	40,553	39,643	39,061	38,612	38,125
	負債	16,616	16,501	15,894	15,632	15,596



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から699百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産である。有形固定資産は、減価償却により事業用資産が354百万円減少、インフラ資産が584百万円減少し、投資その他の資産の基金は、地域医療対策基金や公共施設等総合管理基金の積み増し等により128百万円増加した。また、負債総額は、固定負債である地方債や流動負債の未払い金の減少により199百万円減少している。
 全体においては、資産総額が前年度末から618百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が大きいものは、一般会計等と同様の有形固定資産である。有形固定資産は事業用資産が376百万円の減少、インフラ資産は527百万円の減少となっている。また、投資その他の資産の基金は128百万円増加している。負債総額は、地方債の減少により13百万円の減となっている。
 連結においては、資産総額が487百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が大きいものは、一般会計等と同様の有形固定資産で事業用資産が212百万円及びインフラ資産が527百万円とそれぞれ減少しており、流動資産は増加しているものの、比較すると、有形固定資産の減少幅が大きくなっている。また、負債総額は36百万円減少している。これは地方債の減少によるところが大きい。

3. 純資産変動の状況

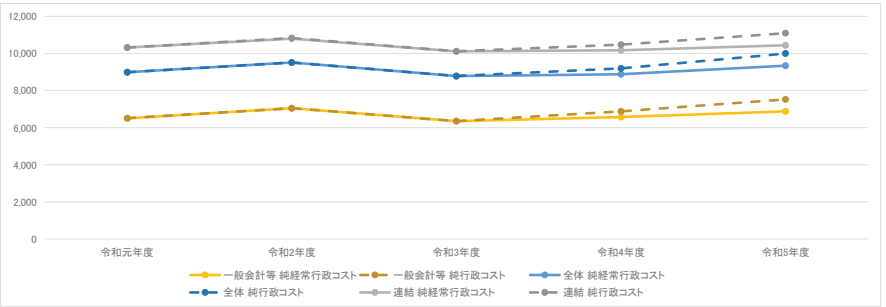
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 582	△ 14	399	△ 95	△ 600
	本年度純資産変動額	△ 107	△ 628	49	△ 18	△ 500
全体	純資産残高	17,646	17,018	17,067	17,049	16,549
	本年度差額	△ 608	△ 149	372	△ 66	△ 650
連結	純資産残高	22,440	21,677	21,667	21,641	21,036
	本年度差額	△ 695	△ 182	301	△ 152	△ 458
連結	本年度純資産変動額	△ 219	△ 795	25	△ 187	△ 451
	純資産残高	23,937	23,142	23,167	22,980	22,529



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(6,922百万円)が純行政コスト(7,522百万円)を下回ったことから、本年度差額は△600百万円となり、純資産残高は500百万円の減少となった。今後もし引き続き長期的な観点から行財政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、行政コストの抑制に努めていく。
 また、全体においても一般会計等と同じく、収収等の財源(9,943百万円)が純行政コスト(9,993百万円)を下回っており、本年差額は△650百万円となり、純資産残高は、605百万円の減少となっている。
 連結においても、収収等の財源(10,632百万円)が純行政コスト(11,090百万円)を下回ったことから、本年度差額は△458百万円となり、純資産残高は451百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

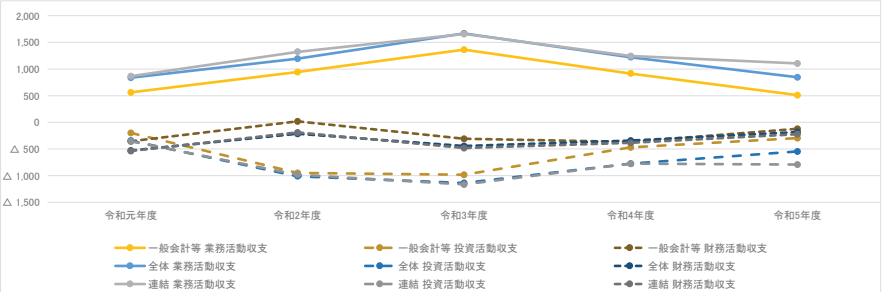
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,504	7,050	6,350	6,578	6,873
	純行政コスト	6,507	7,052	6,351	6,877	7,522
全体	純経常行政コスト	8,984	9,512	8,782	8,880	9,340
	純行政コスト	8,987	9,514	8,783	9,190	9,993
連結	純経常行政コスト	10,314	10,798	10,112	10,167	10,438
	純行政コスト	10,321	10,832	10,116	10,477	11,090



分析:
 一般会計等においては、経常費用が7,024百万円となっており、前年度比302百万円の増加(+4.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,636百万円、補助金等や社会補償給付等の移転費用は3,388百万円となっている。最も金額の変動が大きいものは、補助金等(1,849百万円、前年度比+129百万円)、次いで社会保障給付(831百万円、前年度比+87百万円)であり、純行政コストの35.6%を占めている。当町の経常収支比率は令和5年度決算で91.8%と財政構造の弾力性に乏しい状況であることから、長期的な観点から行財政改革を推進し、総人件費の抑制や施設の統廃合を積極的に進めることにより、経費の抑制に努める。
 全体においては、経常費用が9,944百万円となっており、前年度比469百万円の増加(+4.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,833百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は5,111百万円となっている。
 連結においては、経常費用が11,660百万円となり、前年度比394百万円の増加(+3.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,287百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は5,373百万円となっており、いずれも前年度より増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	562	944	1,363	916	511
	投資活動収支	△ 198	△ 948	△ 982	△ 469	△ 295
全体	財務活動収支	△ 354	19	△ 307	△ 366	△ 121
	業務活動収支	837	1,194	1,667	1,221	844
連結	投資活動収支	△ 344	△ 1,010	△ 1,137	△ 775	△ 545
	財務活動収支	△ 528	△ 215	△ 445	△ 341	△ 182
連結	業務活動収支	865	1,323	1,657	1,244	1,103
	投資活動収支	△ 355	△ 980	△ 1,164	△ 774	△ 793
連結	財務活動収支	△ 537	△ 188	△ 480	△ 383	△ 221

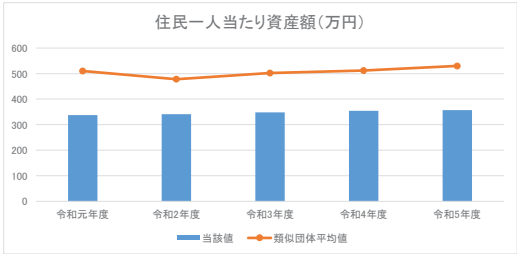


分析:
 一般会計等については、業務活動収支は511百万円であったが、投資活動収支については黄金崎川災害防除事業の実施のほか、公共施設等総合管理基金の積み立て等により、△295百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△121百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、374百万円となった。しかし、投資活動を中心として行財政運営に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入に頼らざるをえない状況であり、持続的な行財政運営を確立するためには行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体においては、業務活動収支は844百万円であったが、投資活動収支については一般会計等と同様の要因に加え、水道設備の整備により△545百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△221百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から89百万円増加し764百万円となっている。
 連結については、業務活動収支は1,103百万円であったが、投資活動収支においては全体と同様の要因に加え、一部事務組合施設の大規模改修により△793百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△221百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から89百万円増加し764百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

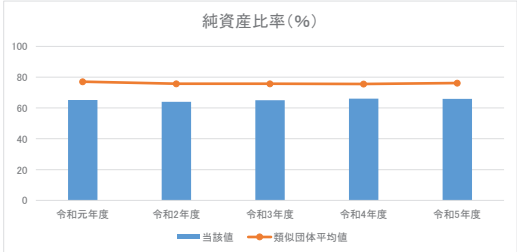
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,705,123	2,657,953	2,626,528	2,580,896	2,511,003
人口	8,019	7,787	7,538	7,280	7,038
当該値	337.3	341.3	348.4	354.5	356.8
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

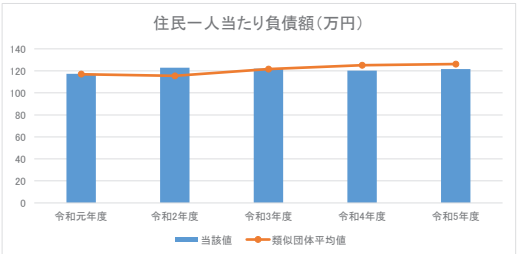
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,646	17,018	17,067	17,049	16,549
資産合計	27,051	26,580	26,265	25,809	25,110
当該値	65.2	64.0	65.0	66.1	65.9
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

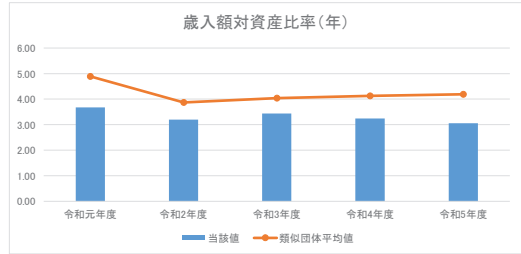
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	940,509	956,216	919,792	875,993	856,070
人口	8,019	7,787	7,538	7,280	7,038
当該値	117.3	122.8	122.0	120.3	121.6
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

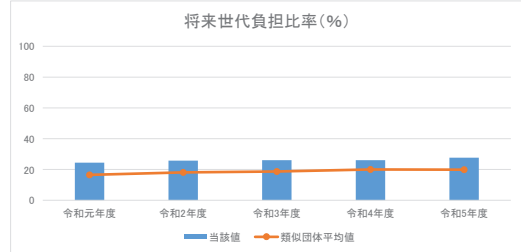
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,051	26,580	26,265	25,809	25,110
歳入総額	7,349	8,318	7,641	7,958	8,197
当該値	3.68	3.20	3.44	3.24	3.06
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,661	5,791	5,622	5,453	5,545
有形・無形固定資産合計	23,152	22,459	21,572	20,954	20,016
当該値	24.4	25.8	26.1	26.0	27.7
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

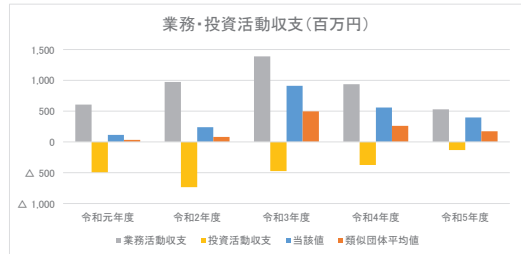
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	605	974	1,387	935	530
投資活動収支 ※2	△ 492	△ 734	△ 475	△ 375	△ 134
当該値	113	240	912	560	396
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

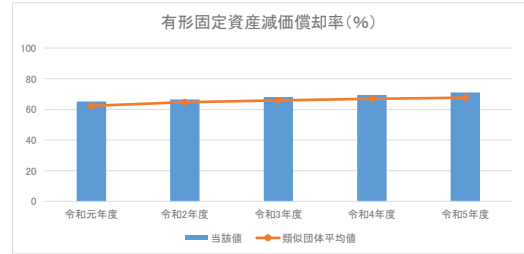
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,717	39,829	40,915	41,980	43,055
有形固定資産 ※1	59,456	59,861	60,077	60,487	60,622
当該値	65.1	66.5	68.1	69.4	71.0
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

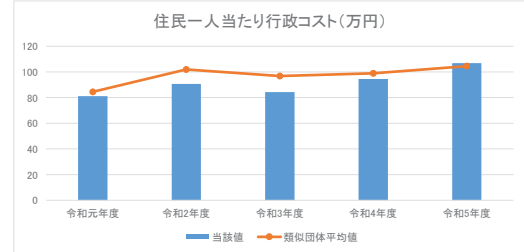
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

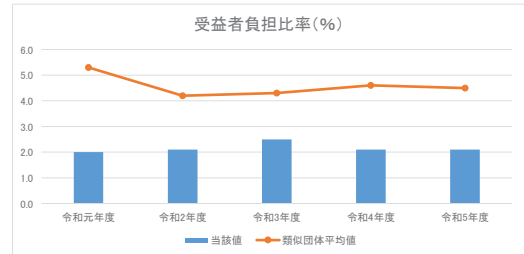
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	650,738	705,223	635,145	687,748	752,158
人口	8,019	7,787	7,538	7,280	7,038
当該値	81.1	90.6	84.3	94.5	106.9
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	130	151	160	144	151
経常費用	6,634	7,201	6,510	6,722	7,024
当該値	2.0	2.1	2.5	2.1	2.1
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、当町は道路や河川等のインフラ資産について取得価額が不明であることから、備忘価額1円目で評価しているものが多いと考えられる。
有形固定資産原価償却率は、類似団体平均値より若干上回っている状況である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、地方債残高が多いことが要因として考えられる。
これにより、将来世代負担比率が類似団体平均値を上回る状況にあることから、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値をやや上回っており、前年度と比較しても増加している。物件費等のうち物件費や移転費用のうち補助金等及び社会保障給付並びに他会計への繰出金に係る行政コストが大きいと考えられる。引き続き長期的な観点から行財政改革を推進し、総人件費の抑制や施設の統廃合を積極的に進め、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を若干下回っているものの昨年度より増加している。負債合計は減少しているものの、人口減少が進んでいることが要因としてあげられる。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の支払利息支出を除いた黒字部分が、投資活動収支の基金積立支出金及び基金取崩収入を除いた赤字部分を上回ったため396百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支の赤字については、公共施設等の整備に地方債を発行していることが要因の一つである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、要因として、経常費用の物件費のうち公共施設の維持管理経費等や、補助金等のうち一部事務組合運営に係る財政負担が大きいことが挙げられる。
町の財政計画や公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な観点から行財政改革を推進し、総人件費の抑制や施設の統廃合を積極的に進め、経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

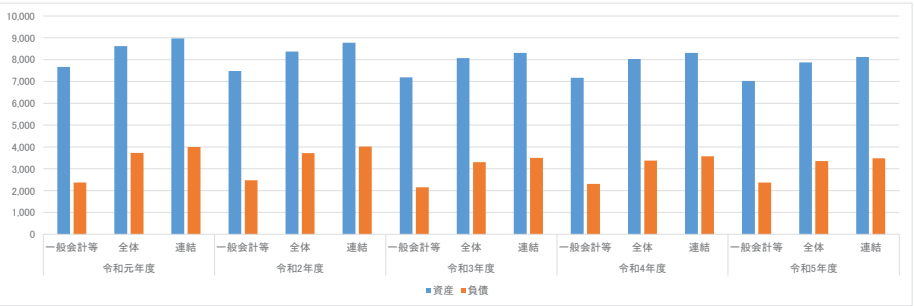
団体名 青森県西目屋村
団体コード 023434

人口	1,242 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35 人
面積	246.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,352,599 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

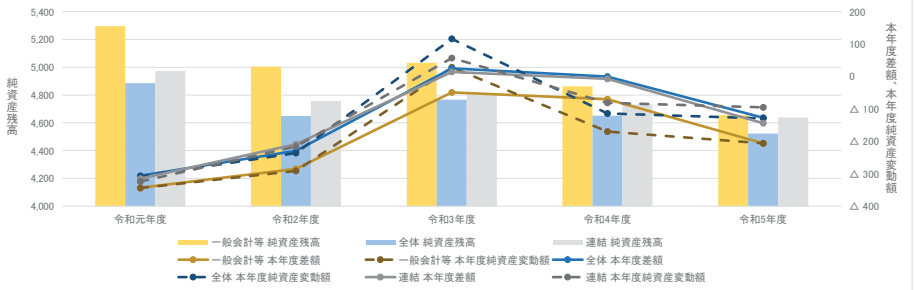
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	7,668	7,479	7,188	7,172	7,025
	負債	2,373	2,475	2,156	2,310	2,370
全体	資産	8,617	8,370	8,075	8,028	7,876
	負債	3,730	3,720	3,309	3,376	3,353
連結	資産	8,974	8,772	8,313	8,307	8,121
	負債	4,001	4,015	3,499	3,573	3,483



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度から147百万円の減(▲2.0%)、純資産は約206百万円の減(▲4.2%)、負債は60百万円(2.6%)の増となった。資産減少の主な要因は、新たに取得した資産以上に減価償却が進んだことにより、資産価値が目減りしたことによるものである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

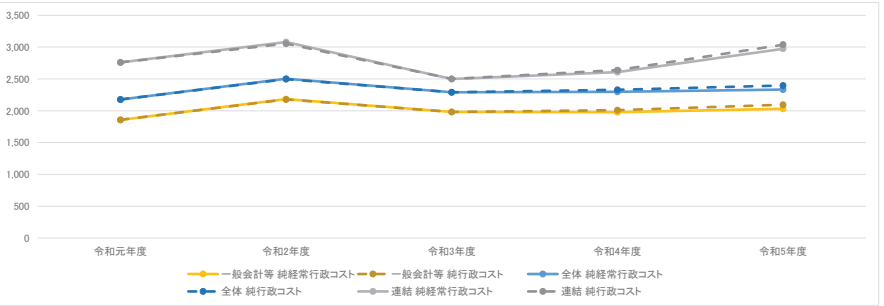
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 343	△ 285	△ 49	△ 70	△ 206
	本年度純資産変動額	△ 344	△ 291	28	△ 170	△ 206
	純資産残高	5,295	5,004	5,032	4,862	4,656
全体	本年度差額	△ 306	△ 229	25	0	△ 127
	本年度純資産変動額	△ 308	△ 236	116	△ 114	△ 129
	純資産残高	4,886	4,650	4,766	4,652	4,523
連結	本年度差額	△ 315	△ 209	14	△ 7	△ 144
	本年度純資産変動額	△ 324	△ 216	57	△ 81	△ 95
	純資産残高	4,973	4,757	4,814	4,733	4,638



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(1,890百万円)が純行政コスト(2,096百万円)を下回っており、本年度差額は▲206百万円となり、純資産残高は206百万円の減少となった。令和2年度より実施中の行政改革(行政コストの見直し)の推進により、収支均衡を目指す。

2. 行政コストの状況

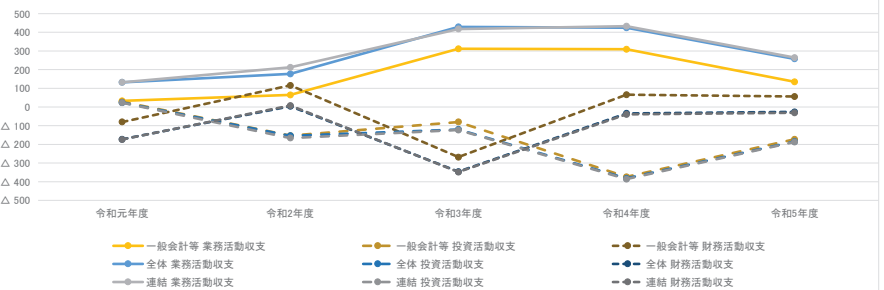
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,856	2,183	1,980	1,979	2,032
	純行政コスト	1,857	2,178	1,981	2,010	2,096
全体	純経常行政コスト	2,176	2,503	2,290	2,297	2,333
	純行政コスト	2,177	2,497	2,291	2,328	2,398
連結	純経常行政コスト	2,760	3,080	2,499	2,608	2,975
	純行政コスト	2,761	3,056	2,500	2,639	3,039



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,146百万円となり、前年度比+83百万円(+4.0%)の増であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,036百万円、前年度比+82百万円)であり、純行政コストの49.4%を占めている。施設の集約化・複合化を図り、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、事務事業の見直しや経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	33	65	312	310	135
	投資活動収支	28	△ 153	△ 80	△ 374	△ 173
	財務活動収支	△ 80	116	△ 268	66	△ 56
全体	業務活動収支	132	178	429	425	258
	投資活動収支	24	△ 154	△ 120	△ 382	△ 185
	財務活動収支	△ 173	4	△ 346	△ 34	△ 26
連結	業務活動収支	132	213	418	433	265
	投資活動収支	23	△ 166	△ 123	△ 386	△ 187
	財務活動収支	△ 174	8	△ 348	△ 39	△ 31

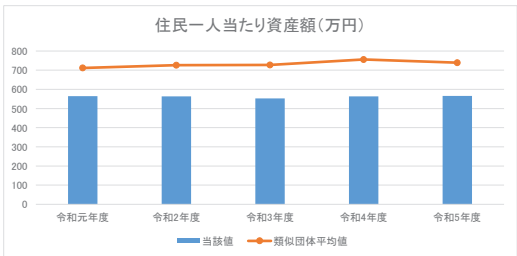


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は135百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出額が増えたことから、▲173百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出が上回ったことから、56百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、106百万円となった。今後の傾向として、引き続き、業務活動収支のプラス、投資活動収支のマイナス、財務活動収支はプラスで推移すると思われる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

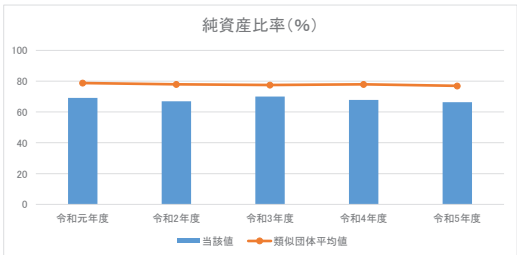
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	766,828	747,879	718,772	717,155	702,519
人口	1,359	1,327	1,301	1,272	1,242
当該値	564.3	563.6	552.5	563.8	565.6
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

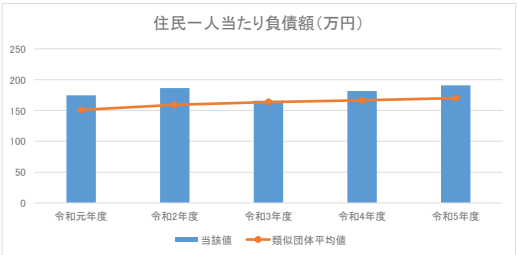
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,295	5,004	5,032	4,862	4,656
資産合計	7,668	7,479	7,188	7,172	7,025
当該値	69.1	66.9	70.0	67.8	66.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

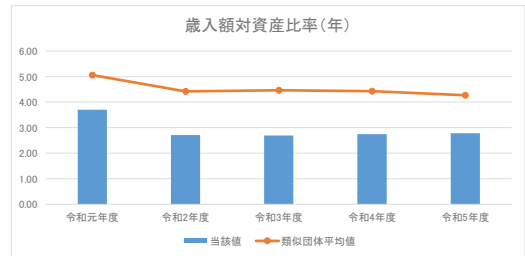
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	237,280	247,474	215,614	230,980	236,954
人口	1,359	1,327	1,301	1,272	1,242
当該値	174.6	186.5	165.7	181.6	190.8
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

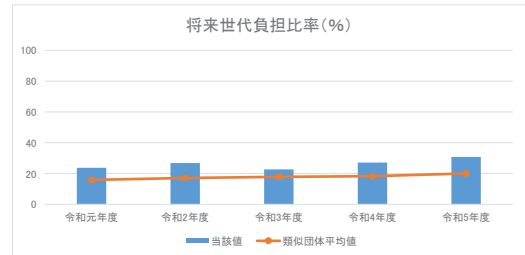
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,668	7,479	7,188	7,172	7,025
歳入総額	2,073	2,762	2,676	2,607	2,531
当該値	3.70	2.71	2.69	2.75	2.78
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,432	1,603	1,311	1,524	1,654
有形・無形固定資産合計	6,045	5,974	5,778	5,654	5,382
当該値	23.7	26.8	22.7	27.0	30.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

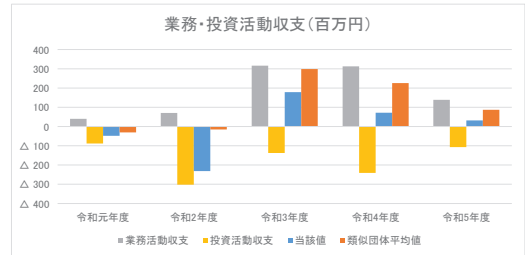
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	40	70	316	313	139
投資活動収支 ※2	△ 88	△ 302	△ 138	△ 241	△ 107
当該値	△ 48	△ 232	178	72	32
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

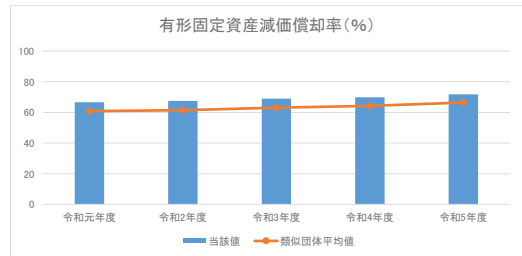
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,977	11,370	11,735	12,032	12,410
有形固定資産 ※1	16,481	16,833	17,041	17,201	17,295
当該値	66.6	67.5	68.9	69.9	71.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

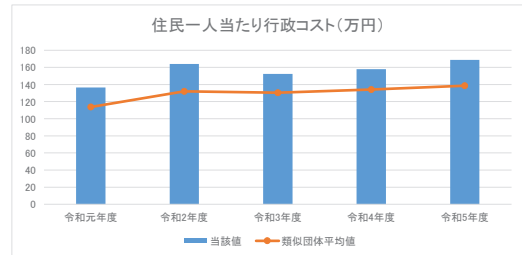
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

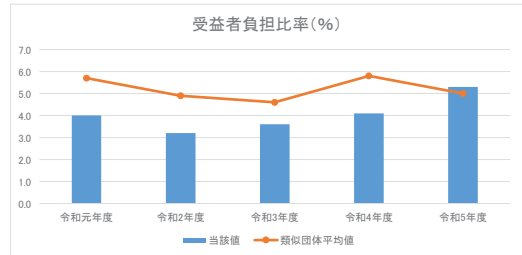
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	185,676	217,751	198,101	201,015	209,625
人口	1,359	1,327	1,301	1,272	1,242
当該値	136.6	164.1	152.3	158.0	168.8
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	77	73	74	84	114
経常費用	1,933	2,256	2,054	2,063	2,146
当該値	4.0	3.2	3.6	4.1	5.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っている(類似団体の76.4%)。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている(+5.4ポイント)。これは、1970年代前半と1990年代後半に整備された資産が多く、減価償却が進んでいるためである。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている(▲10.7ポイント)が、負債の大半を占めているのは、元利償還額の7割が普通交付税に算入される過疎対策事業債である。しかし将来世代負担比率も上昇傾向にあることから、行政改革を実施し、大型事業及び地方債発行の抑制を図り、比率の上昇を抑えていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている(類似団体の1.22倍)。特に純行政コストの約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。有形固定資産減価償却率が高いことによる維持補修費の高止まりなど、やむを得ない事情もあるが、公共施設等の適正管理や、事務事業の見直しにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、普通交付税の伸びや大規模事業の終了に伴い、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字幅が縮減され、令和3年度よりプラスとなった。今後もこのプラスを維持できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており(+0.3ポイント)、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により、経費の削減と受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県藤崎町

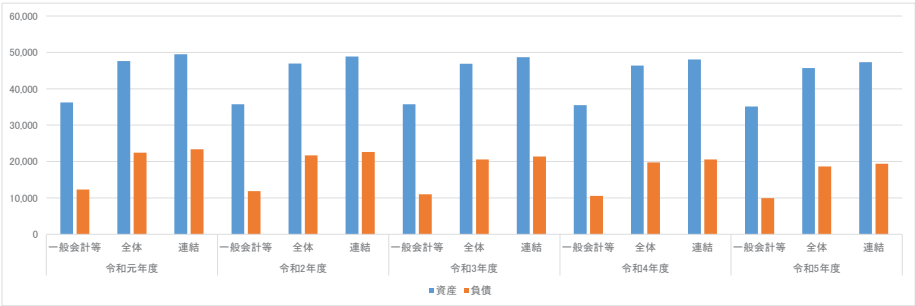
団体コード 023612

人口	14,422 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	37.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,877,000 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	21.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

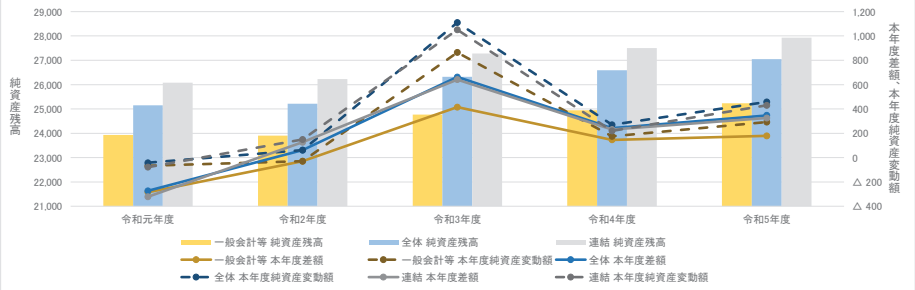
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	36,242	35,772	35,761	35,509	35,150
	負債	12,307	11,866	10,992	10,565	9,914
全体	資産	47,610	46,933	46,884	46,380	45,701
	負債	22,459	21,720	20,561	19,787	18,650
連結	資産	49,455	48,883	48,689	48,071	47,323
	負債	23,373	22,652	21,407	20,569	19,392



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から359百万円の減少(▲1.02%)となった。これは、インフラ資産(工作物)の増加額(201百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったこと等により資産総額が減少した。
特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,551百万円多くなるが、更新事業が主なものであり、地方債の年度末残高が減少しているため、負債総額も減少していく見込みである。
一部事務組合等を加えた連結会計では、各組合が所有している施設等を負担割合に応じて資産計上しているため、一般会計等に比べて12,173百万円多くなるが、いずれの施設も使用年数が長い場合、今後は統廃合を含めた検討が必要である。

3. 純資産変動の状況

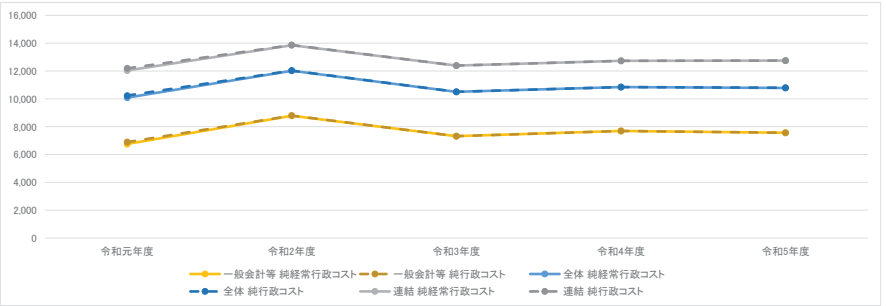
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 285	△ 29	415	146	179
	本年度純資産変動額	△ 67	△ 29	864	175	292
	純資産残高	23,935	23,905	24,769	24,944	25,236
全体	本年度差額	△ 273	62	663	242	347
	本年度純資産変動額	△ 42	62	1,110	270	457
	純資産残高	25,151	25,213	26,323	26,593	27,051
連結	本年度差額	△ 322	127	641	230	326
	本年度純資産変動額	△ 79	149	1,051	220	429
	純資産残高	26,082	26,231	27,282	27,502	27,931



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,741百万円)が純行政コスト7,562百万円を上回ったことから、本年度差額は179百万円(前年度比33百万円)となり、純資産残高は292百万円の増加となった。
特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,431百万円多くなっており、本年度差額は347百万円となり、純資産残高は前年度に比べて457百万円の増加となった。
一部事務組合等を加えた連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,328百万円多くなっており、本年度差額は326百万円となり、純資産残高は前年度に比べて429百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

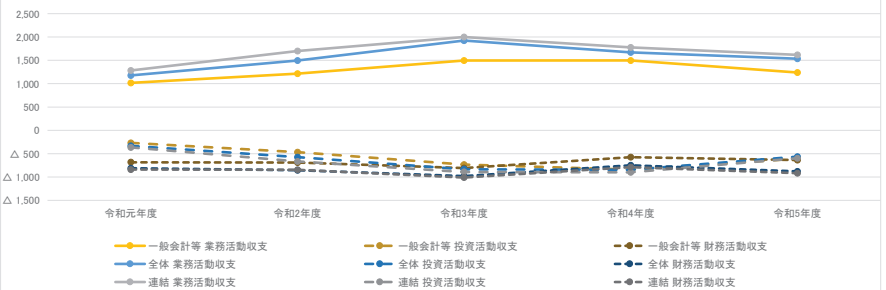
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,755	8,782	7,317	7,694	7,554
	純行政コスト	6,889	8,794	7,314	7,695	7,562
全体	純経常行政コスト	10,086	12,015	10,500	10,852	10,787
	純行政コスト	10,234	12,027	10,497	10,852	10,794
連結	純経常行政コスト	12,037	13,851	12,386	12,733	12,741
	純行政コスト	12,187	13,863	12,383	12,733	12,743



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは7,554百万円となり、前年度比▲140百万円の減少(1.9%)となった。これは、令和4年度に実施した旧就業改善センター等解体事業や新型コロナウイルス対策関連事業の終了により、物件費等が前年度比▲257百万円減少したことによるものである。経常費用のうち、社会保障給付費(1,518百万円、前年度比+79百万円)と補助金等(1,454百万円、前年度比+171百万円)で純行政コストの39.3%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
特別会計等を加えた全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が528百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,761百万円多くなり、純行政コストが3,232百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が775百万円多くなっている一方、社会保障給付費が2,197百万円多くなっているなど、経常費用が5,962百万円多くなり、純行政コストが5,181百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,017	1,216	1,495	1,498	1,237
	投資活動収支	△ 268	△ 469	△ 732	△ 841	△ 609
	財務活動収支	△ 683	△ 690	△ 808	△ 575	△ 635
全体	業務活動収支	1,177	1,497	1,924	1,669	1,534
	投資活動収支	△ 332	△ 573	△ 833	△ 845	△ 566
	財務活動収支	△ 810	△ 853	△ 980	△ 749	△ 881
連結	業務活動収支	1,283	1,701	2,000	1,776	1,619
	投資活動収支	△ 365	△ 665	△ 891	△ 899	△ 600
	財務活動収支	△ 841	△ 846	△ 1,011	△ 789	△ 919

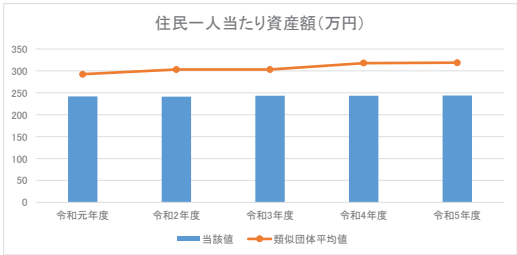


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,237百万円であったが、投資活動収支については▲609百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を下回ったことから、▲635百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から9百万円減少し、304百万円となった。来年度以降は合併特別事業等は減少するがその他の大型事業として学校改修事業等が予定されているため投資活動収支はマイナスが続く見込みである。
特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べ、業務活動収支297百万円多い、1,534百万円となっている。投資活動収支と財務活動収支は、上下水道事業の更新事業が主なものであり、財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲881百万円となっているが、今後は管の大型更新事業を予定しているためプラスに転じることが見込まれる。
一部事務組合等を加えた連結会計では、料金収入等が含まれることから一般会計等と比べて、業務活動収支は382百万円多い1,619百万円となっている。投資活動収支は現在のところ更新事業が主なものであり、一般会計等とそれほど変わらなく推移している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

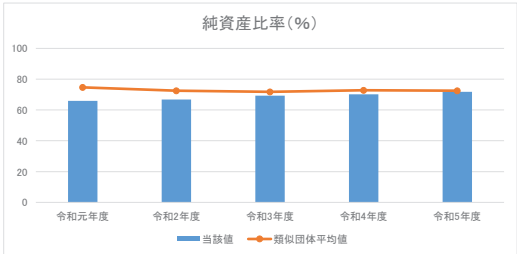
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,624,153	3,577,185	3,576,133	3,550,897	3,515,030
人口	14,983	14,812	14,704	14,578	14,422
当該値	241.9	241.5	243.2	243.6	243.7
類似団体平均値	292.6	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

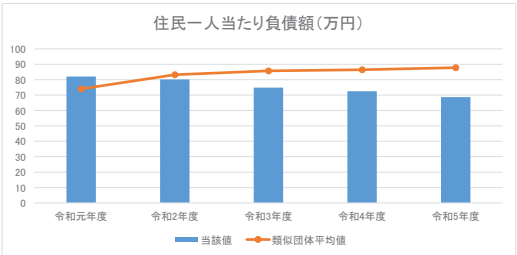
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,935	23,905	24,769	24,944	25,236
資産合計	36,242	35,772	35,761	35,509	35,150
当該値	66.0	66.8	69.3	70.2	71.8
類似団体平均値	74.7	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

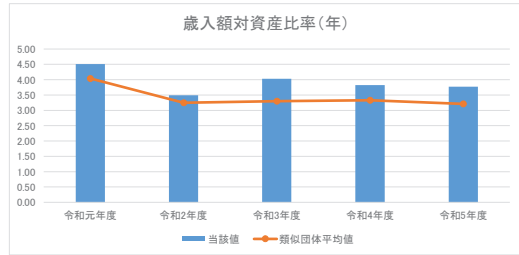
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,230,695	1,186,641	1,099,235	1,056,510	991,437
人口	14,983	14,812	14,704	14,578	14,422
当該値	82.1	80.1	74.8	72.5	68.7
類似団体平均値	74.0	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

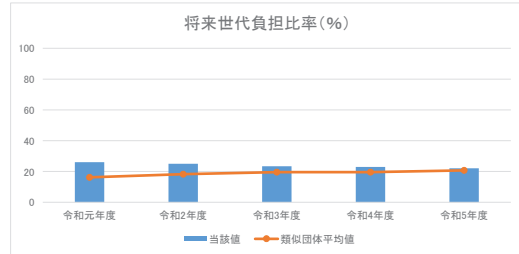
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,242	35,772	35,761	35,509	35,150
歳入総額	8,033	10,247	8,867	9,306	9,317
当該値	4.51	3.49	4.03	3.82	3.77
類似団体平均値	4.04	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,140	7,640	7,041	6,744	6,396
有形・無形固定資産合計	31,172	30,544	30,068	29,466	29,031
当該値	26.1	25.0	23.4	22.9	22.0
類似団体平均値	16.2	18.2	19.5	19.5	20.7

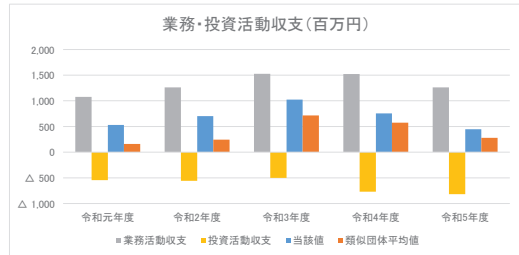
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,076	1,260	1,528	1,524	1,263
投資活動収支 ※2	△ 547	△ 556	△ 503	△ 770	△ 818
当該値	529	704	1,025	754	445
類似団体平均値	158.5	242.4	715.4	575.8	280.9

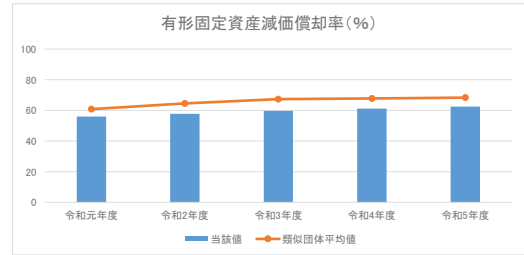
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,178	33,573	35,026	36,315	37,788
有形固定資産 ※1	57,472	58,190	58,776	59,449	60,423
当該値	56.0	57.7	59.6	61.1	62.5
類似団体平均値	60.8	64.5	67.3	67.7	68.3

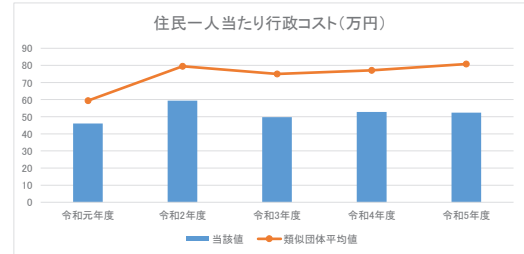
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

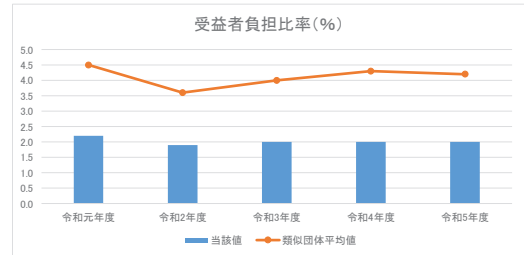
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	688,866	879,438	731,371	769,511	756,224
人口	14,983	14,812	14,704	14,578	14,422
当該値	46.0	59.4	49.7	52.8	52.4
類似団体平均値	59.4	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	152	166	150	155	154
経常費用	6,907	8,948	7,467	7,850	7,708
当該値	2.2	1.9	2.0	2.0	2.0
類似団体平均値	4.5	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体の平均を下回っているのは、当市は面積が小さく、比較的低いところから中心街に来ることができる地形的な要因であると考えられる。そのため、公共施設等を効率的に配置することができるが、歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っていることから見れば、合併後も公共施設等の統廃合が進まず、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っており、これはここ数年の国の補助金を活用し、公共施設等の大規模改修等を行ってきた結果であるが、公共施設等の統廃合自体は進んでいないため、人口減少が進む中で今後は上昇が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す「将来世代負担率」が類似団体平均を上回っているのは、「資産の状況」と同じく公共施設等の統廃合が進まず、その保有数が多いためと思われる。今後は、総合的な公共施設等の配置の検討や新規に発行する地方債の抑制等により、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、これまでは人件費等、新規採用の抑制や再任用職員採用制度の導入等により比較的低い割合に抑えてきたが、今後は賃上げの影響等を受け増大する見込みである。

また、高齢化の進展等により、今後も社会保障給付費が増加傾向を示す見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年建設事業等の抑制により地方債の借入が減少したことから、減少している。しかし、今後は、学校の大規模改修等の大型建設事業を実施予定であり増加していくと見込まれる。

業務・投資活動収支は令和5年度に実施した学校の大規模改修事業の影響により昨年度と比べて投資活動収支の数値が悪化した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、中でも経常費用のうち、経常収益の使用料及び手数料に占める割合は0.7%と非常に低い割合となっている。

今後は、現在の住民負担が適切か精査のうえ、必要に応じて公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、収益を増加させる取組を進める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

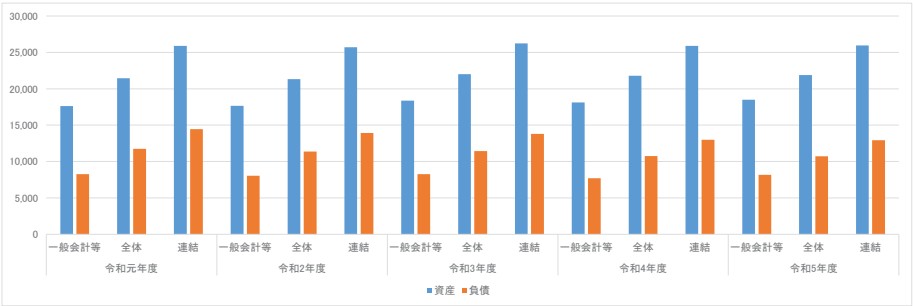
団体名	青森県大鰐町
団体コード	023621

人口	8,470 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	163.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,797,171 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-○	実質公債費比率	12.6 %
		将来負担比率	84.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

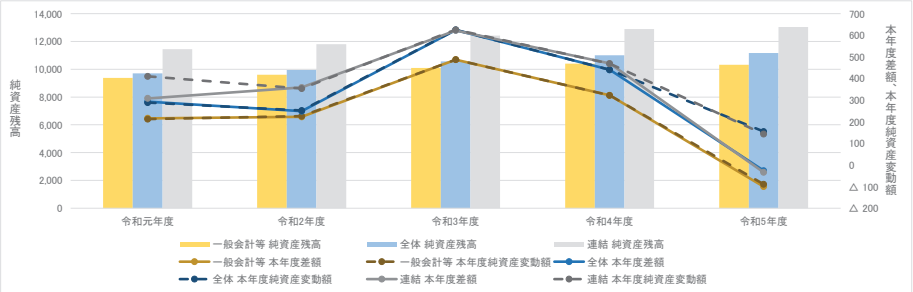
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,638	17,644	18,363	18,124	18,484
	負債	8,264	8,044	8,275	7,714	8,163
全体	資産	21,436	21,320	22,019	21,778	21,874
	負債	11,741	11,374	11,448	10,767	10,708
連結	資産	25,890	25,710	26,225	25,886	25,960
	負債	14,450	13,916	13,805	12,997	12,929



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から449百万円増(5.5%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、第三セクター等改革推進債等の地方債償還額が発行額を下回り増加した。
公共下水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から96百万円増加(0.4%)し、負債総額は前年度末から59百万円減少(0.6%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,390百万円多くなるが、負債総額も下水道施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、2,545百万円多くなっている。
大鰐町土地開発公社や久吉ダム水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から74百万円増加(0.3%)し、負債総額は前年度末から68百万円減少(0.5%)した。資産総額は、久吉ダム水道企業団により整備した下水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等と比べて7,476百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から4,766百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

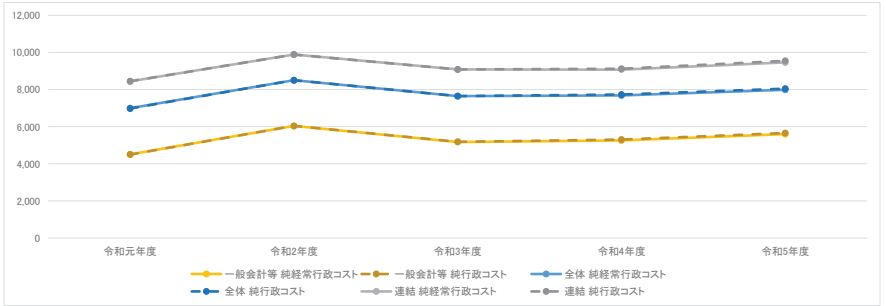
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	216	223	487	322	△ 100
	本年度純資産変動額	212	226	487	322	△ 89
	純資産残高	9,374	9,600	10,088	10,410	10,321
全体	本年度差額	293	249	624	440	△ 26
	本年度純資産変動額	289	252	625	440	155
	純資産残高	9,695	9,946	10,572	11,011	11,166
連結	本年度差額	308	359	622	470	△ 34
	本年度純資産変動額	410	354	626	469	143
	純資産残高	11,440	11,794	12,420	12,888	13,031



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(5,555百万円)が純行政コスト(5,655百万円)を下回ったことから、本年度差額は△100百万円となり、純資産残高は△89百万円の減少となった。本年度は年度途中から病院事業会計が廃止され、診療所特別会計(一般会計等に属する特別会計)が新設されたことにより診療所分が追加され、退職手当引当金や賞与等引当金の額が増加したことにより純資産残高が減少していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等及び国県等補助金の財源は2,472百万円多く、本年度差額は△26百万円となり、純資産残高は155百万円の増加となった。
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,958百万円多く、本年度差額は△34百万円となり、純資産残高143百万円に増加となった。

2. 行政コストの状況

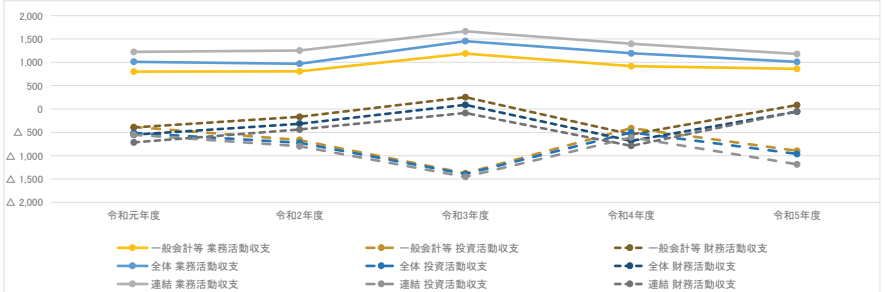
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,507	6,040	5,177	5,261	5,592
	純行政コスト	4,496	6,042	5,181	5,310	5,655
全体	純経常行政コスト	6,995	8,504	7,643	7,681	7,990
	純行政コスト	6,978	8,503	7,645	7,728	8,053
連結	純経常行政コスト	8,443	9,887	9,088	9,078	9,462
	純行政コスト	8,447	9,886	9,090	9,125	9,547



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,828百万円となっている。そのうち人件費、物件費等の業務費用は3,184百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,644百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(1,013百万円、前年度比+9百万円)、次いで減価償却費(746百万円、前年度比-47百万円)であり、前年度より減少している。また、人件費についても前年度比+560百万円であり増加傾向である。移転費用では補助金等(1,314百万円、前年度比-47百万円)、次いで他会計への繰出金(650百万円、前年度比-8百万円)となっている。今後も公共施設の老朽化や高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による効率化を図り、経費の抑制に努めることが求められる。
全体では、病院事業における使用料及び手数料を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が228百万円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,955百万円多くなり、純行政コストは2,398百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が400百万円多くなっているほか、社会保障給付が1,705百万円多くなっているなど、経常費用が4,269百万円多くなり、純行政コストは3,892百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	801	809	1,188	919	861
	投資活動収支	△ 384	△ 664	△ 1,377	△ 410	△ 895
	財務活動収支	△ 395	△ 169	254	△ 544	83
全体	業務活動収支	1,013	969	1,454	1,194	1,009
	投資活動収支	△ 510	△ 724	△ 1,394	△ 501	△ 981
	財務活動収支	△ 549	△ 315	90	△ 682	△ 55
連結	業務活動収支	1,224	1,254	1,666	1,399	1,179
	投資活動収支	△ 552	△ 799	△ 1,454	△ 609	△ 1,187
	財務活動収支	△ 716	△ 439	△ 84	△ 790	△ 51

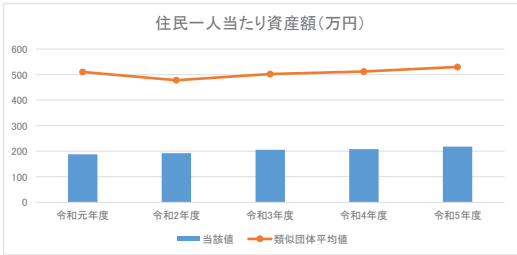


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は861百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が846百万円等であったが、その一方で国県等補助金収入128百万円等により、△895百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから83百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から49百万円増の353百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、医薬品収入等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より148百万円多い1,009百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設整備及び浄化槽整備を実施しているため、△961百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから55百万円減となり、本年度末資金残高は前年度末から6百万円減少し、449百万円となった。
連結では、久吉ダム水道企業団における水道料金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より318百万円多い1,179百万円となっている。投資活動収支では、水道施設整備等により△1,187百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△51百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から59百万円減少し、549百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

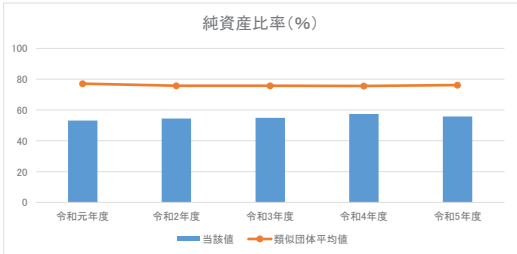
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,763,766	1,764,448	1,836,318	1,812,407	1,848,381
人口	9,395	9,182	8,947	8,688	8,470
当該値	187.7	192.2	205.2	208.6	218.2
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

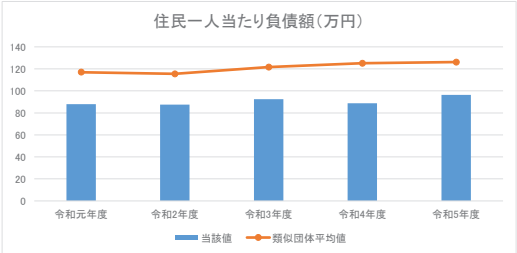
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,374	9,600	10,088	10,410	10,321
資産合計	17,638	17,644	18,363	18,124	18,484
当該値	53.1	54.4	54.9	57.4	55.8
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

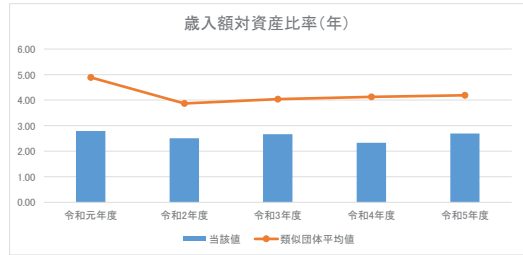
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	826,362	804,406	827,527	771,379	816,299
人口	9,395	9,182	8,947	8,688	8,470
当該値	88.0	87.6	92.5	88.8	96.4
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

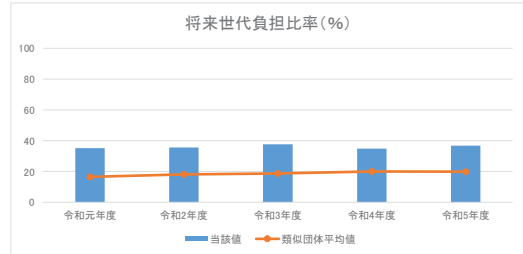
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,638	17,644	18,363	18,124	18,484
歳入総額	6,313	7,017	6,873	7,792	6,872
当該値	2.79	2.51	2.67	2.33	2.69
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,445	5,393	5,743	5,396	5,712
有形・無形固定資産合計	15,494	15,165	15,238	15,450	15,557
当該値	35.1	35.6	37.7	34.9	36.7
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

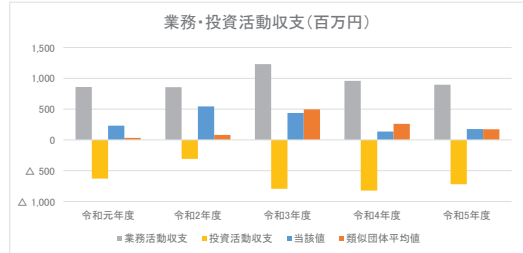
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	859	855	1,229	960	898
投資活動収支 ※2	△ 627	△ 310	△ 792	△ 824	△ 721
当該値	232	545	437	136	177
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

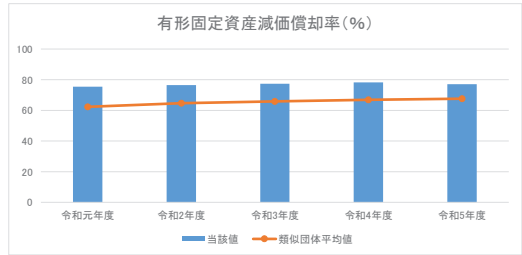
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,324	39,063	39,779	40,493	41,148
有形固定資産 ※1	50,774	51,140	51,462	51,764	53,339
当該値	75.5	76.4	77.3	78.2	77.1
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

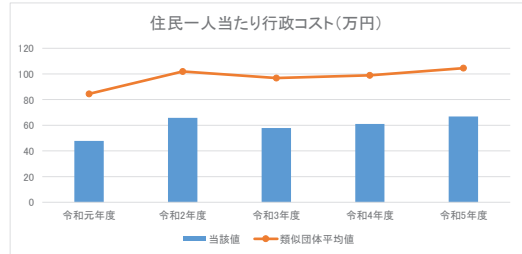
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

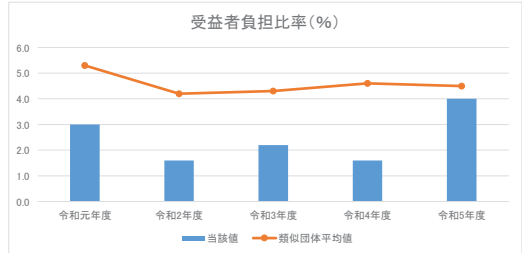
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	449,638	604,161	518,139	530,997	565,504
人口	9,395	9,182	8,947	8,688	8,470
当該値	47.9	65.8	57.9	61.1	66.8
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	137	101	115	88	235
経常費用	4,644	6,140	5,292	5,348	5,828
当該値	3.0	1.6	2.2	1.6	4.0
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や水路敷のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っている。これは老朽化(築30年以上経過)した施設が多く存在しているためであり、今後多額の更新費用が見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新費用に対する財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組みとともに修繕費用の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、第三セクターの債務に対する損失補償に充てるため発行した第三セクター等改革推進債及び、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る36.7%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っている。これまでの財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底による人件費の抑制及び物件費の節減等によるものと考えられる。引き続き定員管理・給与の適正化、直営で運営している施設について指定管理者制度の導入拡大、事務事業の見直し等の取り組みにより業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底(退職手当引当金の抑制)及び投資的経費の抑制(地方債発行の抑制)によるものと考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、177百万円となっている。これまでの財政健全化の取り組みによる人件費等の抑制によるものと考えられるため、引き続き業務費用支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち老朽化した施設に係る維持補修費が増加傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、計画的な修繕や長寿命化、規模の最適化等を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

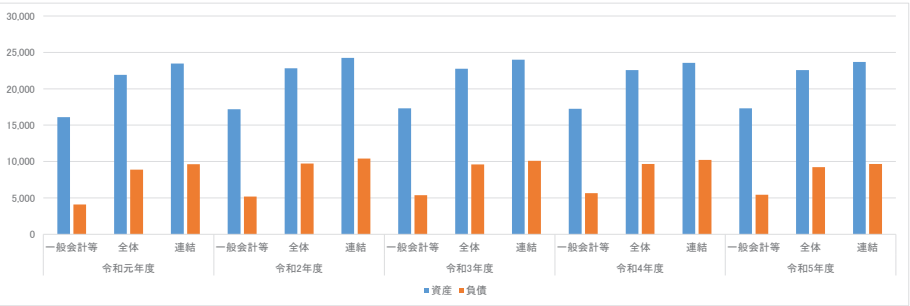
団体名 青森県田舎館村
団体コード 023671

人口	7,352 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	22.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,761,062 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ - O	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

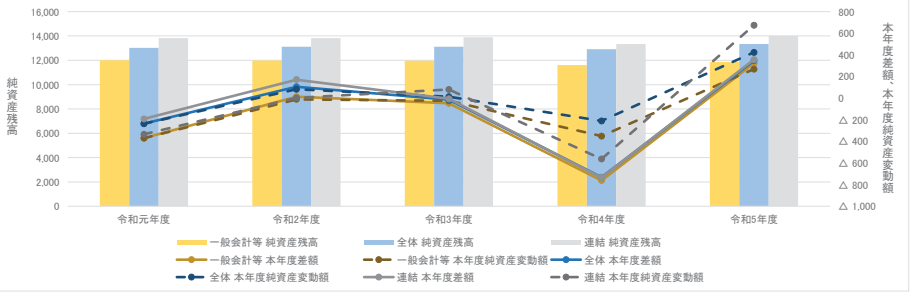
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		16,105	17,176	17,326	17,245	17,322
一般会計等	資産					
	負債	4,112	5,193	5,368	5,640	5,448
全体	資産	21,924	22,830	22,739	22,568	22,579
	負債	8,895	9,720	9,616	9,655	9,243
連結	資産	23,453	24,235	23,996	23,563	23,675
	負債	9,636	10,416	10,098	10,228	9,666



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から77百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が68.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

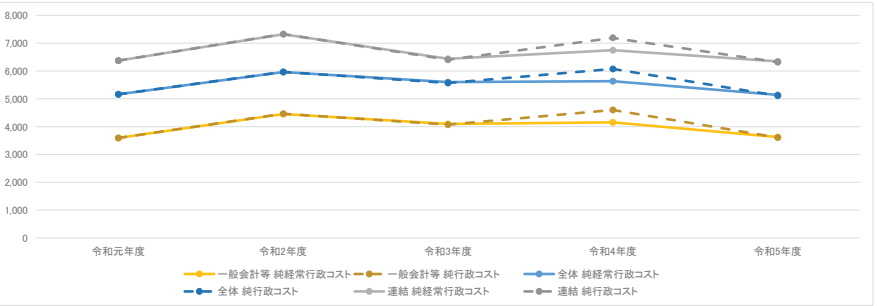
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 370	13	△ 48	△ 762	323
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	11,993	11,982	11,957	11,605	11,875
全体	本年度純資産変動額	△ 236	105	△ 15	△ 732	347
	純資産残高	13,028	13,110	13,123	12,912	13,336
連結	本年度純資産変動額	△ 193	171	△ 6	△ 735	357
	純資産残高	13,816	13,818	13,898	13,335	14,010



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,931百万円)が純行政コスト(3,608百万円)を上回っており、本年度差額は323百万円となっており、純資産残高は269百万円増加となった。当村ではこれまで「徴収強化月間」や「休日・夜間納税相談」を設けたりするなど、地方税の徴収業務の強化を図ってきたが、さらなる収収等の増加に務める。

2. 行政コストの状況

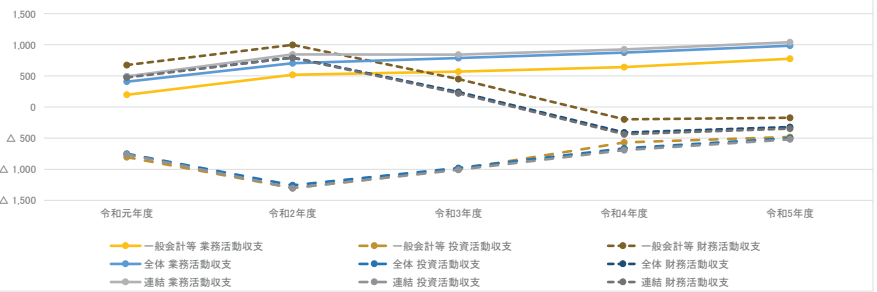
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,595	4,454	4,098	4,154	3,627
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	3,595	4,462	4,070	4,599	3,608
全体	純経常行政コスト	5,159	5,961	5,602	5,633	5,140
	純行政コスト	5,160	5,966	5,571	6,074	5,113
連結	純経常行政コスト	6,376	7,320	6,439	6,744	6,345
	純行政コスト	6,376	7,325	6,407	7,190	6,318



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,749百万円となり、前年度比513百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,019百万円、移転費用は1,730百万円であり、業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,303百万円、前年度比+98百万円)であり、純行政コストの27.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		196	519	568	640	776
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 805	△ 1,302	△ 1,001	△ 569	△ 481
全体	財務活動収支	675	999	450	△ 198	△ 174
	業務活動収支	407	702	786	875	985
連結	投資活動収支	△ 752	△ 1,258	△ 979	△ 665	△ 500
	財務活動収支	487	795	242	△ 410	△ 323
連結	業務活動収支	492	844	843	926	1,041
	投資活動収支	△ 763	△ 1,302	△ 1,008	△ 693	△ 520
連結	財務活動収支	475	791	219	△ 437	△ 346

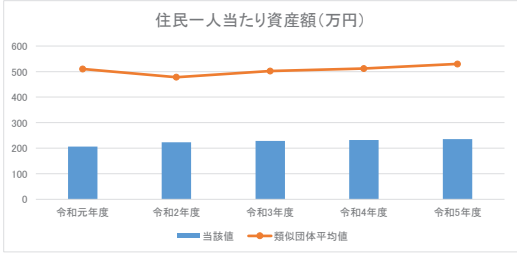


分析:
一般会計等においては業務活動収支は776百万円であったが、投資活動収支については川部駅操車場跡地整備事業を行ったことから-481百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから-174百万円となっており、令和4年度末資金残高は121百万円増加し、551百万円となった。しかし、行活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

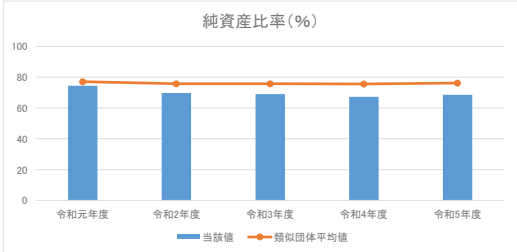
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,610,529	1,717,568	1,732,564	1,724,498	1,732,234
人口	7,787	7,699	7,578	7,419	7,352
当該値	206.8	223.1	228.6	232.4	235.6
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

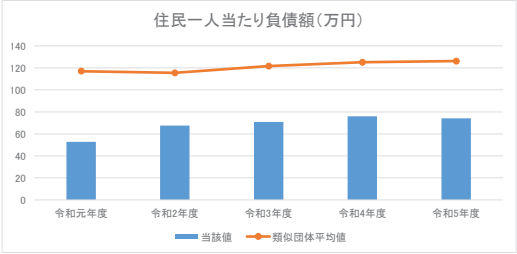
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,993	11,982	11,957	11,605	11,875
資産合計	16,105	17,176	17,326	17,245	17,322
当該値	74.5	69.8	69.0	67.3	68.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

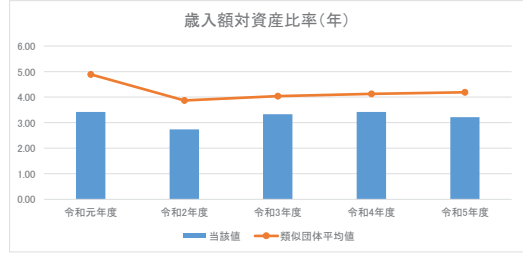
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	411,240	519,331	536,845	563,955	544,767
人口	7,787	7,699	7,578	7,419	7,352
当該値	52.8	67.5	70.8	76.0	74.1
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

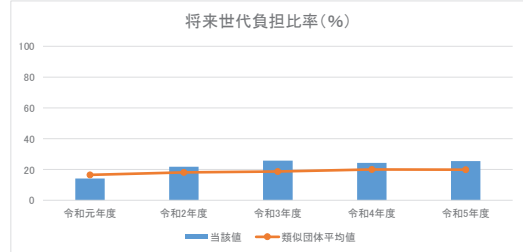
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,105	17,176	17,326	17,245	17,322
歳入総額	4,710	6,258	5,204	5,044	5,383
当該値	3.42	2.74	3.33	3.42	3.22
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,812	2,921	3,441	3,011	3,043
有形・無形固定資産合計	12,764	13,410	13,318	12,387	12,004
当該値	14.2	21.8	25.8	24.3	25.4
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

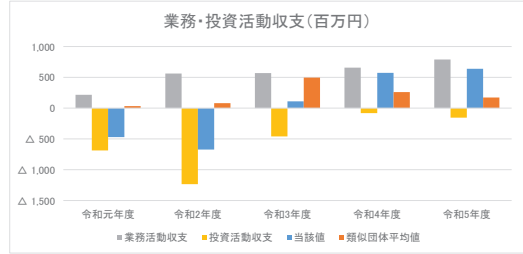
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	218	561	568	657	791
投資活動収支 ※2	△ 687	△ 1,235	△ 458	△ 83	△ 153
当該値	△ 469	△ 674	110	574	638
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

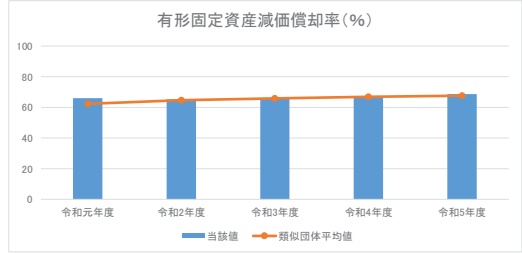
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,676	19,224	19,794	18,711	19,248
有形固定資産 ※1	28,306	29,505	29,899	27,899	28,054
当該値	66.0	65.2	66.2	67.1	68.6
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

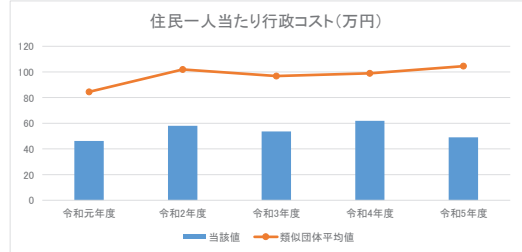
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

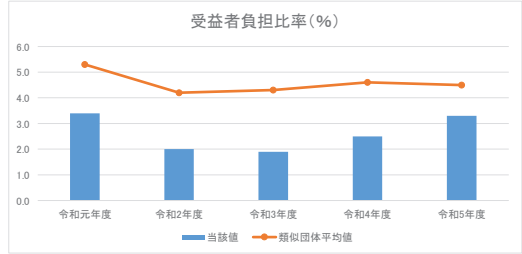
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	359,540	446,179	407,015	459,883	360,811
人口	7,787	7,699	7,578	7,419	7,352
当該値	46.2	58.0	53.7	62.0	49.1
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	125	92	81	108	122
経常費用	3,720	4,547	4,178	4,262	3,749
当該値	3.4	2.0	1.9	2.5	3.3
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度から令和5年度にかけて、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当村では道路等の取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率について、令和元年度から令和5年度にかけて施設の建替え等により類似団体と同水準となった。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な平防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は、令和4年度と比べて増加しており、純行政コストは減少傾向にある。引き続き行政コストの削減に努めていく。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは建設事業の実施により、地方債残高が増加した影響と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは行政改革の取組により類似団体平均を下回っており、特に令和5年度に関しては物件費や維持補修費の減少などから大きく平均を下回った。しかしながら、今後は公共施設の老朽化などにより維持補修費が増加することが考えられるため、住民サービスを維持しながら水準の上昇を抑制・維持できるよう取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているおり、令和元年度から令和4年度までは緩やかに増加し、令和5年度は4年度に比べて減少(-1.9%)となった。これは歳計外現金残高の減少が影響していると考えられる。
基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、児童館建設事業・中央公民館及び村民体育館建設事業を行うなど、公共施設等の必要な整備を行ったためであり、令和5年度に関しては川部駅駐車場跡地整備事業等の影響から赤字が拡大した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にあり、当該値も令和元年度から令和3年度にかけて減少している。要因として新型コロナウイルスの影響で観光施設として使用している展望台の入館者数が減少したことに伴う使用料の減少が考えられているが、コロナ禍も落ち着き始めた令和4年度より、入館者が増加したことで当該値も緩やかに増加し始めている。また、経常費用のうち、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県板柳町

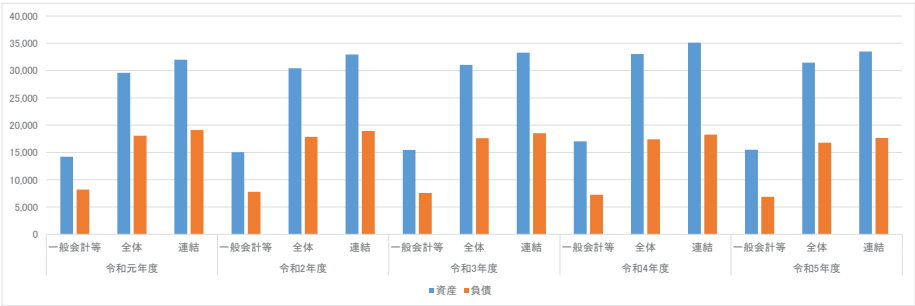
団体コード 023817

人口	12,445 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	41.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,268.062 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,227	15,040	15,436	17,040	15,511
	負債	8,208	7,795	7,573	7,243	6,859
全体	資産	29,601	30,436	31,027	33,035	31,475
	負債	18,073	17,880	17,607	17,424	16,801
連結	資産	31,992	32,938	33,287	35,112	33,480
	負債	19,124	18,938	18,534	18,269	17,662

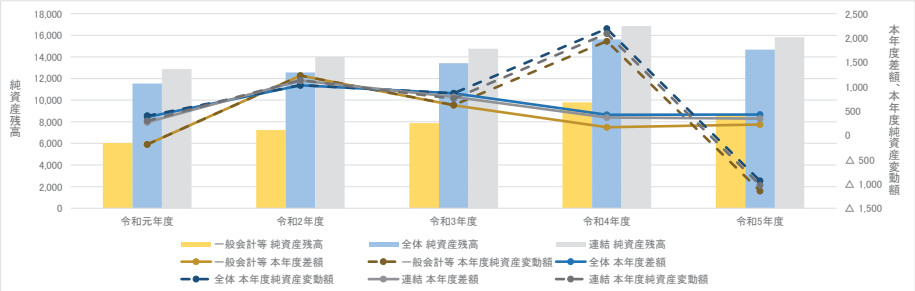


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,529百万円の減額(▲9.9%)となった。現在資産総額のうち有形固定資産の割合が62.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
- 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,560百万円減少(▲4.8%)し、負債総額は623百万円減少(▲4.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて15,964百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、9,942百万円多くなっている。
- 津軽広域水道企業団、弘前地区消防事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,632百万円減少(▲4.4%)し、負債総額は前年度末から607百万円減少(▲4.3%)した。資産総額は、津軽広域水道事業団が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて17,969百万円多くなるが、負債総額についても地方債等があることから、10,803百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 189	1,226	617	166	220
	本年度純資産変動額	△ 190	1,226	619	1,934	△ 1,145
全体	純資産残高	6,019	7,245	7,863	9,797	8,652
	本年度差額	374	1,027	861	422	426
連結	本年度純資産変動額	400	1,029	863	2,191	△ 938
	純資産残高	11,528	12,557	13,420	15,611	14,673
連結	本年度差額	267	1,125	788	363	343
	本年度純資産変動額	294	1,132	753	2,090	△ 1,025
連結	純資産残高	12,868	14,000	14,753	16,843	15,818

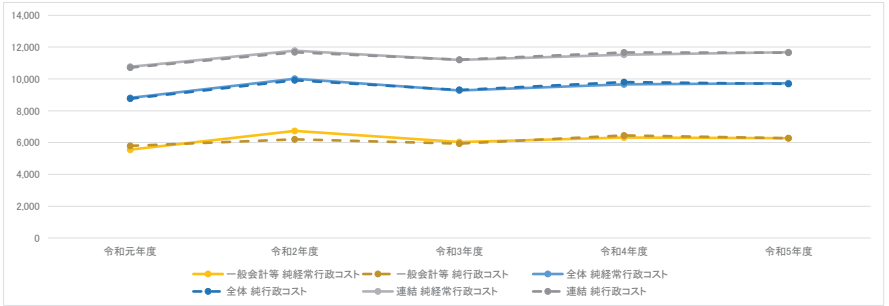


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(6,488百万円)が純行政コスト(6,268百万円)を上回ったことから、本年度差額は220百万円(前年度比54百万円)となり、純資産残高は1,145百万円の減少となった。本年度は昨年度に続き、物価高騰を背景とした事業費の増加はあるものの、新型コロナウイルス対策に要する経費は減少した。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,540百万円多くなっており、本年度差額は426百万円となり、純資産残高は938百万円の減少となった。
- 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,504百万円多くなっており、本年度差額は343百万円となり、純資産残高は1,025百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,555	6,733	6,035	6,314	6,274
	純行政コスト	5,793	6,209	5,936	6,449	6,268
全体	純経常行政コスト	8,807	10,015	9,274	9,661	9,726
	純行政コスト	8,757	9,915	9,311	9,796	9,691
連結	純経常行政コスト	10,764	11,777	11,194	11,525	11,678
	純行政コスト	10,715	11,678	11,208	11,665	11,649

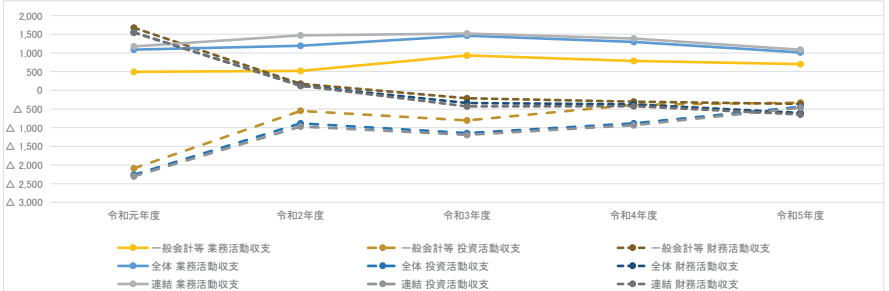


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は6,498百万円となり、前年度比47百万円の減少(▲0.8%)となった。前年度は急激な物価の高騰等により、物件費の上昇やそれに対する緊急支援給付金等によって大幅な金額の増が起り、今年度も影響は少なからず受けているものの、例年並みの数値に収まったと言える。今後も人件費や物件費等、物価高の影響による増加が見込まれるため、必要な事業の見直し等により経費の抑制に努める。
- 全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,187百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,609百万円多くなり、純行政コストは3,423百万円多くなっている。
- 連結では一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,540百万円多くなっており、移転費用が3,961百万円多くなっているなど、経常費用が6,944百万円多くなり、純行政コストは5,381百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	496	520	935	785	700
	投資活動収支	△ 2,091	△ 549	△ 805	△ 388	△ 330
全体	財務活動収支	1,677	177	△ 213	△ 303	△ 363
	業務活動収支	1,091	1,191	1,464	1,296	1,015
連結	投資活動収支	△ 2,263	△ 887	△ 1,148	△ 885	△ 442
	財務活動収支	1,550	126	△ 337	△ 375	△ 605
連結	業務活動収支	1,175	1,470	1,521	1,385	1,088
	投資活動収支	△ 2,303	△ 968	△ 1,194	△ 934	△ 468
連結	財務活動収支	1,556	121	△ 429	△ 427	△ 647



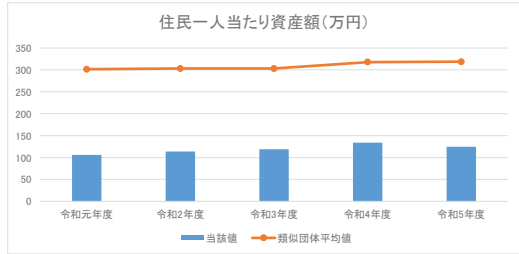
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は700百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金等への積立を行ったことなどから、▲330万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲363百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、556百万円となった。令和3年度から中学校改善事業債の償還が始まり、今後も財務活動収支はマイナスとなる見込みである。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より315百万円多い1,015百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲112百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲605百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲31百万円減少し、2,182百万円となった。
- 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より388百万円多い1,088百万円となっている。投資活動収支では、弘前地区消防事務組合の施設整備等により、▲468百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲647百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、2,598百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

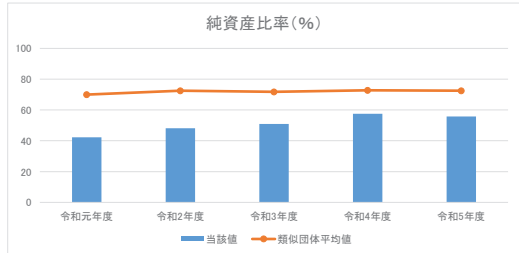
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,422,705	1,503,975	1,543,639	1,704,000	1,551,100
人口	13,448	13,211	12,987	12,714	12,445
当該値	105.8	113.8	118.9	134.0	124.6
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

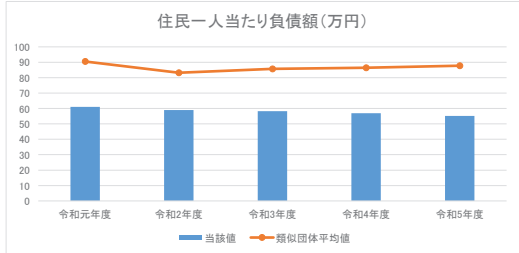
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,019	7,245	7,863	9,797	8,652
資産合計	14,227	15,040	15,436	17,040	15,511
当該値	42.3	48.2	50.9	57.5	55.8
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

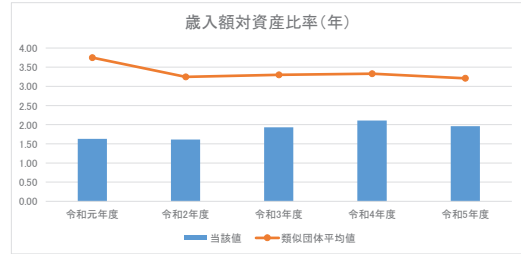
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	820,826	779,516	757,323	724,300	685,900
人口	13,448	13,211	12,987	12,714	12,445
当該値	61.0	59.0	58.3	57.0	55.1
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



②歳入額対資産比率(年)

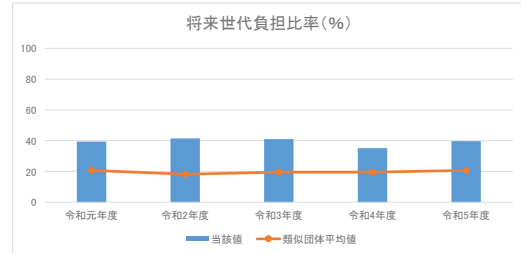
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,227	15,040	15,436	17,040	15,511
歳入総額	8,717	9,343	8,002	8,078	7,918
当該値	1.63	1.61	1.93	2.11	1.96
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,945	4,225	4,086	3,982	3,836
有形・無形固定資産合計	10,016	10,183	9,958	11,319	9,663
当該値	39.4	41.5	41.0	35.2	39.7
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

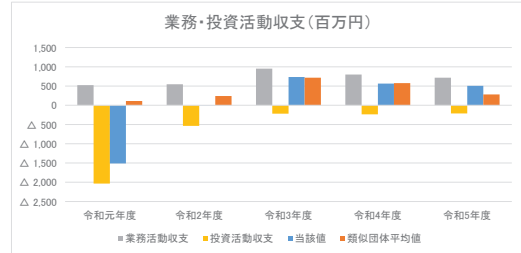
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	525	544	954	800	714
投資活動収支 ※2	△ 2,037	△ 537	△ 220	△ 234	△ 210
当該値	△ 1,512	7	734	566	504
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

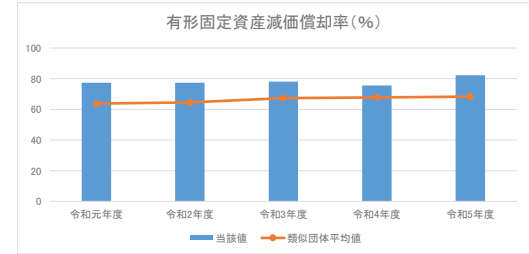
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,955	26,202	26,668	27,139	31,348
有形固定資産 ※1	33,556	33,908	34,147	35,884	38,103
当該値	77.3	77.3	78.1	75.6	82.3
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

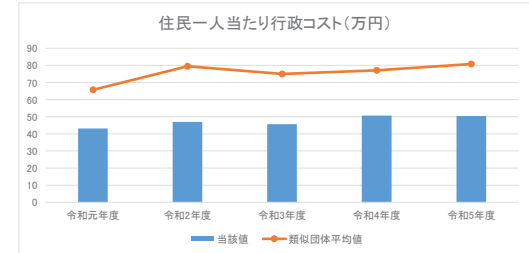
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

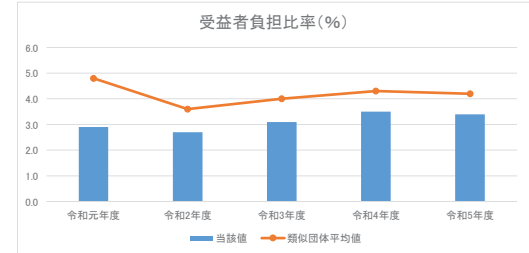
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	579,298	620,867	593,580	644,900	626,800
人口	13,448	13,211	12,987	12,714	12,445
当該値	43.1	47.0	45.7	50.7	50.4
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	167	185	194	231	224
経常費用	5,722	6,918	6,229	6,545	6,498
当該値	2.9	2.7	3.1	3.5	3.4
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備置価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和元年度からは128,395万円増加している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額及び資産合計は令和3年度並みに減少しているため、歳入額対資産比率は0.15年減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、築30年を超える施設が建物面積全体の6割以上を占めるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っている。純行政コストが収支等の財源を下回り、純資産が減少し、昨年度から1.27%減少している。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、令和元年度と比較して0.28%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っているが、令和4年度と比較すると物価高騰に伴う物件費や人件費の影響を受けているものの、18,100万円減少している。これは令和4年度における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や、大雨災害復旧等に係る経費が削減されたためである。今後も、定員管理・給付の適正化、事務事業の見直しにより、各種経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。令和元年度は中学校改築事業債の発行により、負債合計が増加しているが、以降は負債額が減少傾向にある。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っていたため、504百万円の増となっている。類似団体平均を下回り、投資活動収支が赤字となっているため、優先度に基づいた計画的な事業の実施に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっており、令和4年度からは減少している。また、経常費用も47百万円減少している。しかし物価高の影響により、令和3年度と比較すると物件費をはじめ増加傾向であるため、今後も事業の見直し等を行うとともに、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

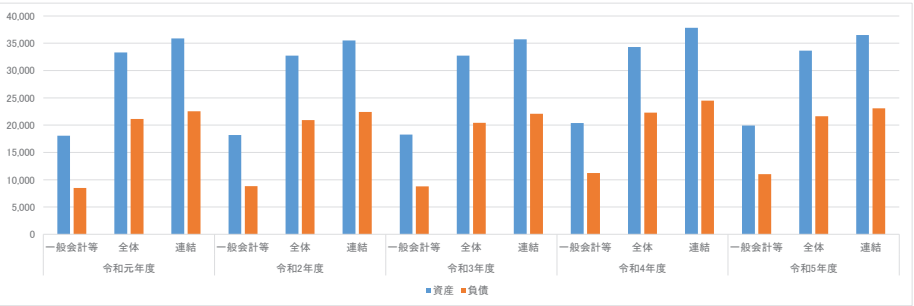
団体名 青森県鶴田町
団体コード 023841

人口	11,756 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	46.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,156,548 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	109.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

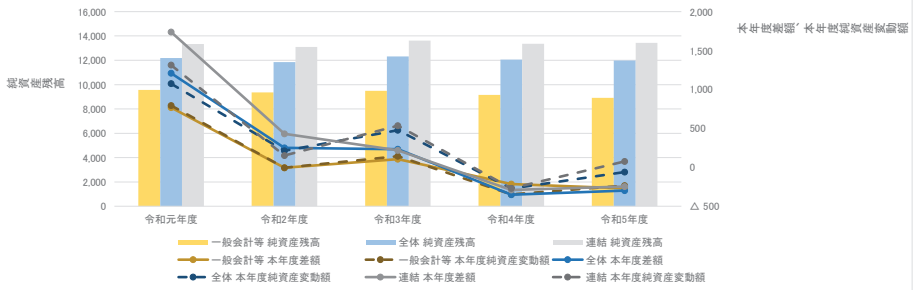
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,078	18,190	18,272	20,377	19,929
	負債	8,508	8,838	8,778	11,231	11,019
全体	資産	33,314	32,760	32,730	34,335	33,632
	負債	21,134	20,916	20,410	22,288	21,645
連結	資産	35,899	35,506	35,719	37,835	36,522
	負債	22,558	22,418	22,095	24,481	23,092



分析:
資産は令和4年度まで増加傾向であったが、令和5年度は減少となり、公共投資が一段落した。
負債は令和4年度に一時的に増加したが、令和5年度は減少となり、地方債の償還が進んでいる。
今後も地方債発行を抑え、適正な地方債残高の維持に努める。

3. 純資産変動の状況

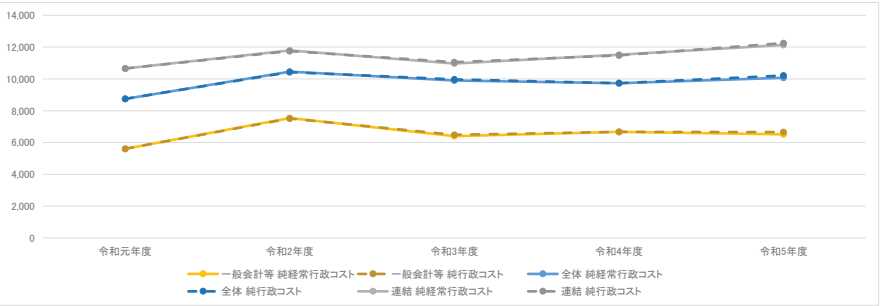
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	768	△ 7	105	△ 214	△ 271
	本年度純資産変動額	794	△ 7	142	△ 348	△ 236
	純資産残高	9,570	9,352	9,494	9,146	8,910
全体	本年度差額	1,209	251	232	△ 352	△ 299
	本年度純資産変動額	1,074	212	477	△ 273	△ 60
	純資産残高	12,180	11,844	12,321	12,047	11,988
連結	本年度差額	1,738	431	219	△ 291	△ 246
	本年度純資産変動額	1,313	152	535	△ 270	76
	純資産残高	13,341	13,088	13,624	13,354	13,430



分析:
本年度差額が2年連続でマイナスとなっており、一般会計等においては本年度差額が拡大している。純行政コストは減ったものの、それ以上の補助金減が要因となった。
今後も行政コストを削減していきながら、財源を確保していく必要があるため、企業誘致や町内企業の収入増加に向けた支援活動と起業支援、U-ターン呼びかけや人口減少を緩やかに抑える、ふるさと納税への積極的な取組等により収支確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

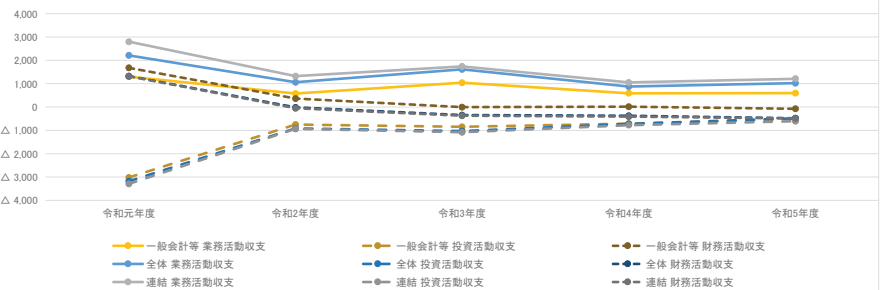
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,604	7,539	6,403	6,676	6,510
	純行政コスト	5,604	7,508	6,483	6,667	6,652
全体	純経常行政コスト	8,741	10,457	9,894	9,736	10,072
	純行政コスト	8,745	10,425	9,970	9,728	10,214
連結	純経常行政コスト	10,655	11,795	10,972	11,520	12,137
	純行政コスト	10,657	11,753	11,051	11,486	12,253



分析:
一般会計等はほぼ横ばい、全体・連結にてコストが増加しているのは、一時的な会計処理のためであり、傾向としては変わらない。
今後とも、補助金の見直しなど、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,300	578	1,039	591	599
	投資活動収支	△ 3,020	△ 749	△ 848	△ 716	△ 518
	財務活動収支	1,679	360	△ 4	15	△ 77
全体	業務活動収支	2,212	1,058	1,610	877	1,024
	投資活動収支	△ 3,180	△ 919	△ 1,031	△ 722	△ 483
	財務活動収支	1,326	△ 15	△ 344	△ 375	△ 482
連結	業務活動収支	2,800	1,322	1,739	1,055	1,212
	投資活動収支	△ 3,295	△ 938	△ 1,078	△ 776	△ 608
	財務活動収支	1,320	△ 50	△ 375	△ 410	△ 488

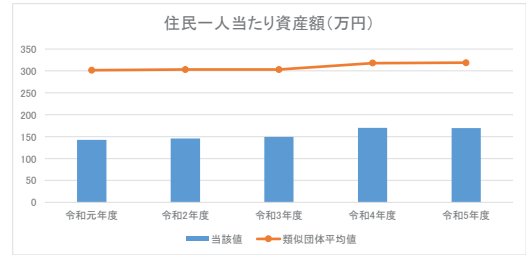


分析:
一般会計等において、財務活動収支が令和4年度まではプラス基調であったのに対し、令和5年度においてマイナスに転じ、地方債の発行よりも償還が進む状況となった。
今後も地方債発行を抑え、適正な地方債残高の維持に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

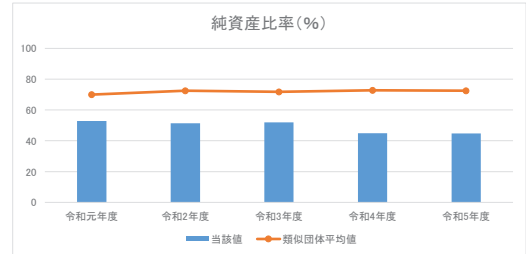
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,807,799	1,819,000	1,827,205	2,037,691	1,992,937
人口	12,695	12,499	12,238	11,988	11,756
当該値	142.4	145.5	149.3	170.0	169.5
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

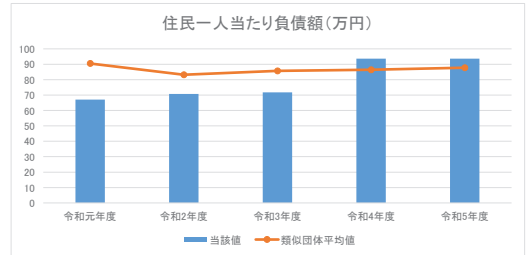
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,570	9,352	9,494	9,146	8,910
資産合計	18,078	18,190	18,272	20,377	19,929
当該値	52.9	51.4	52.0	44.9	44.7
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

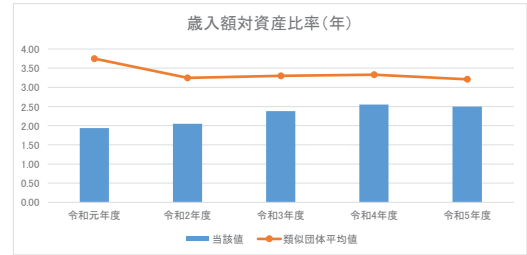
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	850,760	883,900	877,794	1,123,087	1,101,922
人口	12,695	12,499	12,238	11,988	11,756
当該値	67.0	70.7	71.7	93.7	93.7
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



②歳入額対資産比率(年)

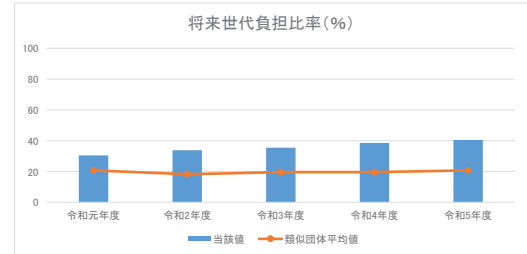
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,078	18,190	18,272	20,377	19,929
歳入総額	9,322	8,867	7,681	7,989	7,956
当該値	1.94	2.05	2.38	2.55	2.50
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,056	5,527	5,572	5,923	6,065
有形・無形固定資産合計	16,563	16,369	15,757	15,390	14,956
当該値	30.5	33.8	35.4	38.5	40.5
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

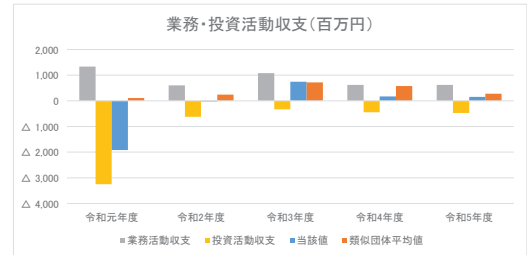
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,331	608	1,079	617	624
投資活動収支 ※2	△ 3,252	△ 626	△ 332	△ 449	△ 472
当該値	△ 1,921	△ 18	747	168	152
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

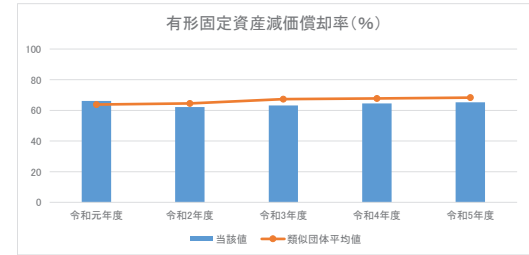
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,950	24,105	24,303	25,141	25,370
有形固定資産 ※1	34,642	38,766	38,477	38,962	38,910
当該値	66.2	62.2	63.2	64.5	65.2
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

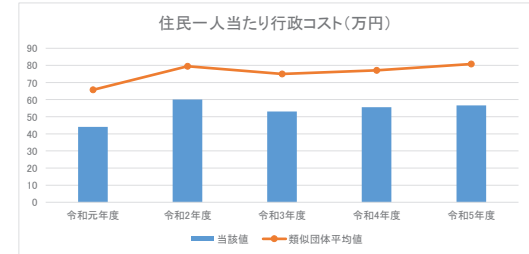
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

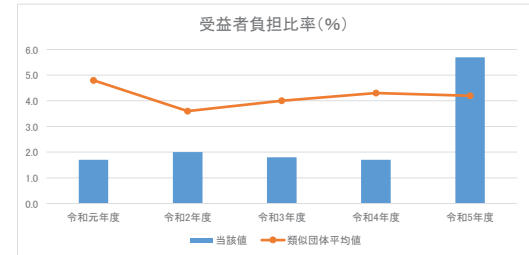
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	560,425	750,800	648,285	666,689	665,180
人口	12,695	12,499	12,238	11,988	11,756
当該値	44.1	60.1	53.0	55.6	56.6
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	96	150	117	113	392
経常費用	5,700	7,690	6,520	6,788	6,902
当該値	1.7	2.0	1.8	1.7	5.7
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率の昨年度増加率が類似団体と同じ水準となった。
今後は施設の更新等だけではなく、統廃合や利用率の低いものなどの除却などを検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については44.7%と類似団体よりも27.8ポイント低い。
計画的な地方債の借入と償還を進め、負債額を減らすとともに収支等の財源を増やす方策を検討していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては56.6万円と類似団体より24.2万円低い水準である。
また、昨年度増加額も類似団体に比べて低いため、物価高騰のおりではあるが、費用の抑制が出来ている。
今後はさらに、施設利用料を維持管理コストの再算定した上で適正な料金水準を見直すなどの対応を行い、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、令和4年度から減少したものの、団体よりも5.9万円高い水準となっている。
今後は計画的な償還及び起債の発行を実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は一時的な会計処理により、類似団体を上回ったが、行政サービス提供に対する実質的な負担の割合は依然低いままである。
今後は、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

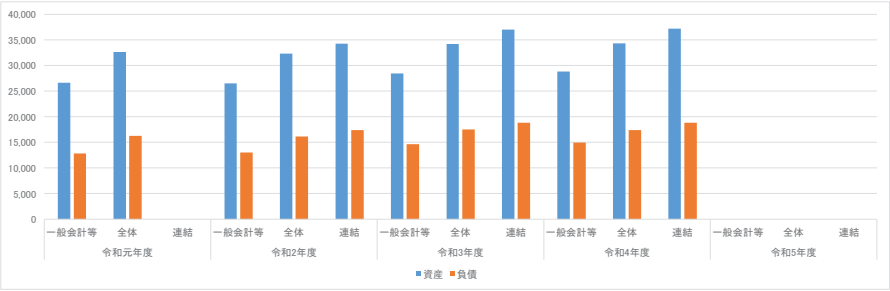
団体名 青森県中泊町
団体コード 023876

人口	9,645 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	216.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,891,707 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	66.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

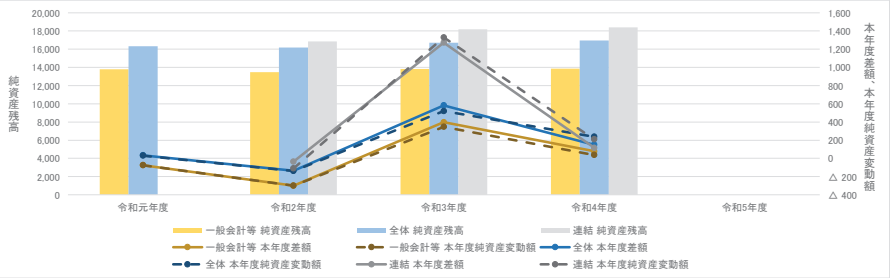
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,646	26,517	28,486	28,814	
	負債	12,862	13,032	14,655	14,945	
全体	資産	32,628	32,363	34,227	34,363	
	負債	16,295	16,170	17,514	17,412	
連結	資産		34,287	37,013	37,226	
	負債		17,429	18,825	18,828	



分析:
資産額は一般会計等においてR3:28,486百万円→R4:28,814百万円と328百万円の増、全体会計においてR3:34,227百万円→R4:34,363百万円と136百万円の増、連結会計においてR3:37,013百万円→R4:37,226百万円と213百万円の増となった。負債額は一般会計等においてR3:14,655百万円→R4:14,945百万円と290百万円の増、全体会計においてR3:17,514百万円→R4:17,412百万円と102百万円の減、連結会計においてR3:18,825百万円→R4:18,828百万円と3百万円の増となった。
これは、旧中里消防署建物が事務組合から譲渡となったことにより資産が増加したもの。今後、大型建設事業である(仮称)中泊町総合福祉健康センターの竣工を控えており、R5年度までにかけ、資産額や負債額も大幅に増加する見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・模倣化・長寿命化を進める。

3. 純資産変動の状況

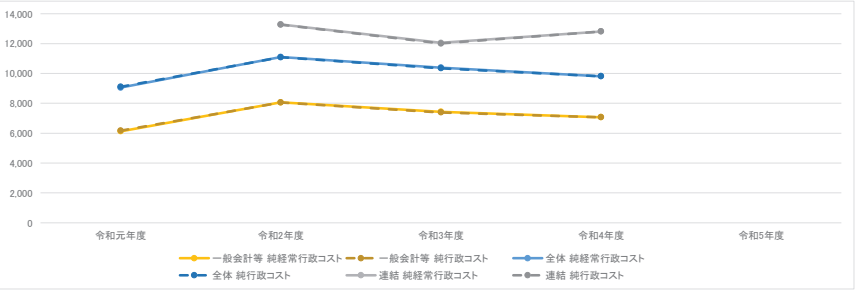
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 76	△ 300	398	78	
	本年度純資産変動額	△ 76	△ 300	346	38	
	純資産残高	13,784	13,484	13,831	13,869	
全体	本年度差額	33	△ 136	582	149	
	本年度純資産変動額	31	△ 139	520	238	
	純資産残高	16,333	16,193	16,713	16,951	
連結	本年度差額		△ 36	1,272	116	
	本年度純資産変動額		△ 111	1,330	210	
	純資産残高		16,858	18,188	18,398	



分析:
本年度純資産変動額は、前年度と同様に一般会計等において収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度純資産変動額は38百万円の増、全体会計において238百万円の増、連結会計において210百万円の増となった。純資産残高そのものは、増加となったものの一般会計等、全体会計、連結会計共にほぼ横ばいとなっている。

2. 行政コストの状況

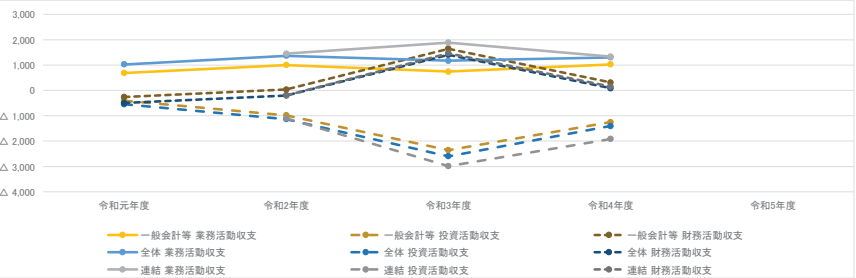
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,124	8,069	7,434	7,071	
	純行政コスト	6,171	8,057	7,388	7,074	
全体	純経常行政コスト	9,057	11,102	10,394	9,812	
	純行政コスト	9,106	11,090	10,347	9,815	
連結	純経常行政コスト		13,283	12,056	12,818	
	純行政コスト		13,271	12,014	12,818	



分析:
純経常行政コストは、一般会計等においてR3:7,434百万円→R4:7,071百万円と前年度比363百万円の減、全体会計においてR3:10,394百万円→R4:9,812百万円の582百万円の減、連結会計においてR3:12,056百万円→R4:12,818百万円の762百万円の増となった。純行政コストは、一般会計等においてR3:7,388百万円→R4:7,074百万円と314百万円の減、全体会計においてR3:10,347百万円→R4:9,815百万円と532百万円の減、連結会計においてR3:12,014百万円→R4:12,818百万円と前年度比804百万円の増となった。
一般会計等と全体においては、コストが抑えられている。連結においてコストが増となっている要因としては、事務組合における北部中央消防署がR4.6に竣工したことにより、管理経費等にかかる負担金が増えたと考えられる。徐々に令和元元以前の水準に戻りつつあるが、依然コストは高止まりしている。公共施設の適正管理を努めることにより、経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	686	1,003	740	1,023	
	投資活動収支	△ 405	△ 987	△ 2,358	△ 1,255	
	財務活動収支	△ 261	34	1,640	310	
全体	業務活動収支	1,021	1,363	1,169	1,305	
	投資活動収支	△ 546	△ 1,133	△ 2,603	△ 1,407	
	財務活動収支	△ 496	△ 204	1,403	83	
連結	業務活動収支		1,446	1,884	1,333	
	投資活動収支		△ 1,104	△ 2,988	△ 1,915	
	財務活動収支		△ 197	1,463	146	

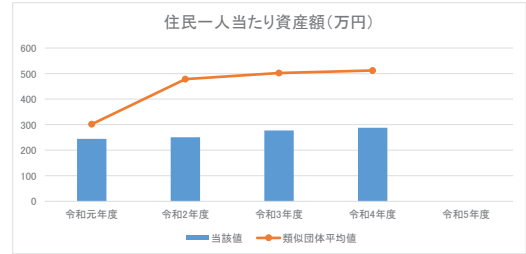


分析:
R4年度は、一般会計等において業務活動収支が1,023百万円の増、投資活動収支が1,255百万円の減、財務活動収支が310百万円となり、資金収支は78百万円の増となった。全体会計においては、業務活動収支は1,305百万円の増、投資活動収支は1,407百万円の減、財務活動収支は83百万円の増となり資金収支は19百万円の減となった。連結会計においては、業務活動収支が1,333百万円の増、投資活動収支が1,915百万円の減、財務活動収支が146百万円増となり、資金収支は436百万円の減となっている。
R5年度は、学校や消防署(仮称)総合福祉健康センターの建設が重なり、借入金に依存した状況であった。R4年度は、一般会計等、全体会計、連結会計共に、業務活動収支から投資活動収支を減算した基礎的財政収支が大きくマイナスであり、借入金で収支を賄っている状況に変わりが無い状態であるが、学校及び消防署建設が終了したことから、財務活動収支に改善が見られた。R5年度まで、(仮称)総合福祉健康センターの投資建設が続くことから、財政収支は悪化するものと推測されるが、その後は収支状況の改善に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

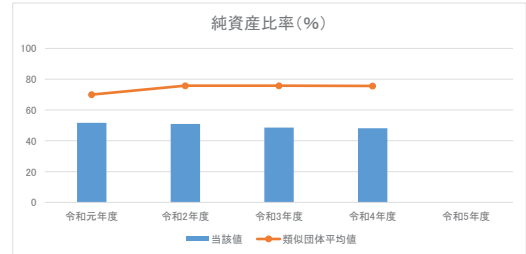
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,664,642	2,651,687	2,848,560	2,881,364	
人口	10,891	10,568	10,278	10,000	
当該値	244.7	250.9	277.2	288.1	
類似団体平均値	301.7	477.9	502.0	512.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

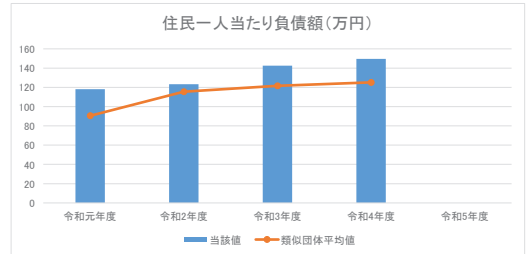
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,784	13,484	13,831	13,869	
資産合計	26,646	26,517	28,486	28,814	
当該値	51.7	50.9	48.6	48.1	
類似団体平均値	70.0	75.8	75.8	75.6	



4. 負債の状況

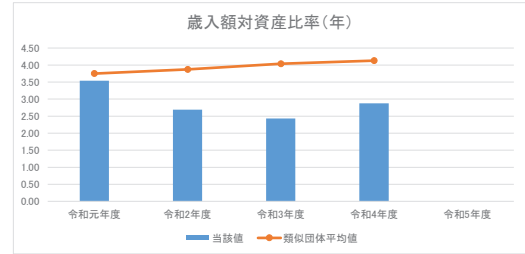
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,286,210	1,303,243	1,465,493	1,494,513	
人口	10,891	10,568	10,278	10,000	
当該値	118.1	123.3	142.6	149.5	
類似団体平均値	90.5	115.5	121.7	125.2	



②歳入額対資産比率(年)

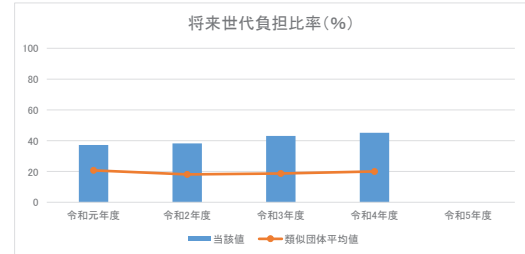
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,646	26,517	28,486	28,814	
歳入総額	7,519	9,864	11,735	9,990	
当該値	3.54	2.69	2.43	2.88	
類似団体平均値	3.75	3.87	4.04	4.13	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,809	8,939	10,730	11,338	
有形・無形固定資産合計	23,671	23,379	24,899	25,056	
当該値	37.2	38.2	43.1	45.2	
類似団体平均値	20.7	18.1	18.7	20.0	

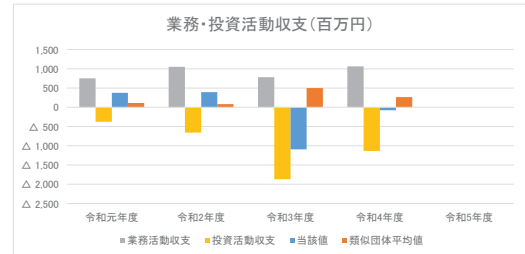
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	750	1,053	779	1,061	
投資活動収支 ※2	△ 377	△ 660	△ 1,871	△ 1,136	
当該値	373	393	△ 1,092	△ 75	
類似団体平均値	108.2	81.2	495.9	260.7	

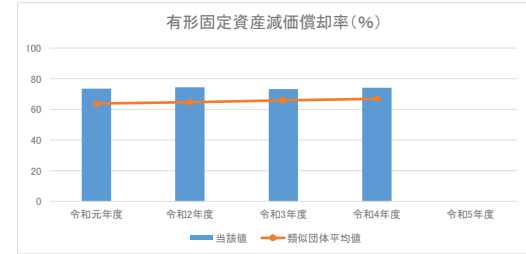
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,393	45,126	46,380	47,297	
有形固定資産 ※1	60,384	60,620	63,383	63,840	
当該値	73.5	74.4	73.2	74.1	
類似団体平均値	63.8	64.6	65.8	66.9	

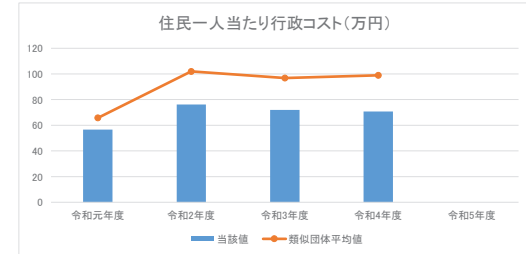
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

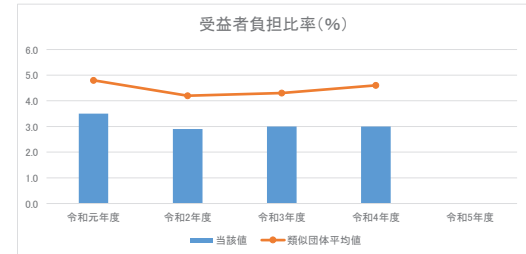
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	617,083	805,680	738,804	707,423	
人口	10,891	10,568	10,278	10,000	
当該値	56.7	76.2	71.9	70.7	
類似団体平均値	65.7	102.0	96.9	99.0	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	219	238	229	218	
経常費用	6,343	8,307	7,664	7,289	
当該値	3.5	2.9	3.0	3.0	
類似団体平均値	4.8	4.2	4.3	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度における住民一人当たりの資産額は288.1万円と類似団体512.6万円と比較して224.5百万円少ない。歳入額対資産比率は2.88年と類似団体平均4.12年と比べ1.24年少ない。しかしながら、有形固定資産減価償却率は74.1%と類似団体平均66.9%と比べ7.2%高い。

住民一人当たりの資産や歳入額対資産比率は高低で優劣のつづ性質の指標ではないが、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較しても課題があるといえる。

有形固定資産減価償却率は、過去5年を見て72～74%と高止まり状態となっている。不要な財産は公共施設等総合管理計画のに基づき、集約・解体・処分・貸付等を実施し、有形固定資産の効率性を高めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産率は48.1%と類似団体平均75.5%と比べ27.4%少なく、将来世代負担比率は45.2%と類似団体平均20.1%と比べ25.1%高い。

近年は、大型事業実施の有無にかかわらず借入依存体質が根深く、将来世代負担比率が増加傾向にある。大型事業の終了に伴い、借入そのものは落ち着くものと推測するが、将来負担を抑えた財政運営を推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは70.7万円と類似団体平均値99.1万円と比べ28.4万円低い。

指定管理制度の導入や電話案内等のコア業務以外の委託、外部人材の活用等への注力により、類似団体に比べコストの削減と業務効率の向上につながっている。定年再雇用活用、新卒採用により、適正な人員構成を維持し、人件費が抑えられ1人当たりの行政コストが抑えられているといえる。

R4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に落ち着きが見られたことから純行政コスト縮減となっている。スクラップ＆ビルドによる事業手法の見直しを進めるなど、コスト低減に引き続き取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は149.5万円と類似団体125.5万円と比べ24万円高い。基礎的財政収支は△75百万円となり、類似団体266.3百万円と比べ341.3百万円と高い。

R4年度は、学校建設及び消防署建設の終了により投資活動収支が縮減されたものの、依然として負の状態である。

R3年度において、こどもり学園の建設等大型投資により、投資活動収支が大きく負となり、基礎的財政収支が大幅に悪化している。R5年度まで予定されている大型事業: (仮称)総合福祉健康センター建設事業が終了するまでは、住民一人当たりの負債額は、継続的に上昇する見込みである。

新規事業開始前に事業性を評価し、費用対効果や将来像との整合性の面から優先度を決定し、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は3.0%と類似団体4.6%と比べ1.6%低い。過去5年を比較しても3%とほぼ横ばいとなっている。

受益者負担割合が少ない理由は、①非課税世帯や低所得層が多く、応能負担額が低い、②所得の再分配が行われるなど、経済的要因に起因しているものと思われる。

受益者負担額については、高すぎても低すぎても行政活動の自立性を欠くことになるが、経常費用の縮減に努めるとともに、適正な受益者負担を求めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県野辺地町

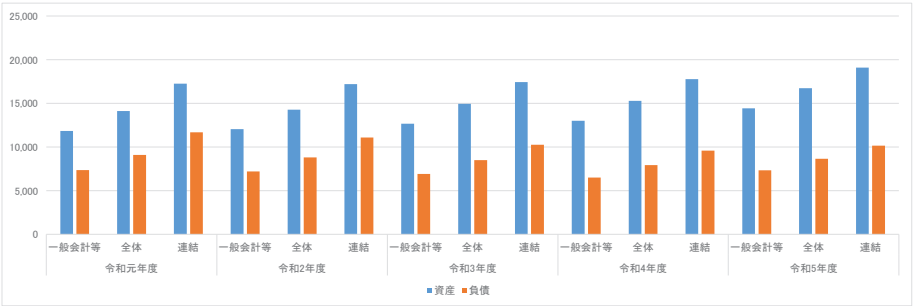
団体コード 024015

人口	12,027 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	81.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,214,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	0.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

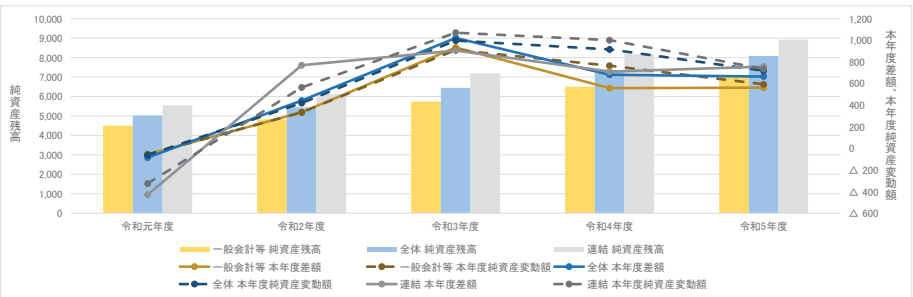
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	11,849	12,033	12,653	12,997	14,415
	負債	7,352	7,202	6,913	6,493	7,319
全体	資産	14,119	14,265	14,948	15,293	16,734
	負債	9,093	8,818	8,504	7,935	8,657
連結	資産	17,240	17,192	17,427	17,778	19,078
	負債	11,691	11,079	10,244	9,594	10,158



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,418百万円(10.9%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建設仮勘定(庁舎新築工事等)であり、前年度末から1,473百万円(15.0%)の増加となった。
負債総額においては、前年度末から826百万円(12.7%)の増加となった。主な要因としては、地方債(固定負債)の増加が挙げられる。これは、一般単独事業における地方債発行額が増加したものである。
全体会計では、資産総額が前年度末から1,441百万円(9.4%)増加し、負債総額も722百万円(9.0%)増加した。資産総額は、水道事業のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ2,319百万円多くなっている。負債総額は水道事業特別会計及び下水道事業特別会計で地方債を有していることから、1,338百万円多くなっている。
北部上北広域事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合、野辺地町土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,300百万円(7.3%)増加し、負債総額は前年度末から564百万円(5.8%)増加した。資産総額は、北部上北広域事務組合が保有している公共用地や消防施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,665百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、2,839百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

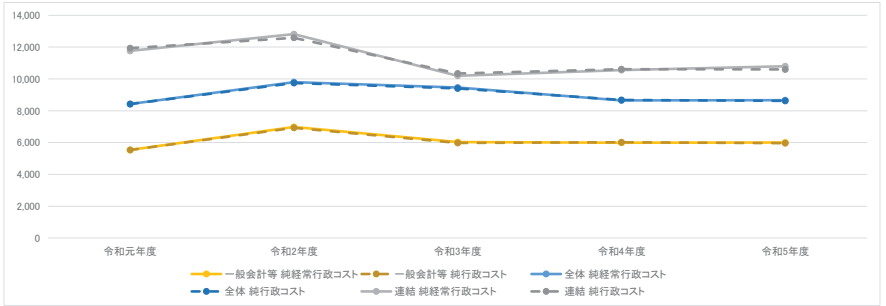
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 56	334	933	558	561
	本年度純資産変動額	△ 56	334	910	764	592
	純資産残高	4,497	4,831	5,740	6,504	7,096
全体	本年度差額	△ 85	443	1,021	680	665
	本年度純資産変動額	△ 82	420	997	915	718
	純資産残高	5,026	5,447	6,444	7,359	8,077
連結	本年度差額	△ 428	769	905	710	757
	本年度純資産変動額	△ 325	564	1,070	1,001	736
	純資産残高	5,549	6,113	7,183	8,184	8,920



分析:
一般会計等では、収収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は561百万円(前年度比3百万円増)となり、純資産残高は7,096百万円(前年度比592百万円増)となった。主な増加要因は、庁舎新築工事等により固定資産等の変動があったことによる。
全体会計では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,123百万円多くなっている。本年度差額は665百万円となり、純資産残高は前年度に比べ718百万円増加している。
連結会計では、北部上北広域事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合・広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,840百万円多くなっている。本年度差額は757百万円となり、純資産残高は前年度に比べ736百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

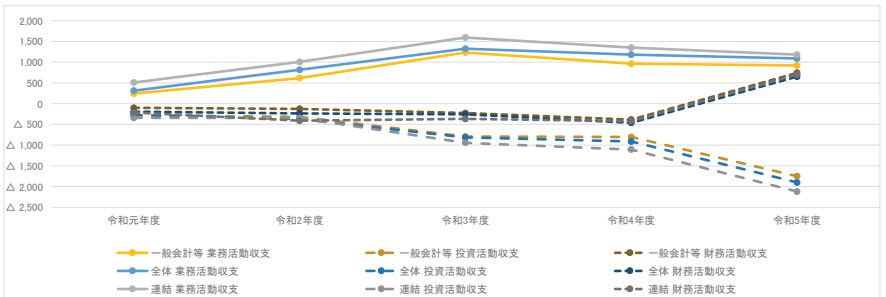
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,536	6,980	6,031	5,984	6,004
	純行政コスト	5,534	6,924	5,974	6,018	5,959
全体	純経常行政コスト	8,424	9,798	9,463	8,650	8,670
	純行政コスト	8,421	9,742	9,404	8,684	8,625
連結	純経常行政コスト	11,767	12,818	10,196	10,561	10,794
	純行政コスト	11,938	12,583	10,342	10,618	10,603



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,152百万円となり、前年度比28百万円(0.4%)増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,546百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,607百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で、最も金額が大きいのは補助金等(2,027百万円)、次いで社会保障給付(1,001百万円)であり、二つを合わせると純行政コストの50.8%を占めている。今後高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の削減に努める。
全体会計では、一般会計等に比べて業務費用の増加に加え、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の負担金により移転費用が2,459百万円増えていることから、純行政コストは一般会計等に比べて2,666百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,357百万円多くなっている。一方で、補助金等が1,988百万円多くなっているなど、経常費用が6,148百万円増えていることから、純行政コストは4,644百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	243	617	1,233	963	919
	投資活動収支	△ 280	△ 316	△ 793	△ 803	△ 1,750
	財務活動収支	△ 101	△ 125	△ 228	△ 386	742
	純活動収支	312	815	1,324	1,179	1,089
全体	業務活動収支	△ 275	△ 372	△ 813	△ 912	△ 1,898
	投資活動収支	△ 195	△ 234	△ 258	△ 462	652
	財務活動収支	509	1,005	1,593	1,350	1,181
	純活動収支	△ 342	△ 344	△ 943	△ 1,106	△ 2,117
連結	業務活動収支	△ 212	△ 409	△ 369	△ 421	703
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					

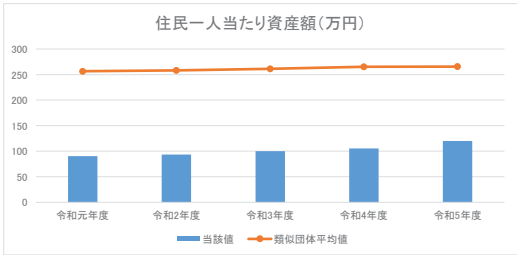


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は919百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増により△1,750百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、742百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より170百万円多い1,089百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△462百万円となり、本年度末資金残高は588百万円(前年度比△241百万円)となっている。
連結では、野辺地町観光協会における事業収入や北部上北広域事務組合における施設使用料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より282百万円多い1,181百万円となっている。投資活動収支では、消防施設設備の一部更新を行ったため、△2,117百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから、703百万円となり、本年度末資金残高は前年度から240百万円減少し、588百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

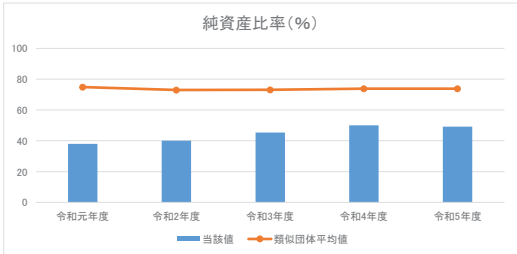
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,184,902	1,203,304	1,265,317	1,299,738	1,441,466
人口	13,094	12,894	12,646	12,341	12,027
当該値	90.5	93.3	100.1	105.3	119.9
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

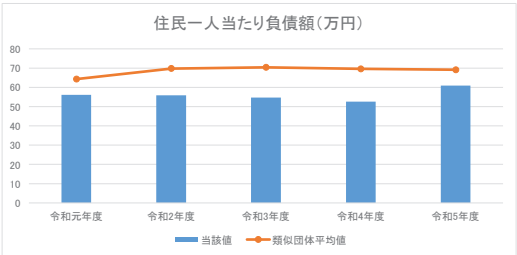
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	4,497	4,831	5,740	6,504	7,096
資産合計	11,849	12,033	12,653	12,997	14,415
当該値	38.0	40.1	45.4	50.0	49.2
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

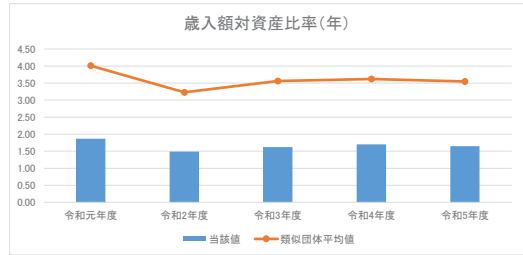
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	735,220	720,231	691,289	649,318	731,890
人口	13,094	12,894	12,646	12,341	12,027
当該値	56.1	55.9	54.7	52.6	60.9
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

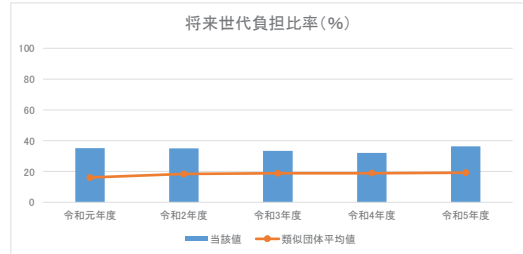
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,849	12,033	12,653	12,997	14,415
歳入総額	6,353	8,060	7,821	7,663	8,732
当該値	1.87	1.49	1.62	1.70	1.65
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,474	3,427	3,301	3,164	4,122
有形・無形固定資産合計	9,875	9,805	9,898	9,882	11,341
当該値	35.2	35.0	33.4	32.1	36.3
類似団体平均値	16.1	18.4	18.6	18.9	19.2

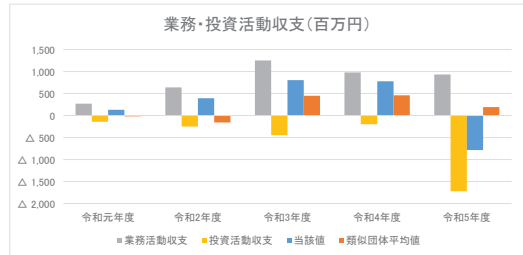
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	270	640	1,251	977	933
投資活動収支 ※2	△ 140	△ 248	△ 447	△ 201	△ 1,720
当該値	130	392	804	776	△ 787
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

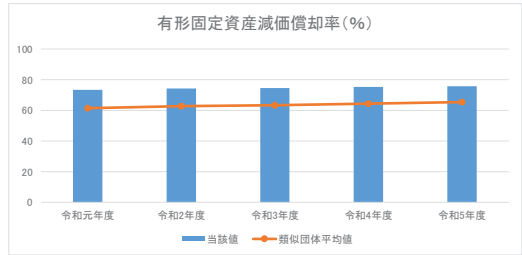
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,419	18,795	19,175	19,499	19,870
有形固定資産 ※1	25,086	25,343	25,748	25,883	26,217
当該値	73.4	74.2	74.5	75.3	75.8
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

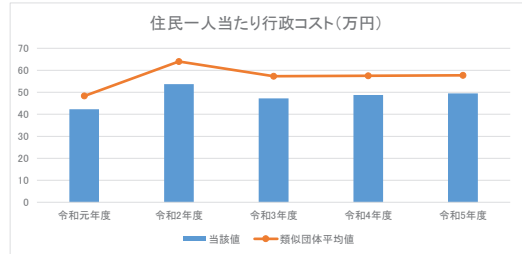
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

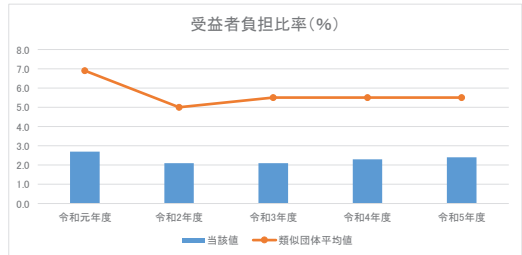
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	553,372	692,361	597,357	601,800	595,887
人口	13,094	12,894	12,646	12,341	12,027
当該値	42.3	53.7	47.2	48.8	49.5
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	151	147	129	140	149
経常費用	5,687	7,127	6,160	6,124	6,152
当該値	2.67	2.1	2.1	2.3	2.4
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

当町の住民一人当たり資産額は119.9万円で前年度より増加したが、類似団体平均値より低い水準である。
有形固定資産減価償却率は75.8%であり、高い水準となっている。老朽化した資産が多く、更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新工事、長寿命化、統廃合等の対応を行っていく。

2. 資産と負債の比率

当町の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体の平均を下回っており、将来世代の負担比率が高くなっている。
これは施設の老朽化率が高いことが考えられるが、今後も大規模事業が見込まれており、起債が主な財源となることから、事業内容の見直しや繰上償還を進めることで地方債残高の圧縮に努め、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、49.5万円の前年度より増加しているが、類似団体平均値よりも低い水準である。今後、高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことから、引き続き事業の見直しをはじめ、経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は60.9万円の前年度より増加しており平均値より低い水準であるものの、前述の有形固定資産減価償却率が高い水準となっている。資産の老朽化が進み、将来的に施設の更新・維持管理のコストの増加が見込まれる。
今後、統合小学校の新築等大規模事業が予定されており、負債額が上昇していくことが予想されるが、計画的な起債の発行と償還を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均値より低い水準である。経常費用が増加したものの、経常収益が増加したことにより微増となっている。依然として低い水準であるため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

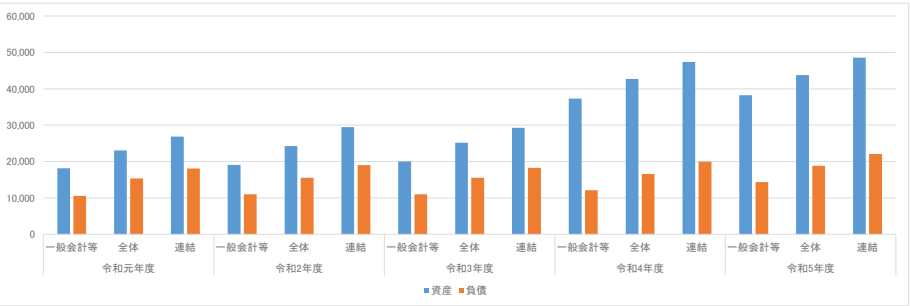
団体名 青森県七戸町
団体コード 024023

人口	14,320 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	337.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,955,900 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-〇	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

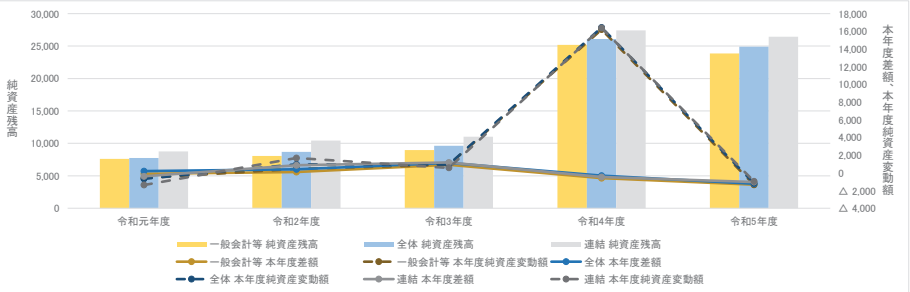
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,162	19,050	20,007	37,327	38,228
	負債	10,554	10,977	11,024	12,146	14,383
全体	資産	23,072	24,258	25,176	42,679	43,762
	負債	15,335	15,560	15,532	16,603	18,859
連結	資産	26,859	29,488	29,270	47,349	48,533
	負債	18,088	19,047	18,260	19,949	22,079



分析:
一般会計等においては約382.28億円の資産を形成し、純資産は約238.45億円(62.4%)、負債は約143.83億円(37.6%)である。
また、全体会計では資産は約437.62億円、純資産は約249.03億円(56.9%)、負債は約188.59億円(43.1%)となり、連結会計では資産は約485.33億円、純資産は約264.54億円(54.5%)、負債は約220.79億円(45.5%)となっている。
一般会計等において、資産増加の要因は減価基金やその他基金の増加にある。また、負債増加の要因は地方債発行額が償還額を上回っているため、地方債残高が増加しているためである。
今後においても、建物などの事業用資産やインフラ資産について「公共施設等マネジメント計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに長期的な視点に立ったコストの平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

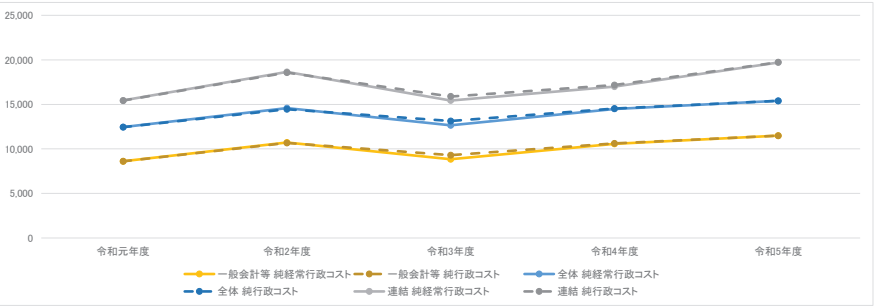
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 110	87	911	△ 592	△ 1,336
	本年度純資産変動額	△ 599	465	911	16,198	△ 1,336
	純資産残高	7,608	8,073	8,983	25,181	23,845
全体	本年度差額	201	404	1,124	△ 309	△ 1,233
	本年度純資産変動額	△ 685	961	945	16,433	△ 1,174
	純資産残高	7,737	8,698	9,643	26,077	24,903
連結	本年度差額	△ 368	854	1,175	△ 464	△ 1,039
	本年度純資産変動額	△ 1,379	1,671	568	16,391	△ 947
	純資産残高	8,770	10,441	11,009	27,401	26,453



分析:
今年度、純資産残高は一般会計等において、約238.45億円。また、全体会計では約249.03億円、連結会計では約264.53億円となった。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約13.36億円(5.3%)減少、全体会計では約11.74億円(4.5%)減少、連結会計では約9.47億円(3.5%)減少となり、これは、純行政コストの増加が要因となっている。

2. 行政コストの状況

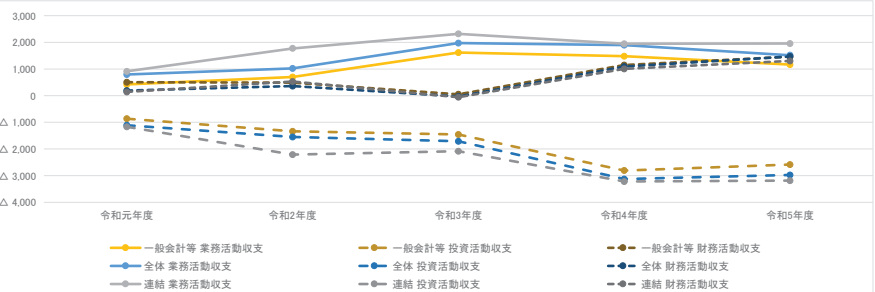
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,616	10,720	8,835	10,576	11,492
	純行政コスト	8,607	10,679	9,300	10,619	11,489
全体	純経常行政コスト	12,451	14,579	12,663	14,493	15,403
	純行政コスト	12,442	14,467	13,130	14,536	15,400
連結	純経常行政コスト	15,439	18,637	15,433	16,985	19,702
	純行政コスト	15,429	18,565	15,891	17,173	19,727



分析:
一般会計等で経常費用は約119.63億円、経常収益は約4.71億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約114.92億円、臨時損益を加えた純行政コストは約114.89億円となった。また、全体会計の純行政コストは約154.00億円、連結会計の純行政コストは約197.27億円となっている。
前年度と比較すると、一般会計等で経常費用は約11.60億円(10.7%)の増加し、経常収益は約2.44億円(107.4%)の増加となり、純経常行政コストは約9.16億円(8.7%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約8.71億円(8.2%)増加となった。
純行政コストは、全体会計では約8.63億円(5.9%)増加し、連結会計では約25.54億円(14.9%)の増加となっている。
なお、一般会計における純行政コストの増加要因は火災保険料等のその他の業務費用のその他の分の増加によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	422	702	1,617	1,484	1,166
	投資活動収支	△ 864	△ 1,336	△ 1,458	△ 2,808	△ 2,582
	財務活動収支	506	488	51	1,147	1,463
	業務活動収支	794	1,026	1,973	1,897	1,519
全体	投資活動収支	△ 1,109	△ 1,547	△ 1,710	△ 3,126	△ 2,973
	財務活動収支	193	359	△ 29	1,093	1,468
連結	業務活動収支	914	1,773	2,318	1,945	1,958
	投資活動収支	△ 1,167	△ 2,210	△ 2,082	△ 3,217	△ 3,186
	財務活動収支	141	527	△ 58	1,005	1,303

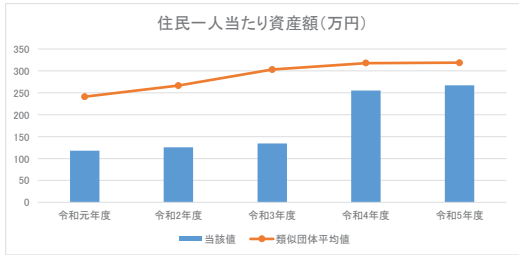


分析:
資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.47億円のプラスで、資金残高は約3.11億円に増加した。
全体会計では約0.14億円のプラスで、資金残高は約11.51億円に増加し、連結会計では約0.75億円のプラスで、資金残高は約16.12億円に増加となった。
一般会計等において資金収支額の増加要因は地方債借入の増額によるもので、将来的には借り入れた分の償還が始まることから今後においても施設整備に対する財政対策等を検討し、計画的な施設整備が必要となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

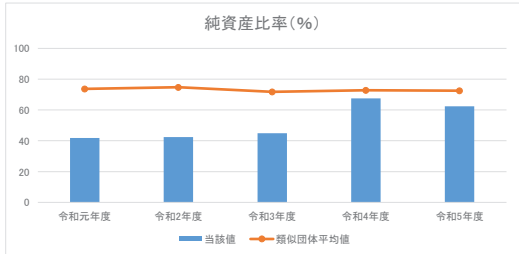
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,816,238	1,904,979	2,000,700	3,732,744	3,822,806
人口	15,424	15,143	14,911	14,631	14,320
当該値	117.8	125.8	134.2	255.1	267.0
類似団体平均値	241.2	266.7	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

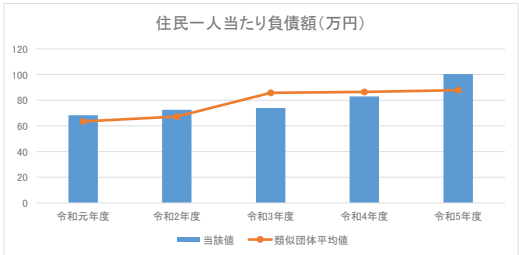
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,608	8,073	8,983	25,181	23,845
資産合計	18,162	19,050	20,007	37,327	38,228
当該値	41.9	42.4	44.9	67.5	62.4
類似団体平均値	73.7	74.8	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

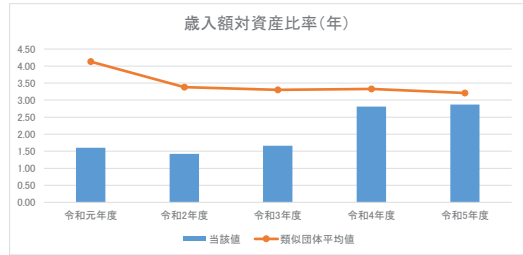
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,055,414	1,097,697	1,102,405	1,214,599	1,438,259
人口	15,424	15,143	14,911	14,631	14,320
当該値	68.4	72.5	73.9	83.0	100.4
類似団体平均値	63.5	67.2	85.7	86.5	87.8



②歳入額対資産比率(年)

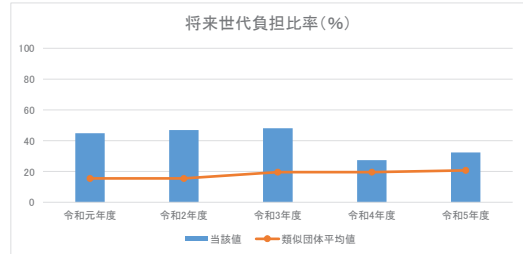
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,162	19,050	20,007	37,327	38,228
歳入総額	11,379	13,460	12,067	13,290	13,335
当該値	1.60	1.42	1.66	2.81	2.87
類似団体平均値	4.13	3.38	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,820	7,388	7,484	8,872	10,590
有形・無形固定資産合計	15,177	15,745	15,592	32,445	32,717
当該値	44.9	46.9	48.0	27.3	32.4
類似団体平均値	15.5	15.5	19.5	19.5	20.7

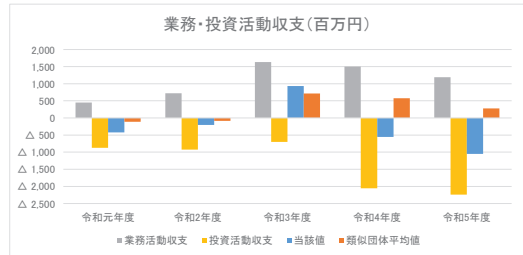
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	449	722	1,632	1,501	1,191
投資活動収支 ※2	△ 871	△ 926	△ 702	△ 2,058	△ 2,243
当該値	△ 422	△ 204	930	△ 557	△ 1,052
類似団体平均値	△ 1,116	△ 842	715.4	575.8	280.9

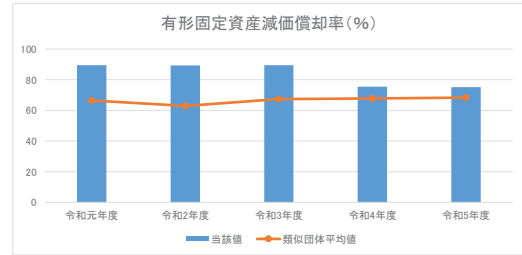
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	95,095	95,698	95,166	80,896	83,402
有形固定資産 ※1	106,270	107,214	106,401	107,237	110,999
当該値	89.5	89.3	89.4	75.4	75.1
類似団体平均値	66.4	62.9	67.3	67.7	68.3

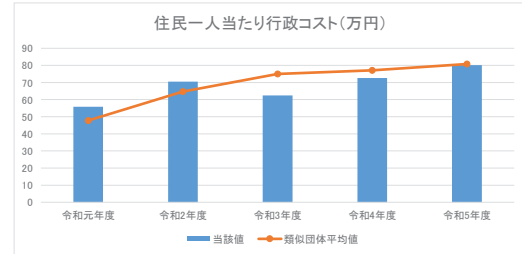
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

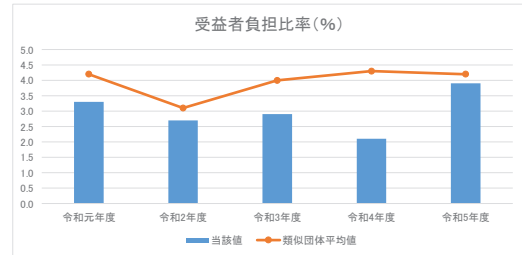
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	860,714	1,067,899	930,019	1,061,882	1,148,948
人口	15,424	15,143	14,911	14,631	14,320
当該値	55.8	70.5	62.4	72.6	80.2
類似団体平均値	47.8	64.7	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	297	295	261	227	471
経常費用	8,913	11,015	9,096	10,803	11,963
当該値	3.3	2.7	2.9	2.1	3.9
類似団体平均値	4.2	3.1	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

当町の「住民一人当たりの資産額」は267.0万円で前年度より増加したが、類似団体平均値の318.9万円より低い水準であるが、前年度と比較するとやや増加している。また、公共施設等の更新に伴い、近年は地方債残高が増加しており、将来世代負担比率は高くなっている。今後においては、特に地方債の発行の抑制と高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体平均値を下回っている。また、公共施設等の更新に伴い、近年は地方債残高が増加しており、将来世代負担比率は高くなっている。今後においては、特に地方債の発行の抑制と高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは80.2万円で前年度より増加しているが、類似団体平均値の80.8万円よりも低い水準である。現在、類似団体平均を下回っているが、今後、高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことから、事業の見直しをはじめ、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は100.4万円で、前年比17.4万円増加し、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている。また、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見る資産合計対地方債割合についても、32.9%と前年比3.1%増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は3.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりやや低めの水準である。前年度に比べ、経常収益及び経常費用は増加し、負担率も1.8%増加となった。ただし、以前から類似団体平均値よりも低い水準となっており、今後も公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県六戸町

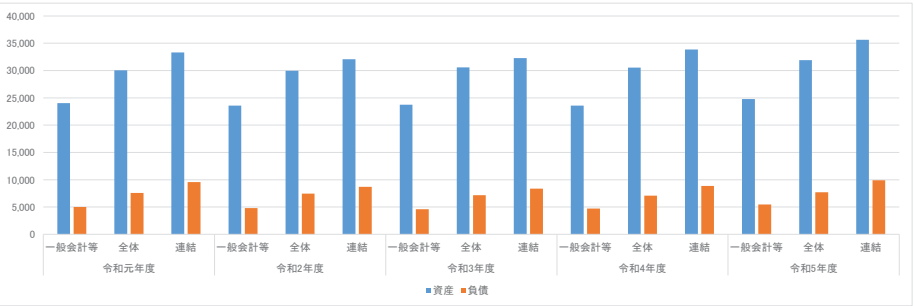
団体コード 024058

人口	10,714 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	83.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,908.155 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,026	23,571	23,740	23,568	24,764
一般会計等	資産					
	負債	5,023	4,811	4,617	4,734	5,460
全体	資産	30,057	29,964	30,565	30,556	31,902
	負債	7,587	7,437	7,185	7,081	7,685
連結	資産	33,326	32,089	32,303	33,850	35,646
	負債	9,574	8,713	8,348	8,863	9,921



分析:

一般会計等は、約24,764百万円の資産を形成し、その内、純資産は約19,304百万円(80.0%)、負債は約5,460百万円(20.0%)となっている。前年度と比較すると、資産は約1,196百万円(5.1%)の増加、純資産は約470百万円(2.5%)の増加、負債は約726百万円(15.3%)の増加となった。

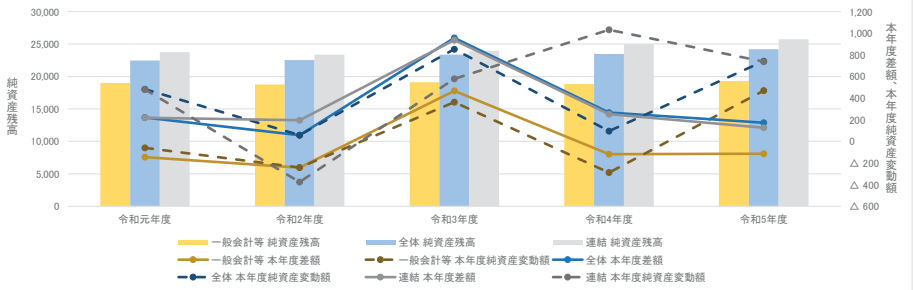
全体会計は、約31,902百万円の資産を形成し、その内、純資産は約24,217百万円(76.0%)、負債は約7,685百万円(24.0%)となっている。前年度と比較すると、資産は約1,346百万円(4.4%)の増加、純資産は約742百万円(3.2%)の増加、負債は約604百万円(8.5%)の増加となった。

連結会計は、約35,646百万円の資産を形成し、その内、純資産は約24,725百万円(72.2%)、負債は約9,921百万円(27.8%)となっている。前年度と比較すると、資産は約1,796百万円(5.3%)の増加、純資産は約262百万円(1.0%)の減少、負債は約1,058百万円(11.9%)の増加となっている。

一般会計等における資産増加の主な要因は、六戸町立義務教育学校六戸学園のための旧六戸高校の土地取得、役場庁舎空調設備設置工事や犬落瀬・通目木線等の各町道の舗装工事完了によるものである。負債増加の主な要因は、六戸町立義務教育学校六戸学園建設のための地方債の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 146	△ 243	467	△ 118	△ 114
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	△ 60	△ 242	363	△ 289	469
全体	本年度差額					
	純資産変動額	482	58	853	95	742
連結	本年度差額					
	純資産変動額	479	△ 376	579	1,032	738



分析:

一般会計等の純資産残高は、約19,303百万円となっている。前年度と比較すると、約469百万円(2.5%)の増加となった。

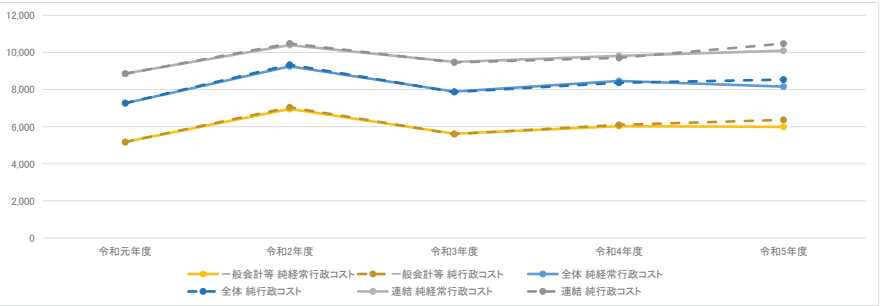
全体会計の純資産残高は、約24,217百万円となっている。前年度と比較すると、約742百万円(3.2%)の増加となった。

連結会計の純資産残高は、約25,726百万円となっている。前年度と比較すると、約738百万円(3.0%)の増加となった。

一般会計等における純資産残高増加の主な要因は、純行政コストの減少と税収及び国県等補助金の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,174	6,954	5,620	6,023	5,983
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	5,174	7,042	5,598	6,094	6,366
全体	純経常行政コスト	7,262	9,250	7,892	8,467	8,154
	純行政コスト	7,263	9,338	7,870	8,362	8,537
連結	純経常行政コスト	8,861	10,396	9,491	9,811	10,097
	純行政コスト	8,854	10,481	9,468	9,706	10,480



分析:

一般会計等の純経常行政コストは5,983百万円、純行政コストは6,366百万円となっている。前年度と比較すると、純経常行政コストは39百万円(0.6%)の減少、純行政コストは272百万円(4.4%)の増加となった。

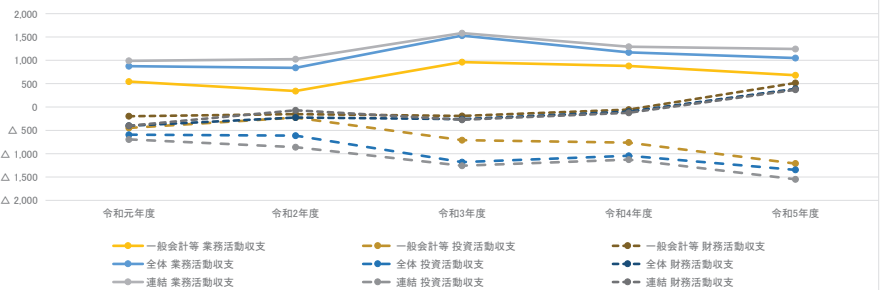
全体会計の純経常行政コストは8,154百万円、純行政コストは8,537百万円となっている。前年度と比較すると、純経常行政コストは313百万円(3.6%)の減少、純行政コストは175百万円(2.0%)の増加となった。

連結会計の純経常行政コストは10,097百万円、純行政コストは10,480百万円となっている。前年度と比較すると、純経常行政コストは286百万円(2.9%)の増加、純行政コストは774百万円(7.9%)の増加となった。

一般会計等における純経常行政コスト減少の主な要因は、人件費の退職手当引当金繰入額の減少によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		547	343	962	878	679
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 448	△ 227	△ 709	△ 761	△ 1,212
全体	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 593	△ 612	△ 1,179	△ 1,043	△ 1,347
連結	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 694	△ 859	△ 1,260	△ 1,129	△ 1,548



分析:

一般会計等の業務活動収支は約679百万円、投資活動収支は約△1,212百万円、財務活動収支は約515百万円となっている。前年度と比較すると、業務活動収支は約199百万円(22.6%)の減少、投資活動収支は約451百万円(59.2%)の減少、財務活動収支は約571百万円(1,019.6%)の増加となった。

全体会計の業務活動収支は約1,051百万円、投資活動収支は約△1,347百万円、財務活動収支は約389百万円となっている。前年度と比較すると、業務活動収支は約119百万円(10.1%)の減少、投資活動収支は約304百万円(29.1%)の減少、財務活動収支は約489百万円(489%)の増加となった。

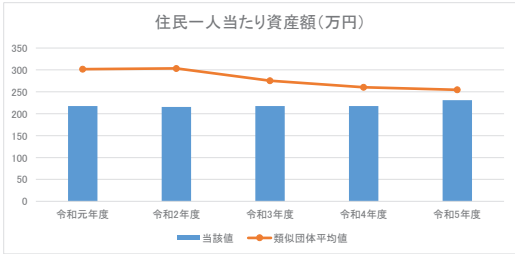
連結会計の業務活動収支は約1,242百万円、投資活動収支は約△1,548百万円、財務活動収支は約368百万円となっている。前年度と比較すると、業務活動収支は約49百万円(3.7%)の減少、投資活動収支は約419百万円(37.1%)の減少、財務活動収支は約492百万円(396.7%)の増加となった。

一般会計等における数値の変動の主な要因は、六戸町立義務教育学校六戸学園建設のための地方債の増加によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

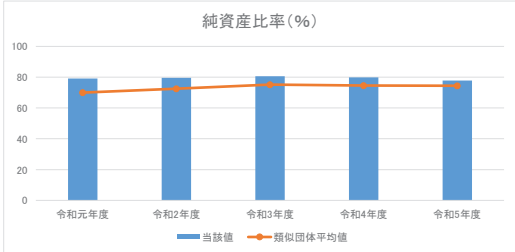
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,402,567	2,357,130	2,373,997	2,356,751	2,476,350
人口	11,033	10,948	10,913	10,836	10,714
当該値	217.8	215.3	217.5	217.5	231.1
類似団体平均値	301.7	303.5	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

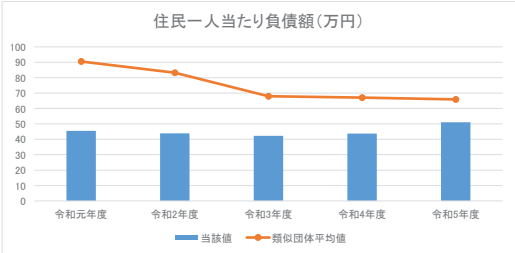
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,002	18,760	19,123	18,834	19,303
資産合計	24,026	23,571	23,740	23,568	24,764
当該値	79.1	79.6	80.6	79.9	77.9
類似団体平均値	70.0	72.6	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

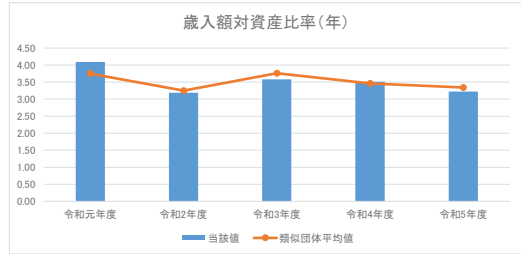
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	502,336	481,139	461,737	473,376	546,047
人口	11,033	10,948	10,913	10,836	10,714
当該値	45.5	43.9	42.3	43.7	51.0
類似団体平均値	90.5	83.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

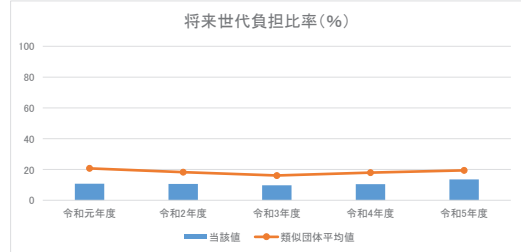
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,026	23,571	23,740	23,568	24,764
歳入総額	5,878	7,398	6,631	6,709	7,701
当該値	4.09	3.19	3.58	3.51	3.22
類似団体平均値	3.75	3.25	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,157	2,036	1,854	1,943	2,630
有形・無形固定資産合計	19,912	19,287	18,871	18,492	19,332
当該値	10.8	10.6	9.8	10.5	13.6
類似団体平均値	20.7	18.2	16.1	17.9	19.4

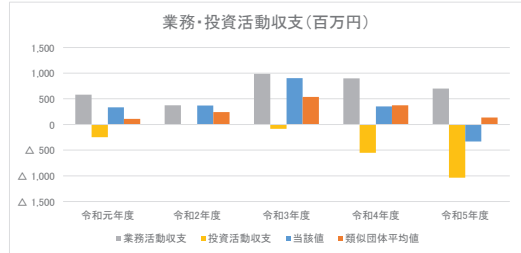
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	582	374	989	901	702
投資活動収支 ※2	△ 247	△ 3	△ 84	△ 550	△ 1,035
当該値	335	371	905	351	△ 333
類似団体平均値	108.2	242.4	536.5	376.2	136.9

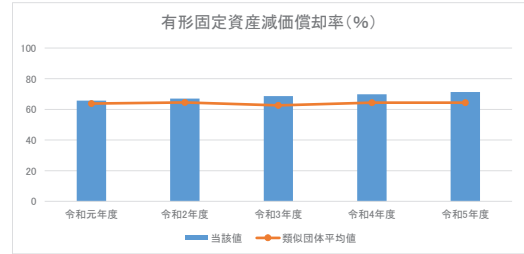
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,843	28,445	29,304	29,522	30,391
有形固定資産 ※1	42,390	42,372	42,699	42,314	42,650
当該値	65.7	67.1	68.6	69.8	71.3
類似団体平均値	63.8	64.5	62.6	64.3	64.3

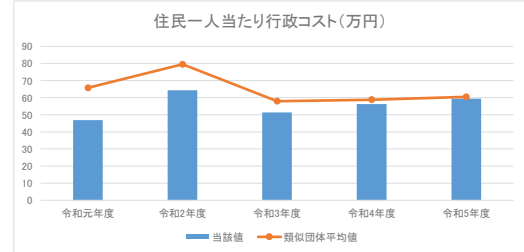
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

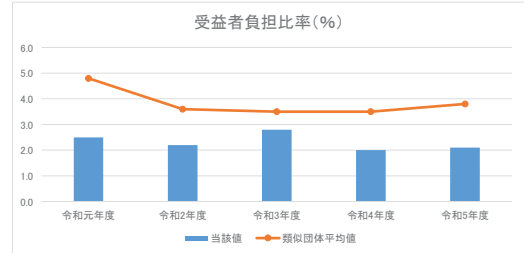
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	517,429	704,204	559,785	609,432	636,614
人口	11,033	10,948	10,913	10,836	10,714
当該値	46.9	64.3	51.3	56.2	59.4
類似団体平均値	65.7	79.5	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	130	159	159	123	130
経常費用	5,303	7,113	5,779	6,146	6,113
当該値	2.5	2.2	2.8	2.0	2.1
類似団体平均値	4.8	3.6	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は231.1万円で前年度より13.6万円(6.2%)増加したが、類似団体平均値より低い水準である。有形固定資産減価償却率は71.3%と年々増加しており、類似団体平均値より高い水準である。今後、令和6年度に竣工された六戸町立義務教育学校六戸学園により各数値が大きく変動する見込みである。旧小中学校、その他公共施設の解体や再利用等を検討・実施していくことでさらに各数値が変動するかもしれないため、今までと同様に適正管理をしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は77.9%と類似団体平均値同様に数年減少傾向にある。将来世代負担比率は3.1%増加の13.6%ではあるが、依然類似団体平均値より低い数値となっている。地方債が過去5年間で1番高い数値となっており、それは六戸町立義務教育学校六戸学園建設事業のために充てたものである。令和6年度も同様の起債が発生しているため、各数値が悪化していく見込みである。今後、新たな起債の償還による負債の増加が予想される。地方債の繰上償還等も検討しながら財政運営を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは59.4万円で、前年度より3.2%増加し、類似団体平均値と同水準になっている。今後も経常費用及び経常収益の適正な運用に努め、引き続きコストの適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は51.0万円で、前年度より7.3%増加しているが類似団体平均値より低い水準である。しかし、令和6年度も六戸町立義務教育学校六戸学園事業で負債が増加する見込みである。旧小中学校やその他公共施設の更新、解体、再利用が今後の課題となってくるため、公共施設等総合管理計画などを基にした計画的な施設等の長寿命化、統廃合に取り組み、起債と償還のバランスを整えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は2.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均値より低めの水準である。前年度と比べ、経常収益が減少し、経常費用が増加したため、負担率は減少した。公共施設の使用料の見直しを行い、経常収益を増加させつつ、経常費用の削減も取り組み、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

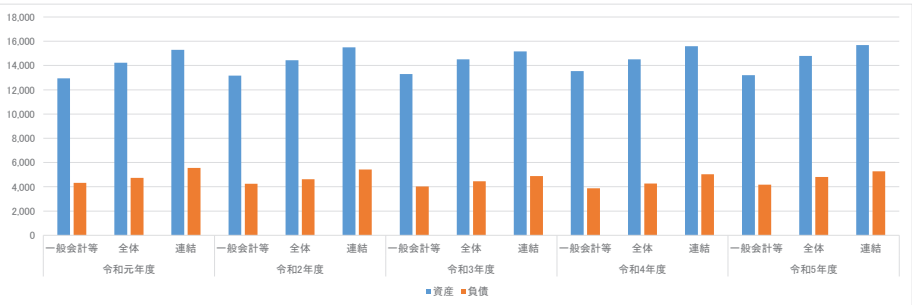
団体名 青森県横浜町
団体コード 024066

人口	4,181 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	126.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,401.087 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

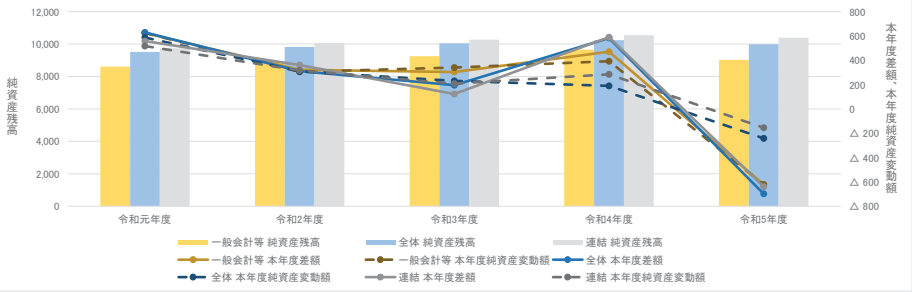
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	12,937	13,161	13,288	13,532	13,208
全体	資産	14,239	14,437	14,513	14,504	14,798
	負債	4,729	4,619	4,464	4,266	4,802
連結	資産	15,285	15,490	15,154	15,585	15,677
	負債	5,552	5,435	4,890	5,036	5,283



分析:
一般会計等においては約132.08億円の資産を形成してきました。
負債である約41.81億円(31.7%)については、将来の世代が負担していくことになります。
また、全体会計では資産は約147.98億円、負債は約48.02億円(32.5%)となり、連結会計では資産は約156.77億円、負債は約52.83億円(33.7%)となります。
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3.24億円(2.4%)の減、負債は約2.98億円(7.1%)の増加となりました。
一般会計等において資産減少の主な原因は、全体的な固定資産が減少したことによるものです。
負債科目が増えた原因は地方債の借入額が多くなったからです。

3. 純資産変動の状況

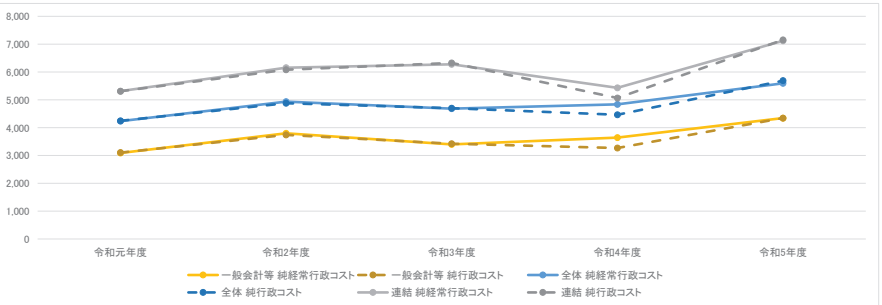
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	624	322	304	470	△ 622
全体	本年度差額	624	305	340	393	△ 622
	純資産残高	8,611	8,916	9,256	9,649	9,027
連結	本年度差額	629	311	195	583	△ 698
	純資産残高	9,510	9,818	10,049	10,238	9,996



分析:
一般会計等において純資産は約6.22億円(6.4%)の減少、また、全体会計では純資産は約2.42億円(2.4%)の減少、連結会計では純資産は約1.55億円(1.5%)の減少となりました。
純資産の減少については、単純に純行政コストが増えたためです。

2. 行政コストの状況

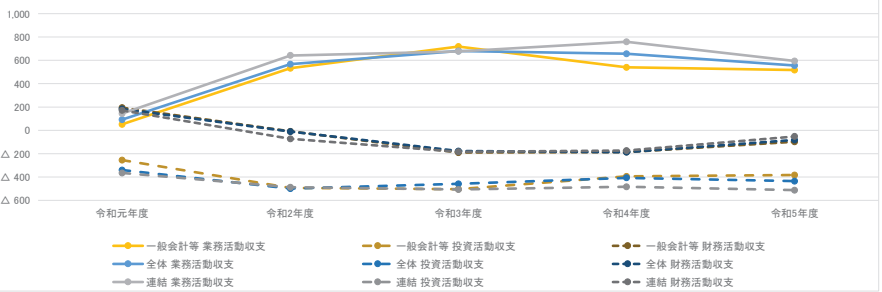
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	3,090	3,797	3,399	3,639	4,344
全体	純経常行政コスト	3,103	3,739	3,419	3,270	4,344
	純行政コスト	4,233	4,938	4,681	4,834	5,593
連結	純経常行政コスト	4,246	4,879	4,701	4,463	5,687
	純行政コスト	5,312	6,153	6,279	5,427	7,120



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7.06億円(18.9%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価コストとして住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.01億(約1%)の増加となり経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6.48億円(17.8%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約10.74億円(32.8%)の増加となっています。
また、純行政コストは全体会計では約12.24億円(27.5%)増加、連結会計は約20.88億円(41.2%)増加となっています。
行政コスト計算書の減価償却費が約5.07億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約4.45億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	52	532	718	540	517
全体	業務活動収支	△ 255	△ 494	△ 504	△ 395	△ 382
	財務活動収支	194	△ 9	△ 190	△ 186	△ 98
連結	業務活動収支	92	568	680	657	555
	投資活動収支	△ 340	△ 499	△ 458	△ 407	△ 435
連結	財務活動収支	183	△ 11	△ 178	△ 187	△ 82
	業務活動収支	144	642	677	759	595
連結	投資活動収支	△ 365	△ 488	△ 506	△ 483	△ 512
	財務活動収支	171	△ 72	△ 184	△ 174	△ 52

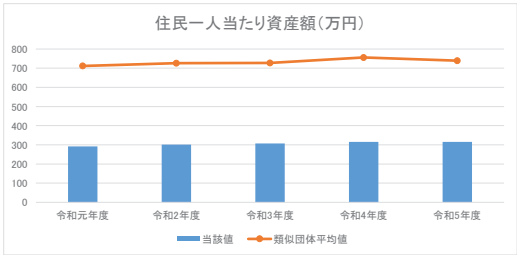


分析:
令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.38億円の増加で、資金残高は約1.12億円の増加になりました。
全体会計では約0.38億円の減で、資金残高は約5.52億円に増加し、連結会計では約0.31億円の増で、資金残高は7.01億円に増加しました。
財務活動支出／地方債等償還支出が約3.92億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約2.94億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

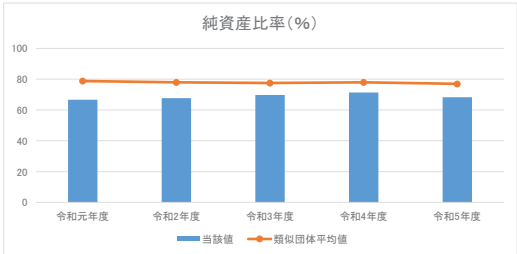
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,293,669	1,316,097	1,328,817	1,353,188	1,320,800
人口	4,439	4,376	4,319	4,286	4,181
当該値	291.4	300.8	307.7	315.7	315.9
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

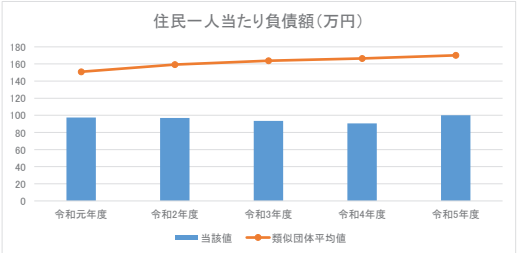
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,611	8,916	9,256	9,649	9,027
資産合計	12,937	13,161	13,288	13,532	13,208
当該値	66.6	67.7	69.7	71.3	68.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

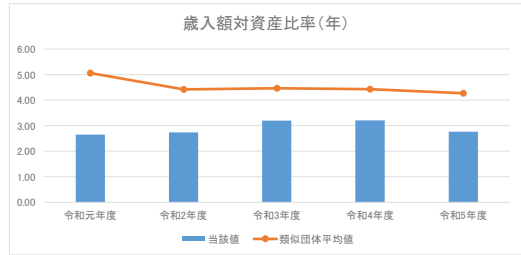
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	432,601	424,544	403,242	388,287	418,095
人口	4,439	4,376	4,319	4,286	4,181
当該値	97.5	97.0	93.4	90.6	100.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

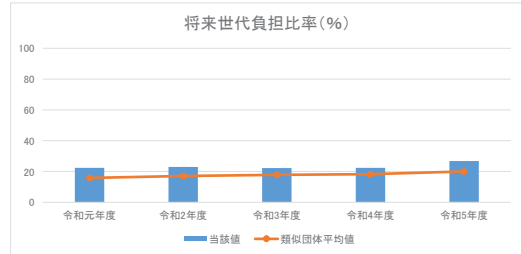
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,937	13,161	13,288	13,532	13,208
歳入総額	4,883	4,795	4,154	4,222	4,790
当該値	2.65	2.74	3.20	3.21	2.76
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,269	2,335	2,187	2,137	2,559
有形・無形固定資産合計	10,119	10,153	9,865	9,599	9,544
当該値	22.4	23.0	22.2	22.3	26.8
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

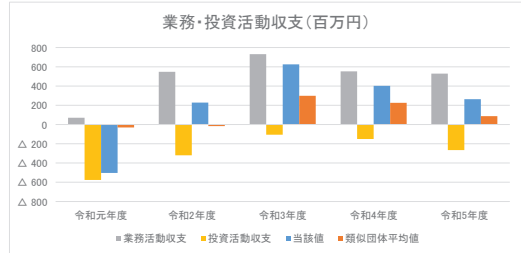
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	71	548	731	552	528
投資活動収支 ※2	△ 575	△ 320	△ 107	△ 151	△ 266
当該値	△ 504	228	624	401	262
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

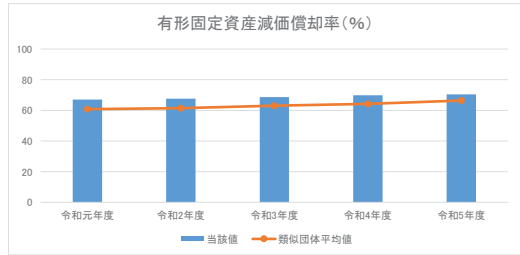
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,460	18,763	19,202	19,659	20,118
有形固定資産 ※1	27,519	27,755	28,000	28,178	28,583
当該値	67.1	67.6	68.6	69.8	70.4
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

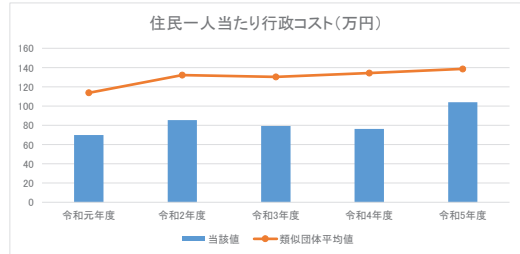
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

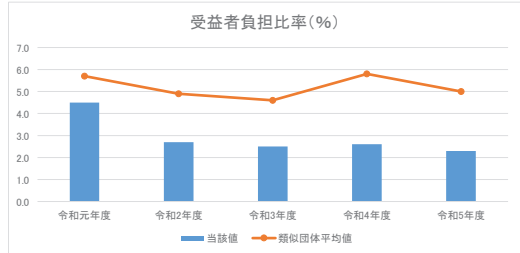
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	310,326	373,870	341,903	326,975	434,366
人口	4,439	4,376	4,319	4,286	4,181
当該値	69.9	85.4	79.2	76.3	103.9
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	146	105	88	99	100
経常費用	3,236	3,902	3,486	3,738	4,444
当該値	4.5	2.7	2.5	2.6	2.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均と比較すると約423.7百万円と大きく開きがある。これは有形固定資産減価償却率が70.4%と高いことから古い施設が多く、資産更新をしていないで資産合計が低いということがわかる。

2. 資産と負債の比率

類似団体も減少しているとはいえず、純資産比率が昨年度より減少しており、いまだに低い水準となっている。
つまり、財源となる税収や補助金等が少ないことが分かる。
人口減少が激しくなる一方でどのように運営をしていくかを考えないと、ずっと横ばいだった将来世代負担比率も4.5%も増加しているので住民負担が大きくなることが懸念される。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストはいまだに類似団体に及ばないものの、ほぼ横ばいだったところから、27.6%も増加しているため、住民サービスと見れば質が上がっているように見えるが、人口が減少していることも考慮すると支出が増えて人口が減っているとも考えられるので、移住・定住または関係人口の増加を促進していかねばならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体と比較して非常に低い水準となっており一定額の負債額に落ち着いている。ただし、前述のとおり、有形固定資産減価償却率は平均より高く、純資産比率も平均より低い。
よって、計画的な事業用資産、インフラ資産の長寿命化、統廃合、除却などをさらに進め、今後も利用率などに応じた適正な配置の検討を行い、計画的な地方債の借入と償還を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

昨年度と比較すると経常収益はほぼ同じでその分経常費用が大幅に増えている。これは年間同じ収益に対して、業務費用(人件費、物件費)が軒並み増となっている。昨年と引き続き類似団体よりも低い水準となった。
人口減少も原因のひとつだが、経常費用が軒並み増加している背景には、物価高騰による経費の増加が考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

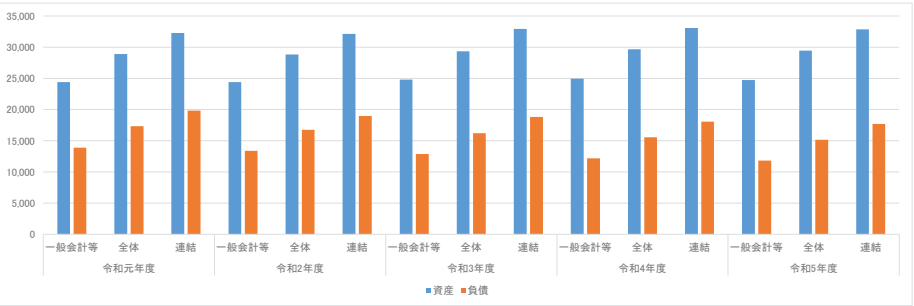
団体名 青森県東北町
団体コード 024082

人口	16,354 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	326.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,873,460 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－〇	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	82.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

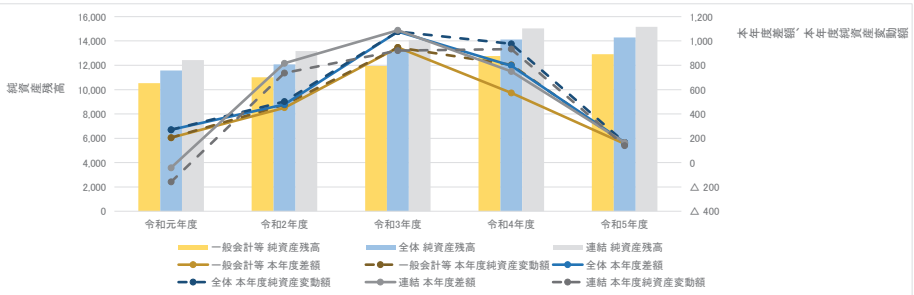
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,404	24,396	24,808	24,952	24,717
	負債	13,874	13,389	12,854	12,195	11,806
全体	資産	28,907	28,813	29,342	29,666	29,444
	負債	17,336	16,738	16,190	15,537	15,149
連結	資産	32,282	32,142	32,912	33,087	32,838
	負債	19,851	18,973	18,822	18,064	17,676



分析:
一般会計では資産は235百万円(0.9%)の減少、負債は389百万円(3.2%)減少している。
資産減少の主な要因としては、固定資産の基金残高が前年度比546百万円(28.6%)減少したことが挙げられる。
負債減少の主な要因としては、地方債が発行額892百万円に対し償還額が1,295百万円と上回っており、前年度比403百万円(3.7%)減少したことが挙げられる。
有形固定資産の減価償却が進むことで純資産の減少が加速するとともに将来の維持管理費や更新費用等の行政コストが増加するため、施設の集約化や複合化を推進するなど公共施設等の適正な管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

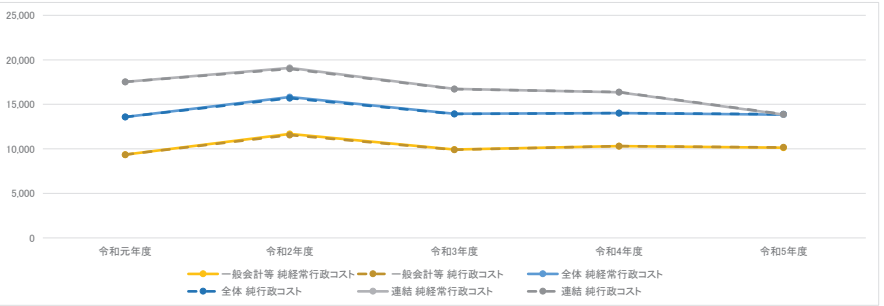
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	205	451	946	573	154
	本年度純資産変動額	205	476	946	804	154
	純資産残高	10,530	11,006	11,953	12,757	12,911
全体	本年度差額	269	478	1,077	797	166
	本年度純資産変動額	269	503	1,077	977	166
	純資産残高	11,570	12,074	13,152	14,129	14,295
連結	本年度差額	△ 42	817	1,088	750	166
	本年度純資産変動額	△ 159	737	920	933	139
	純資産残高	12,431	13,169	14,089	15,023	15,162



分析:
一般会計等においては純資産残高が154百万円増加しているが、物件費等の行政コストは増加傾向であり、今後純資産残高の減少も明らかであることから、公共施設等の再編や地方税の徴収業務の見直し、各種手数料等の早期見直しなどが必要であると考えられる。

2. 行政コストの状況

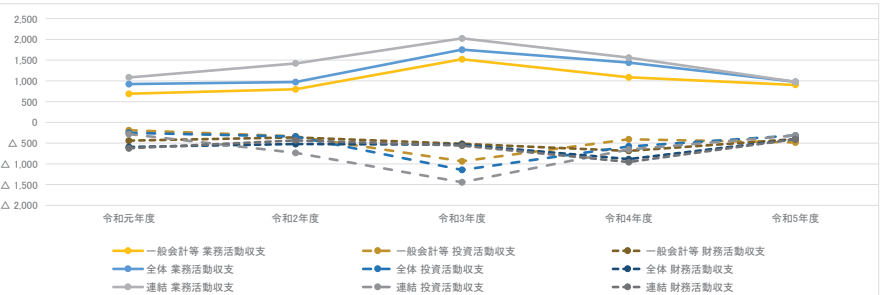
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,354	11,680	9,937	10,308	10,131
	純行政コスト	9,354	11,552	9,913	10,319	10,170
全体	純経常行政コスト	13,579	15,826	13,951	14,020	13,854
	純行政コスト	13,580	15,698	13,927	14,031	13,893
連結	純経常行政コスト	17,532	19,093	16,744	16,354	13,854
	純行政コスト	17,529	18,987	16,714	16,379	13,893



分析:
一般会計等においては純行政コストが149百万円減少している。減少理由としては、施設等の改修により経常費用中の物件費が約201百万円(9.9%)減少していることが挙げられる。しかしながら、当町は建築年数が経過した建物(事業用)が多いため、今後維持補修費等の削減に向けて公共施設の集約化・複合化に加えて廃止等の大胆な政策を展開していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	691	796	1,522	1,087	904
	投資活動収支	△ 189	△ 335	△ 937	△ 406	△ 485
	財務活動収支	△ 439	△ 362	△ 516	△ 688	△ 403
全体	業務活動収支	924	974	1,754	1,443	978
	投資活動収支	△ 252	△ 342	△ 1,146	△ 579	△ 313
	財務活動収支	△ 595	△ 524	△ 538	△ 885	△ 403
連結	業務活動収支	1,084	1,422	2,026	1,561	978
	投資活動収支	△ 282	△ 735	△ 1,443	△ 653	△ 313
	財務活動収支	△ 626	△ 432	△ 561	△ 956	△ 403

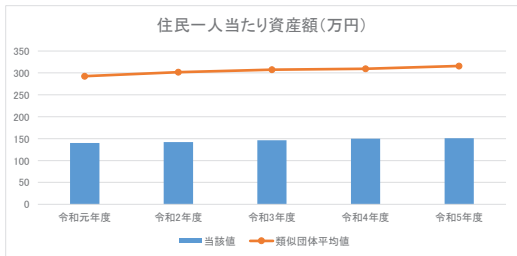


分析:
一般会計等の業務活動収支については災害復旧事業等の臨時支出があったことから、183百万円(前年度比16.8%)減少している。投資活動収支については基金取崩収入が増加となっているが、公共施設等の整備費支出が増加したことにより投資活動収支の数値のマイナス幅が増加している。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから403百万円のマイナスとなっている。資金収支全体としては一般会計等では16百万円の増加、資金残高は約518百万円に増加している。全体会計では1,038百万円に資金残高が増加し、連結会計では1,272百万円に資金残高が増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

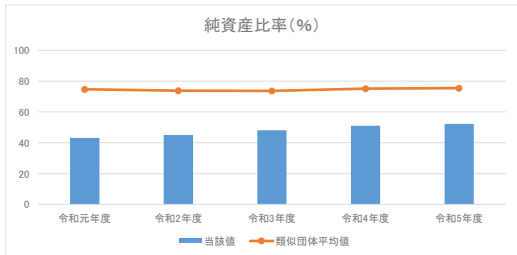
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,440,400	2,439,600	2,480,769	2,495,241	2,471,683
人口	17,431	17,154	16,934	16,625	16,354
当該値	140.0	142.2	146.5	150.1	151.1
類似団体平均値	292.6	301.9	307.4	309.7	315.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

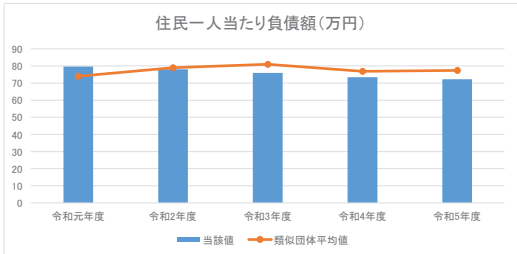
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,530	11,006	11,953	12,757	12,911
資産合計	24,404	24,396	24,808	24,952	24,717
当該値	43.1	45.1	48.2	51.1	52.2
類似団体平均値	74.7	73.8	73.7	75.2	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

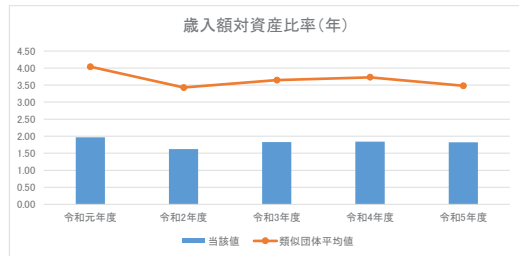
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,387,400	1,338,900	1,285,448	1,219,549	1,180,596
人口	17,431	17,154	16,934	16,625	16,354
当該値	79.6	78.1	75.9	73.4	72.2
類似団体平均値	74.0	79.0	81.0	76.9	77.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

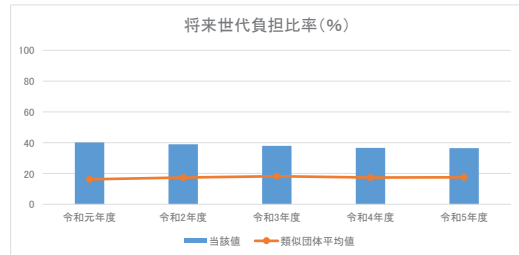
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,404	24,396	24,808	24,952	24,717
歳入総額	12,374	15,080	13,533	13,575	13,562
当該値	1.97	1.62	1.83	1.84	1.82
類似団体平均値	4.04	3.43	3.65	3.73	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,072	7,881	7,575	7,225	7,185
有形・無形固定資産合計	20,144	20,236	19,968	19,738	19,707
当該値	40.1	38.9	37.9	36.6	36.5
類似団体平均値	16.2	17.4	18.2	17.4	17.5

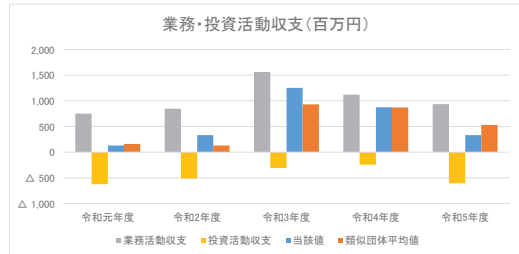
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	753	847	1,563	1,123	938
投資活動収支 ※2	△ 625	△ 515	△ 309	△ 247	△ 608
当該値	128	332	1,254	876	330
類似団体平均値	158.5	130.2	931.4	867.8	528.6

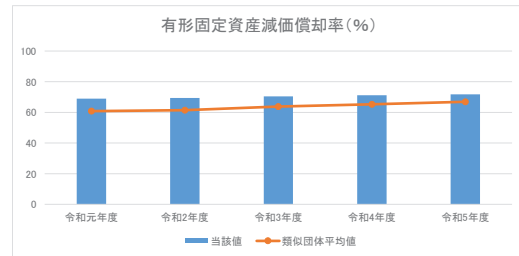
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	37,112	38,049	39,066	40,055	40,981
有形固定資産 ※1	53,770	54,800	55,514	56,227	57,072
当該値	69.0	69.4	70.4	71.2	71.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.8	65.2	66.9

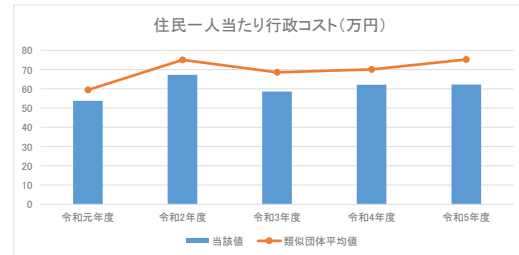
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

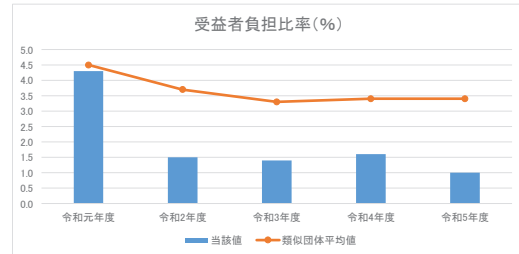
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	935,400	1,155,200	991,293	1,031,865	1,016,981
人口	17,431	17,154	16,934	16,625	16,354
当該値	53.7	67.3	58.5	62.1	62.2
類似団体平均値	59.4	75.0	68.5	70.1	75.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	417	173	138	167	98
経常費用	9,771	11,853	10,075	10,475	10,229
当該値	4.3	1.5	1.4	1.6	1.0
類似団体平均値	4.5	3.7	3.3	3.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均額の半分程度と大幅に下回っている。その要因として資産としての取得価格が不明なものが多く備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形減価償却率については昭和50年代以降に整備された合併前の施設が多い点が類似団体平均より高くなっている原因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均より低い原因は施設減価償却率の高さが主な要因と考えられる。
将来負担比率については類似団体と比較して高い水準にあるが、合併特例債の償還などが終了してきていることから、徐々にその差が減少していくと予想している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度ある。今後は医療費無償化などによる社会保障給付費の更なる増加見込みや、既存施設の維持補修費などの増加が見込まれるため、組織全体として経費削減に取組み、類似団体平均と乖離しないように努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較して高い状況にあったが、合併特例債の償還が終了したことなどにより負債額を減少した。しかし、過疎指定団体になったことから過疎対策事業債の借入の増加が予想され、それに伴う負債増加も予想される。

5. 受益者負担の状況

公共施設の利用料等の見直しを行ったが、依然として類似団体平均と比較して大幅に低い状況ではあるため、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。経常費用の維持補修費も施設の老朽化などから更なる増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化、除却を全庁的に促進する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

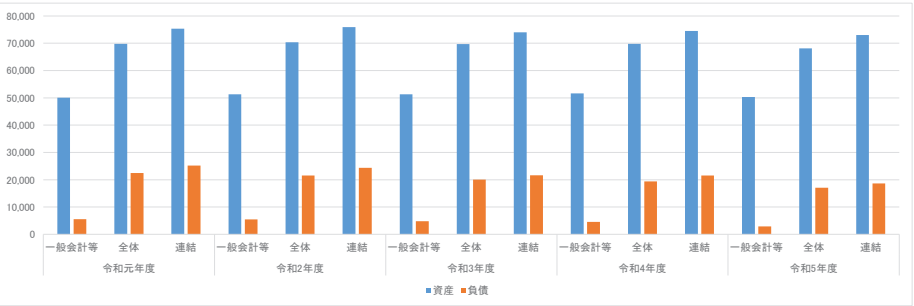
団体名 青森県六ヶ所村
団体コード 024112

人口	9,736 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	252.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,379,777 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

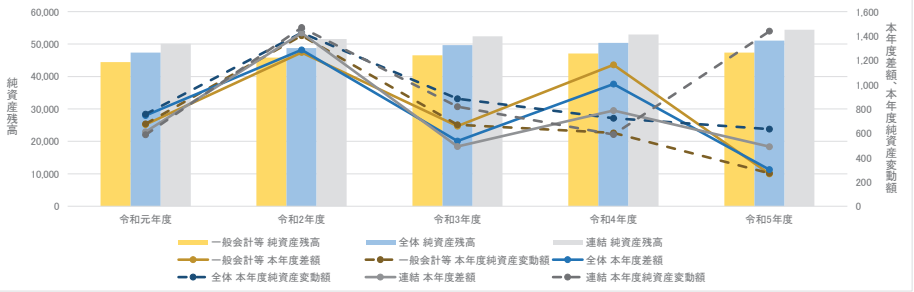
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	50,028	51,340	51,292	51,632	50,312
	負債	5,586	5,495	4,776	4,514	2,923
全体	資産	69,792	70,364	69,733	69,803	68,147
	負債	22,420	21,567	20,054	19,400	17,109
連結	資産	75,328	75,906	73,995	74,559	73,029
	負債	25,231	24,339	21,609	21,582	18,613



分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度から1,320百万円の減少となった。変動が大きいものは、流動資産のうち歳計外現金であり前年度と比較し999,196百万円減少し、また減価基金は取崩しにより294百万円減少したが、資産については、有形固定資産が大半を占めており、将来の維持管理の負担を考慮して、施設の適正管理に努めていく必要がある。
また、負債総額は前年度末から1,591百万円の減少となった。減額の要因として、流動負債のうち預かり金の一時借入金の減少が最も大きかった。

3. 純資産変動の状況

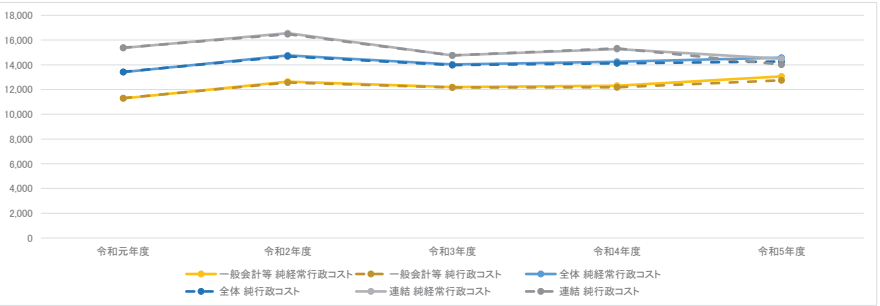
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	671	1,264	659	1,162	266
	本年度純資産変動額	677	1,403	670	602	271
全体	本年度差額	44,442	45,845	46,516	47,118	47,389
	本年度純資産変動額	746	1,286	536	1,005	301
連結	本年度差額	47,371	48,797	49,880	50,403	51,037
	本年度純資産変動額	612	1,425	491	787	490
連結	本年度差額	587	1,469	819	590	1,439
	本年度純資産変動額	50,097	51,567	52,386	52,977	54,416



分析:
一般会計等については、純行政コストは12,746百万円となっており、前年度から565百万円増加したのに対し、税金等や国県等補助金が減少したことにより、本年度差額は、896百万円減少した。本年度差額は減少したが、令和5年度は、税金及び国県等補助金の財源により賄われたといえる。

2. 行政コストの状況

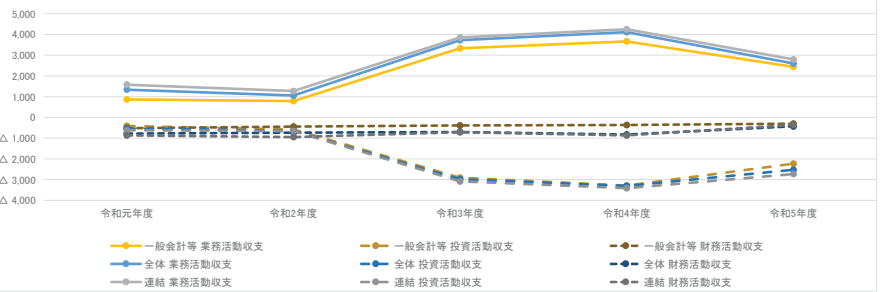
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,280	12,647	12,207	12,302	13,061
	純行政コスト	11,308	12,568	12,157	12,181	12,746
全体	純経常行政コスト	13,407	14,760	14,025	14,241	14,579
	純行政コスト	13,434	14,681	13,974	14,120	14,264
連結	純経常行政コスト	15,360	16,556	14,764	15,272	14,488
	純行政コスト	15,387	16,475	14,764	15,333	14,015



分析:
一般会計等については、経常費用は13,514百万円となり、前年度から874百万円の増加となっている。また、経常収益は115百万円増加となった。経常費用の増加に伴い、純経常行政コストは759百万円増加した。また、臨時に発生する損失、利益を加味された純行政コストは前年度から565百万円増加しており、一般財源等賄うべきコストが増加している。経常費用の増加の要因としては、物価高騰による物件費等の増、人件費の増や他会計への繰出し金の増があげられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	863	785	3,333	3,662	2,436
	投資活動収支	△ 412	△ 586	△ 2,908	△ 3,287	△ 2,236
全体	財務活動収支	△ 522	△ 446	△ 393	△ 370	△ 302
	業務活動収支	1,339	1,055	3,724	4,110	2,602
連結	投資活動収支	△ 535	△ 646	△ 2,989	△ 3,305	△ 2,829
	財務活動収支	△ 785	△ 740	△ 700	△ 826	△ 430
連結	業務活動収支	1,580	1,271	3,856	4,249	2,797
	投資活動収支	△ 620	△ 662	△ 3,084	△ 3,413	△ 2,728
連結	財務活動収支	△ 870	△ 949	△ 718	△ 865	△ 360

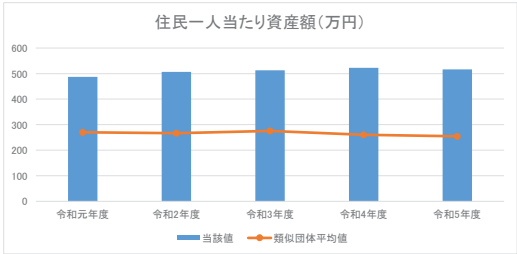


分析:
一般会計等においては、業務活動収支2,436百万円、投資活動収支が△2,236百万円、財務活動収支が△302百万円となり、本年度資金収支額は△102百万円となった。業務活動収支については、全ての支出が増加傾向にあり、主に人件費や物件費等、社会保障給付、他会計への繰出支出等がそれぞれ増額になっているのに対し、収入については、税金等が減少しており、業務収入が減少している。投資的活動収支については、前年度と比較し、公共施設・インフラ整備に対する支出が抑制されている。また、財務活動収支については、新規借入制限策や毎年度の起債償還額が年々減少していることから減少傾向にある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

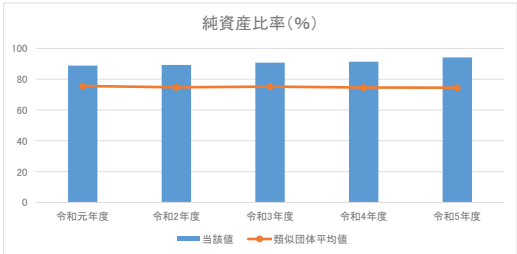
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,002,763	5,134,044	5,129,173	5,163,188	5,031,200
人口	10,265	10,131	9,999	9,886	9,736
当該値	487.4	506.8	513.0	522.3	516.8
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

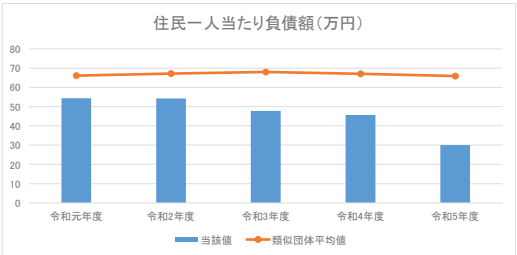
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,442	45,845	46,516	47,118	47,389
資産合計	50,028	51,340	51,292	51,632	50,312
当該値	88.8	89.3	90.7	91.3	94.2
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

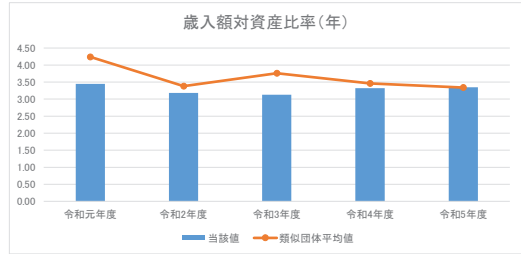
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	558,552	549,517	477,618	451,427	292,300
人口	10,265	10,131	9,999	9,886	9,736
当該値	54.4	54.2	47.8	45.7	30.0
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

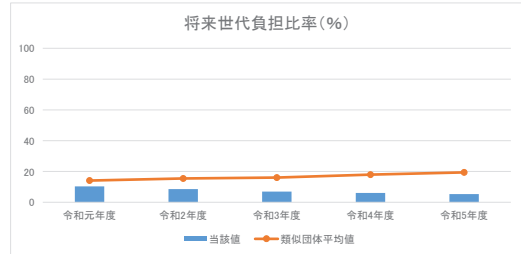
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,028	51,340	51,292	51,632	50,312
歳入総額	14,481	16,144	16,393	15,538	15,032
当該値	3.45	3.18	3.13	3.32	3.35
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,476	3,032	2,640	2,270	1,968
有形・無形固定資産合計	33,836	35,793	37,899	37,848	37,309
当該値	10.3	8.5	7.0	6.0	5.3
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

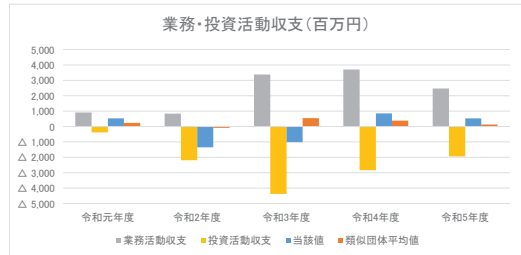
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	914	829	3,371	3,695	2,464
投資活動収支 ※2	△ 380	△ 2,186	△ 4,382	△ 2,838	△ 1,934
当該値	534	△ 1,357	△ 1,011	857	530
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

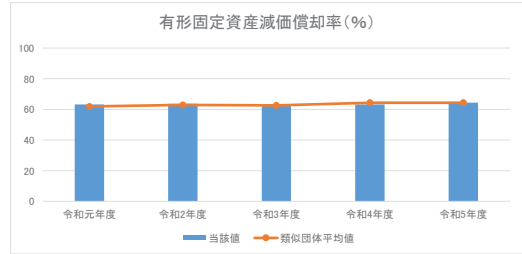
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	49,758	51,698	53,793	55,436	57,722
有形固定資産 ※1	78,792	81,159	86,494	87,718	89,689
当該値	63.2	63.7	62.2	63.2	64.4
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

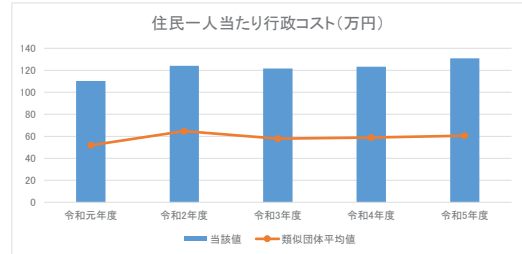
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

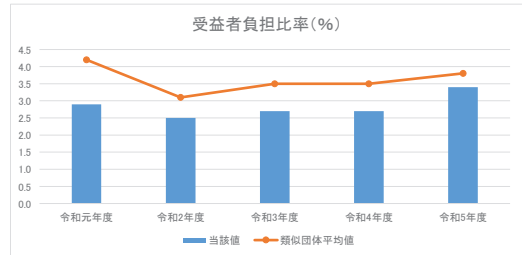
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,130,751	1,256,818	1,215,656	1,218,081	1,274,600
人口	10,265	10,131	9,999	9,886	9,736
当該値	110.2	124.1	121.6	123.2	130.9
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	332	328	337	339	454
経常費用	11,612	12,975	12,544	12,641	13,515
当該値	2.9	2.5	2.7	2.7	3.4
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和元年度から令和4年度までは、資産合計が増加しているが、令和5年度は一時借入金や減価基金の減少により資産が減少したが、類似団体と比較すると一人当たりの資産額を上回っている。

歳入額対資産比率は、類似団体とほぼ同じ水準となっている。

有形固定資産減価償却率については、令和5年度は64.4%で、年々増加していることから、公共施設等の老朽化が進んでいるといえる。また、類似団体平均値と比較するとほぼ同じ水準となっていることから、類似団体においても同様の状況となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値と比較し高い水準を維持しており、資産と負債の差額である純資産はこれまでの世代の負担を意味し、総額で47,389百万円である。将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っており、地方債の新規借入制限策や毎年度の起債償還額が減少していることにより将来世代負担比率は減少傾向にある。

3. 行政コストの状況

人口は減少傾向にあるが、行政コストは年々増加傾向にあり、住民一人当たりに対するコストも増加している。人件費、物件費、社会保障給付、他会計への繰出支出の増加によるコストが増となったためである。類似団体平均値と比較しても、村は一人当たりの行政コストが2倍ほど高い状態である。

4. 負債の状況

類似団体平均値と比較し、負債額は少ない。また、負債額は年々減少しており、これは地方債新規借入抑制策や毎年度の起債償還額が年々減少しているからである。業務・投資活動収支については、業務活動収支が投資活動収支の赤字部分を上回ったため530百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値よりも下回っているが、行政サービス提供に要する経常費用については、令和3年度から増加傾向であるため、受益者負担率は、3.4%となり、前年度から0.7%増加している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

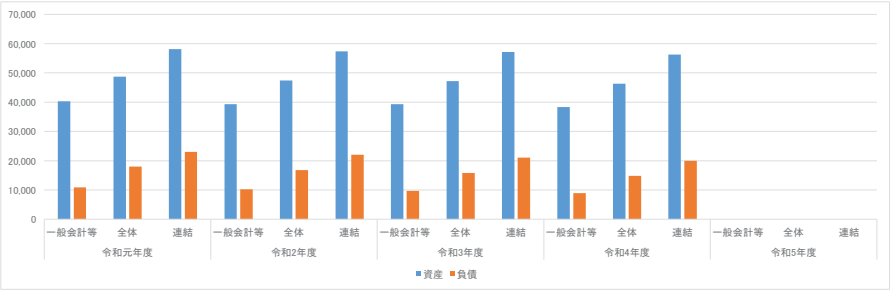
団体名 青森県おいらせ町
団体コード 024121

人口	25,148 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	71.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,936.468 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

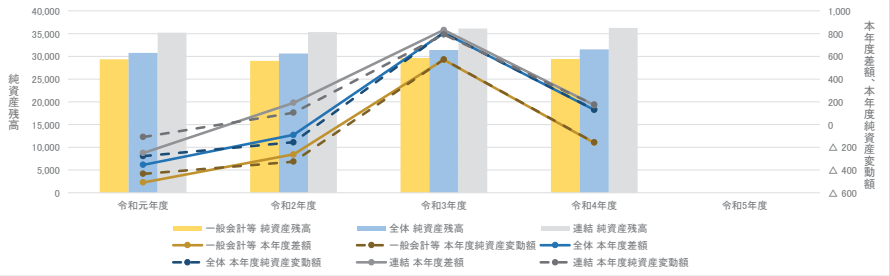
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	40,273	39,278	39,267	38,367	
	負債	10,916	10,248	9,666	8,924	
全体	資産	48,717	47,420	47,231	46,336	
	負債	17,962	16,821	15,826	14,799	
連結	資産	58,174	57,378	57,121	56,217	
	負債	22,974	22,073	21,023	19,946	



分析:
一般会計等は、資産および負債ともに前年度から減少している。資産のうち、固定資産が35,003百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が29,183百万円で約8割を占めている。有形固定資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。
全体会計では、資産および負債ともに前年度から減少しているが、特に有形固定資産は一般会計と比べて、7,290百万円大きくっており、公共下水道事業特別会計(6,315百万円)、病院事業会計(727百万円)で多額の有形固定資産を有しているためである。負債合計では、地方債合計が一般会計と比べ5,690百万円大きくになっている。公共下水道事業特別会計(5,026百万円)および農業集落排水事業特別会計(495百万円)で多額の地方債等を有しているためである。

3. 純資産変動の状況

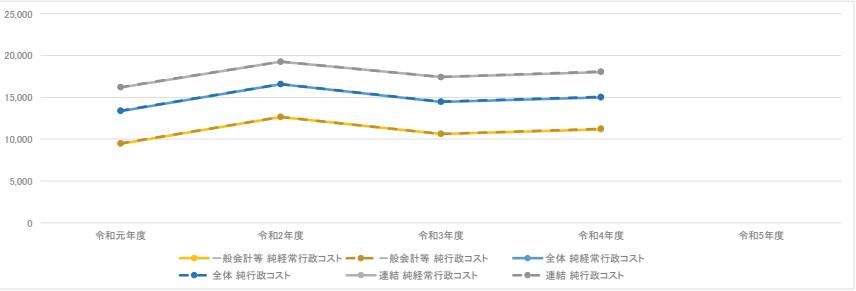
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 510	△ 263	570	△ 160	
	本年度純資産変動額	△ 434	△ 327	572	△ 158	
全体	本年度差額	△ 355	△ 91	807	130	
	本年度純資産変動額	△ 278	△ 156	807	131	
連結	本年度差額	△ 251	192	832	170	
	本年度純資産変動額	△ 110	105	792	174	



分析:
一般会計等では、収税等の財源(11,081百万円)が純行政コスト(11,241百万円)を下回り、本年度差額は△160百万円となり、純資産残高は158百万円の減少となった。固定資産の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が172百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,249百万円の減少となった。
全体会計が一般会計と比べて大きくしているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(726百万円)、介護保険特別会計では介護保険料及び支払基金交付金等(1,453百万円)が計上されているためである。

2. 行政コストの状況

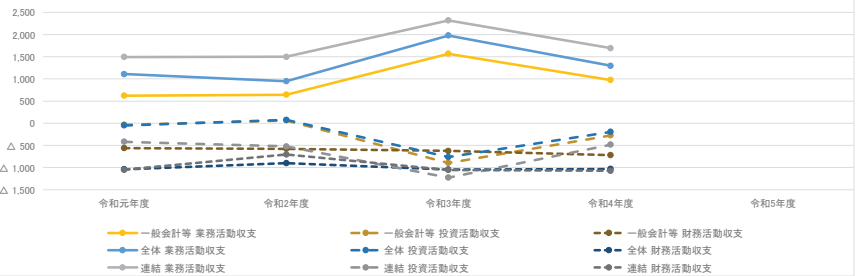
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,449	12,648	10,621	11,178	
	純行政コスト	9,500	12,659	10,629	11,241	
全体	純経常行政コスト	13,352	16,575	14,475	14,989	
	純行政コスト	13,403	16,584	14,482	15,053	
連結	純経常行政コスト	16,181	19,268	17,423	18,016	
	純行政コスト	16,225	19,274	17,431	18,080	



分析:
一般会計においては、経常費用は11,370百万円となり、前年度比533百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,316百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,054百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。業務費用のうち維持補修費については、小学校受変電設備及び空調設備設置工事費、除雪作業委託料の増等に伴い、前年度に比べ496百万円増加している。また、移転費用のうち社会保障給付については、令和3年度に実施された子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了等に伴い、前年度に比べ267百万円減少している。しかし、今後は高齢化の進展等により社会保障給付に係る経費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費抑制に努めていく必要がある。
全体会計が一般会計と比べて大きくしている要因は、①経常費用のうち移転費用について国民健康保険特別会計(2,160百万円)、介護保険特別会計(1,994百万円)が計上されているため、②経常収益について病院事業会計(806百万円)及び公共下水道事業特別会計(159百万円)が計上されているためである。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	621	643	1,565	973	
	投資活動収支	△ 38	63	△ 896	△ 274	
全体	業務活動収支	1,108	947	1,977	1,295	
	投資活動収支	△ 52	76	△ 762	△ 196	
連結	業務活動収支	△ 1,041	△ 899	△ 1,044	△ 1,029	
	投資活動収支	△ 419	△ 522	△ 1,227	△ 484	



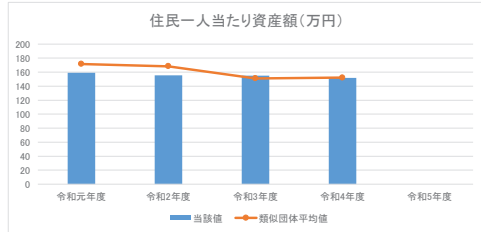
分析:
一般会計においては、業務活動収支は973百万円、投資活動収支は△274百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△719百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少して360百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況が続いていることから、新たな税外収入の確保に取り組むなどの調査研究が必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

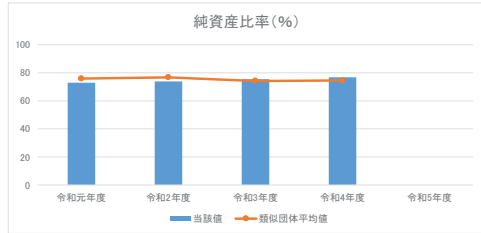
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,027.295	3,927.752	3,926.685	3,836.672	
人口	25,293	25,288	25,324	25,284	
当該値	159.2	155.3	155.1	151.7	
類似団体平均値	171.6	168.4	151.0	152.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

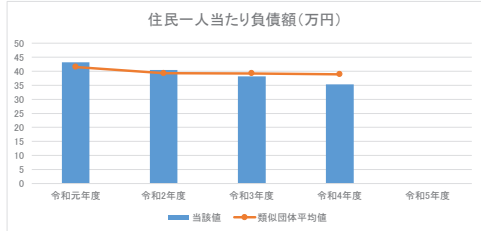
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,357	29,029	29,601	29,443	
資産合計	40,273	39,278	39,267	38,367	
当該値	72.9	73.9	75.4	76.7	
類似団体平均値	75.8	76.7	74.1	74.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

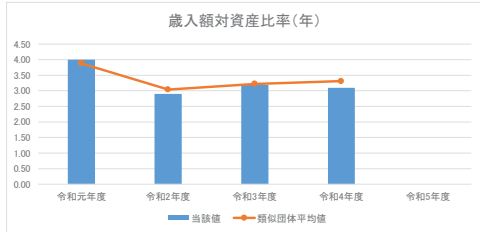
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,091,640	1,024,831	966,583	892,361	
人口	25,293	25,288	25,324	25,284	
当該値	43.2	40.5	38.2	35.3	
類似団体平均値	41.5	39.3	39.2	38.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

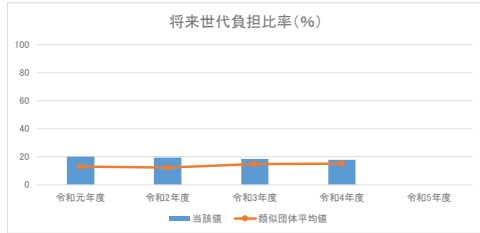
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,273	39,278	39,267	38,367	
歳入総額	10,056	13,547	12,302	12,365	
当該値	4.00	2.90	3.19	3.10	
類似団体平均値	3.88	3.04	3.22	3.31	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,553	6,095	5,616	5,191	
有形・無形固定資産合計	32,379	31,225	30,259	29,183	
当該値	20.2	19.5	18.6	17.8	
類似団体平均値	13.0	12.3	14.8	15.1	

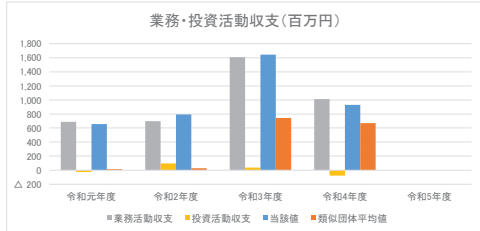
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	687	696	1,608	1,010	
投資活動収支 ※2	△ 28	96	38	△ 78	
当該値	659	792	1,646	932	
類似団体平均値	16.8	27.1	744.3	671.8	

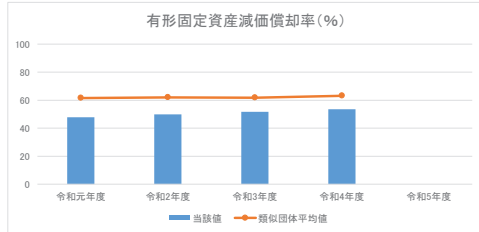
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,553	25,539	26,552	27,562	
有形固定資産 ※1	51,331	51,271	51,436	51,508	
当該値	47.8	49.8	51.6	53.5	
類似団体平均値	61.5	62.0	61.8	63.1	

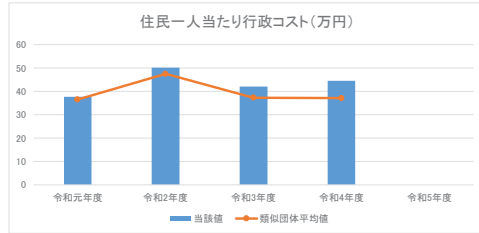
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

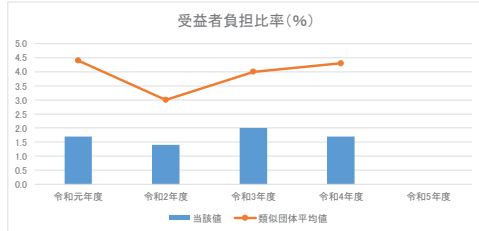
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	950,009	1,265,852	1,062,884	1,124,087	
人口	25,293	25,288	25,324	25,284	
当該値	37.6	50.1	42.0	44.5	
類似団体平均値	36.5	47.5	37.3	37.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	168	182	216	192	
経常費用	9,617	12,830	10,837	11,370	
当該値	1.7	1.4	2.0	1.7	
類似団体平均値	4.4	3.0	4.0	4.3	



分析値:

1. 資産の状況

①一般会計においては、資産合計が前年度から900百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は約80%である。これらの資産は将来の維持補修経費等を伴うため、公共施設の適正管理が必要である。
②歳入額対資産比率は、前年度より減少し、前年度に引き続き類似団体平均値を下回った。しかしながら平均的な値とされる3.0～7.0の範囲内となり、前年度比も△0.03%にとどまっている。減価償却による資産の減少が主な要因と考えられる。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、平均的な値とされる35～50%の範囲内である。公共施設等総合管理計画に基づき外壁塗装を実施するなど、施設の長寿命化に向けた取り組みを進めている。

2. 資産と負債の比率

④負債を除いた資産割合(純資産比率)は前年度を上回り、類似団体平均値についても上回った。純資産は前年度に比べ158百万円減少している。これは、物価高騰やエネルギー価格高騰の影響を受け、経常費用のうち物件費や維持補修費といった業務費用が増加したことによるものであるため、引き続き行政コストの削減に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債残高は前年度に比べ479百万円減少している。今後も、新規に発行者する地方債の抑制や高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると減少している。経常費用のうち移転費用については、単年度の扶助事業の終了等により微減したが、業務費用については前年度に比べ542百万円増加している。物価高騰やエネルギー価格の高騰等の影響を受けて物件費が増加したこと、及び緊急対応策として実施した小学校受電設備改修工事、空調設備設置工事、大雪に対応するために除雪作業委託料の増などにより維持補修費が増加したことが主な要因となっている。維持補修費の増加は一時的なものだが、物価高騰等については継続的に影響を受けると考えられるため、経費抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦負債合計が前年度に比べ74,222万円減少し、住民一人当たりの負債額は2.9万円の減少となり、前年度に引き続き類似団体平均値を下回った。これは、固定負債のうち、地方債残高が通常分・特別分のいずれも減少したためである。
⑧業務活動収支は昨年に引き続き黒字となったが、投資活動収支は2年度ぶりの赤字となった。基礎的財政収支は前年度より714百万円減少したものの、類似団体平均値は上回っている。業務活動収支が998百万円減少しており、経常費用のうち業務費用の増加が要因と考えられる。
新規事業においては、優先度・緊急度・必要性の高いものに限定するとともに、既存事務事業の見直しを行うなど、地方債に頼らずに必要な投資が行えるよう持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。経常費用は前年度比533百万円増加しており、この傾向は今後も継続するものと考えられる。
受益者負担比率の平均的な値とされる2～8%の範囲内となることを目標とし、今後の適正水準の確保に向けた取り組みとして、公共施設等の使用料の見直しを令和5年度に実施したところである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

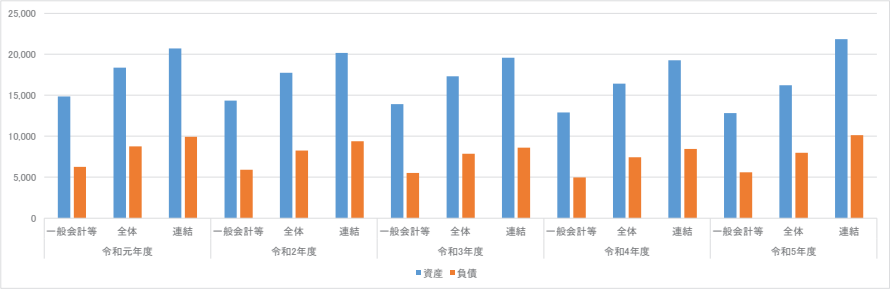
団体名 青森県大間町
団体コード 024236

人口	4,771 人(R6.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	52.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,512.180 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - O	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	59.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

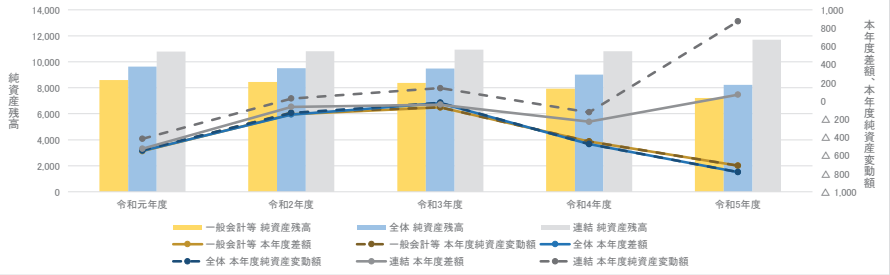
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,845	14,372	13,929	12,928	12,819
	負債	6,256	5,914	5,543	4,991	5,595
全体	資産	18,389	17,772	17,340	16,437	16,216
	負債	8,752	8,268	7,859	7,432	7,995
連結	資産	20,705	20,193	19,574	19,289	21,844
	負債	9,922	9,387	8,628	8,471	10,152



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から109百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が大きいのは事業用資産であり、資産の取得より減価償却が上回ったことから減少した。
・同じく一般会計等において、負債総額が前年度末から604百万円(12.1%)の増加となった。金額の変動が大きいのは地方債(固定負債)であり、消防庁舎建設により負債総額が増加した。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から221百万円減少(1.4%)し、負債総額は前年度末から563百万円増加(7.57%)の増加となった。資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ試算を計上していること等により一般会計等と比べて3,397百万円多くなるが、負債総額も上水道管の地方債を計上していることから2,400百万円多くなっている。
・下北医療センター、青森後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額及び負債総額ともに病院施設に係る資産、地方債があるため一般会計等と比べ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

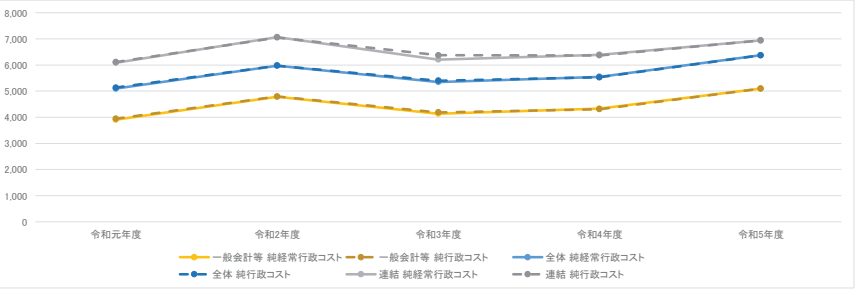
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 554	△ 148	△ 72	△ 449	△ 713
	本年度純資産変動額	△ 547	△ 132	△ 72	△ 448	△ 713
	純資産残高	8,589	8,458	8,385	7,937	7,224
全体	本年度差額	△ 549	△ 152	△ 25	△ 477	△ 784
	本年度純資産変動額	△ 544	△ 133	△ 22	△ 476	△ 784
	純資産残高	9,636	9,504	9,481	9,005	8,221
連結	本年度差額	△ 527	△ 66	△ 43	△ 230	67
	本年度純資産変動額	△ 418	24	139	△ 127	874
	純資産残高	10,783	10,807	10,946	10,819	11,692



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(2,885百万円)が経行政コスト(5,095百万円)を下回っており、本年度差額は△713百万円の減少となった。地方税の徴収対策(不動産等の差押え)等により税金等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が429百万円多くなっているものの、本年度差額は△784百万円となり純資産残高は784百万円の減少となった。
・連結では、青森後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が916百万円多くなっており、本年度差額は67百万円となり、純資産残高は873百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

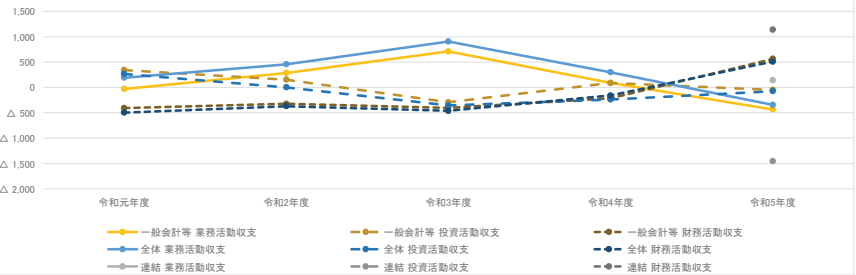
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,909	4,790	4,142	4,331	5,098
	純行政コスト	3,948	4,792	4,190	4,312	5,095
全体	純経常行政コスト	5,100	5,973	5,352	5,546	6,376
	純行政コスト	5,138	5,975	5,402	5,527	6,372
連結	純経常行政コスト	6,086	7,067	6,211	6,395	6,937
	純行政コスト	6,113	7,050	6,375	6,369	6,942



分析:
・一般会計等においては、経常費用は5,511百万円となり、前年度比1,069百万円の増加(24%)となった。最も大きい費用は補助金等で2,488百万円、次いで物件費等が1,772百万円となった。今後、コストの増加を防ぐため更なる事業の見直し等により経費の抑制、縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が307百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金補助金等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が436百万円多くなっているなどで経常費用も877百万円多くなり、純行政コストは542百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 30	283	710	89	△ 436
	投資活動収支	341	153	△ 292	87	△ 50
	財務活動収支	△ 408	△ 325	△ 405	△ 212	561
	資金収支	△ 45	111	17	164	105
全体	業務活動収支	192	454	905	296	△ 345
	投資活動収支	265	△ 1	△ 355	△ 238	△ 73
	財務活動収支	△ 498	△ 373	△ 464	△ 161	510
	資金収支	△ 141	78	186	197	172
連結	業務活動収支					139
	投資活動収支					△ 1,456
	財務活動収支					1,139
	資金収支					10



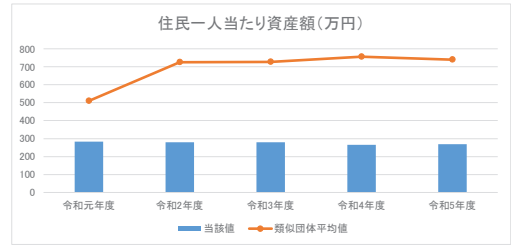
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は△436百万円であったが、税収等の不足分を補うため基金を取り崩したことから、投資活動収支は△50百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから561百万円となり、本年度末資金残高は261百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税込に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より91百万円多い△345百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設事業を実施し△73百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから510百万円となり、本年度末資金残高は404百万円となった。
・連結では、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の記載は省略しているが、本年度末資金残高は464百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

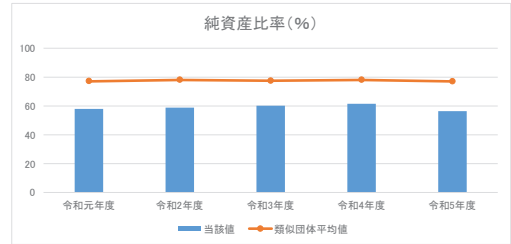
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,484,533	1,437,159	1,392,868	1,292,765	1,281,900
人口	5,237	5,125	4,972	4,870	4,771
当該値	283.5	280.4	280.1	265.5	268.7
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

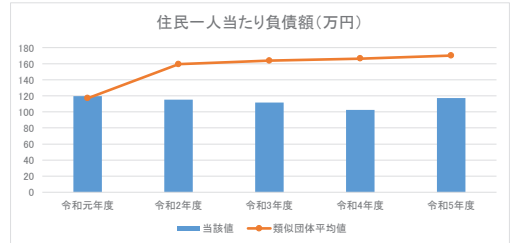
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,589	8,458	8,385	7,937	7,224
資産合計	14,845	14,372	13,929	12,928	12,819
当該値	57.9	58.9	60.2	61.4	56.4
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

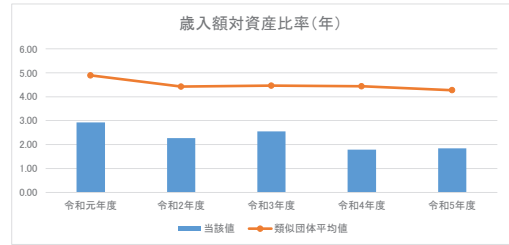
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	625,600	591,396	554,329	499,073	559,500
人口	5,237	5,125	4,972	4,870	4,771
当該値	119.5	115.4	111.5	102.5	117.3
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

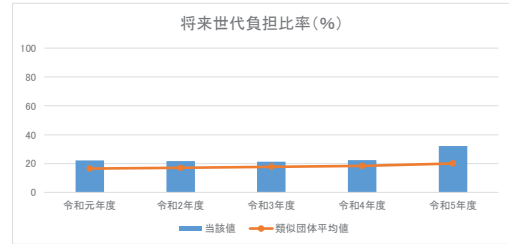
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,845	14,372	13,929	12,928	12,819
歳入総額	5,058	6,325	5,468	7,206	6,979
当該値	2.93	2.27	2.55	1.79	1.84
類似団体平均値	4.89	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,246	2,150	1,991	2,073	2,981
有形・無形固定資産合計	10,182	9,891	9,338	9,280	9,268
当該値	22.1	21.7	21.3	22.3	32.2
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

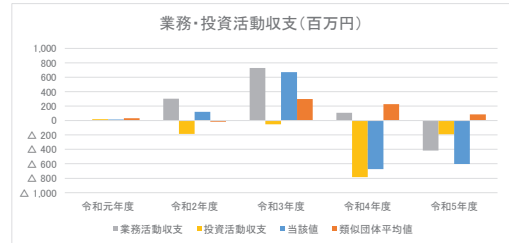


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 3	305	727	107	△ 415
投資活動収支 ※2	18	△ 184	△ 54	△ 782	△ 188
当該値	15	121	673	△ 675	△ 603
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。

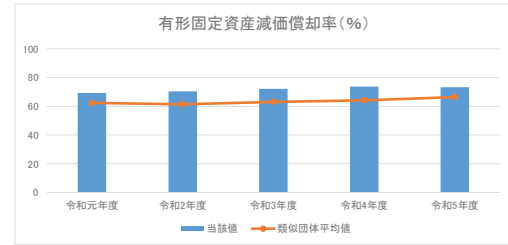
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,042	21,555	22,050	22,617	23,293
有形固定資産 ※1	30,374	30,648	30,541	30,733	31,798
当該値	69.3	70.3	72.2	73.6	73.3
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

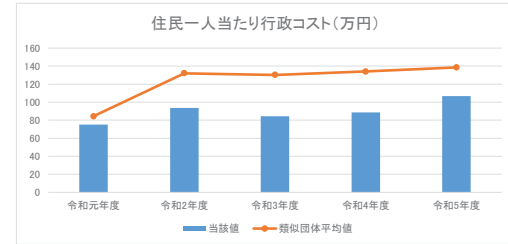
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

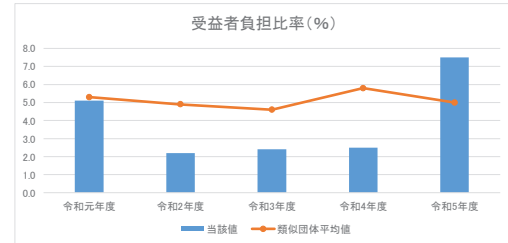
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	394,589	479,232	418,961	431,240	509,500
人口	5,237	5,125	4,972	4,870	4,771
当該値	75.3	93.5	84.3	88.6	106.8
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	212	107	103	111	413
経常費用	4,121	4,897	4,246	4,442	5,511
当該値	5.1	2.2	2.4	2.5	7.5
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く、今後修繕や更新に費用がかかることが想定されるため、計画的な事業実施、施設保有量の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。依存財源の歳入確保が低迷しているため、自主財源である地方税の徴収対策に取り組む。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。これは公共施設の老朽化に伴うものであり、今後計画的な予防による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が一つの要因である。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、これは過疎債の発行によるものである。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、純行政コストは前年度から78,260万円増加している。今後は更なる行政改革に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も、地方債発行を抑制し、残高縮小に努める。
・基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、これは補助金等の支出額の増加で業務活動収支が△415百万円となったことが要因であり、当該値も△603百万円であるため、業務収支の適正に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度から5%増加し、類似団体平均を上回った。経常収益が前年度より302百万円増加したことが要因となっている。経常費用の削減に努め、受益者負担の適正を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

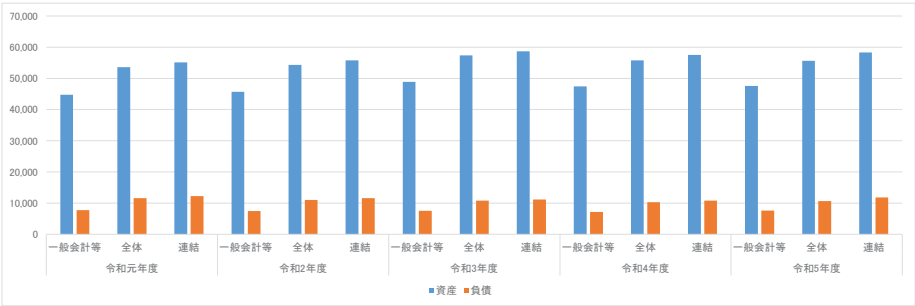
団体名 青森県東通村
団体コード 024244

人口	5,738 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	295.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,639,200 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	13.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

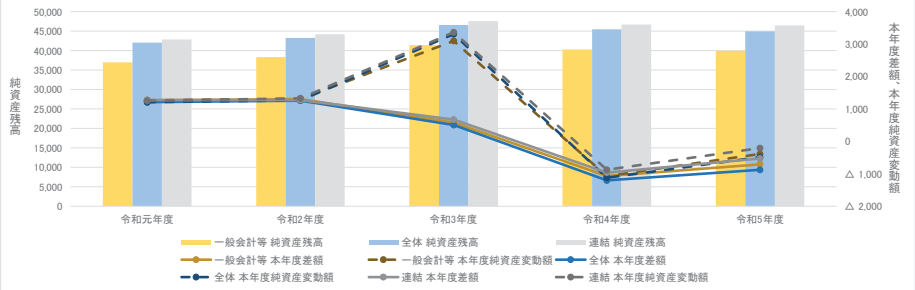
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		44,743	45,726	48,885	47,467	47,556
一般会計等	資産					
	負債	7,767	7,439	7,501	7,153	7,632
全体	資産	53,607	54,293	57,385	55,775	55,611
	負債	11,602	11,026	10,811	10,322	10,643
連結	資産	55,088	55,798	58,700	57,510	58,302
	負債	12,224	11,608	11,145	10,829	11,832



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末より89百万円の増加(+0.2%)、純資産は390百万円の減少(△1%)、負債は479百万円の増加(+6.7%)となった。変動の大きいものとして、事業用資産は減価償却による資産の減少となっているほか、基金(固定資産)は各種公共事業等の実施のために取り崩したこと等により減少となった。また、負債科目のメインを占める地方債については前年度より184百万円の減少(△3%)となっている。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から164百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末より321百万円の増加(+3.1%)となった。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて8,055百万円多くなり、また負債総額については下水道事業に地方債(固定負債)を充当していること等から3,011百万円多くなっている。
・東通村産業振興公社、下北地域広域行政事務組合等を加えた連結では、一般会計に比べ資産が10,746百万円多くなっているが、同様に負債も4,200百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

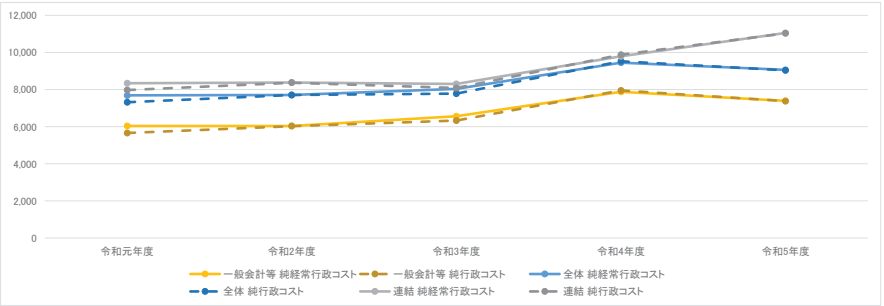
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,268	1,304	584	△1,069	△706
一般会計等	本年度差額	1,268	1,310	3,096	△1,069	△390
	純資産残高	36,977	38,287	41,383	40,314	39,924
全体	本年度差額	1,212	1,255	506	△1,203	△874
	純資産残高	42,005	43,267	46,574	45,453	44,968
連結	本年度差額	1,275	1,274	669	△964	△529
	純資産残高	42,863	44,191	47,555	46,681	46,471



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(6,670百万円)が純行政コスト(7,376百万円)を下回っており、本年度差額は△706百万円となり、純資産残額は390百万円の減少となった。地方税の徴収強化とともに経常経費の縮減に努める。
・全体では、国民健康保険税及び介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が1,492百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、上・下水道事業の減価償却費等により純行政コストも1,661百万円多くなっていることから、本年度差額は△874百万円となり、純資産残額は485百万円の減少となった。
・連結では主に青森県後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金により、一般会計等と比べて収収等の財源が3,831百万円多くなっている一方、純行政コストも3,653百万円多くなっていることから、本年度差額は△529となり、純資産残額は210百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

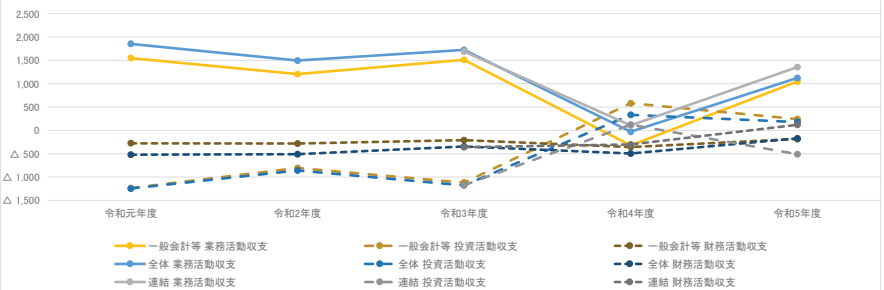
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,038	6,035	6,559	7,877	7,395
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	5,658	6,030	6,329	7,952	7,376
全体	純経常行政コスト	7,688	7,704	8,042	9,448	9,056
	純行政コスト	7,315	7,702	7,784	9,523	9,037
連結	純経常行政コスト	8,345	8,373	8,301	9,797	11,050
	純行政コスト	7,972	8,371	8,086	9,872	11,029



分析:
・一般会計等においては、経常費用は7,727百万円となり、前年度から354百万円(△4.4%)減少している。主要な項目は金額が大きい順に補助金等1,785百万円(23.1%)、物件費1,641百万円(21.2%)、減価償却費1,399百万円(18.1%)となっている。補助金等については消防やごみ処理等の共同事業における下北地域広域行政事務組合負担金が多額の割合を占めている。また、物件費では、広大な面積に散在する集落の公共施設や教育環境の維持運営費が多額の割合を占めていることから、公共施設等の適正管理・経費縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が196百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,044百万円多くなり、純行政コストは1,661百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象の収益により経常収益が493百万円多くなっている一方、人件費が348百万円多くなっているなど、経常費用が4,148百万円多くなり、純行政コストは3,653百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,548	1,206	1,510	△ 322	1,044
	投資活動収支	△ 1,236	△ 808	△ 1,119	581	240
	財務活動収支	△ 276	△ 282	△ 209	△ 358	△ 184
全体	業務活動収支	1,852	1,498	1,725	△ 29	1,121
	投資活動収支	△ 1,246	△ 860	△ 1,177	332	180
	財務活動収支	△ 522	△ 512	△ 348	△ 497	△ 172
連結	業務活動収支			1,689	106	1,354
	投資活動収支			△ 1,174	122	△ 512
	財務活動収支			△ 362	△ 304	119

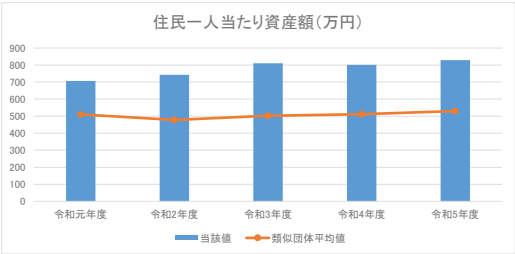


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入の増などにより1,044百万円となった一方で、投資活動収支は、国県等補助金収入の減などにより240百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△184百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,100百万円増加し、1,488百万円となった。地方債の償還が着実に進んでいるところではあるが、依然として高い水準にある実質公債費比率の抑制に今後とも努めるものである。
・全体では、国民健康保険税及び介護保険料が収収等収入に含まれること、上・下水道料金及使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より77百万円多い1,121百万円となっている。一方、財務活動収支は、上・下水道事業における地方債償還があるが、地方債発行を抑制していることから一般会計等より12百万円少ない△172百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,129百万円増加し、1,659百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より310百万円多い1,354百万円となっている。一方、財務活動収支は、一般会計等より303百万円多い119百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から983百万円増加し、1,792百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

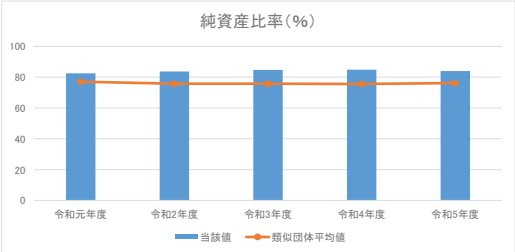
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,474,348	4,572,600	4,888,500	4,746,689	4,755,597
人口	6,330	6,153	6,037	5,923	5,738
当該値	706.8	743.1	809.8	801.4	828.8
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

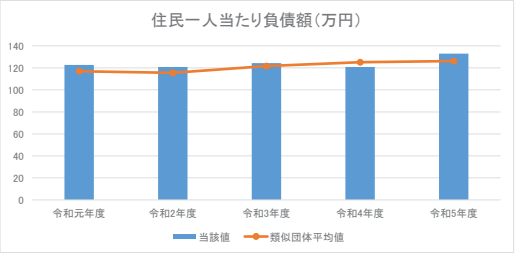
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,977	38,287	41,383	40,314	39,924
資産合計	44,743	45,726	48,885	47,467	47,556
当該値	82.6	83.7	84.7	84.9	84.0
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

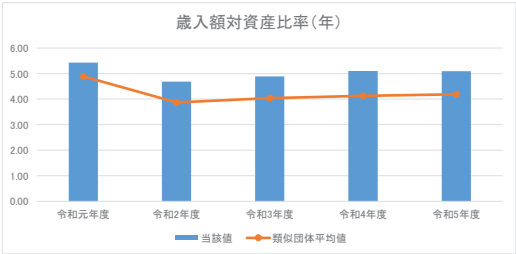
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	776,670	743,900	750,100	715,253	763,186
人口	6,330	6,153	6,037	5,923	5,738
当該値	122.7	120.9	124.3	120.8	133.0
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

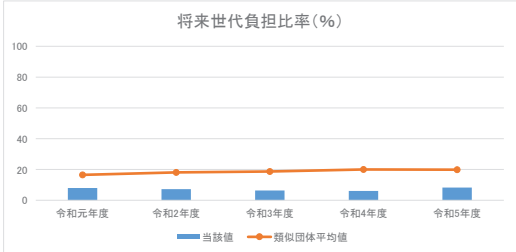
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	44,743	45,726	48,885	47,467	47,556
歳入総額	8,237	9,756	9,987	9,310	9,342
当該値	5.43	4.69	4.89	5.10	5.09
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,886	2,637	2,419	2,302	3,032
有形・無形固定資産合計	36,351	36,383	38,663	37,620	36,735
当該値	7.9	7.2	6.3	6.1	8.3
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

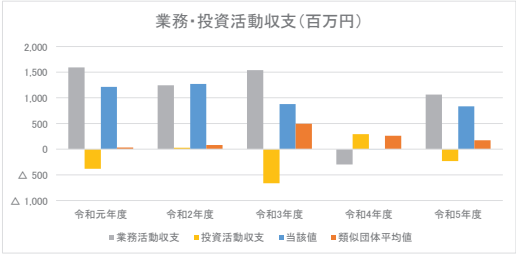
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,593	1,243	1,542	△ 297	1,066
投資活動収支 ※2	△ 380	27	△ 662	292	△ 233
当該値	1,213	1,270	880	△ 5	833
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

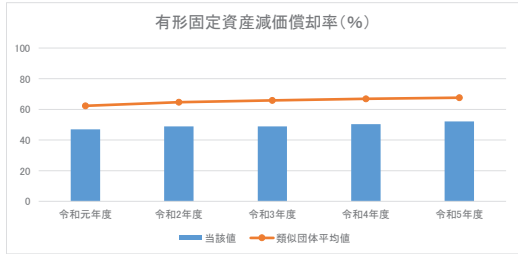
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,971	30,204	30,673	31,624	32,941
有形固定資産 ※1	61,624	61,795	62,802	62,714	63,217
当該値	47.0	48.9	48.8	50.4	52.1
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

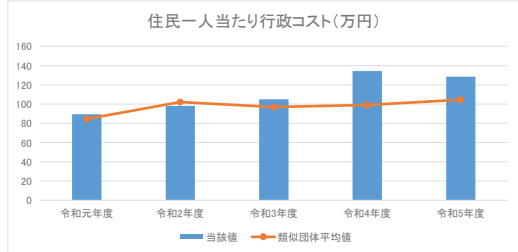
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

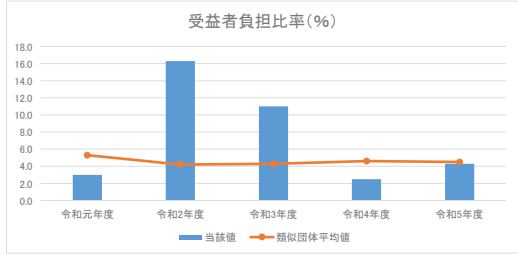
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	565,822	603,000	632,900	795,223	737,579
人口	6,330	6,153	6,037	5,923	5,738
当該値	89.4	98.0	104.8	134.3	128.5
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	187	1,177	811	204	333
経常費用	6,225	7,211	7,370	8,081	7,727
当該値	3.0	16.3	11.0	2.5	4.3
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を上回っているが、これは東通小学校、東通中学校、農産物加工センターなどの新しい施設について減価償却が進んでいないためである。
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均より大きく下回っていることについても、上記と同様である。
・しかし、経常費用における減価償却額が大きくなり純行政コストの増大要因となっていること、また、将来の維持補修費用の確保が必要であることから、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が昨年度より1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理・経費縮減に努め、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは当村の実質公債残高が高い水準にあったことから、平成19年度以降において地方債の発行を抑制していることによる。しかし、分母となる標準財政規模が年々減少していることにより実公債比率は依然高い水準にあるため、今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、昨年度より5.8万円減少している。これは、当村の広大な面積に散在する集落の公共施設等に要する維持運営費等の物件費、また消防やごみ処理等の共同事業における下北地域広域行政事務組合負担金などの補助金等が多額となり、住民一人当たり行政コストが高くなっているものと考えられる。公共施設等の適正管理・経費縮減に努め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。主な要因は地方債残高であり、地方債残高の59.4%を地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が占めているが、臨時財政対策債の残高は前年度から343百万円減少し、地方債全体では前年度から184百万円減少しており、着実に地方債残高の縮小が進んでいる。
・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、833百万円となっている。経常的な支出を収支等の収入で賄っているため、業務活動収支は黒字になっており、国庫等補助金収入等の減少により、投資活動収支は赤字となっている。業務支出の46%が物件費等支出が占めていることから、公共施設等の管理や維持補修などに要する経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を335百万円削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、経常収益を15百万円増加させる必要がある。このため、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直し等を検討する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

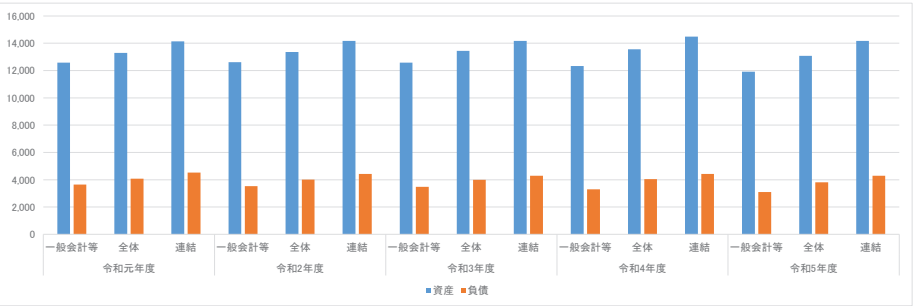
団体名 青森県鳳間浦村
団体コード 024252

人口	1,618 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	69.46 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,481.198 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

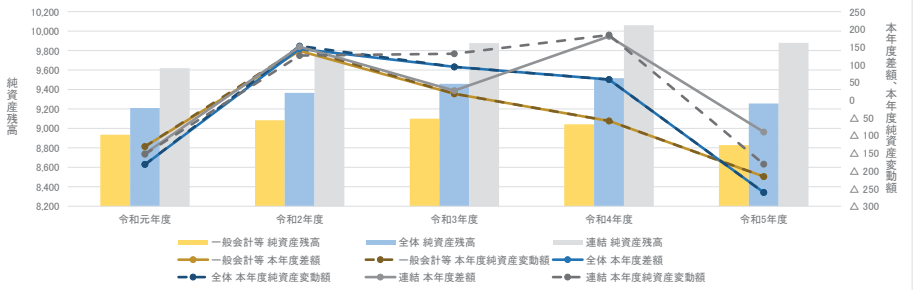
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		12,582	12,617	12,579	12,336	11,924
一般会計等	資産					
	負債	3,647	3,534	3,478	3,294	3,097
全体	資産	13,295	13,367	13,444	13,564	13,074
	負債	4,085	4,004	3,987	4,049	3,819
連結	資産	14,148	14,173	14,166	14,493	14,172
	負債	4,529	4,428	4,289	4,432	4,293



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から197百万円の減少(-6.0%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、平成30年度借入の過剰対策事業債の償還が令和4年度から開始されたこと等から地方債償還額が発行額を上回り197百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

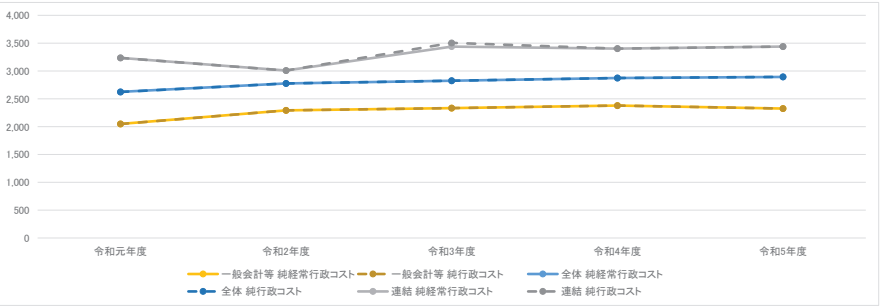
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 131	139	18	△ 59	△ 216
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 131	147	18	△ 59	△ 216
	純資産残高	8,936	9,083	9,101	9,042	8,827
全体	本年度純資産変動額	△ 182	145	94	58	△ 261
	純資産残高	9,210	9,364	9,458	9,516	9,255
連結	本年度純資産変動額	△ 151	151	27	180	△ 90
	純資産残高	9,619	9,746	9,877	10,061	9,879



分析:
一般会計等においては、収収等や補助金等の財源(2,110百万円)が純行政コスト(2,326百万円)を下回っており、本年度差額は-216百万円となり、純資産残高は8,827百万円となった。補助金等は今後大幅に増加する見込みはないため、固定資産への適正課税に向けた調査等を実施し収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

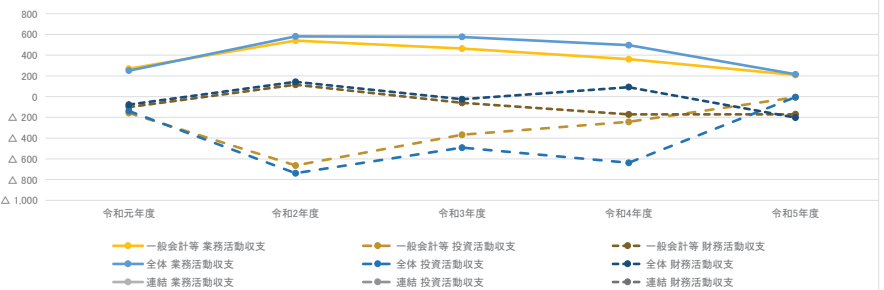
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,049	2,291	2,332	2,379	2,324
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	2,047	2,291	2,332	2,379	2,326
全体	純経常行政コスト	2,625	2,775	2,825	2,872	2,893
	純行政コスト	2,623	2,775	2,826	2,872	2,894
連結	純経常行政コスト	3,235	3,009	3,438	3,403	3,437
	純行政コスト	3,234	3,008	3,505	3,403	3,438



分析:
一般会計等においては、経常費用が2,436百万円となり前年度比39百万円の減少(-1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,503百万円、補助金や社会保障等の移転費用は934百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(1,109百万円、前年度比+25百万円)、次いで補助金等(675百万円、前年度比-72百万円)であり、行政コストの76.8%を占めている。物価高騰等の要因もあり行政コストは増加傾向となる見込みのため、使用料の見直し等収収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		269	540	464	362	209
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 158	△ 663	△ 368	△ 242	△ 6
全体	財務活動収支	△ 100	115	△ 60	△ 171	△ 170
	業務活動収支	251	581	576	496	216
連結	投資活動収支	△ 139	△ 738	△ 491	△ 638	△ 5
	財務活動収支	△ 78	143	△ 25	92	△ 202

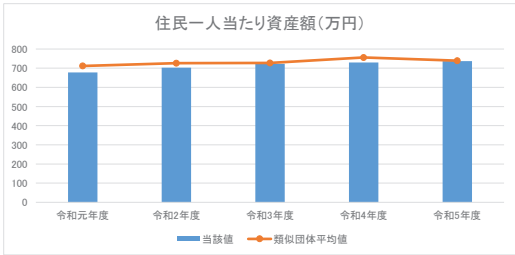


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が209百万円、投資活動収支が-6百万円、財務活動収支は地方債発行額を地方債償還額が上回ったことから-170百万円となり、本年度資金収支額は33百万円、本年度末資金残高は前年度から34百万円増加の88百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等収入で賄えており地方債の償還も進んでいるものの、地方債の発行収入に依存している状況は変わらないため行政改革等を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

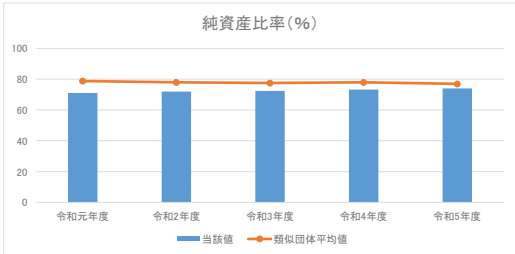
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,258,224	1,261,695	1,257,900	1,233,586	1,192,428
人口	1,855	1,796	1,740	1,690	1,618
当該値	678.3	702.5	722.9	729.9	737.0
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

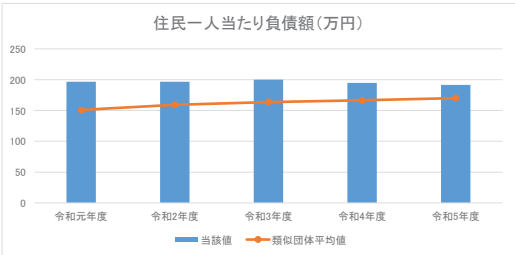
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,936	9,083	9,101	9,042	8,827
資産合計	12,582	12,617	12,579	12,336	11,924
当該値	71.0	72.0	72.4	73.3	74.0
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

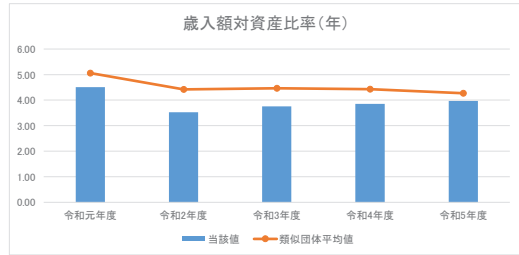
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	364,658	353,426	347,800	329,353	309,745
人口	1,855	1,796	1,740	1,690	1,618
当該値	196.6	196.8	199.9	194.9	191.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

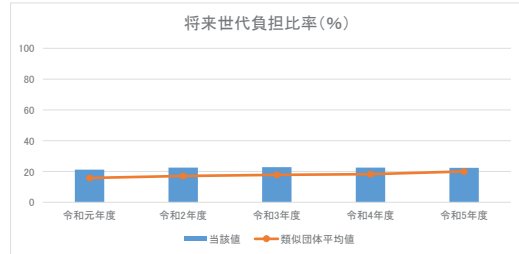
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,582	12,617	12,579	12,336	11,924
歳入総額	2,792	3,572	3,346	3,207	3,006
当該値	4.51	3.53	3.76	3.85	3.97
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,261	2,436	2,420	2,321	2,224
有形・無形固定資産合計	10,682	10,818	10,612	10,325	9,958
当該値	21.2	22.5	22.8	22.5	22.3
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

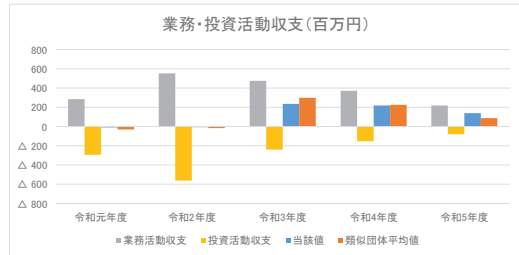
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	285	553	475	371	218
投資活動収支 ※2	△ 295	△ 561	△ 239	△ 153	△ 80
当該値	△ 10	△ 8	236	218	138
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

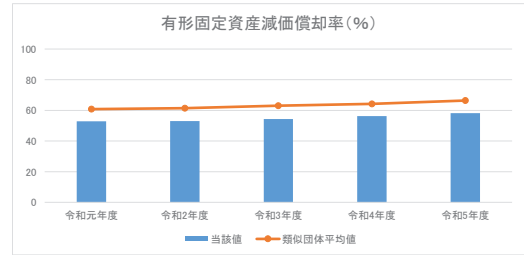
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,774	11,221	11,645	12,067	12,490
有形固定資産 ※1	20,402	21,175	21,399	21,449	21,479
当該値	52.8	53.0	54.4	56.3	58.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

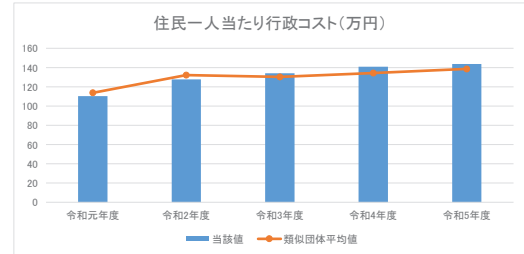
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

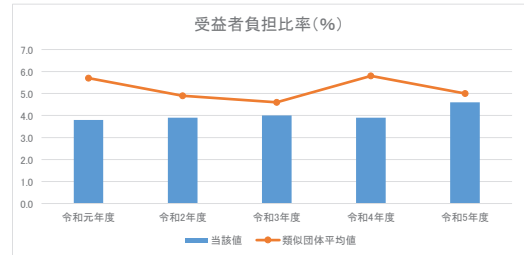
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	204,730	229,085	233,200	237,869	232,561
人口	1,855	1,796	1,740	1,690	1,618
当該値	110.4	127.6	134.0	140.8	143.7
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	82	93	96	97	112
経常費用	2,131	2,384	2,428	2,475	2,436
当該値	3.8	3.9	4.0	3.9	4.6
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額は地方交付税の減少、国庫支出金及び県支出金の新型コロナウイルス感染症関係補助金が減少したこと等により減少し、資産合計も資産増加額を減価償却額が上回ったことにより減少した。歳入額対資産比率は0.12年増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が減少したものの、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことにより負債も減少し、資産合計の減少が大きかったことから純資産比率は昨年度から0.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均を上回り昨年度から2.9万円増加している。人件費の増加や物価高騰の影響により業務費用が増加しているものの補助金等の移転費用の減少が大きかったことから純行政コストは減少している。人口減少の進行が住民一人当たり行政コストの増加要因と考えられる。今後は純行政コストが大幅に増加する見込みはないが、人口減少の抑制及び行財政改革等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から3.5万円減少したが類似団体平均を上回っている。地方債償還額が地方債発行額を上回ったことが負債合計の減少に繋がったものの、依然として負債合計額は高止まりとなっている。今後は庁舎建設事業等の実施が予定されているため、財源を確保し少しでも地方債の発行額を抑制できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いものの前年度から0.7%増加となっている。公共施設等の使用料見直しの実施や利用回数上げるための取組を行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

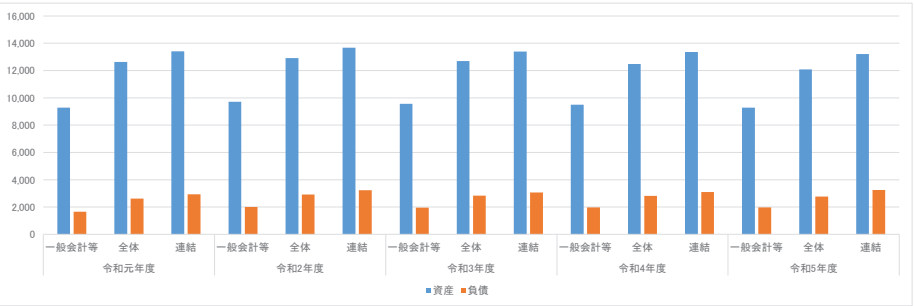
団体名 青森県佐井村
団体コード 024261

人口	1,711 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	135.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,583.901 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

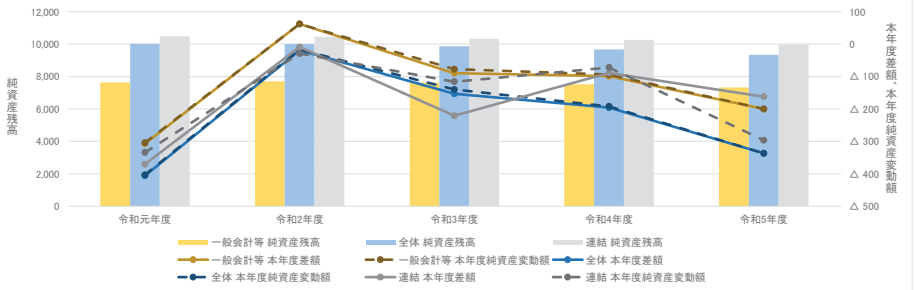
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	9,289	9,708	9,566	9,496	9,287
	負債	1,656	2,012	1,948	1,972	1,963
全体	資産	12,634	12,918	12,696	12,486	12,089
	負債	2,618	2,920	2,838	2,820	2,759
連結	資産	13,404	13,680	13,398	13,357	13,213
	負債	2,928	3,234	3,067	3,098	3,249



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から209百万円の減少(前年度比▲2.2%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうちインフラ資産であり、前年度末から▲153百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約67.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものである。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から9百万円の減少となった。金額の変動が大きかったのは地方債であり、7百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

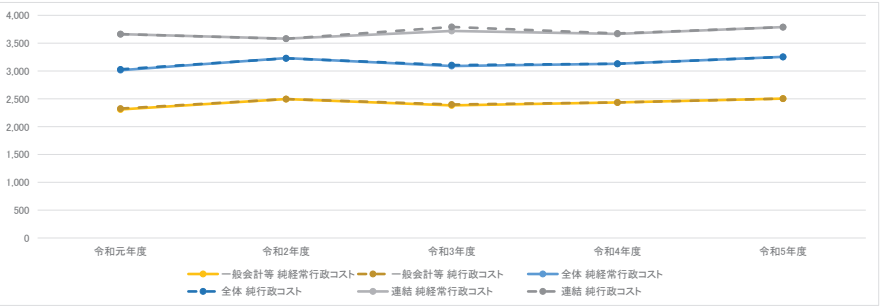
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 307	62	△ 90	△ 99	△ 200
	本年度純資産変動額	△ 304	62	△ 77	△ 94	△ 200
	純資産残高	7,633	7,696	7,618	7,524	7,324
全体	本年度差額	△ 406	△ 19	△ 153	△ 196	△ 337
	本年度純資産変動額	△ 403	△ 17	△ 140	△ 192	△ 337
	純資産残高	10,015	9,998	9,858	9,666	9,330
連結	本年度差額	△ 370	△ 9	△ 221	△ 89	△ 162
	本年度純資産変動額	△ 334	△ 29	△ 116	△ 72	△ 296
	純資産残高	10,476	10,447	10,331	10,259	9,964



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,304百万円)が純行政コスト(2,504百万円)より少なかったことから、本年度差額は▲200百万円(前年度比▲101百万円)となり、純資産残高は前年度に比べて200百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が251百万円多くなっている。
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が557百万円多くなっている。本年度差額は▲162百万円となった。

2. 行政コストの状況

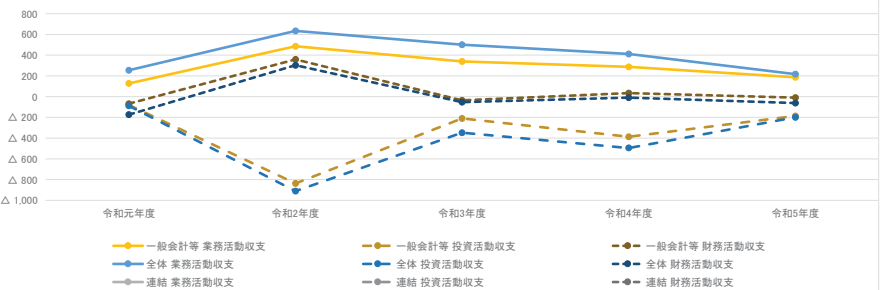
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,309	2,497	2,383	2,435	2,504
	純行政コスト	2,325	2,495	2,398	2,435	2,504
全体	純経常行政コスト	3,014	3,230	3,089	3,130	3,254
	純行政コスト	3,030	3,229	3,104	3,130	3,253
連結	純経常行政コスト	3,664	3,581	3,719	3,668	3,789
	純行政コスト	3,664	3,579	3,791	3,676	3,788



分析:
一般会計等の経常費用は2,618百万円となり、前年度比62百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が大きいものとしては、人件費(前年度比+31百万円)である。経常費用のうち、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費(387百万円)や物件費(658百万円)を含む物件費等1,166百万円であり、純行政コストの約46.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体会計では、一般会計等と比べて経常収益が58百万円多くなっている。これは水道事業会計や下水道事業会計の料金等使用料及び手数料に計上しているためである。一方移転費用について、全体会計では国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より419百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	127	486	340	288	186
	投資活動収支	△ 80	△ 837	△ 210	△ 386	△ 187
	財務活動収支	△ 68	359	△ 36	34	△ 9
全体	業務活動収支	255	634	500	412	217
	投資活動収支	△ 88	△ 911	△ 348	△ 495	△ 200
	財務活動収支	△ 174	303	△ 54	△ 10	△ 61
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は186百万円、投資活動収支は基金取崩収支が増加したことにより、▲187百万円(前年度比+199百万円)となった。財務活動収支については、地方債償還支出の増加により▲9百万円となった。今後も収収の増加及び経費の削減に努め、地方債残高の圧縮を図っていく。
全体会計においては、業務活動収支は217百万円で前年度比195百万円減少している。これは主に業務費用支出が増加したことによる。また、投資活動収支は▲200百万円で前年度比295百万円の増加となっている。これは一般会計等と同様に基金取崩収支が増加したことによる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	928,914	970,778	956,576	949,600	928,721
人口	1,960	1,912	1,825	1,734	1,711
当該値	473.9	507.7	524.2	547.6	542.8
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6

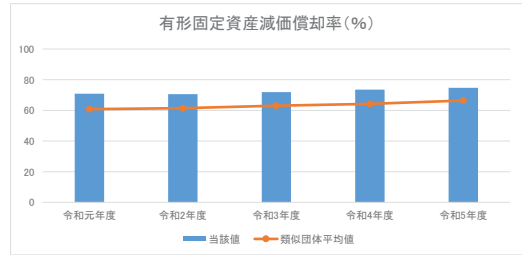
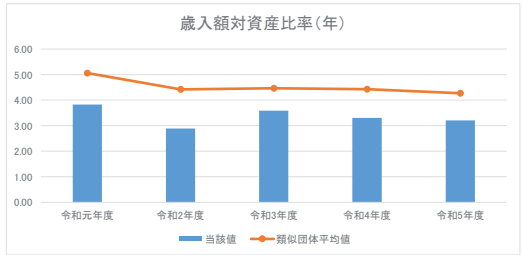
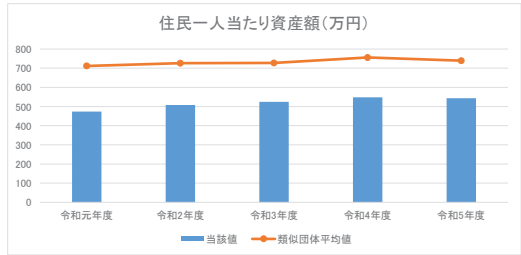
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,289	9,708	9,566	9,496	9,287
歳入総額	2,426	3,355	2,667	2,877	2,896
当該値	3.83	2.89	3.59	3.30	3.21
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,795	15,168	15,590	15,979	16,347
有形固定資産 ※1	20,897	21,507	21,688	21,754	21,880
当該値	70.8	70.5	71.9	73.5	74.7
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

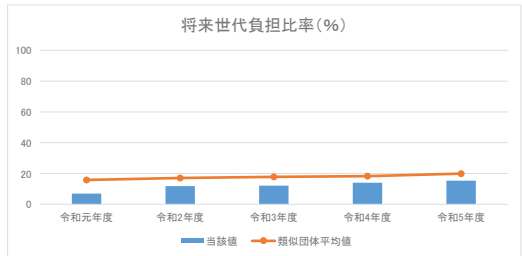
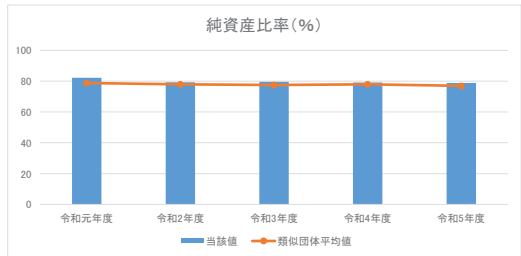
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,633	7,696	7,618	7,524	7,324
資産合計	9,289	9,708	9,566	9,496	9,287
当該値	82.2	79.3	79.6	79.2	78.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	470	847	823	908	959
有形・無形固定資産合計	6,844	7,152	6,781	6,504	6,281
当該値	6.9	11.8	12.1	14.0	15.3
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	19.9

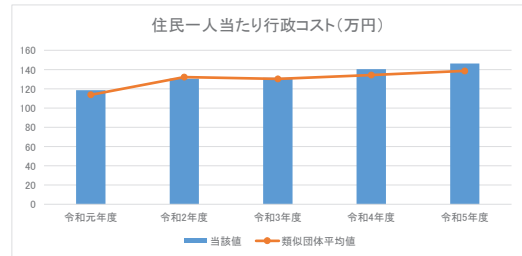
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	232,508	249,549	239,813	243,500	250,372
人口	1,960	1,912	1,825	1,734	1,711
当該値	118.6	130.5	131.4	140.4	146.3
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

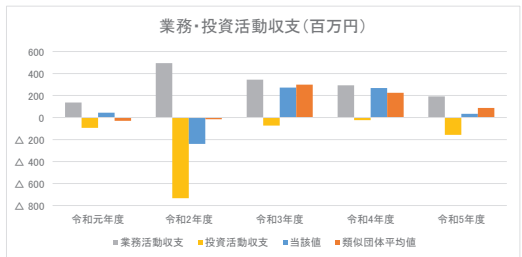
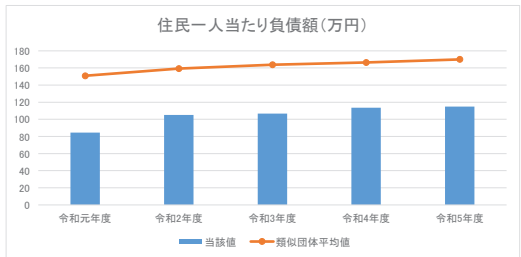
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	165,597	201,225	194,769	197,200	196,345
人口	1,960	1,912	1,825	1,734	1,711
当該値	84.5	105.2	106.7	113.7	114.8
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.0

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	137	494	345	292	191
投資活動収支 ※2	△ 94	△ 734	△ 73	△ 24	△ 156
当該値	43	△ 240	272	268	33
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

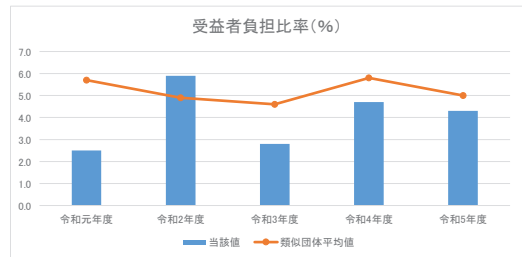
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	59	157	68	121	113
経常費用	2,368	2,654	2,450	2,556	2,618
当該値	2.5	5.9	2.8	4.7	4.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地の大半が取得価額不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。老朽化の進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回っているが、税収等の財源が純行政コストを下回ったことにより、純資産額は昨年度より減少している。純資産額は減少傾向が続いており、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。
将来世代負担比率は前年度より微増となったが、類似団体平均値より低い水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。
経常費用のうち金額の大きいものは、物件費(658百万円)と補助金等(721百万円)である。補助金等に含まれる費用は、消防費負担金(193百万円)や衛生費負担金(112百万円)である。物件費に含まれる費用には、津軽海峡文化館指定管理委託料(30百万円)や自治体クラウドサービス利用料(34百万円)である。
今後も、経常的なコストについて、経常的に発生するものなのか臨時的に発生するものなのかを考慮しコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度より1.1万円増加した。地方債残高は減少となったが、人口の減少により一人当たり負債額は増加となった。
業務・投資活動収支は、業務活動収支が101百万円の減少となった。投資活動収支の赤字額が増加したことにより、収支差額は235百万円減少となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少に伴い前年度に比べて減少した。類似団体平均値を下回っているため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

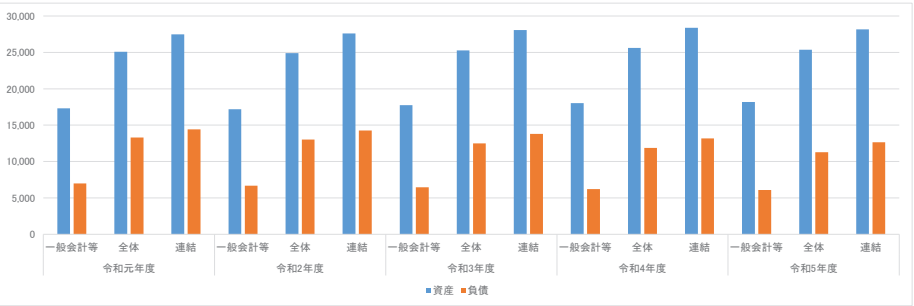
団体名 青森県三戸町
団体コード 024414

人口	9,022 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	151.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,189.461 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

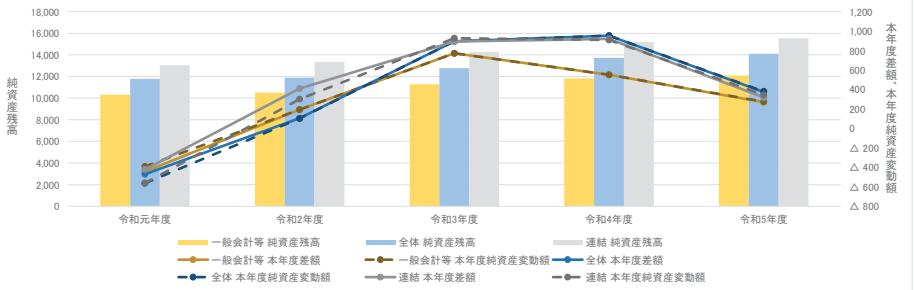
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,300	17,189	17,738	18,033	18,193
	負債	6,988	6,686	6,462	6,205	6,091
全体	資産	25,074	24,910	25,279	25,599	25,376
	負債	13,296	13,028	12,502	11,870	11,267
連結	資産	27,477	27,611	28,078	28,364	28,166
	負債	14,428	14,261	13,801	13,176	12,635



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から160百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいの基金であり、公共施設の更新需要に備えるための「公共施設整備基金」や、ふるさと納税寄附金を積み立てる「ふるさと三戸応援基金」、財政調整基金等の積み増しにより、前年度末より236百万円増加した。負債総額は前年度末から114百万円の減少(-1.8%)となった。負債の大半を占める地方債は、償還額が発行額を上回り、前年度末より304百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

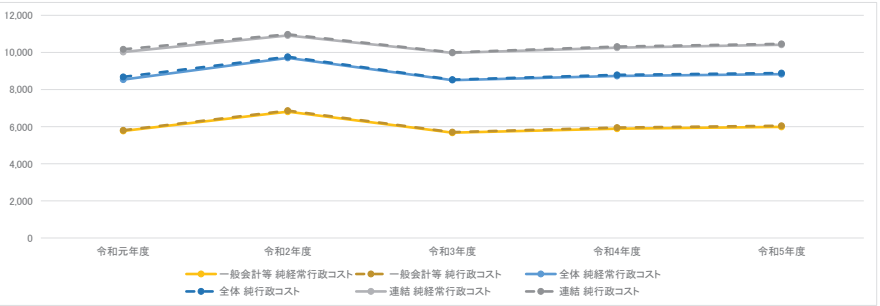
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 444	194	772	552	270
	本年度純資産変動額	△ 391	192	772	552	275
全体	本年度差額	△ 471	105	895	953	375
	本年度純資産変動額	△ 564	103	895	953	380
連結	本年度差額	△ 422	409	893	920	319
	本年度純資産変動額	△ 563	301	927	910	344
純資産残高		13,049	13,350	14,277	15,187	15,531



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,320百万円)が純行政コスト(6,050百万円)を上回ったことから、本年度差額は270百万円となり、純資産残高は274百万円の増加となった。地方創生臨時交付金を受けて整備した施設や、社会資本整備総合交付金を受けて整備した道路・橋梁があったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

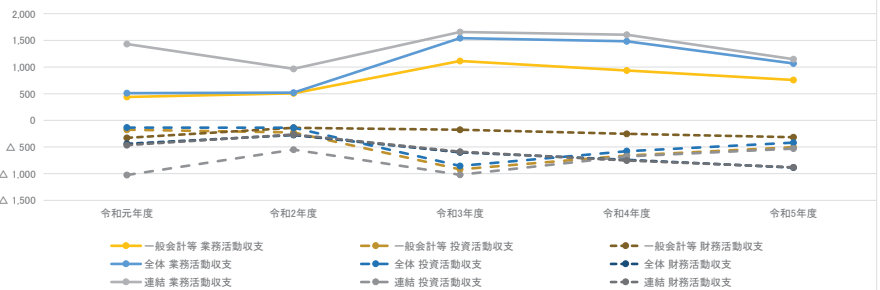
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,772	6,808	5,676	5,894	5,986
	純行政コスト	5,810	6,865	5,703	5,956	6,050
全体	純経常行政コスト	8,535	9,706	8,506	8,735	8,823
	純行政コスト	8,682	9,767	8,533	8,797	8,887
連結	純経常行政コスト	10,021	10,915	9,975	10,250	10,408
	純行政コスト	10,169	10,976	10,002	10,313	10,461



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,106百万円となり、前年度比84百万円の増加(+1.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,810百万円で、給与改定や物価高騰等により前年度より113百万円増加した。補助金や社会保障給付等の移転費用は3,296百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用では、補助金等に次いで他会計への繰出金が大きく、純行政コストの20.3%を占めており、今後もこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	438	507	1,113	936	757
	投資活動収支	△ 176	△ 229	△ 919	△ 658	△ 503
全体	財務活動収支	△ 328	△ 140	△ 175	△ 251	△ 318
	業務活動収支	510	518	1,541	1,482	1,065
連結	投資活動収支	△ 138	△ 138	△ 854	△ 577	△ 419
	財務活動収支	△ 439	△ 276	△ 602	△ 739	△ 886
連結	業務活動収支	1,431	966	1,656	1,605	1,148
	投資活動収支	△ 1,025	△ 551	△ 1,020	△ 675	△ 530
連結	財務活動収支	△ 466	△ 265	△ 586	△ 752	△ 880

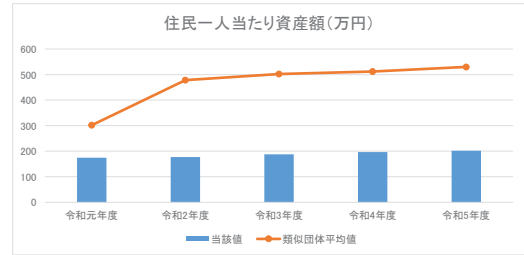


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は757百万円であったが、投資活動収支は、公共施設整備基金やふるさと三戸応援基金への積立金支出により△503百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△318百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し、265百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

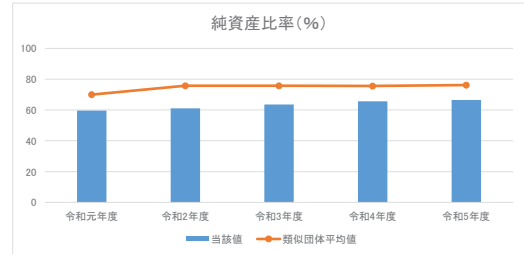
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,729,998	1,718,937	1,773,760	1,803,273	1,819,333
人口	9,895	9,690	9,456	9,172	9,022
当該値	174.8	177.4	187.6	196.6	201.7
類似団体平均値	301.7	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

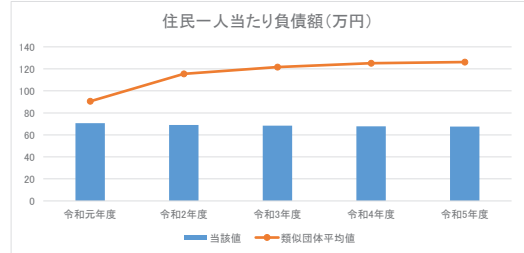
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,312	10,504	11,275	11,828	12,102
資産合計	17,300	17,189	17,738	18,033	18,193
当該値	59.6	61.1	63.6	65.6	66.5
類似団体平均値	70.0	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

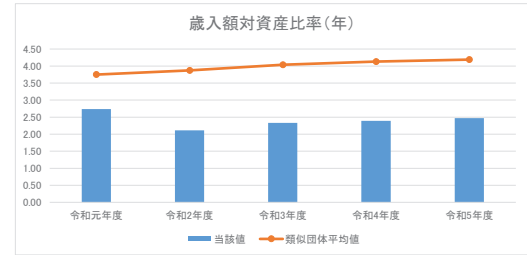
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	698,839	668,552	646,221	620,506	609,084
人口	9,895	9,690	9,456	9,172	9,022
当該値	70.6	69.0	68.3	67.7	67.5
類似団体平均値	90.5	115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

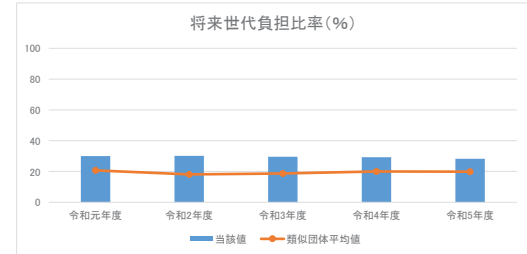
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,300	17,189	17,738	18,033	18,193
歳入総額	6,314	8,144	7,601	7,552	7,361
当該値	2.74	2.11	2.33	2.39	2.47
類似団体平均値	3.75	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,083	4,025	3,917	3,855	3,741
有形・無形固定資産合計	13,616	13,353	13,283	13,220	13,215
当該値	30.0	30.1	29.5	29.2	28.3
類似団体平均値	20.7	18.1	18.7	20.0	19.8

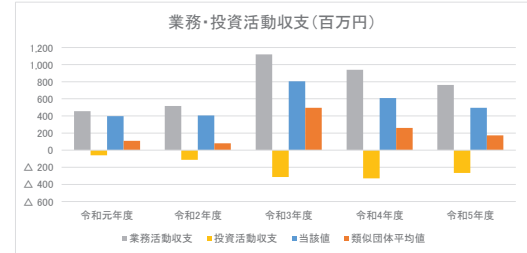
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	457	517	1,119	940	762
投資活動収支 ※2	△ 60	△ 112	△ 314	△ 330	△ 267
当該値	397	405	805	610	495
類似団体平均値	108.2	81.2	495.9	260.7	173.7

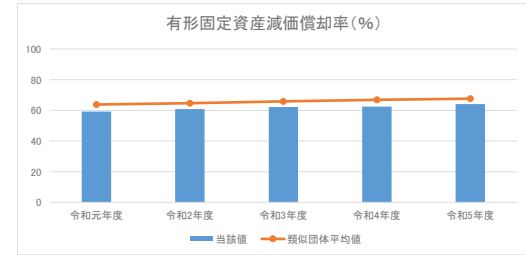
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,035	13,479	13,910	14,243	14,742
有形固定資産 ※1	22,029	22,158	22,349	22,829	23,015
当該値	59.2	60.8	62.2	62.4	64.1
類似団体平均値	63.8	64.6	65.8	66.9	67.6

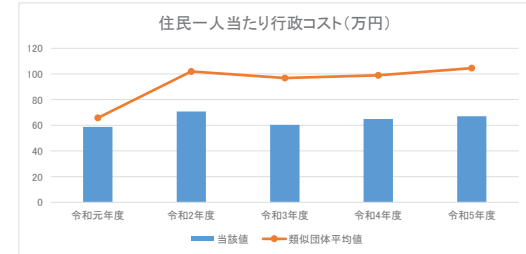
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

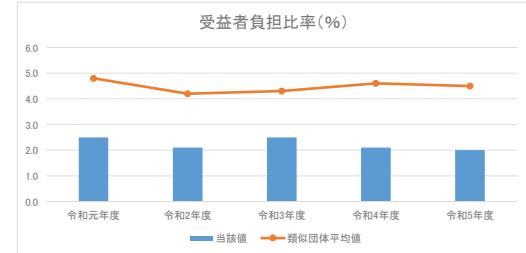
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	580,955	686,487	570,258	595,590	604,993
人口	9,895	9,690	9,456	9,172	9,022
当該値	58.7	70.8	60.3	64.9	67.1
類似団体平均値	65.7	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	151	147	148	129	120
経常費用	5,924	6,955	5,824	6,023	6,106
当該値	2.5	2.1	2.5	2.1	2.0
類似団体平均値	4.8	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
防災行政無線線更新事業、橋梁補修事業などにより、令和元年度と比べて26.9百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、令和元年度と比べて1.7%減少している。
特例地方債控除後の地方債残高のうち約70%が過疎対策事業債であり、固定資産耐用年数より地方債償還年数が短いため、今後も将来世代負担比率は低下することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、今後も職員数の適正化等による経常費用の削減と受益者負担の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の発行額が償還額を下回っているため、今後も負債額は減少する見込みである。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため495百万円となり、類似団体を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比較すると、経常収益が9百万円減少する一方で、経常費用は83百万円増加しており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

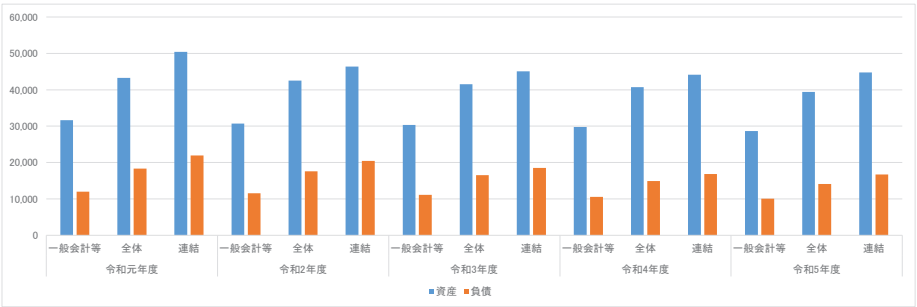
団体名 青森県五戸町
団体コード 024422

人口	15,653 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	177.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,295,719 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

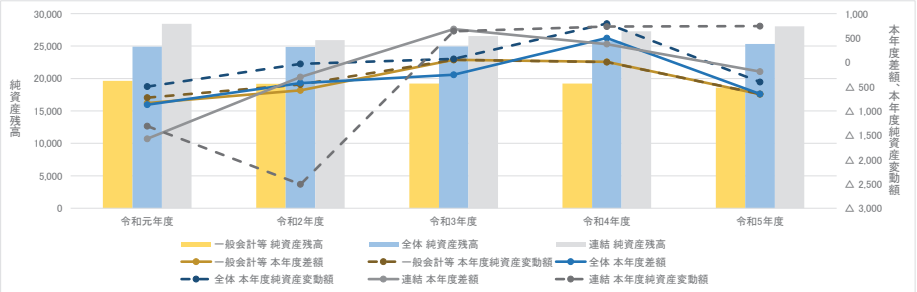
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,617	30,701	30,326	29,788	28,670
	負債	11,988	11,527	11,102	10,560	10,094
全体	資産	43,246	42,490	41,510	40,690	39,430
	負債	18,334	17,612	16,562	14,946	14,089
連結	資産	50,397	46,391	45,072	44,127	44,733
	負債	21,969	20,472	18,515	16,835	16,697



分析:
一般会計等の資産総額は、令和4年度末から1,118百万円の減少となった。役場庁舎、公民館、図書館等の減価償却による資産の減少が大きく360百万円減少した。また、流動資産のうち財政調整基金の取り崩しにより508百万円減少した。負債総額は、令和4年度末から466百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいのは地方債であり、465百万円の減少となった。
下水道事業特別会計、簡易下水道事業特別会計、病院事業会計等を入れた全体の資産総額は、下水道管、上水道管等のインフラ資産や病院の建物等の事業用資産を計上していることなどにより、一般会計等と比較して10,760百万円多くなっている。負債総額も下水道整備や病院施設・機器更新等に地方債を充当したことから、一般会計等と比較して3,995百万円多くなっている。
八戸圏域水道企業団、五戸町スポーツ振興公社等を加えた連結の資産総額は、八戸圏域水道企業団が保有している公有用地等や水道施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比較して10,603百万円多くなっている。負債総額も、水道施設等整備に地方債を充当したことから、一般会計等と比較して6,603百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

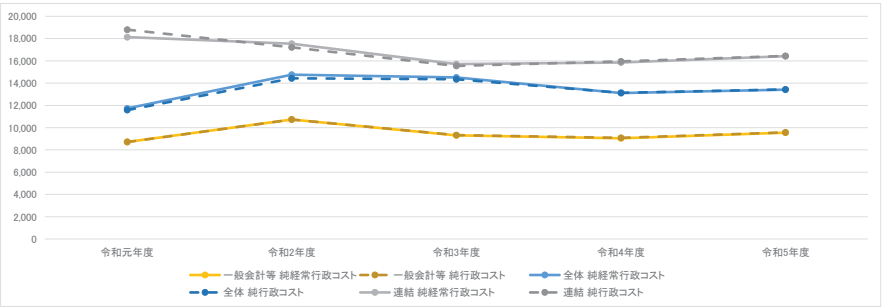
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 838	△ 579	51	8	△ 658
	本年度純資産変動額	△ 727	△ 456	51	4	△ 652
全体	本年度差額	19,629	19,173	19,224	19,228	18,576
	本年度純資産変動額	△ 872	△ 426	△ 256	499	△ 651
連結	本年度差額	24,912	24,878	24,948	25,744	25,341
	本年度純資産変動額	△ 1,572	△ 304	682	374	△ 189
	純資産残高	28,427	25,918	26,557	27,292	28,036



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,880百万円)が純行政コスト(9,566百万円)を下回っており、本年度差額は658百万円、純資産残高は652百万円の減少となった。地方税の徴収業務等の強化により収収等の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理を行い経費削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が1,254百万円多くなっているが、純行政コストについても3,864百万円多くなっており、本年度差額は651百万円、純資産残高は403百万円の減少となった。
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金が収収等に含まれていることから、一般会計等と比較して収収等が3,509百万円多くなっているが、純行政コストについても6,687百万円多くなっており、本年度差額は189百万円の減少、純資産残高は744百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

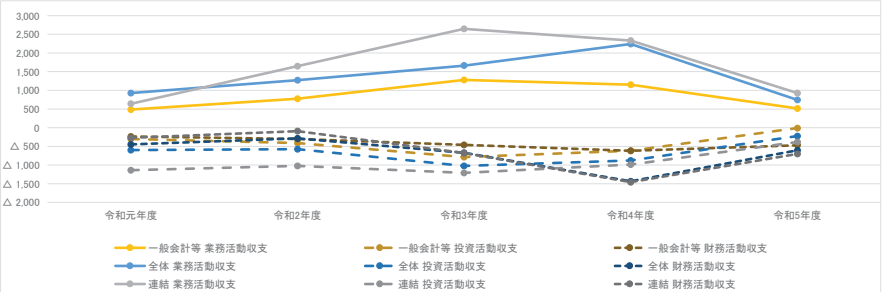
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,714	10,731	9,312	9,046	9,553
	純行政コスト	8,709	10,726	9,323	9,083	9,566
全体	純経常行政コスト	11,732	14,758	14,515	13,110	13,423
	純行政コスト	11,574	14,431	14,349	13,124	13,430
連結	純経常行政コスト	18,134	17,530	15,709	15,856	16,426
	純行政コスト	18,802	17,204	15,543	15,955	16,433



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,763百万円となった。移転費用の方が業務費用より多く、最も金額が大きいのは補助金等で純行政コストの約26%を占めている。
全体では、一般会計等と比較して、上下水道料金や病院事業における入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,406百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,177百万円多くなり、純行政コストは3,864百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,192百万円多くなっている一方、青森県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付等を移転費用に計上しているため、経常費用が9,065百万円多くなり、純行政コストは6,867百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	485	778	1,279	1,149	515
	投資活動収支	△ 301	△ 413	△ 787	△ 618	△ 10
全体	財務活動収支	△ 235	△ 305	△ 462	△ 619	△ 470
	業務活動収支	929	1,273	1,663	2,242	744
連結	投資活動収支	△ 602	△ 577	△ 1,024	△ 881	△ 224
	財務活動収支	△ 450	△ 286	△ 675	△ 1,435	△ 607
連結	業務活動収支	639	1,649	2,647	2,330	929
	投資活動収支	△ 1,140	△ 1,022	△ 1,210	△ 990	△ 383
	財務活動収支	△ 275	△ 93	△ 677	△ 1,458	△ 702

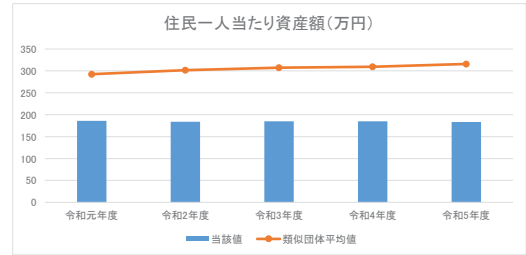


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は515百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が大きかったことから、△10百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△470百万円となり、本年度末資金残高は212百万円となった。現状では、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。
全体では、国民健康保険税が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比較して、229百万円多い744百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備等を実施したため、△224百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△607百万円となり、本年度末資金残高は684百万円となった。
連結では、八戸圏域水道企業団における水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等と比較して、414百万円多い929百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策等を実施しているため、△383百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△702百万円となり、本年度末資金残高は1,121百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

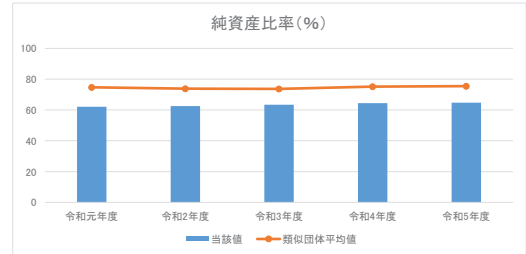
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,161,736	3,070,089	3,032,619	2,978,760	2,866,994
人口	17,018	16,679	16,388	16,088	15,653
当該値	185.8	184.1	185.1	185.2	183.2
類似団体平均値	292.6	301.9	307.4	309.7	315.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

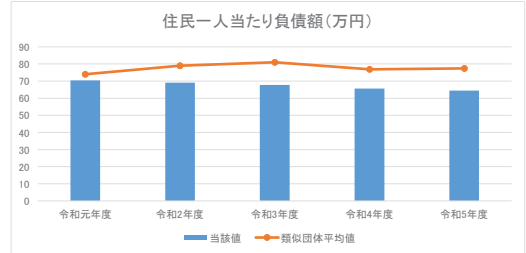
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,629	19,173	19,224	19,228	18,576
資産合計	31,617	30,701	30,326	29,788	28,670
当該値	62.1	62.5	63.4	64.5	64.8
類似団体平均値	74.7	73.8	73.7	75.2	75.5



4. 負債の状況

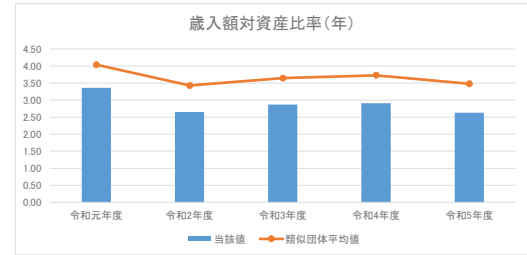
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,198,835	1,152,744	1,110,221	1,056,004	1,009,441
人口	17,018	16,679	16,388	16,088	15,653
当該値	70.4	69.1	67.7	65.6	64.5
類似団体平均値	74.0	79.0	81.0	76.9	77.4



②歳入額対資産比率(年)

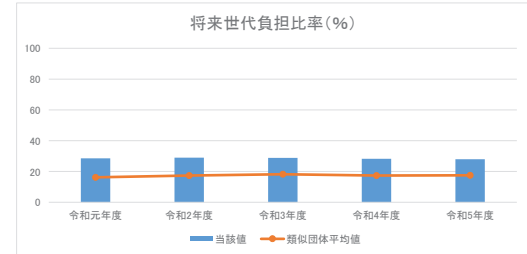
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,617	30,701	30,326	29,788	28,670
歳入総額	9,406	11,578	10,553	10,238	10,885
当該値	3.36	2.65	2.87	2.91	2.63
類似団体平均値	4.04	3.43	3.65	3.73	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,430	7,175	6,815	6,421	6,214
有形・無形固定資産合計	25,951	24,811	23,648	22,790	22,217
当該値	28.6	28.9	28.8	28.2	28.0
類似団体平均値	16.2	17.4	18.2	17.4	17.5

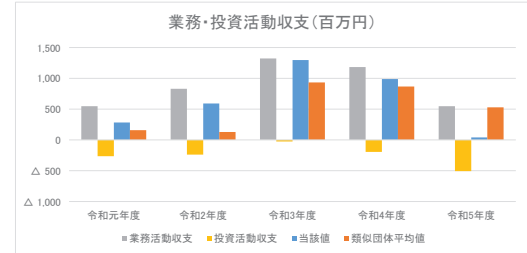
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	546	829	1,321	1,183	546
投資活動収支 ※2	△ 264	△ 238	△ 24	△ 196	△ 506
当該値	282	591	1,297	987	40
類似団体平均値	158.5	130.2	931.4	867.8	528.6

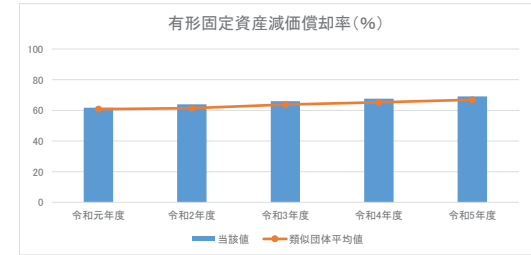
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,331	34,628	35,781	36,708	37,721
有形固定資産 ※1	54,063	54,197	54,199	54,293	54,581
当該値	61.7	63.9	66.0	67.6	69.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.8	65.2	66.9

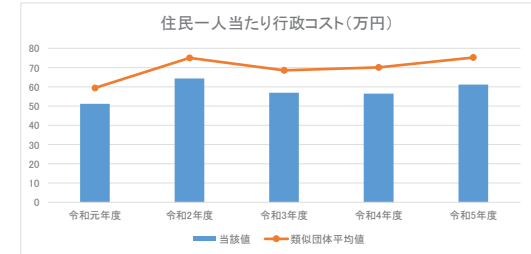
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

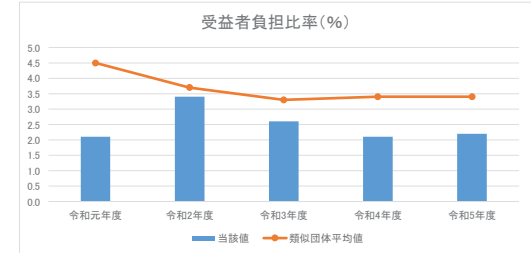
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	870,949	1,072,569	932,281	908,338	956,617
人口	17,018	16,679	16,388	16,088	15,653
当該値	51.2	64.3	56.9	56.5	61.1
類似団体平均値	59.4	75.0	68.5	70.1	75.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	190	376	251	196	210
経常費用	8,904	11,107	9,562	9,242	9,763
当該値	2.1	3.4	2.6	2.1	2.2
類似団体平均値	4.5	3.7	3.3	3.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから忘備価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。過大な施設整備等を控えており、現状の施設の維持を行ってきたものである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る数値となった。今後、多くの施設が更新時期を迎えることとなるため、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体をやや下回っており、将来世代負担比率は類似団体をやや上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。これは、当団体が行政改革に取り組み、新規職員の採用を抑制するなど人件費を抑えてきた結果である。今後も職員を適正に配置し、行政改革に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体が人件費を抑制してきたことで退職手当引当金も低く抑えられ、全体として負債額が低くなったためである。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、40百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,587百万円経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うとともに、経費の削減を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県田子町
団体コード 024431

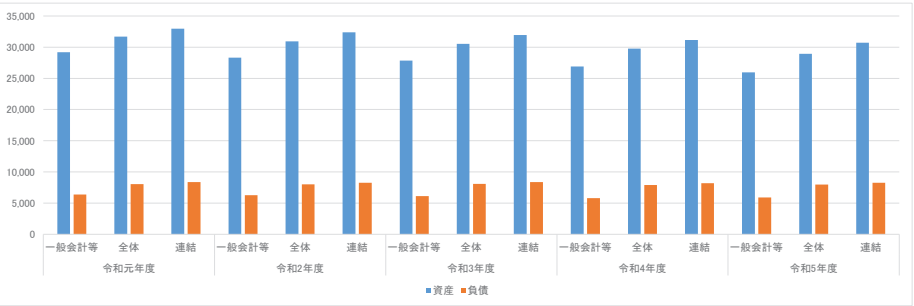
人口	4,817 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	241.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,064,252 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	10.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		29,202	28,314	27,840	26,892	25,975
一般会計等	資産					
	負債	6,382	6,255	6,139	5,807	5,910
全体	資産	31,708	30,920	30,519	29,756	28,939
	負債	8,043	8,000	8,086	7,896	7,985
連結	資産	32,949	32,366	31,957	31,160	30,721
	負債	8,364	8,270	8,378	8,204	8,266

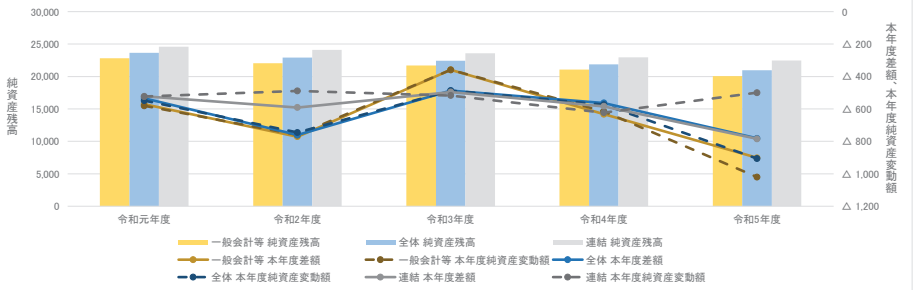


分析:
一般会計等においては約259.75億円の資産を形成し、純資産は約200.65億円(77.2%)、負債は約59.1億円(22.8%)となっている。
また、全体会計では資産は約289.39億円、純資産は約209.54億円(72.4%)、負債は約79.85億円(27.6%)となっている。連結会計では資産は約307.21億円、純資産は約224.55億円(73.1%)、負債は約82.66億円(26.9%)となっている。
一般会計において、前年度からの資産減少の要因は、新規の資産形成を減価償却が上回ったためである。
なお、5力年で資産は減少傾向となっており、負債については、減少傾向だったものが今年度増加となっていることから、次年度以降の動きを注視していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 571	△ 771	△ 359	△ 632	△ 901
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	△ 580	△ 760	△ 359	△ 616	△ 1,020
全体	本年度差額	22,820	22,059	21,701	21,085	20,065
	純資産変動額	△ 535	△ 761	△ 487	△ 563	△ 781
連結	本年度差額	23,665	22,920	22,433	21,860	20,954
	純資産変動額	△ 522	△ 591	△ 496	△ 584	△ 784
連結	本年度差額	24,585	24,096	23,579	22,956	22,455
	純資産変動額					

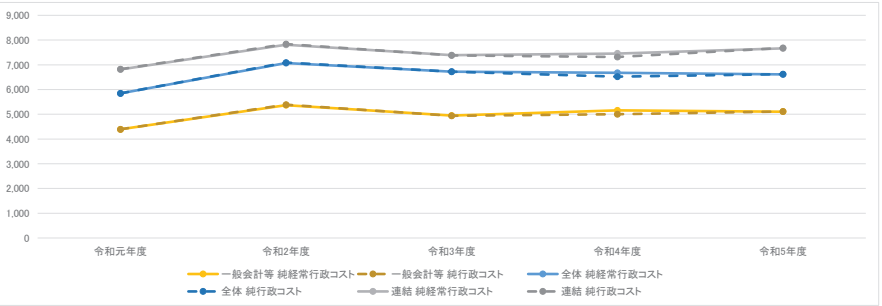


分析:
今年度、本年度末純資産残高が一般会計等において、約200.65億円、全体会計では約209.54億円、連結会計では約224.55億円となった。前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約10.2億円(4.8%)減少、全体会計では約9.06億円(4.1%)減少、連結会計では約5.00億円(2.2%)減少となる。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,394	5,368	4,945	5,156	5,108
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,394	5,388	4,940	5,002	5,112
全体	純経常行政コスト	5,846	7,071	6,726	6,674	6,614
	純行政コスト	5,845	7,091	6,721	6,520	6,618
連結	純経常行政コスト	6,813	7,811	7,388	7,458	7,668
	純行政コスト	6,822	7,838	7,383	7,320	7,686

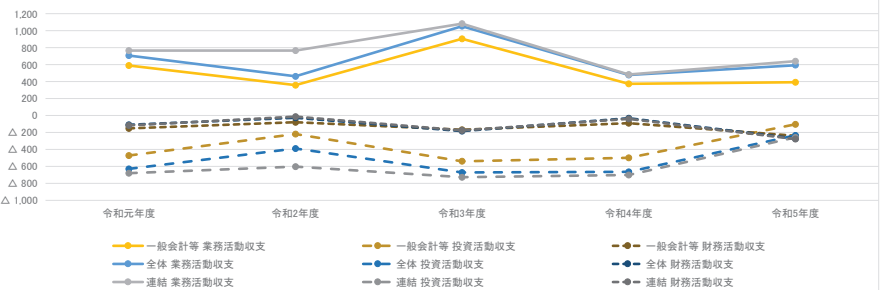


分析:
一般会計等において、経常費用は約52.01億円となっている。一方、使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.93億円となった。前年度と比較すると経常費用は約0.51億円(1.0%)の減少、経常収益は約0.03億円(3.2%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.48億円(0.9%)の減少したが、臨時損益を加えた純行政コストは約1.1億円(2.2%)増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		589	358	904	373	392
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 472	△ 218	△ 540	△ 499	△ 104
全体	財務活動収支	△ 152	△ 79	△ 168	△ 91	△ 239
	業務活動収支	706	462	1,052	477	593
連結	投資活動収支	△ 630	△ 389	△ 671	△ 684	△ 234
	財務活動収支	△ 109	△ 27	△ 183	△ 33	△ 271
連結	業務活動収支	766	765	1,082	483	640
	投資活動収支	△ 679	△ 602	△ 727	△ 701	△ 258
連結	財務活動収支	△ 117	△ 13	△ 175	△ 41	△ 278

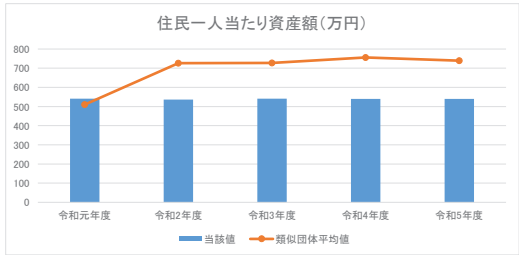


分析:
業務活動経費については、災害復旧事業費の減少により、収支がやや増加した。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が増額したが、基金取崩の増加により、マイナス収支を圧縮している。また、財務活動収支は、マイナス収支となっているが起債の償還額が借入額を上回っており、地方債の償還が進んでいるため問題ないと考えている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

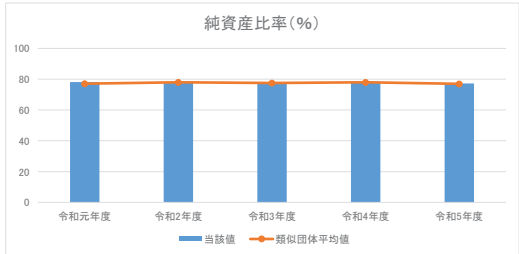
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,920,175	2,831,401	2,783,983	2,689,222	2,597,500
人口	5,394	5,282	5,145	4,986	4,817
当該値	541.4	536.0	541.1	539.4	539.2
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

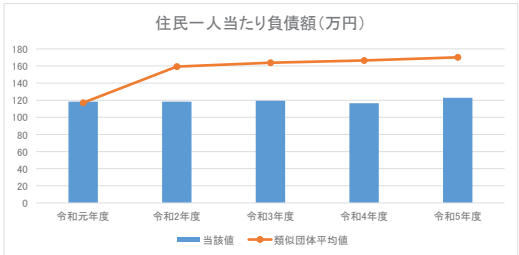
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,820	22,059	21,701	21,085	20,065
資産合計	29,202	28,314	27,840	26,892	25,975
当該値	78.1	77.9	77.9	78.4	77.2
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

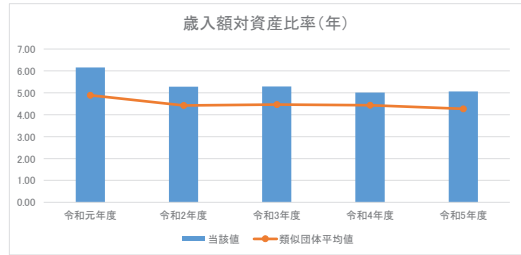
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	638,190	625,463	613,918	580,749	591,000
人口	5,394	5,282	5,145	4,986	4,817
当該値	118.3	118.4	119.3	116.5	122.7
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

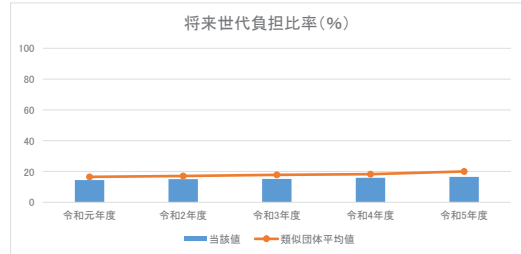
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,202	28,314	27,840	26,892	25,975
歳入総額	4,737	5,366	5,262	5,373	5,130
当該値	6.16	5.28	5.29	5.01	5.06
類似団体平均値	4.89	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,952	3,949	3,840	3,887	3,896
有形・無形固定資産合計	27,419	26,391	25,500	24,475	23,627
当該値	14.4	15.0	15.1	15.9	16.5
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

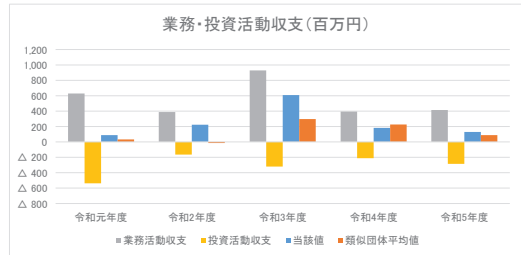
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	628	388	928	395	414
投資活動収支 ※2	△ 539	△ 165	△ 320	△ 213	△ 284
当該値	89	223	608	182	130
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

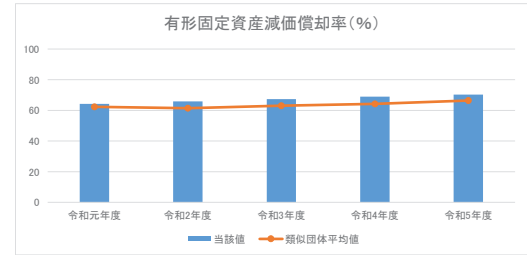
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,286	45,563	46,848	48,135	49,435
有形固定資産 ※1	68,942	69,203	69,586	69,871	70,302
当該値	64.2	65.8	67.3	68.9	70.3
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

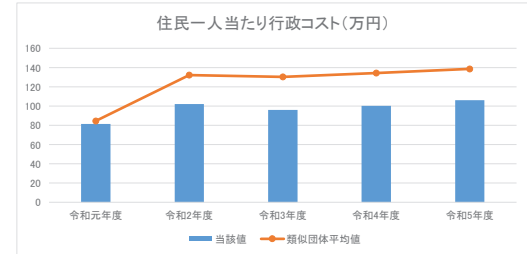
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

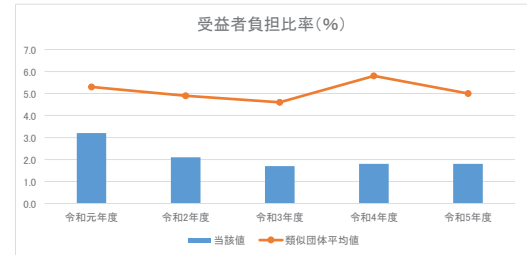
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	439,399	538,773	494,034	500,191	511,200
人口	5,394	5,282	5,145	4,986	4,817
当該値	81.5	102.0	96.0	100.3	106.1
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	146	113	87	96	93
経常費用	4,541	5,481	5,032	5,252	5,201
当該値	3.2	2.1	1.7	1.8	1.8
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は539.2万円で、類似団体平均よりも低く推移している。資産が小さいことでマイナスのように見えるが、今後、発生する維持補修費などのコストの見込みは小さくなる。
ただし、今後は施設の新設なども発生することもあるので、計画更新が必要となる。
歳入額対資産比率は5.06年と平均より高くなっている。これは過去に社会資本整備を大きく進めていたためで、それに伴い減価償却率が現在高くなっている。

2. 資産と負債の比率

負債は減少傾向にあり、特に地方債の償還が進んでいる。純資産比率は77.2%と類似団体と同程度であり、資産と負債のバランスは類似団体の平均となっている。
今後、インフラ整備も含め施設更新を行っていくと、地方債発行が増加するため、将来世代負担比率も加味しながら計画的な施設更新を行っていく。

3. 行政コストの状況

経常行政コストについては、物件費の減少や維持補修費の減少により、やや改善したが、昨年度に比べ、臨時収益が減少したため、純行政コストは増加している。
5か年推移を見ると純行政コスト自体は大幅な動きはなく、母数となる人口の減少により、一人当たり価格が変動している。

4. 負債の状況

負債は年々減少傾向にあったが、長期未払金の増加により、今年度については増加した。ただし、地方債の償還は順調に進み、地方債残高の総額は減少傾向にある。しかし、施設更新等を進めると地方債の増加は不可避なため、経費を含めた支出の見直しを継続的に行いながら運営を進める。

5. 受益者負担の状況

行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、当町の受益者負担割合は1.8%で、数値は昨年同等となっている。
平均値より低く推移しているので、他団体と比べると、町が負担している割合が高いといえる。そのため、今後受益者負担の在り方を検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

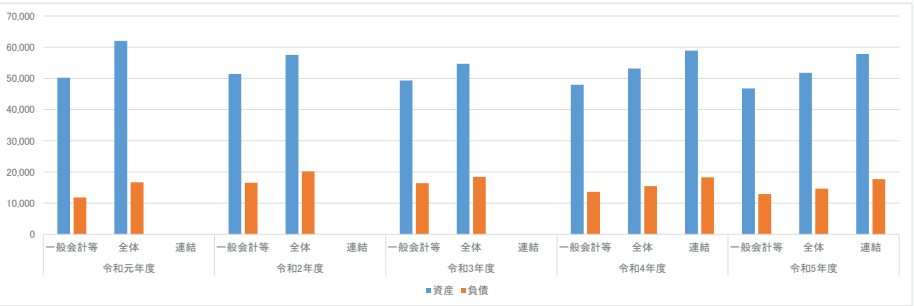
団体名 青森県南部町
団体コード 024457

人口	16,543 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	153.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,746.019 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－〇	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

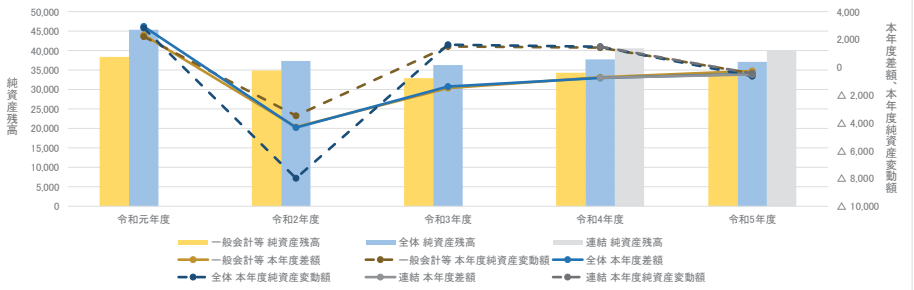
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	50,160	51,424	49,289	47,916	46,792
	負債	11,794	16,542	16,379	13,599	12,916
全体	資産	62,015	57,524	54,703	53,184	51,754
	負債	16,686	20,176	18,436	15,446	14,661
連結	資産				58,884	57,823
	負債				18,296	17,680



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,124百万円の減少(-2.35%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が71.39%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から683百万円の減少(-5.02%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であるが、庁舎建設事業の完了により、地方債償還額が発行額を上回ったため減少した。
全体の資産では、資産総額は前年度末から1,430百万円減少(-2.69%)し、負債総額は前年度末から785百万円減少(-5.08%)した。資産総額は、病院事業や町営地方卸売市場の固定資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,962百万円多くなっており、負債総額も医療機器等の整備に地方債を充当したこと等から、1,745百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

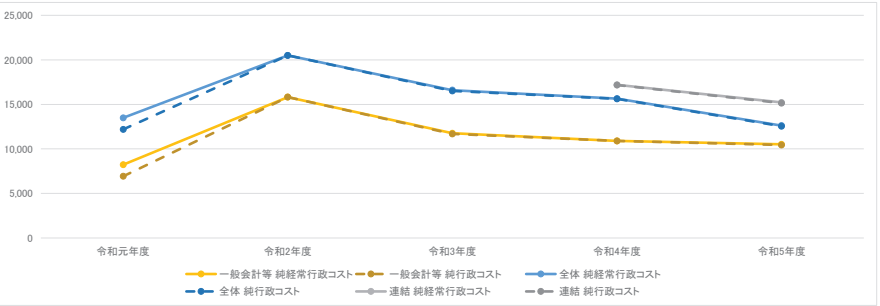
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,320	△ 4,296	△ 1,508	△ 719	△ 273
	本年度純資産変動額	2,206	△ 3,485	1,497	1,406	△ 442
	純資産残高	38,366	34,881	32,911	34,317	33,875
全体	本年度差額	2,932	△ 4,344	△ 1,391	△ 764	△ 477
	本年度純資産変動額	2,818	△ 7,988	1,628	1,471	△ 645
	純資産残高	45,336	37,348	36,267	37,738	37,093
連結	本年度差額				△ 757	△ 518
	本年度純資産変動額				1,480	△ 445
	純資産残高				40,588	40,142



分析:
一般会計等においては、収収等の財源10,166百万円が純行政コスト10,439百万円を下回ったことから、本年度差額は-273百万円となり、純資産残高は-442百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が1,896百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

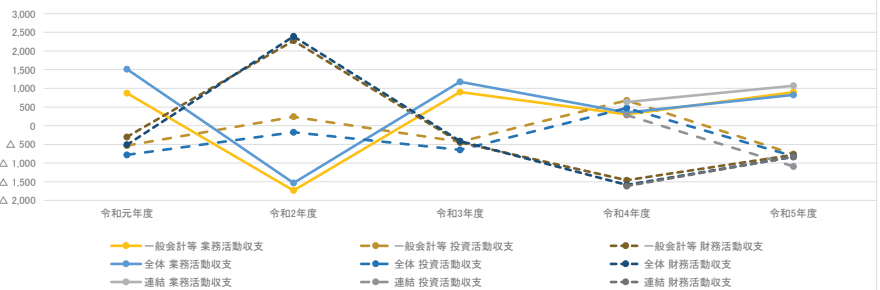
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,228	15,814	11,763	10,907	10,514
	純行政コスト	6,925	15,818	11,685	10,893	10,439
全体	純経常行政コスト	13,496	20,501	16,602	15,644	12,614
	純行政コスト	12,193	20,503	16,524	15,623	12,540
連結	純経常行政コスト				17,199	15,222
	純行政コスト				17,174	15,148



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは10,514百万円となり、前年度と比べ393百万円の減少(-3.60%)となった。そのうち人件費等の業務費用は5,582百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,223百万円であり、移転費用より業務費用の方が多い。社会保障給付は前年度と比べ47百万円の増加(+3.00%)となっており、高齢化の進展や物価高騰により、今後も増加していくと見込まれるため、歳入歳出両面のバランスを確認しながら、歳出だけが膨らまないよう行政コストの圧縮に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	873	△ 1,736	901	305	900
	投資活動収支	△ 532	239	△ 429	677	△ 758
	財務活動収支	△ 302	2,275	△ 449	△ 1,460	△ 779
全体	業務活動収支	1,517	△ 1,535	1,176	352	826
	投資活動収支	△ 784	△ 178	△ 649	473	△ 815
	財務活動収支	△ 512	2,392	△ 410	△ 1,586	△ 834
連結	業務活動収支				633	1,069
	投資活動収支				283	△ 1,089
	財務活動収支				△ 1,616	△ 830

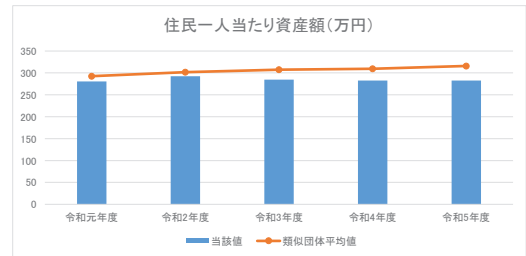


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は900百万円、投資活動収支は-758百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-779百万円となっており、本年度資金残高は前年度から637百万円減少し、274百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、償還に対する財源も収収等や減債基金により賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務収入は一般会計等と比べ5,410百万円多くなっているが、業務費用支出が一般会計等と比べ4,192百万円多くなっていることから、業務活動収支は826百万円となった。投資活動収支については-815百万円、財務活動収支については-834百万円となり、本年度資金残高は前年度から823百万円減少し、621百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

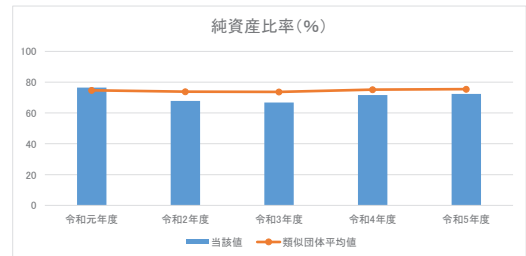
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,016,042	5,142,438	4,928,948	4,791,612	4,679,166
人口	17,870	17,569	17,301	16,965	16,543
当該値	280.7	292.7	284.9	282.4	282.8
類似団体平均値	292.6	301.9	307.4	309.7	315.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

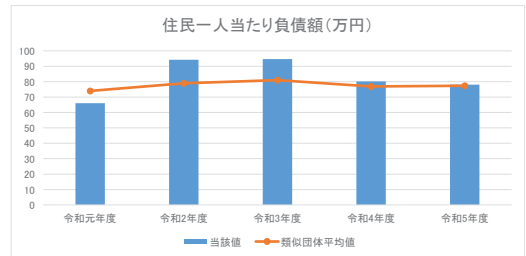
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,366	34,881	32,911	34,317	33,875
資産合計	50,160	51,424	49,289	47,916	46,792
当該値	76.5	67.8	66.8	71.6	72.4
類似団体平均値	74.7	73.8	73.7	75.2	75.5



4. 負債の状況

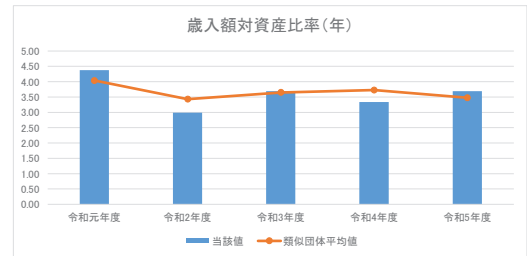
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,179,409	1,654,219	1,637,891	1,359,921	1,291,624
人口	17,870	17,569	17,301	16,965	16,543
当該値	66.0	94.2	94.7	80.2	78.1
類似団体平均値	74.0	79.0	81.0	76.9	77.4



②歳入額対資産比率(年)

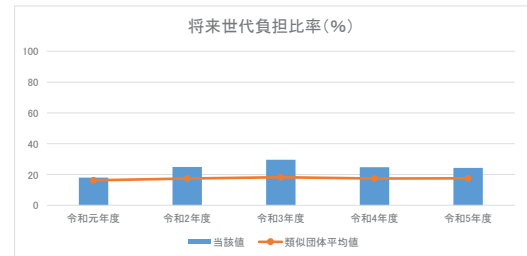
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,160	51,424	49,289	47,916	46,792
歳入総額	11,441	17,213	13,369	14,351	12,682
当該値	4.38	2.99	3.69	3.34	3.69
類似団体平均値	4.04	3.43	3.65	3.73	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,477	8,973	10,504	8,464	8,078
有形・無形固定資産合計	36,031	36,095	35,454	34,240	33,409
当該値	18.0	24.9	29.6	24.7	24.2
類似団体平均値	16.2	17.4	18.2	17.4	17.5

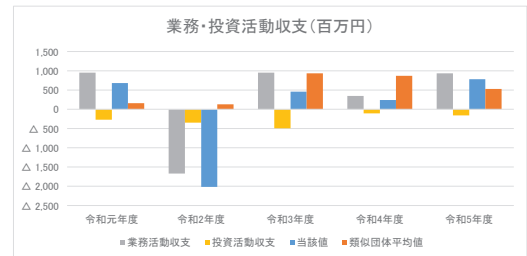
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	951	△ 1,672	952	347	936
投資活動収支 ※2	△ 272	△ 346	△ 492	△ 109	△ 157
当該値	679	△ 2,018	460	238	779
類似団体平均値	158.5	130.2	931.4	867.8	528.6

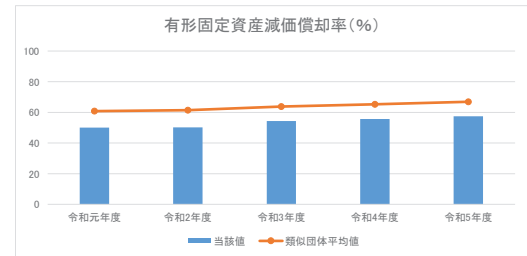
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,801	31,014	34,879	36,137	37,424
有形固定資産 ※1	61,447	61,833	64,261	64,918	65,252
当該値	50.1	50.2	54.3	55.7	57.4
類似団体平均値	60.8	61.4	63.8	65.2	66.9

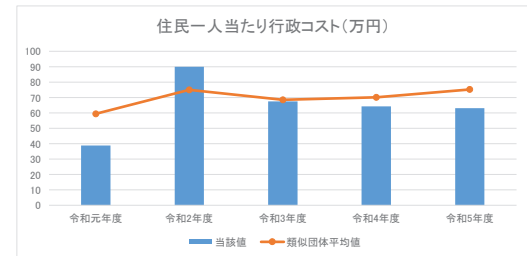
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

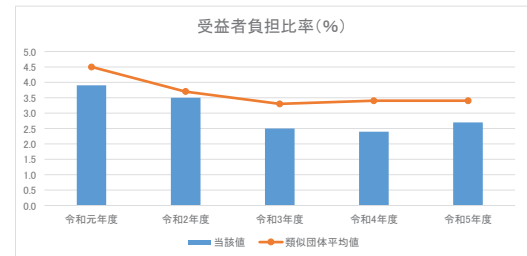
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	692,542	1,581,764	1,168,548	1,089,266	1,043,882
人口	17,870	17,569	17,301	16,965	16,543
当該値	38.8	90.0	67.5	64.2	63.1
類似団体平均値	59.4	75.0	68.5	70.1	75.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	332	580	305	266	291
経常費用	8,560	16,394	12,067	11,173	10,805
当該値	3.9	3.5	2.5	2.4	2.7
類似団体平均値	4.5	3.7	3.3	3.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した老朽化した公共施設が多いこと、また、合併以降に整備した施設についても老朽化してきており、その評価額が減少している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っており、類似団体よりも比較的若い資産を保有していることになる。これは、インフラ資産(工作物)について計画的に整備・改良を行っているからであるが、事業用資産(建物)については老朽化してきていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べると0.8%増加している。将来世代負担比率については、庁舎建設により地方債残高が増加したため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、地方債の発行の抑制に努め、将来世代への負担が大きくならないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めると、施設保有量の適正化に配慮しながら公共施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度と比べ1.1%減少している。引き続き定員適正化計画に基づく定員管理やICT等の活用による財政改革に取組み、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度であり、庁舎建設の影響により増加した地方債残高の縮小に努めたことによるものである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため779百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用の削減に努めた結果、前年度より0.3%増加しているが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後も老朽化した施設の維持補修費等のコストの増加が見込まれることから、事業の選択と集中により経費削減に努めるとともに、使用料や手数料についても適正額への見直しが必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

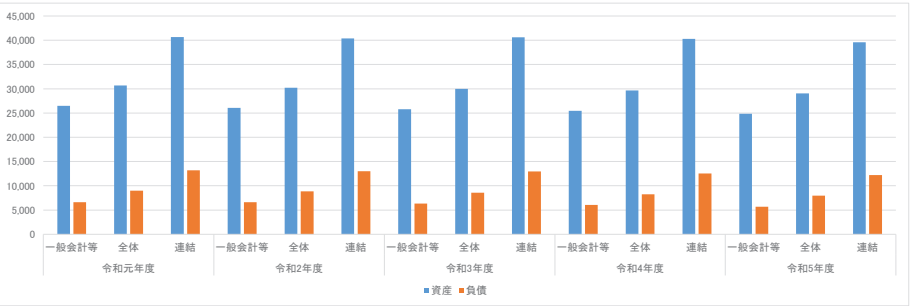
団体名 青森県階上町
団体コード 024465

人口	12,737 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	94.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,023,566 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,491	26,077	25,789	25,474	24,857
	負債	6,632	6,606	6,319	6,045	5,666
全体	資産	30,692	30,189	29,962	29,662	29,037
	負債	8,988	8,843	8,569	8,235	7,954
連結	資産	40,652	40,360	40,602	40,277	39,595
	負債	13,198	13,019	12,941	12,536	12,221

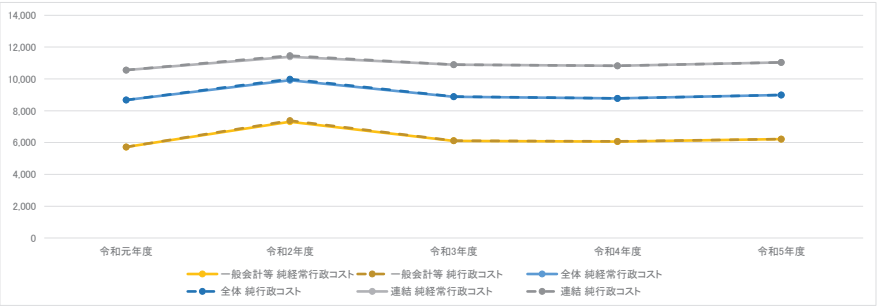


分析:

令和5年度における一般会計等の資産は、24,857百万円となっている。資産の主なもの、土地、建物及び工作物等の有形固定資産である。一般会計等の負債の主ものは地方債残高であるが、地方債のうち臨時財政対策債残高が1,937百万円となっており、負債の約34%を占めている。有形固定資産は、将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等により、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正な維持管理に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,721	7,307	6,111	6,067	6,212
	純行政コスト	5,721	7,379	6,117	6,070	6,212
全体	純経常行政コスト	8,674	9,918	8,883	8,771	8,990
	純行政コスト	8,674	9,990	8,889	8,774	8,989
連結	純経常行政コスト	10,558	11,391	10,891	10,823	11,036
	純行政コスト	10,559	11,462	10,896	10,825	11,034

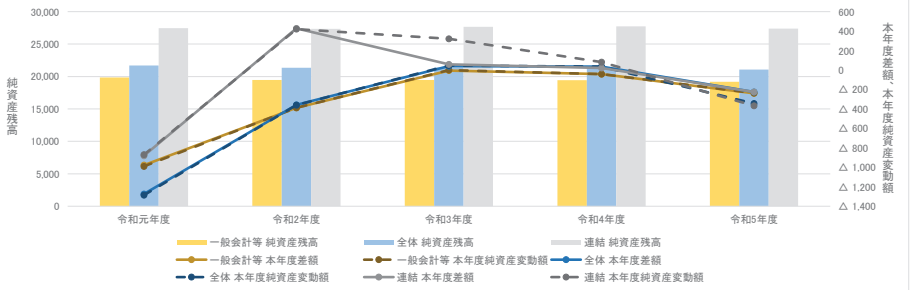


分析:

一般会計における令和5年度の純経常行政コストは6,212百万円となっている。人件費、物件費等の業務費用が約54%となっている。移転費用のうち社会保障給付は約45%となっているが、高齢化による支出増が懸念されるため、各種保健事業の実施により健康寿命を延伸し、医療費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 978	△ 388	△ 6	△ 41	△ 239
	本年度純資産変動額	△ 990	△ 388	△ 1	△ 42	△ 238
	純資産残高	19,859	19,471	19,470	19,428	19,191
全体	本年度差額	△ 1,274	△ 359	40	35	△ 344
	本年度純資産変動額	△ 1,288	△ 360	48	35	△ 344
	純資産残高	21,704	21,346	21,392	21,427	21,083
連結	本年度差額	△ 881	428	58	21	△ 225
	本年度純資産変動額	△ 871	420	320	81	△ 368
	純資産残高	27,455	27,341	27,660	27,741	27,374

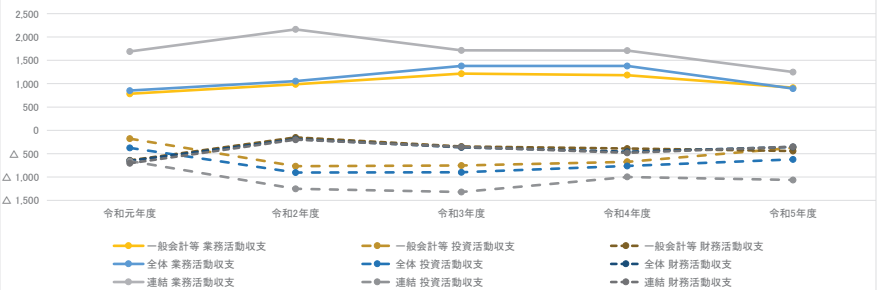


分析:

令和5年度における一般会計等の純資産残高は19,191百万円となっている。収支等の財源5,972百万円が純行政コスト6,212百万円を下回っており、本年度差額は239百万円となり、純資産変動額は▲238百万円となった。町税の収納率強化を図り、純資産残高の維持に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	784	989	1,216	1,183	915
	投資活動収支	△ 178	△ 768	△ 752	△ 673	△ 375
	財務活動収支	△ 643	△ 151	△ 347	△ 389	△ 443
全体	業務活動収支	853	1,054	1,378	1,380	893
	投資活動収支	△ 376	△ 904	△ 897	△ 763	△ 623
	財務活動収支	△ 654	△ 186	△ 364	△ 457	△ 355
連結	業務活動収支	1,689	2,163	1,714	1,708	1,250
	投資活動収支	△ 658	△ 1,253	△ 1,321	△ 998	△ 1,065
	財務活動収支	△ 706	△ 199	△ 357	△ 483	△ 350



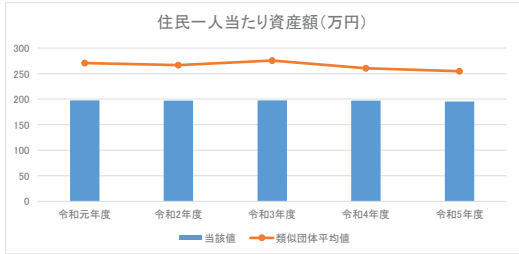
分析:

令和5年度における一般会計等の業務活動収支は915百万円であったが、投資活動収支については町民体育館トイレ等改修事業等を行ったことにより▲375百万円となった。財務活動収支については、新たに発行した地方債よりも地方債償還額が多いことから、▲443百万円となっており、本年度末資金残高は894百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、経常的な活動に係る経費は収支で隔えていない状況であるため、業務費用支出の抑制、業務収入のうち収支の増加に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

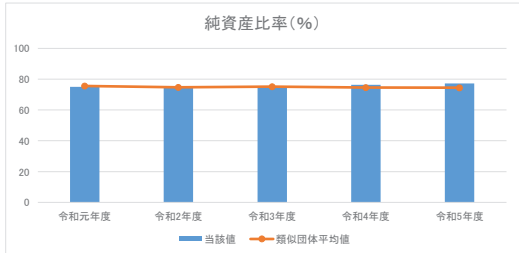
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,649,100	2,607,700	2,578,900	2,547,368	2,485,706
人口	13,404	13,232	13,064	12,909	12,737
当該値	197.6	197.1	197.4	197.3	195.2
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

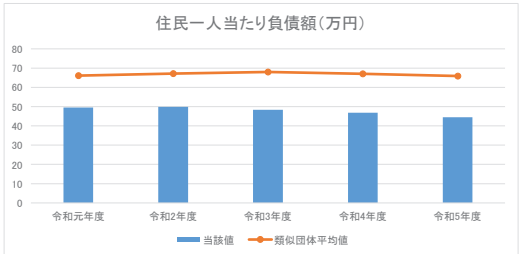
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,859	19,471	19,470	19,428	19,191
資産合計	26,491	26,077	25,789	25,474	24,857
当該値	75.0	74.7	75.5	76.3	77.2
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

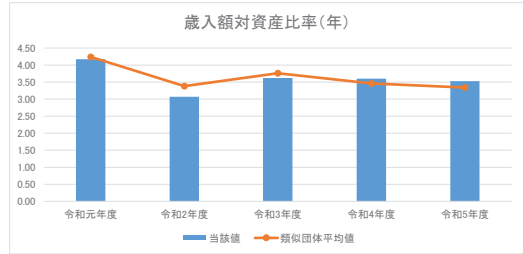
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	663,200	660,600	631,900	604,521	566,644
人口	13,404	13,232	13,064	12,909	12,737
当該値	49.5	49.9	48.4	46.8	44.5
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



②歳入額対資産比率(年)

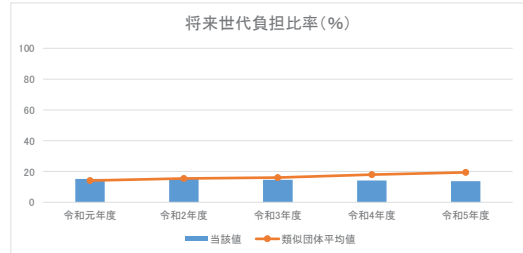
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,491	26,077	25,789	25,474	24,857
歳入総額	6,356	8,481	7,119	7,079	7,038
当該値	4.17	3.07	3.62	3.60	3.53
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,341	3,287	3,008	2,816	2,592
有形・無形固定資産合計	22,075	21,517	20,636	19,816	18,935
当該値	15.1	15.3	14.6	14.2	13.7
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

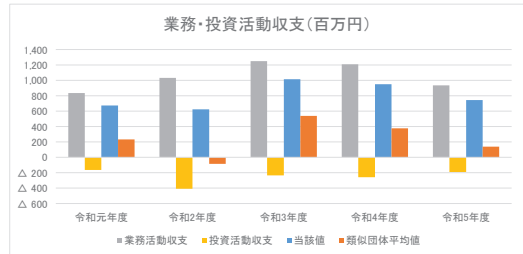
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	836	1,031	1,248	1,208	935
投資活動収支 ※2	△ 164	△ 408	△ 235	△ 259	△ 191
当該値	672	623	1,013	949	744
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

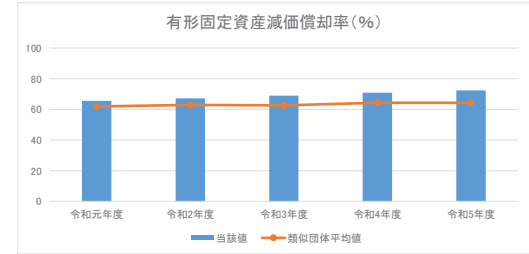
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	36,126	37,328	38,574	39,801	40,966
有形固定資産 ※1	55,053	55,571	55,964	56,236	56,596
当該値	65.6	67.2	68.9	70.8	72.4
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

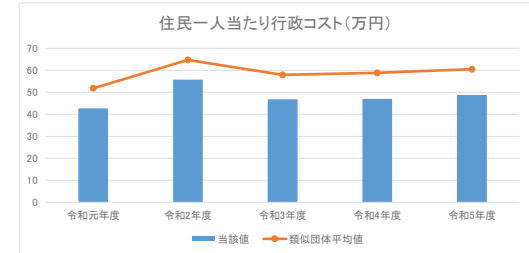
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

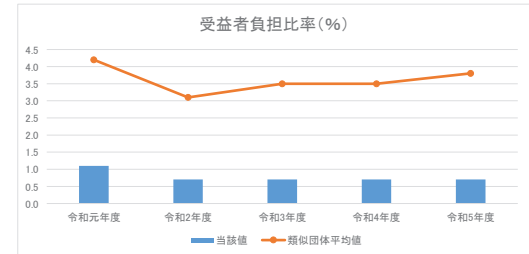
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	572,100	737,900	611,700	606,962	621,247
人口	13,404	13,232	13,064	12,909	12,737
当該値	42.7	55.8	46.8	47.0	48.8
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	66	50	45	40	42
経常費用	5,787	7,357	6,156	6,107	6,254
当該値	1.1	0.7	0.7	0.7	0.7
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、当市は道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であるため備忘価額を1円で評価しているものが大半を占めているためである。老朽化が進んでいる施設等が多いが、建替えを行っていないため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化・集約化、除却及び転用等を検討し、適切な施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第6次府上町行政改革大綱実施計画」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち約1割を占める人件費が、類似団体と比較して住民一人当たり行政コストが低くなっている要因と考えられる。類似団体の中でも少ない職員数であり、その中で多くの業務を行っているため、今後人件費の抑制は難しい状況であるが、「第5次府上町行政改革大綱実施計画」により物件費支出を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。負債のうち地方債残高は4,532百万円、退職手当引当金が825百万円であるが、地方債残高のうち国から地方交付税として措置される臨時財政対策債が地方債の約43%を占めている。地方債の発行額は減少傾向であるため、今後も一人当たり行政コストは減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担は低くなっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

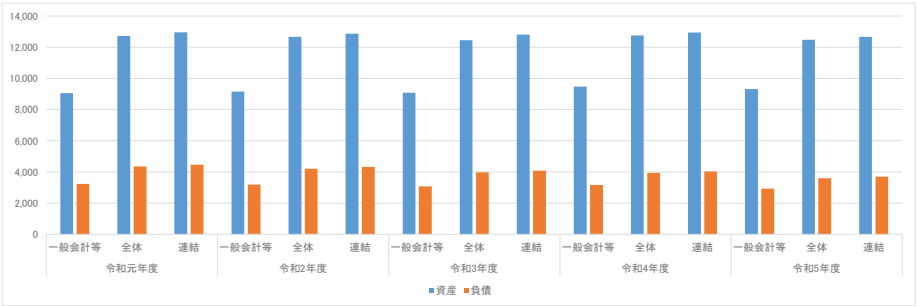
団体名 青森県新郷村
団体コード 024503

人口	2,129 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	150.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,999,267 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

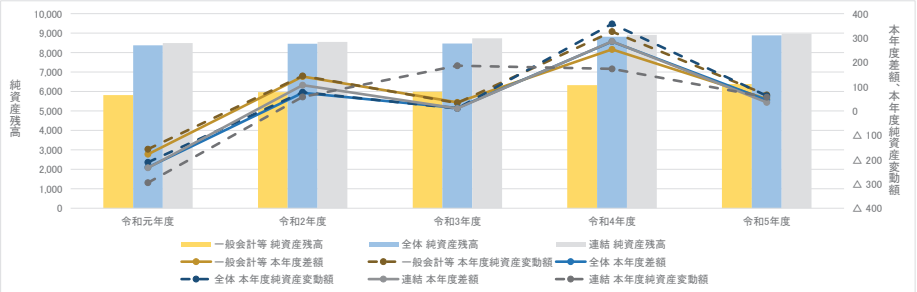
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	9,047	9,155	9,073	9,475	9,310
	負債	3,230	3,194	3,079	3,156	2,924
全体	資産	12,719	12,657	12,439	12,757	12,473
	負債	4,346	4,206	3,979	3,938	3,592
連結	資産	12,954	12,873	12,812	12,938	12,662
	負債	4,461	4,322	4,075	4,028	3,695



分析:
一般会計において資産の部では、有形固定資産は222百万円の減、現金預金や基金等の流動資産は56百万円の増となり、資産合計は165百万円の減となり、9,310百万円となった。
全体会計では、簡易水道事業会計及び下水道事業会計を加えており、上下水道等のインフラ資産が計上されていることから、総資産合計は一般会計と比較して3,163百万円多くになっている。全体会計総資産額を前年度と比較すると、減価償却累計額の増加に伴い、284百万円減少した。また、負債総額については、簡易水道特別会計等に地方債を充当したことなどから、一般会計と比較して668百万円の増となっている。
新郷村ふるさと活性化公社及び八戸地域広域都市町村圏事務組合等を加えた連結会計では、新郷村ふるさと活性化公社や各事務組合の保有する施設に係る資産を計上していることから、総資産額は全体会計と比べて189百万円多くなっている。前年度と比較すると事業用資産とインフラ資産の建物・工作物減価償却累計額が増加したことにより、276百万円の減となった。負債総額は地方債の減により333百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

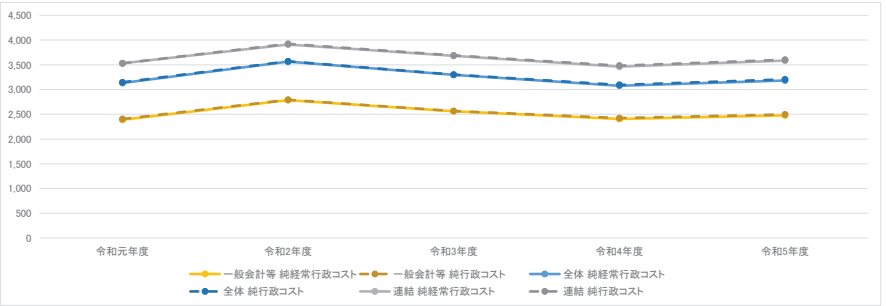
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 178	141	35	253	49
	本年度純資産変動額	△ 157	144	33	326	66
	純資産残高	5,817	5,961	5,994	6,320	6,385
全体	本年度差額	△ 232	74	12	285	45
	本年度純資産変動額	△ 211	77	10	358	62
	純資産残高	8,374	8,451	8,461	8,819	8,880
連結	本年度差額	△ 234	106	10	286	35
	本年度純資産変動額	△ 295	58	186	173	57
	純資産残高	8,493	8,551	8,737	8,909	8,967



分析:
一般会計において、税収等の財源(2,546百万円)が純行政コスト(2,497百万円)を上回ったことから本年度差額は49百万円(前年度比204百万円減)となり、純資産残高は65百万円の増となっている。
全体会計は、税収等の財源(3,249百万円)と純行政コスト(3,204百万円)との差額は45百万円(前年度比240百万円減)、純資産残高は62百万円の増となり、一般会計と比べて昨年度からの変動幅が小さい結果となっている。
連結会計と全体会計を比べると、青森県後期高齢者医療広域連合への国や県の補助金が税収等の財源に含まれることから389百万円増の3,638百万円で、純行政コスト3,603百万円を上回り、本年度差額は35百万円(前年度比251百万円減)、純資産残高は前年度と比べ57百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

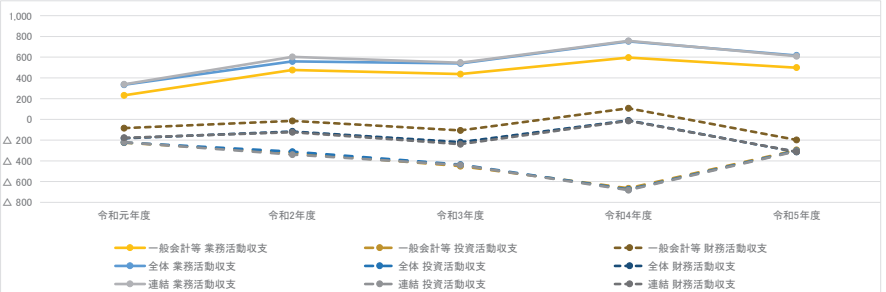
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,389	2,785	2,563	2,405	2,477
	純行政コスト	2,405	2,793	2,566	2,423	2,497
全体	純経常行政コスト	3,132	3,564	3,298	3,076	3,184
	純行政コスト	3,148	3,571	3,301	3,094	3,204
連結	純経常行政コスト	3,529	3,910	3,683	3,463	3,586
	純行政コスト	3,532	3,924	3,689	3,482	3,603



分析:
一般会計において、経常費用は2,600千円(前年度比76百万円増)となり、人件費等の業務費用は1,628百万円(前年度比23百万円増)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は972百万円(前年度比53百万円増)で、業務費用が移転費用よりも大きくなっている。最も金額が大きいのは人件費で512百万円(前年度比12百万円減)、次いで物件費467百万円(前年度比10百万円減)、他会計への繰出金414百万円(前年度比21百万円増)となっている。今後は、老朽化した施設の維持補修のための物件費の増加が見込まれる。
全体会計を一般会計と比較すると、業務費用については人件費や物件費の影響により425百万円の増、移転費用については国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金に計上していることから362百万円の増となっている。これらの要因により、純行政コストは707百万円(前年度比110百万円増)の増となっている。
連結会計を全体会計と比較すると、経常費用が人件費や社会保障給付等により501百万円の増となり、純行政コストは399百万円(前年度比121百万円増)の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	232	477	436	596	499
	投資活動収支	△ 225	△ 323	△ 451	△ 664	△ 295
	財務活動収支	△ 84	△ 14	△ 107	107	△ 198
全体	業務活動収支	334	560	539	752	617
	投資活動収支	△ 223	△ 312	△ 435	△ 676	△ 302
	財務活動収支	△ 182	△ 116	△ 220	△ 10	△ 314
連結	業務活動収支	338	603	547	757	610
	投資活動収支	△ 220	△ 340	△ 439	△ 682	△ 307
	財務活動収支	△ 177	△ 123	△ 240	△ 14	△ 312

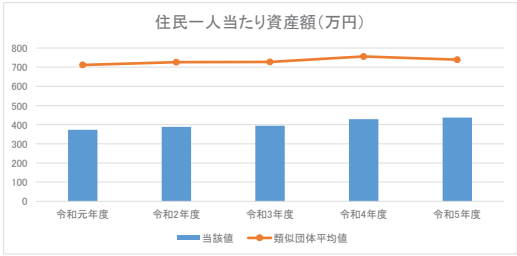


分析:
一般会計において、業務活動収支は499百万円(前年度比97百万円減)、投資活動収支は△295百万円(前年度比369百万円増)である。財務活動収支では、地方債発行額が償還額を下回り△198百万円(前年度比305百万円減)となったため、本年度資金残高は206百万円(前年度比6百万円増)となっている。
全体会計と一般会計との比較では、国民健康保険や介護保険料が税収等収入に含まれていることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は116百万円増の617百万円となっている。また、投資活動収支は7百万円減の△302百万円となっている。財務活動収支では、特別会計等において地方債の発行が無く、上下水道事業分の償還額が含まれるため116百万円減の△314百万円となったため、年度末資金残高は250百万円(前年度比1百万円増)となった。
連結会計では、一部団体において事業支出が事業収入を上回り、業務活動収支は全体会計から7百万円減の610百万円となった。投資活動収支では全体会計から5百万円減の△307百万円、財務活動収支は地方債発行額が償還額を下回ったことで△312百万円となっている。年度末資金残高は269百万円(前年度比9百万円減)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

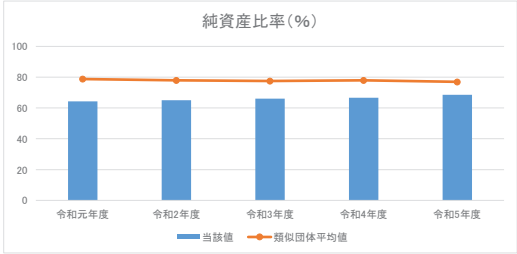
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	904,653	915,479	907,300	947,500	930,969
人口	2,421	2,359	2,300	2,211	2,129
当該値	373.7	388.1	394.5	428.5	437.3
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

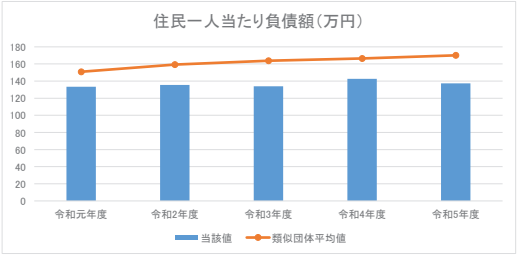
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,817	5,961	5,994	6,320	6,385
資産合計	9,047	9,155	9,073	9,475	9,310
当該値	64.3	65.1	66.1	66.7	68.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

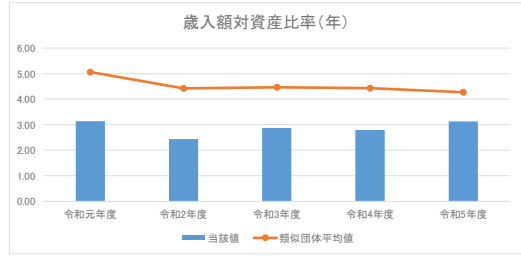
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	322,986	319,402	307,900	315,600	292,430
人口	2,421	2,359	2,300	2,211	2,129
当該値	133.4	135.4	133.9	142.7	137.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

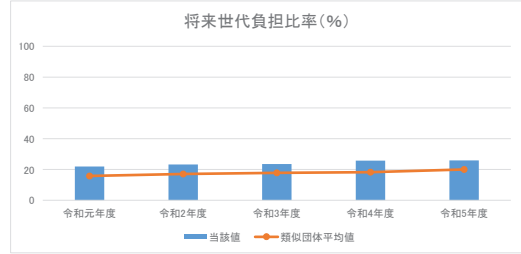
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,047	9,155	9,073	9,475	9,310
歳入総額	2,884	3,746	3,160	3,402	2,974
当該値	3.14	2.44	2.87	2.79	3.13
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,655	1,706	1,655	1,861	1,763
有形・無形固定資産合計	7,570	7,354	7,032	7,230	6,810
当該値	21.9	23.2	23.5	25.7	25.9
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

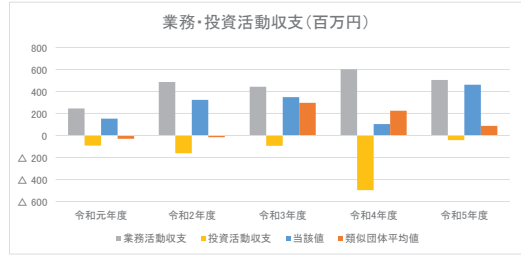
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	245	486	443	601	505
投資活動収支 ※2	△ 92	△ 162	△ 94	△ 497	△ 43
当該値	153	324	349	104	462
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

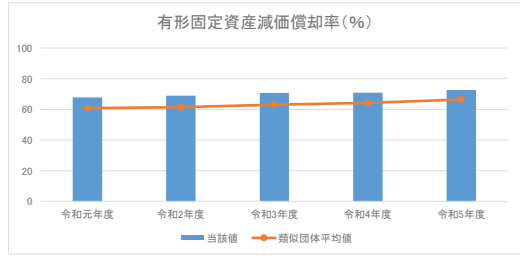
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,043	14,489	14,947	15,406	15,867
有形固定資産 ※1	20,727	21,026	21,132	21,716	21,827
当該値	67.8	68.9	70.7	70.9	72.7
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

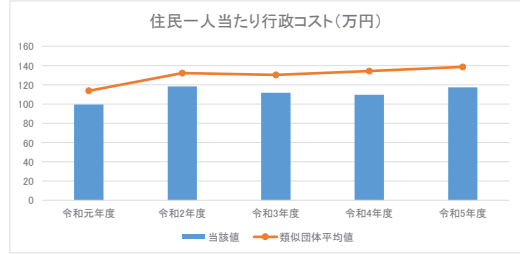
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

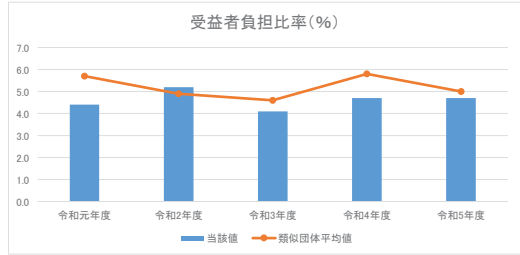
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	240,541	279,308	256,600	242,300	249,708
人口	2,421	2,359	2,300	2,211	2,129
当該値	99.4	118.4	111.6	109.6	117.3
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	109	154	109	119	123
経常費用	2,498	2,940	2,672	2,524	2,600
当該値	4.4	5.2	4.1	4.7	4.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの総資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。これは道路等の敷地のうち、取得価格が不明のため、備忘価格1円で評価していることによる。また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回っているが、こちらも同様の理由による。有形固定資産減価償却率については、築40年以上経過している役場庁舎や、築20年以上経過している学校施設、福祉施設、消防施設等の経年劣化により、類似団体平均値より、高い数値を示し年々微増となっている。今後はこれら公共施設の老朽化に伴い、公共施設等総合管理政策に基づき、公共施設の集約化・複合化も視野に入れ各施設の状況に応じ、総合的かつ計画的な維持管理を進めて行く必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については令和元年度以降上昇傾向にある。これは、純行政コストの増嵩を抑制することにより、純資産が徐々に増加していることに起因する。
今後も、人件費や物件費等の業務費用だけでなく、補助金や他会計繰入金等を含めた全ての費用について適正化を図り、コストの削減と効率的な行政運営に努める。
また、将来世代負担率については、類似団体平均値より高い数値を示していることから、新規地方債の発行については十分に精査、抑制を図り、将来世代の負担軽減を目指していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、人口が減少する中で純行政コストの数値は大きく変動していないため、当該値は微増傾向にある。
最低資金の上昇や物価高騰等の影響による人件費や物件費の増加を踏まえ、適切な人員配置、事業の選別等に取り組むことで、純行政コストの大幅な上昇の抑制に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和元年度以降類似団体平均値を下回っており、当該値はほぼ横ばい傾向にある。人口の減少に伴い、地方債の新規発行額を抑制し、負債合計額の減少を図っているためである。
今後、老朽化した公共施設への対応に伴い、地方債の発行額は増加していくことが予想されるため、施設の統廃合、複合化等を十分に進めながら、地方債発行額の抑制を図ることが肝要である。
また、業務活動収支については、収収等収入が大幅に増えたことで令和2年度以降大きく改善されている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を0.3%下回った。主に維持補修費の増による業務費用の増加、補助金等の増による移転費用の増加により、経常費用が2,600百万円(対前年度比76百万円増)となったが、経常収益は123百万円(対前年度比4百万円増)であったため、当該値は昨年度から横ばいとなった。
今後、経常収益が大幅増に転じることは無いため、公共施設等の有効利用、老朽化した施設の複合化や長寿命化を進め、これら公共施設にかかる経常費用の削減に努める必要がある。